

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成30年3月8日提出
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 信之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	高橋 慎 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワファンドラップ 日本株式セレクト ダイワファンドラップ 外国株式セレクト ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス ダイワファンドラップ 日本債券セレクト ダイワファンドラップ 外国債券セレクト ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス ダイワファンドラップ J-REITセレクト ダイワファンドラップ 外国REITセレクト ダイワファンドラップ コモディティセレクト ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト (総称を「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」とします。)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で100兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部 【証券情報】

### (1) 【ファンドの名称】

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト  
 ダイワファンドラップ 外国株式セレクト  
 ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス  
 ダイワファンドラップ 日本債券セレクト  
 ダイワファンドラップ 外国債券セレクト  
 ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス  
 ダイワファンドラップ J-REITセレクト  
 ダイワファンドラップ 外国REITセレクト  
 ダイワファンドラップ コモディティセレクト  
 ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

(注1) 上記の総称を「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」とします。

(注2) 以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

(注3) 以下、上記の略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト	: FW日本株式セレクト
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト	: FW外国株式セレクト
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージング ラス	: FW外国株式EM+
ダイワファンドラップ 日本債券セレクト	: FW日本債券セレクト
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト	: FW外国債券セレクト
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージング ラス	: FW外国債券EM+
ダイワファンドラップ J-REITセレクト	: FW J-REITセレクト
ダイワファンドラップ 外国REITセレクト	: FW外国REITセレクト
ダイワファンドラップ コモディティセレクト	: FWコモディティセレクト
ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト	: FWヘッジFセレクト

### (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

## (3) 【発行(売出)価額の総額】

各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で100兆円を上限とします。

## (4) 【発行(売出)価格】

各ファンドについて1万口当たり次のとおりとします。

ファンド名	発行価格
FW J-REITセレクト	取得申込受付日の基準価額
FW日本株式セレクト FW日本債券セレクト FW外国REITセレクト	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
FW外国株式セレクト FW外国株式EM+ FW外国債券セレクト FW外国債券EM+ FWコモディティセレクト FWヘッジFセレクト	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）  
電話番号（コールセンター） 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ  
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## (5) 【申込手数料】

取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。なお、申込手数料を徴収している販売会社はありません。

取得申込時の申込手数料については、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）  
電話番号（コールセンター） 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

## (6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）  
電話番号（コールセンター） 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）

## (7) 【申込期間】

2018年3月9日から2018年9月7日まで（継続申込期間）  
（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

## (8) 【申込取扱場所】

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
（国内のすべての営業所等で取扱います。）

## (9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

## (10) 【払込取扱場所】

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
（国内のすべての営業所等で取扱います。）

## (11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。  
株式会社 証券保管振替機構

## (12) 【その他】

当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。受益権の取得申込者は、販売会社に投資一任契約の資産を管理する口座を開設した者に限るものとします。受益権の取得申込者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

下表に掲げる各ファンドについて、下表に掲げる該当日のいずれかと同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受付は行ないません。

ファンド名	該当日
FW外国株式セレクト FW外国株式EM+	ニューヨークの銀行休業日
FW外国債券セレクト FW外国債券EM+	ロンドンの銀行休業日
FW外国REITセレクト	ニューヨーク証券取引所の休業日 オーストラリア証券取引所の休業日

FWコモディティセレクト	ニューヨークの銀行休業日 ロンドンの銀行休業日 毎年12月24日
--------------	--

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合せ下さい。

委託会社の各営業日( )の午後3時までには受付けた取得および換金の申込み(当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを)、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日( )の取扱いとなります。

( )前 の申込受付中止日を除きます。

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。)等における取引の停止、外国為替取引の停止(「FW日本株式セレクト」、「FW日本債券セレクト」および「FW J-REITセレクト」を除きます。)その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することがあります。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとし(以下同じ。 )。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとし(以下同じ。 )。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的は、各ファンドについて次のとおりとします。

ファンド名	ファンドの目的
FW日本株式セレクト FW外国株式セレクト FW外国株式EM+ FWヘッジFセレクト	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
FW日本債券セレクト	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
FW外国債券セレクト FW外国債券EM+	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
FW J-REITセレクト FW外国REITセレクト FWコモディティセレクト	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、各ファンドについて次のとおりです。

<FW日本株式セレクト>

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	国内
	投資対象資産(収益の源泉)	株式
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式 一般））
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	日本
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ

< FW外国株式セレクト >

< FW外国株式EM+ >

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	株式
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式 一般））
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	グローバル（除く日本）
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

< FW日本債券セレクト >

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	国内
	投資対象資産(収益の源泉)	債券
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券 一般））
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	日本
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ

< FW外国債券セレクト >

< FW外国債券EM+ >

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	債券
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券 一般））
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	グローバル（除く日本）
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

< FW J-REITセレクト >



商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	国内
	投資対象資産(収益の源泉)	不動産投信（リート）
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（不動産投信））
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	日本
	投資形態	ファミリーファンド

## &lt; FW外国REITセレクト &gt;

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	不動産投信（リート）
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（不動産投信））
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	グローバル（除く日本）
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

## &lt; FWコモディティセレクト &gt;

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	その他資産（商品先物）
	補足分類	インデックス型
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（商品先物））
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし
	対象インデックス	その他の指数（RICI）

## &lt;FWヘッジFセレクト&gt;

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
	補足分類	特殊型（絶対収益追求型）
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券）
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし
	特殊型	絶対収益追求型

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しておりません。

（注1）商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「国内」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「海外」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「内外」...目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「債券」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「不動産投信（リート）」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「その他資産」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「インデックス型」...目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
- ・「特殊型」...目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

（注2）属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産

- ・「株式 一般」...大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
- ・「債券 一般」...公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
- ・「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
- ・「日本」...目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「ファミリーファンド」...目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
- ・「その他の指数」...日経225、TOPIXにあてはまらないすべてのもの
- ・「絶対収益追求型」...目論見書等において、特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの

## ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

### 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド
一般	年2回	日本	
大型株	年4回	北米	
中小型株	年6回 (隔月)	欧州	
債券	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ ファンズ
一般	日々	オセアニア	
公債	その他 ( )	中南米	
社債		アフリカ	
その他債券 クレジット属性 ( )		中近東 (中東)	
不動産投信		エマージング	
その他資産 (投資信託証券) (株式 一般)			
資産複合 ( )			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。



## ダイワファンドラップ 外国株式セレクト ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

### 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式				
一般	年1回	グローバル (除く日本)		
大型株				
中小型株	年2回	日本		
債券				
一般	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ( )
公債		欧州		
社債	年6回 (隔月)	アジア		
その他債券 クレジット属性 ( )		オセアニア		
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米		
その他資産 (投資信託証券) (株式 一般)	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ( )	その他 ( )	中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

### 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド
一般	年2回	日本	
大型株	年4回	北米	
中小型株	年6回 (隔月)	欧州	
債券	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ ファンズ
一般	日々	オセアニア	
公債	その他 ( )	中南米	
社債		アフリカ	
その他債券 クレジット属性 ( )		中近東 (中東)	
不動産投信		エマージング	
その他資産 (投資信託証券) (債券 一般)			
資産複合 ( )			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。



## ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

### ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

#### 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (除く日本)		
一般 大型株 中小型株	年2回	日本		
債券	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ( )
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア		
その他資産 (投資信託証券) (債券 一般)	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ( )	その他 ( )	中南米		
資産配分固定型 資産配分変更型		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## ダイワファンドラップ J-REITセレクト

### 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ( ) 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年2回	日本	ファミリー ファンド
不動産投信	年4回	北米	
その他資産 (投資信託証券) (不動産投信)	年6回 (隔月)	欧州	
資産複合 ( )	年12回 (毎月)	アジア	
資産配分固定型 資産配分変更型	年々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ
	日々	中南米	
	その他 ( )	アフリカ	
		中近東 (中東)	
		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

### 商品分類表

単体型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単体型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (除く日本)		
一般 大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ( )
債券	年6回 (隔月)	欧州		
一般	年12回 (毎月)	アジア		
公債	日々	オセアニア		
社債	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他債券 クレジット属性 ( )		アフリカ		
不動産投信		中近東 (中東)		
その他資産 (投資信託証券) (不動産投信)		エマージング		
資産複合 ( )				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## ダイワファンドラップ コモディティセレクト

### 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 （商品先物）	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式	年1回	グローバル （含む日本）			
一般 大型株 中小型株	年2回	日本			日経225
債券	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり （ ）	
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ）	年6回 （隔月）	欧州			TOPIX
不動産投信	年12回 （毎月）	アジア			
その他資産 （投資信託証券） （商品先物）	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他 （RICI）
資産複合 （ ）	その他 （ ）	中南米			
資産配分固定型 資産配分変更型		アフリカ			
		中近東 （中東）			
		エマージング			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。



## ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

### 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	特殊型 (絶対収益追求型)
	内外	不動産投信 その他資産 ( )	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年2回	日本	ファミリー ファンド	あり ( )	ブル・ベア型
不動産投信	年4回	北米			条件付運用型
その他資産 (投資信託証券)	年6回 (隔月)	欧州			
資産複合 ( )	年12回 (毎月)	アジア			絶対収益追求型
資産配分固定型 資産配分変更型	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他 ( )
	その他 ( )	中南米			
		中近東 (中東)			
		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

#### < 信託金の限度額 >

・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて次の額を限度として信託金を追加することができます。

ファンド名	限度額
FW日本株式セレクト FW外国株式セレクト FW外国株式EM+ FW日本債券セレクト FW外国債券セレクト FW外国債券EM+ FWヘッジFセレクト	各ファンドについて1兆円
FW J-REITセレクト FW外国REITセレクト FWコモディティセレクト	各ファンドについて2,000億円

・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

#### < ファンドの特色 >

# 1 「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。

- 「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

# 2 「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」を構成する各ファンドは、投資対象が異なり、投資信託証券への投資を通じて実質的な運用を行ないます。

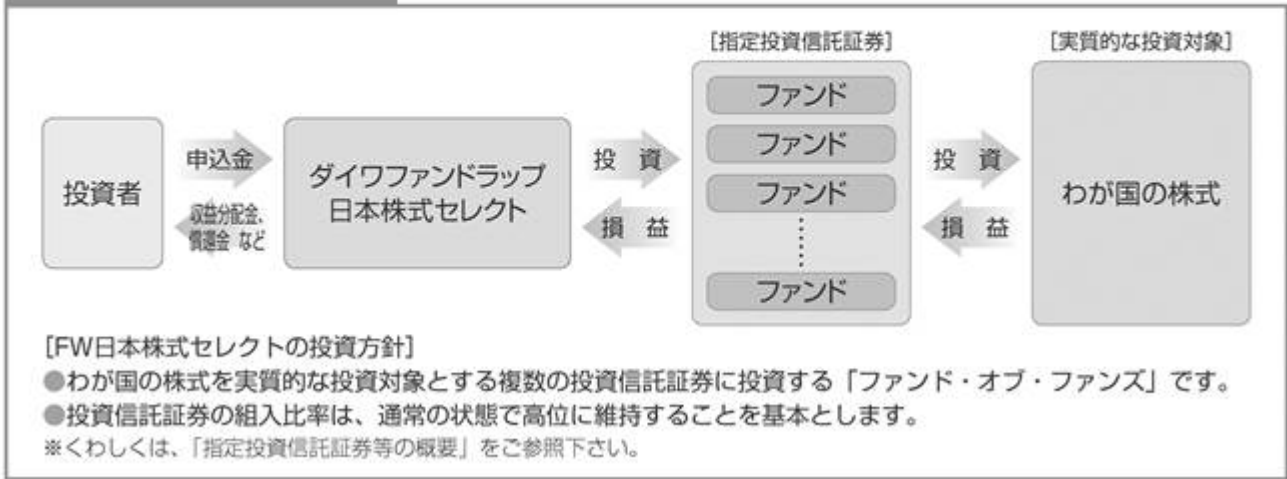
ファンド名	投資対象
FW日本株式セレクト	複数の投資信託証券 <sup>(注)</sup> への投資を通じて、わが国の株式に投資します。
FW外国株式セレクト	複数の投資信託証券 <sup>(注)</sup> への投資を通じて、海外の株式に投資します。
FW外国株式EM+	複数の投資信託証券 <sup>(注)</sup> （新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。）への投資を通じて、海外の株式に投資します。
FW日本債券セレクト	複数の投資信託証券 <sup>(注)</sup> への投資を通じて、わが国の債券に投資します。
FW外国債券セレクト	複数の投資信託証券 <sup>(注)</sup> への投資を通じて、海外の債券に投資します。
FW外国債券EM+	複数の投資信託証券 <sup>(注)</sup> （新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。）への投資を通じて、海外の債券に投資します。
FW J-REITセレクト	マザーファンドを通じて、わが国のリートに投資します。
FW外国REITセレクト	マザーファンドを通じて、海外のリートに分散投資します。
FWコモディティセレクト	「ダイワ "RICI" ファンド」および「ダイワ・マネー・マザーファンド」を通じて、コモディティ（商品先物取引等）に投資します。
FWヘッジFセレクト	絶対収益の獲得をめざす複数の投資信託証券 <sup>(注)</sup> に投資します。

(注) 以下、「指定投資信託証券」といいます。



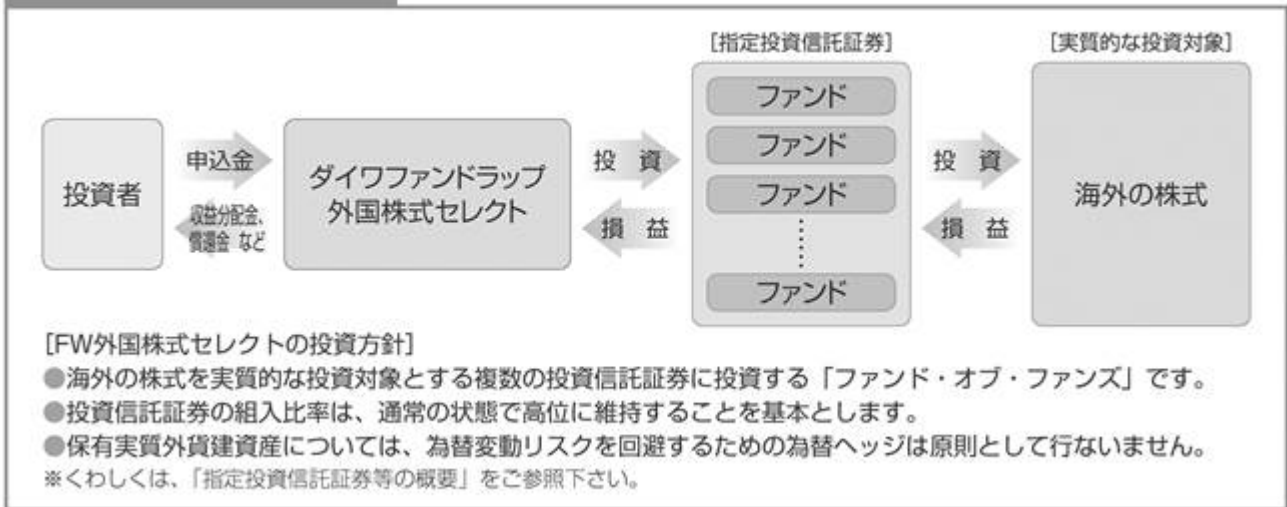
## ファンドの仕組み

## FW日本株式セレクト

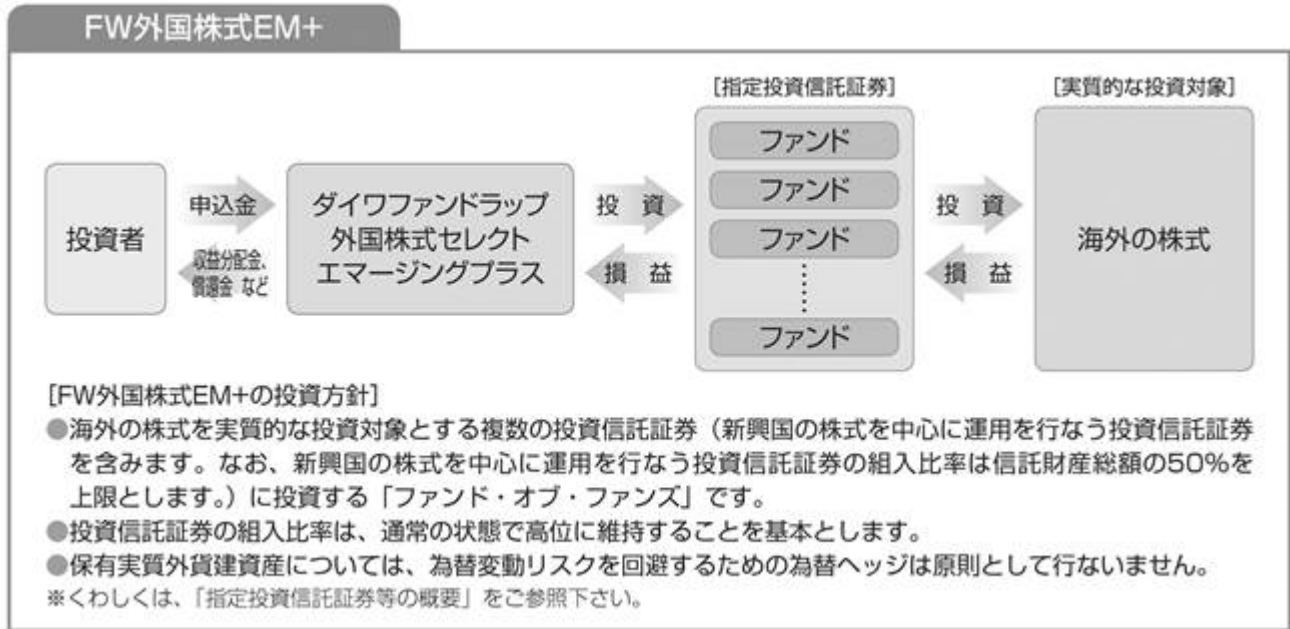


投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1) 投資方針 主要投資対象」をご参照ください。

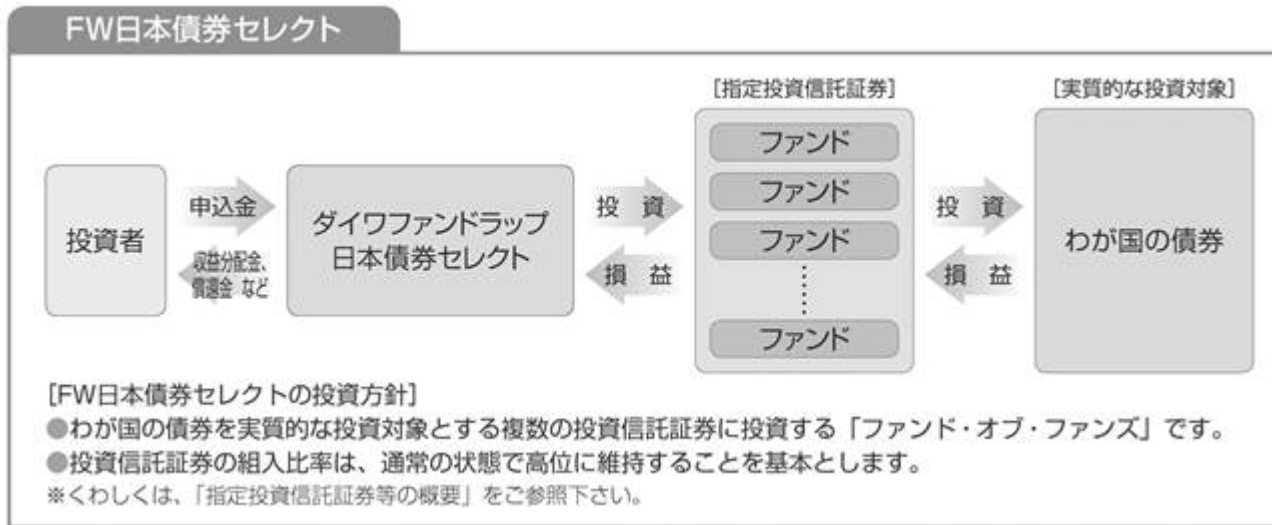
## FW外国株式セレクト



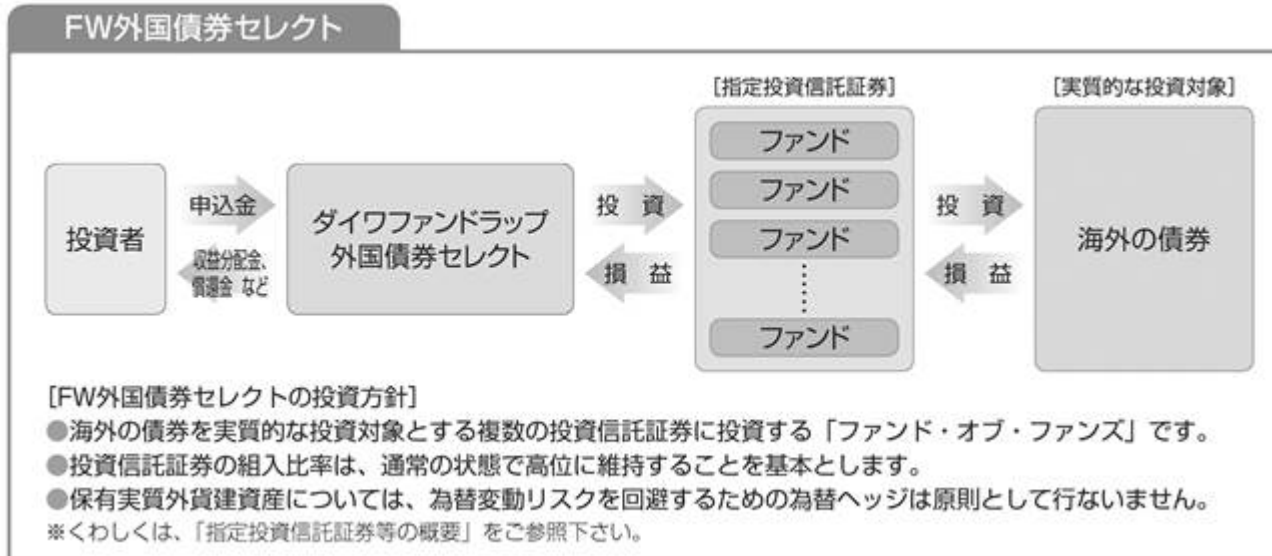
投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1) 投資方針 主要投資対象」をご参照ください。



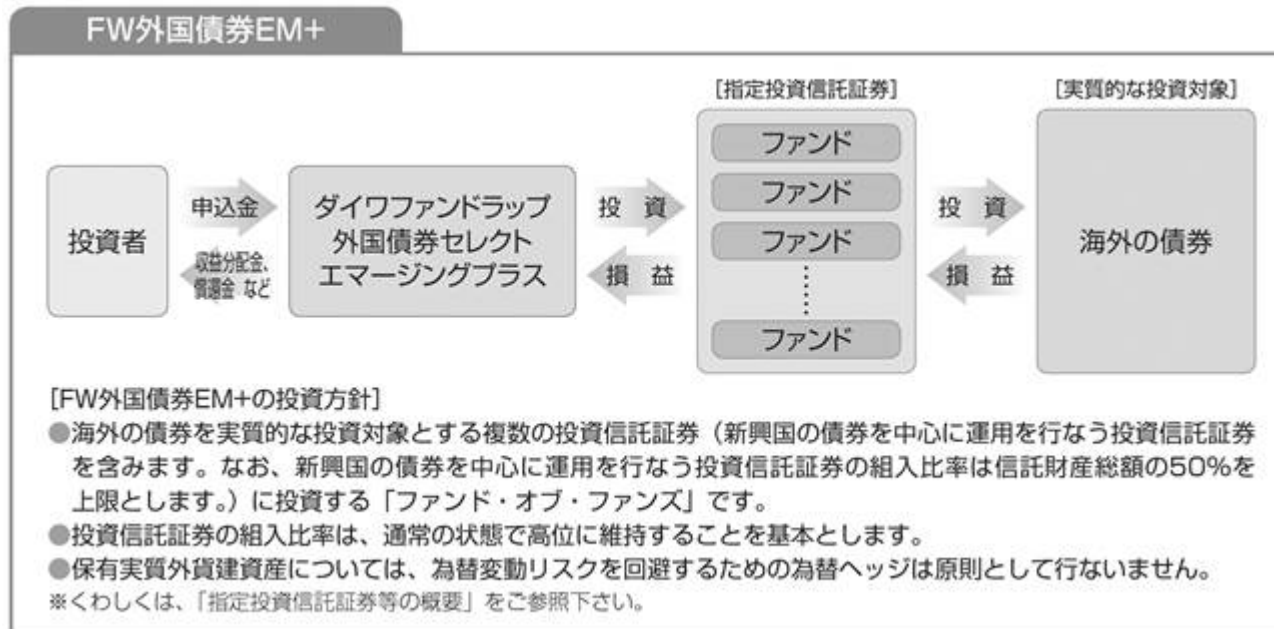
投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1) 投資方針 主要投資対象」をご参照ください。



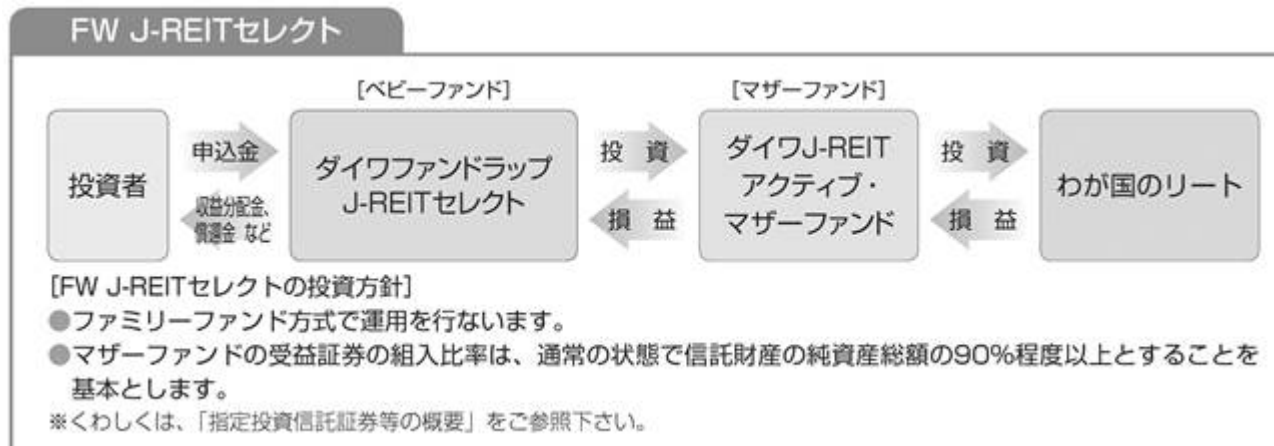
投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1) 投資方針 主要投資対象」をご参照ください。



投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1) 投資方針 主要投資対象」をご参照ください。



投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1) 投資方針 主要投資対象」をご参照ください。



投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1) 投資方針 主要投資対象」をご参照ください。

- わが国のリートへの投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
- ・個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
  - ・個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。

### FW外国REITセレクト



#### 【FW外国REITセレクトの投資方針】

- ファミリーファンド方式で運用を行いません。
- 保有実質外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- 保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※くわしくは、「指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。

投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1) 投資方針 主要投資対象」をご参照ください。

- 海外のリートへの投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
- ・S&P先進国REIT指数（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。
  - ・個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。

〈コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- ・米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・優先証券や大型バリュー株などインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- ・リート運用では最大級の資産規模。
- ・ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

## FWコモディティセレクト



## [FWコモディティセレクトの投資方針]

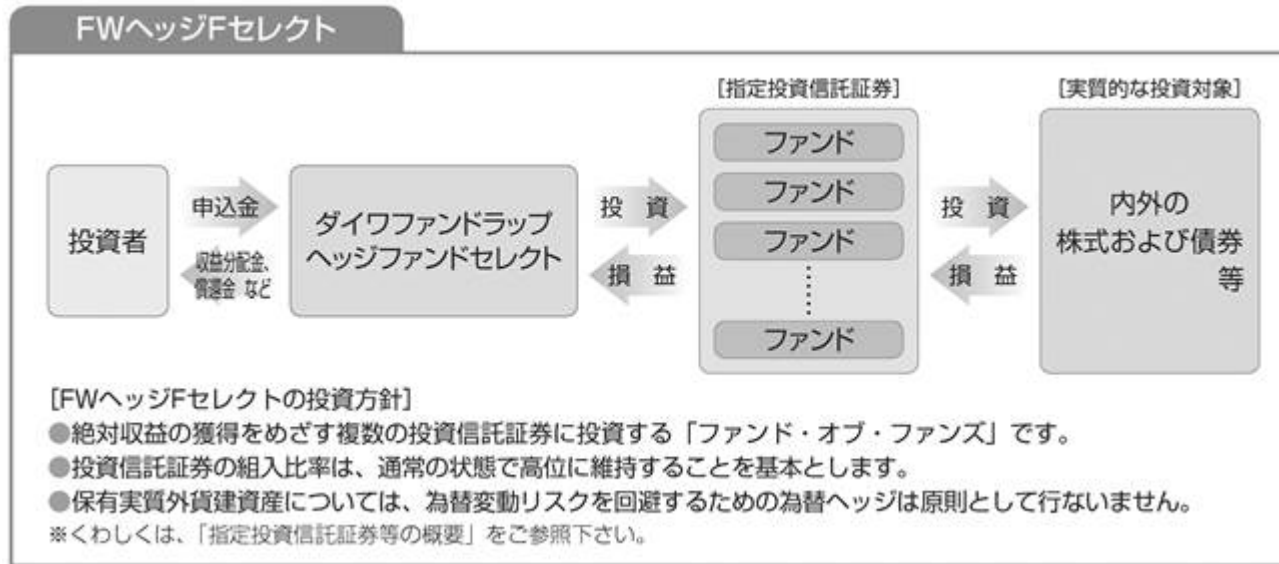
- 「ダイワ・マネー・マザーファンド」と「ダイワ "RICI" ファンド」に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
  - 通常の状態では「ダイワ "RICI" ファンド」への投資割合を高位（信託財産の純資産総額の90%程度以上）とすることを基本とします。
  - 保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ※くわしくは、「指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。

- コモディティへの投資にあたっては、ロジャーズ国際コモディティ指数（"RICI"）に連動する投資成果をめざす「ダイワ"RICI"ファンド」に投資します。  
「ダイワ"RICI"ファンド」の運用にあたっては、RICIの構成品目および構成比率、限月選択、リバランス方法等に従い、可能な限り近似した商品先物ポートフォリオを構築し維持します。

## [注記]

「ダイワファンドラップ コモディティセレクト」およびその組入ファンドであるケイマン諸島投資信託「ダイワ "RICI" ファンド」（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Indexの決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers」、「Rogers International Commodity Index」および「RICI」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers または Beeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1) 投資方針 主要投資対象」をご参照ください。



投資対象となる「指定投資信託証券」については、「2 投資方針 (1) 投資方針 主要投資対象」をご参照ください。

### 3 指定投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、これを行ないます。

(注) 「FW J-REITセレクト」、「FW外国REITセレクト」および「FWコモディティセレクト」を除きます。

#### 助言会社の概要

株式会社 大和ファンド・コンサルティング

設立：2006年7月25日

住所：東京都千代田区

事業内容：ファンド評価業務、ファンド・オブ・ファンズに係る運用助言業務、投資一任業務、年金運用コンサルティング業務



ファンド運用の助言にかかるプロセスについては、後掲「2 投資方針」の「(1) 投資方針」をご参照下さい。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色2および3の運用が行なわれないことがあります。

## 4 毎年6月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。

### (2) 【ファンドの沿革】

2007年11月1日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

### (3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者
	収益分配金（注1）、償還金など お申込金（ 6）

お取扱窓口	販売会社 大和証券株式会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1）に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 6）	
委託会社	大和証券投資信託 委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2）の委託者であり、次の業務を行ないます。なお、運用指図にあたっては、投資顧問会社（株式会社 大和ファンド・コンサルティング）（注2）の投資助言を受けます（注3）。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	2	損益 信託金（ 6）
受託会社	三井住友信託銀行 株式会社 再信託受託会社： 日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社	信託契約（ 2）の受託者であり、次の業務を行ないません。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
損益 投資		

投資対象	<p>&lt;FW J-REITセレクト&gt; わが国の取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券 など（注4）</p> <p>&lt;FW外国REITセレクト&gt; 海外の取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託証券 など（注5）</p> <p>&lt;FWコモディティセレクト&gt; 下記の1.に掲げる親投資信託（マザーファンド）の受益証券および下記の2.に掲げる外国投資信託の受益証券 など 1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券 2. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ“RICI”ファンド」の受益証券（米ドル建）</p> <p>&lt;上記以外の各ファンド&gt; 指定投資信託証券 など</p>
------	---

（注1）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

（注2）株式会社 大和ファンド・コンサルティングは、委託会社との投資顧問契約（ 3）に基づき、委託会社に対して、信託財産の運用に関する投資助言を行ないます。

（注3）「FW J-REITセレクト」、「FW外国REITセレクト」および「FWコモディティセレクト」を除きます。

（注4）「ダイワ」- R E I Tアクティブ・マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用を行ないます。

（注5）「ダイワ海外R E I T・マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用を行ないます。なお、マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、投資顧問会社（コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク）に運用の指図にかかる権限を委託します。同社は、委託会社との間の運用委託契約（ 4）に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます（ 5）。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：委託会社と投資顧問会社の間で締結されます。投資顧問サービスの内容および方法、投資顧問報酬額および支払方法、運用の責任等が規定されています。事情により変更、解除されることもあります。
- 4：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
- 5：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
- 6：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

#### <FW日本株式セレクト>

わが国の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



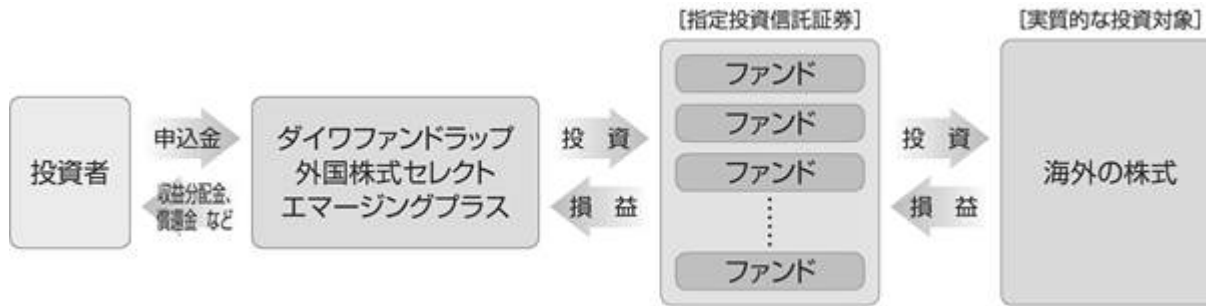
#### <FW外国株式セレクト>

海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



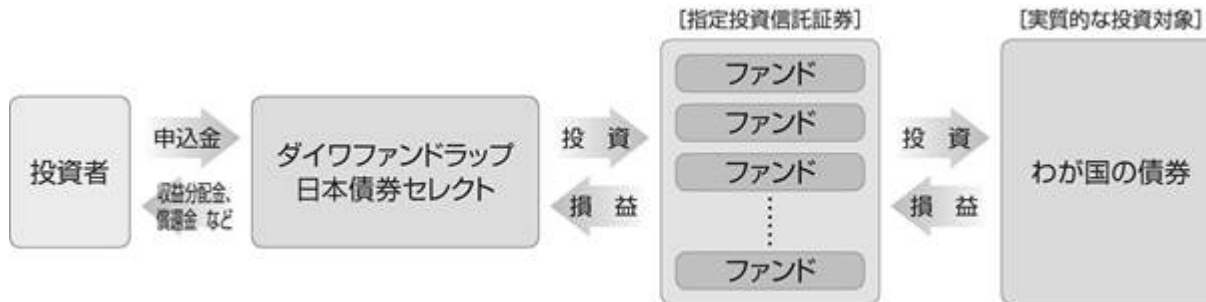
#### <FW外国株式EM+>

海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券（新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。なお、新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。）に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



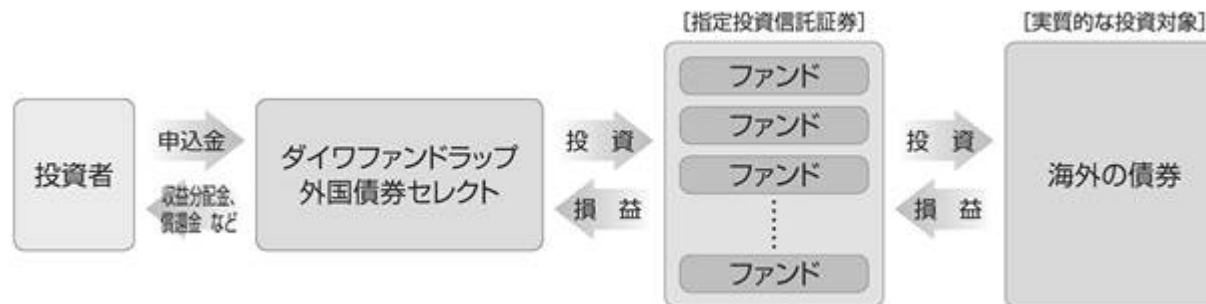
#### <FW日本債券セレクト>

わが国の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



#### <FW外国債券セレクト>

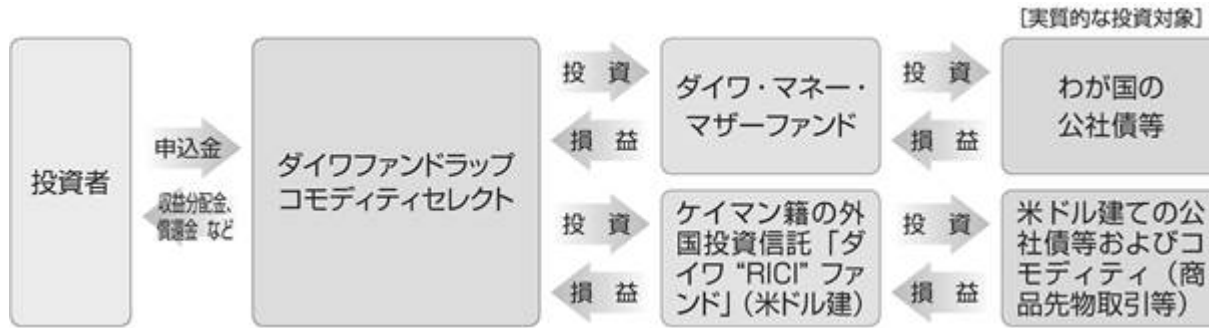
海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



#### <FW外国債券EM+>

海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券（新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。なお、新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。）に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。





## &lt;FWヘッジファンドセレクト&gt;

絶対収益の獲得をめざす複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



## &lt;委託会社の概況（2017年12月末日現在）&gt;

・資本金の額 151億7,427万2,500円

## ・沿革

- 1959年12月12日 設立登記
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。  
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第352号)

・大株主の状況

名 称	住 所	所有株式数	比率
		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

ファンド名	主要投資対象
下記以外の各ファンド	指定投資信託証券(注)
FW J-REITセレクト	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
FW外国REITセレクト	ダイワ海外REIT・マザーファンドの受益証券
FWコモディティセレクト	下記の1.に掲げる親投資信託(マザーファンド)の受益証券および下記の2.に掲げる外国投資信託の受益証券 1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券 2. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ“RICI”ファンド」の受益証券(米ドル建)

(注) 「指定投資信託証券」とは、各ファンドについて次の「投資信託および外国投資信託」の受益証券(振替受益権を含みます。)または「投資法人および外国投資法人」の投資証券(振替投資口を含みます。)をいいます。

ファンド名	指定投資信託証券
-------	----------



FW日本株式セレクト	ダイワ・バリュー株・オープン(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
	J Flag 中小型株ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
	スピリタス・ディスティレーション・ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
	T & D / マイルストーン日本株ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
	大和住銀ニッポン中小型株ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
	D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
	S B I / アリオンツ日本株集中投資戦略ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
	日本小型株フォーカス・ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
	ダイワ成長株オープン(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
	ニッセイJ P X日経400アクティブファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
	リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用)
	損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)

FW外国株式セレクト	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド(F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家 専用)
	ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専 用)
	グローバル・ディスカバリー・ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)
	UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド(F0Fs用)(適格機関 投資家専用)
	ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド(F0Fs用)(適格 機関投資家専用)
	コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用)
	ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家 専用)
	米国グロース株式ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)(注)
	バリューパートナーズ高配当株式ファンド(香港籍、米ドル建)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファ ンズ・パブリック・リミティド・カンパニー」が発行する「ラザード・ユーエス・ エクイティ・コンセントレイティド・ファンド」の投資証券(円建)

FW外国株式EM+	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（F0Fs用） （適格機関投資家専用）
	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家 専用）
	ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専 用）
	グローバル・ディスカバリー・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式ファンド(F0Fs用)（適格機関 投資家専用）
	ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド（F0Fs用）（適格 機関投資家専用）
	コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用）
	ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド(F0Fs用)（適格機関投資家 専用）
	米国グロース株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）（注）
	ニッセイ/コムジェスト・新興国グロース株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投 資家専用）（注）
	バリューパートナーズ高配当株式ファンド（香港籍、米ドル建）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファ ンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージ ング・マーケット・エクイティ・ファンド」の投資証券（米ドル建）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファ ンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・ユー・エス・ エクイティ・コンセントレイテッド・ファンド」の投資証券（円建）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「フィデリティ・ファンズ」が発行する 「フィデリティ・ファンズ インスティテューショナル・エマージング・マー ケッツ・エクイティ・ファンド」のクラスI投資証券（円建）
アイルランド籍の外国証券投資法人「マン・ファンズ・ピーエルシー」が発行す る「マン・ニューメリック・エマージング・マーケット・エクイティ」のクラス I投資証券（円建）（注）	

FW日本債券セレクト	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	損保ジャパン日本興亜RMB Sファンド (適格機関投資家専用)
	国内債券スイッチング戦略ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家私募)
	NN国内債券ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ日本国債ファンド - ラダー20 - (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ネオ・ジャパン債券ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	大和住銀日本債券アクティブ・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
FW外国債券セレクト	ベアリング外国債券ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ欧州債券ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ米国債券ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワノデカ欧州債券アクティブ・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本) ファンド クラスS 受益証券 (円ヘッジ無、分配金有) (ケイマン籍、円建)
	グローバル・コア債券ファンド (適格機関投資家専用) (ケイマン籍、円建)
	ブルーベイ欧州総合債券ファンド (ケイマン籍、円建)
	ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ - ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド (ノンヘッジ・クラス) (ケイマン籍、円建)
アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ (F0Fs用)」の投資証券 (米ドル建)	

FW外国債券EM+	ベアリング外国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	T・ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ欧州債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ米国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本)ファンド クラスS 受益証券(円ヘッジ無、分配金有)(ケイマン籍、円建)
	グローバル・コア債券ファンド (適格機関投資家専用) (ケイマン籍、円建)
	ブルーベイ欧州総合債券ファンド (ケイマン籍、円建)
	エマージング・マーケット債券ファンド (適格機関投資家専用) (ケイマン籍、円建)
	ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ - ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド (ノンヘッジ・クラス) (ケイマン籍、円建)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ (FOFs用)」の投資証券(米ドル建)

FWヘッジFセレクト	ダイワ・トピックス・ニュートラル(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)
	T & D米国金利戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	シンプレクス・イベントドリブン・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	S M A M・国内株式ロングショートVファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)
	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	ストラテジックCBファンド(適格機関投資家専用)
	ブルーベイ・グローバル・ソブリン・オポチュニティーズ(ケイマン籍、円建)(注)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」の円ヘッジクラスI投資証券(円建)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPモルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド - JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(1クラス)(円ヘッジ)」の投資証券(円建)
アイルランド籍の外国証券投資法人「イートン・ヴァンス・インターナショナル(アイルランド)ファンズ・ピーエルシー」が発行する「イートン・ヴァンス・インターナショナル(アイルランド)グローバル・マクロ・ファンド」のクラスI2投資証券(円建)	
ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ピクテTR」が発行する「アトラス HJ JPY(円ヘッジ)」の投資証券(円建)	
ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPモルガン・ファンズ」が発行する「US オポチュニスティック・ロング ショート・エクイティ・ファンド - US オポチュニスティック・ロング ショート・エクイティ・ファンド(1クラス)(円ヘッジ)」の投資証券(円建)	

上記は、2018年2月現在の指定投資信託証券の一覧であり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。

各指定投資信託証券について、くわしくは「参考 指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。  
（注）については、2018年3月9日に追加予定です。

## 投資態度

### <FW日本株式セレクト>

- イ．主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
- ロ．投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。
- ハ．投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- ニ．株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。
- ホ．指定投資信託証券は、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。
- ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

### <FW外国株式セレクト>

- イ．主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
- ロ．(FW日本株式セレクトのロ．と同規定)
- ハ．(FW日本株式セレクトのハ．と同規定)
- ニ．保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ホ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

### <FW外国株式EM+>

- イ．(FW外国株式セレクトのイ．と同規定)

ロ．投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます（新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。）。

ハ．(FW日本株式セレクトのロ．と同規定)

ニ．(FW日本株式セレクトのハ．と同規定)

ホ．(FW外国株式セレクトのニ．と同規定)

ヘ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

<FW日本債券セレクト>

イ．主として、わが国の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．(FW日本株式セレクトのロ．と同規定)

ハ．(FW日本株式セレクトのハ．と同規定)

ニ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

<FW外国債券セレクト>

イ．主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ロ．(FW日本株式セレクトのロ．と同規定)

ハ．(FW日本株式セレクトのハ．と同規定)

ニ．(FW外国株式セレクトのニ．と同規定)

ホ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

<FW外国債券EM+>

イ．(FW外国債券セレクトのイ．と同規定)

ロ．投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます（新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。）。

ハ．(FW日本株式セレクトのロ．と同規定)

ニ．(FW日本株式セレクトのハ．と同規定)

ホ．(FW外国株式セレクトのニ．と同規定)

ヘ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

<FW J-REITセレクト>



イ．マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．上場不動産投資信託証券への投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。

(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

(b) 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。

ハ．マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ニ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

#### <FW外国REITセレクト>

イ．マザーファンドの受益証券を通じて、海外の取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。

ロ．投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。

・ S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。

・ 個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。

ハ．保有実質外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ．(FW J-REITセレクトのハ．と同規定)

ホ．(FW外国株式セレクトのニ．と同規定)

ヘ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

#### <FWコモディティセレクト>

イ．投資するファンドを通じて、世界のコモディティ（商品）価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行ないます。

ロ．当ファンドは、「ダイワ“ RICI ” ファンド」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」を投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当ファンドは、これらの投資対象ファンドを通じて実質的な運用を行いません。これらの投資対象ファンドへの投資にあたっては、通常の状態では「ダイワ“ RICI ” ファンド」への投資割合を高位（信託財産の純資産総額の90%程度以上）とすることを基本とします。

ハ．(FW外国株式セレクトのニ．と同規定)

ニ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

「FWコモディティセレクト」が投資する「ダイワ“ RICI ” ファンド」において、指数の変動を「ダイワ“ RICI ” ファンド」の基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの特色＞をご参照下さい。

<FWヘッジFセレクト>

イ．主として、絶対収益の獲得をめざす複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いません。

ロ．(FW日本株式セレクトのロ．と同規定)

ハ．(FW日本株式セレクトのハ．と同規定)

ニ．(FW外国株式セレクトのニ．と同規定)

ホ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

<FW日本株式セレクト>

<FW外国株式セレクト>

<FW外国株式EM+>

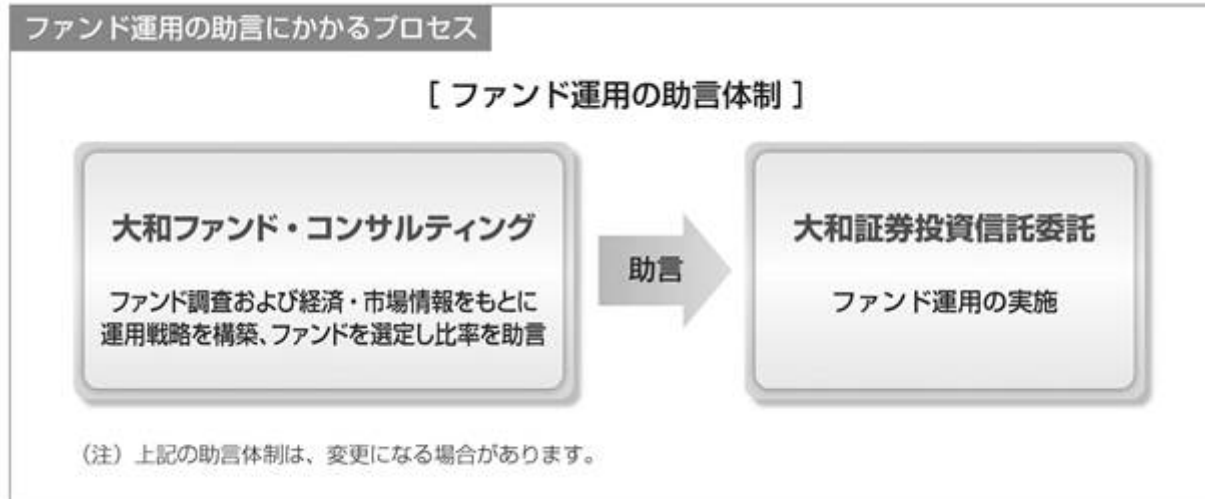
<FW日本債券セレクト>

<FW外国債券セレクト>

<FW外国債券EM+>

<FWヘッジFセレクト>

投資先ファンドの名称	指定投資信託証券 具体的な名称については、前 をご参照下さい。
選定の方針	指定投資信託証券の選定およびその組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。



## 助言会社におけるファンド運用の助言にかかるプロセス

## 【ファンド選定における着目点】



(注) 上記の着目点については、見直しが行なわれる場合があります。

## 助言会社におけるファンド運用の助言にかかるプロセス

## 【ファンド選定プロセス】

**ファンド運用戦略** ファンド運用戦略の構築、組入れ目的を踏まえた調査計画の立案



**パフォーマンス分析** ファンドデータベース等より調査候補ファンドを抽出、分析



**ファンド調査** 運用会社に対する書面審査、訪問調査、運用評価

## &lt; FW J-REITセレクト &gt;

投資先ファンドの名称	わが国の取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券（「ダイワ」- REITアクティブ・マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用を行ないます。）
選定の方針	上場不動産投資信託証券への投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 (a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 (b) 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。

## &lt; FW外国REITセレクト &gt;

投資先ファンドの名称	海外の取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託証券（「ダイワ海外REIT・マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用を行ないます。）
選定の方針	S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）を中長期的に上回る投資成果をめざし、個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案します。

## &lt; FWコモディティセレクト &gt;

投資先ファンドの名称	ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ「RICI」ファンド」
選定の方針	信託財産の純資産総額の50%以上を米ドル建て公社債等に投資するとともに、世界の商品先物取引および商品先渡取引等に投資することで、ロジャーズ国際コモディティ指数（「RICI」）に連動する投資成果をめざします。

## (2) 【投資対象】

<FW日本株式セレクト>

<FW日本債券セレクト>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、指定投資信託証券、ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

前 にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

<FW外国株式セレクト>

<FW外国株式EM+>

<FW外国債券セレクト>

<FW外国債券EM+>

<FWヘッジFセレクト>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、指定投資信託証券、ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

（FW日本株式セレクトの と同規定）

（FW日本株式セレクトの と同規定）

<FW J-REITセレクト>

（FW日本株式セレクトの と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券、ならびに次

に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）  
（FW日本株式セレクトの と同規定）  
（FW日本株式セレクトの と同規定）

<FW外国REITセレクト>

（FW外国株式セレクトの と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたダイワ海外REIT・マザーファンドの受益証券、ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの
3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）  
（FW日本株式セレクトの と同規定）  
（FW日本株式セレクトの と同規定）

<FWコモディティセレクト>

（FW外国株式セレクトの と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券、次の1.に掲げる外国投資信託の受益証券、ならびに次の2. から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ“RICI”ファンド」の受益証券（米ドル建）
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等



3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前2.の証券または証書の性質を有するもの
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- （FW日本株式セレクトのと同規定）
- （FW日本株式セレクトのと同規定）

「FWコモディティセレクト」が投資する「ダイワ“RICI”ファンド」において、指数の変動を「ダイワ“RICI”ファンド」の基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの特色＞をご参照下さい。

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は、次のとおりです。

<FW日本株式セレクト>

投資先ファンドの名称	ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドを通じて、わが国の上場株式に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	J Flag中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
委託会社の名称	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	スピリタス・ディスティレーション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。
主要な投資対象	シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
委託会社の名称	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	T & D / マイルストーン日本株ファンド（ F O F s 用 ）（ 適格機関投資家専用 ）
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
委託会社の名称	T & D アセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	大和住銀ニッポン中小型株ファンド（ F O F s 用 ）（ 適格機関投資家専用 ）
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行いません。
主要な投資対象	日本中小型株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
委託会社の名称	大和住銀投信投資顧問株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド（ F O F s 用 ）（ 適格機関投資家専用 ）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	D I A M 国内株式アクティブ市場型ファンド（ F O F s 用 ）（ 適格機関投資家専用 ）
運用の基本方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（ 上場予定を含みます。 ）
委託会社の名称	アセットマネジメントOne株式会社

投資先ファンドの名称	S B I / アリオンツ日本株集中投資戦略ファンド（ F O F s 用 ）（ 適格機関投資家専用 ）
運用の基本方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	SBI/アリオンツ日本株集中投資戦略・マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
委託会社の名称	S B I アセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	日本小型株フォーカス・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	このファンドは、「日本小型株フォーカス・マザーファンド」への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要な投資対象	日本小型株フォーカス・マザーファンドの受益証券を通じて、日本の株式に投資します。
委託会社の名称	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ成長株オープン（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ニッセイJ P X日経400アクティブファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	ニッセイJ P X日経400アクティブ マザーファンドの受益証券を通じて、実質的に成長が期待される日本企業の株式へ投資を行います。なお、直接、株式等に投資を行う場合があります。
委託会社の名称	ニッセイアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主要な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。なお、直接株式に投資する場合があります。
委託会社の名称	野村アセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュース・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
------------	--

運用の基本方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要な投資対象	S J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
委託会社の名称	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

## &lt;FW外国株式セレクト&gt;

投資先ファンドの名称	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	世界（日本を除く）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式 マザーファンドの受益証券を通じて欧州の株式を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資を行う場合があります。
委託会社の名称	ニッセイアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

主要な投資対象	世界の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。以下同じ。）および不動産投資信託証券 先進国の株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） 先進国の株式を対象とした株価指数先物取引 ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券 国内の債券
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	グローバル・ディスカバリー・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行なうことを基本とします。
主要な投資対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
委託会社の名称	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	主として日本を除くグローバル株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド受益証券を通じて、日本を除くグローバル株式に投資します。
委託会社の名称	UBSアセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

主要な投資対象	世界（日本を含む）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みません。）
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	コクサイ計量株式マザーファンドの受益証券を通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資します。
委託会社の名称	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ニッセイ/インターミッド・グローバル株式ファンド(F0Fs用)（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	ニッセイ/インターミッド・グローバル株式マザーファンドの受益証券を通じて、実質的に日本を除く世界の株式を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資を行う場合があります。
委託会社の名称	ニッセイアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	米国グロース株式ファンド（F0Fs 用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	主として、米国グロース株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国株式(ADR を含む)に投資します。
委託会社の名称	ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社

投資先ファンドの名称	バリューパートナーズ高配当株式ファンド（香港籍、米ドル建）
運用の基本方針	主としてアジア市場の好配当の株式や高利回りの債券に投資することにより、安定的な収益の確保を目指しています。
主要な投資対象	アジア各国における上場株式を主な投資対象とします。

委託会社等の名称	投資運用会社：Value Partners Hong Kong Limited 副投資顧問会社：該当なし 管理事務代行会社：HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited 保管会社：HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited
投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイテッド・ファンド」の投資証券（円建）
運用の基本方針	主に米国の株式に投資することにより投資元本の中長期的な成長を目指します。
主要な投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式および株式関連証券（優先株、ワラント、ライツ、預託証券、転換社債等）を主な投資対象とします。
委託会社等の名称	管理会社：ラザード・ファンド・マネジャーズ（アイルランド）・リミテッド 運用会社：ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー 管理事務代行会社：BNYメロン・ファンド・サービスズ（アイルランド）・デジグネイティド・アクティビティ・カンパニー

## &lt; FW外国株式EM+ &gt;

投資先ファンドの名称	ダイワノウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	世界（日本を除く）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式 マザーファンドの受益証券を通じて欧州の株式を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資を行う場合があります。
委託会社の名称	ニッセイアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	世界の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および不動産投資信託証券 先進国の株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） 先進国の株式を対象とした株価指数先物取引 ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券 国内の債券
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	グローバル・ディスカバリー・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行なうことを基本とします。
主要な投資対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
委託会社の名称	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	主として日本を除くグローバル株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド受益証券を通じて、日本を除くグローバル株式に投資します。
委託会社の名称	UBSアセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
------------	---



運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要な投資対象	世界（日本を含む）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	コクサイ計量株式マザーファンドの受益証券を通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資します。
委託会社の名称	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド(FOFs用)（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	ニッセイ/インターミード・グローバル株式マザーファンドの受益証券を通じて、実質的に日本を除く世界の株式を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資を行う場合があります。
委託会社の名称	ニッセイアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	米国グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	主として、米国グロース株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国株式(ADRを含む)に投資します。
委託会社の名称	ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社

投資先ファンドの名称	ニッセイ/コムジェスト・新興国グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	主として、ニッセイ/コムジェスト・新興国グロース株式マザーファンドを通じて、実質的に新興国の株式等に投資します。

委託会社の名称	ニッセイアセットマネジメント株式会社
投資先ファンドの名称	バリューパートナーズ高配当株式ファンド（香港籍、米ドル建）
運用の基本方針	主としてアジア市場の好配当の株式や高利回りの債券に投資することにより、安定的な収益の確保を目指しています。
主要な投資対象	アジア各国における上場株式を主な投資対象とします。
委託会社等の名称	投資運用会社：Value Partners Hong Kong Limited 副投資顧問会社：該当なし 管理事務代行会社：HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited 保管会社：HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited
投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」の投資証券（米ドル建）
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長をめざし運用を行います。
主要な投資対象	世界の新興国の株式（預託証券を含みます）に投資します。
委託会社等の名称	管理会社：ラザード・ファンド・マネジャーズ（アイルランド）・リミテッド 運用会社：ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー 管理事務代行会社：BNYメロン・インベストメント・サービシング（インターナショナル）・リミテッド
投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド」の投資証券（円建）
運用の基本方針	主に米国の株式に投資することにより投資元本の中長期的な成長を目指します。
主要な投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式および株式関連証券（優先株、ワラント、ライセンス、預託証券、転換社債等）を主な投資対象とします。

委託会社等の名称	<p>管理会社：ラザード・ファンド・マネジャーズ（アイルランド）・リミテッド</p> <p>運用会社：ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー</p> <p>管理事務代行会社：BNYメロン・ファンド・サービスズ(アイルランド)・デジグネイティド・アクティビティ・カンパニー</p>
----------	--

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「フィデリティ・ファンズ」が発行する「フィデリティ・ファンズ インスティテューショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」のクラスI投資証券（円建）
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要な投資対象	主として、中南米、東南アジア、アフリカ、東欧（ロシアを含む）および中東を含む急速な経済成長を遂げている国々の企業が発行する株式に投資を行ないます。
委託会社等の名称	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）

投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「マン・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「マン・ニューメリック・エマージング・マーケット・エクイティ」のクラスI投資証券（円建）
運用の基本方針	主として、新興国の株式に投資することにより、MSCI エマージング・マーケット・インデックスを上回る投資成果をあげることを追求します。
主要な投資対象	新興国の株式や株式関連の派生商品を主な投資対象とします。
委託会社等の名称	<p>管理会社：マン・アセット・マネジメント(アイルランド)リミテッド</p> <p>運用会社：ニューメリック・インベスターズ・エルエルシー</p> <p>管理事務代行会社：BNYメロン・ファンド・サービスズ(アイルランド)ディー・エー・シー</p>

## &lt;FW日本債券セレクト&gt;

投資先ファンドの名称	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	主として、マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド受益証券を通じてわが国の公社債に投資します。
委託会社の名称	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	明治安田日本債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要な投資対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等
委託会社の名称	明治安田アセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	損保ジャパン日本興亜RMB Sファンド（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目的とします。
主要な投資対象	RMB SおよびMBSを主要投資対象とします。
委託会社の名称	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	国内債券スイッチング戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家私募）
運用の基本方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	わが国の国債
委託会社の名称	アセットマネジメントOne株式会社

投資先ファンドの名称	NN国内債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いません。
主要な投資対象	NN国内債券マザーファンドの受益証券を通じて、主に日本の公社債に投資します。
委託会社の名称	NNインベストメント・パートナーズ株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ日本国債ファンド - ラダー20 - （FOFs用）（適格機関投資家専用）
------------	--

運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要な投資対象	ダイワ日本国債 - ラダー20 - マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の国債に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ネオ・ジャパン債券ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要な投資対象	ネオ・ジャパン債券マザーファンドを通じて、わが国の債券に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	大和住銀日本債券アクティブ・ファンド(F0Fs用)（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	日本債券アクティブ2・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の公社債を主要投資対象とします。
委託会社の名称	大和住銀投信投資顧問株式会社

## &lt; FW外国債券セレクト &gt;

投資先ファンドの名称	ベアリング外国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	中長期的な観点から、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要な投資対象	B A M外国債券マザーファンドを通じて、信用度の高い世界各国の公社債に投資します。
委託会社の名称	ベアリングス・ジャパン株式会社

投資先ファンドの名称	LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	当ファンドは、主に「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。
主要な投資対象	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンドの受益証券
委託会社の名称	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ欧州債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	投資成果をFTSE欧州世界国債インデックス（5年超・ヘッジなし・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	欧州の債券に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ米国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	投資成果をFTSE米国債インデックス（5年超・ヘッジなし・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米国の債券
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワノデカ欧州債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	1. 欧州の債券 2. 金融商品取引所上場の債券先物取引および債券先物オプション取引
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS 受益証券（円ヘッジ無、分配金有）（ケイマン籍、円建）
------------	--

運用の基本方針	ファンドは、グローバル債券（日本を除く）への分散投資を通じ、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合債券指数（除く日本）を上回る長期的な総合収益の確保を目指して運用されます。
主要な投資対象	ファンドは、世界の発行体の発行する、市場性の高い債券に主に投資します。
委託会社等の名称	運用会社：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー 管理会社：ウエリントン・マネージメント・ファンズ・エルエルシー カストディアン：ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 監査法人：プライスウォーターハウスクーパース

投資先ファンドの名称	グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）
運用の基本方針	世界の発行体が発行する主として投資適格の公社債に投資し、ベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス（除く日本円））を上回る投資成果を目指します。
主要な投資対象	世界の発行体が発行する公社債
委託会社等の名称	投資運用会社：PGIMジャパン株式会社 カストディアン：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co. 監査法人：プライスウォーターハウスクーパース

投資先ファンドの名称	ブルーベイ欧州総合債券ファンド（ケイマン籍、円建）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ総合債券インデックスをベンチマークに、主に欧州の投資適格債券への投資を行います。
委託会社等の名称	管理会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co 受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）・リミテッド 運用会社：ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー 資産保管会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co

投資先ファンドの名称	ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ - ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）（ケイマン籍、円建）
------------	---

運用の基本方針	米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、トータルリターンの最大化をめざします。
主要な投資対象	米ドル建ての複数種別の債券等（国債、政府機関債、地方債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、新興国債券、資産担保証券、バンクローン、MBS、優先証券、劣後債、転換社債、債券ETF等）
委託会社等の名称	管理会社：ダイワ・アセット・マネジメント・サービスズ・リミテッド(ケイマン) 受託会社：インタートラスト・トラスティー(ケイマン)リミテッド 投資運用会社：グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー 管理事務代行会社：資産保管会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー

投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ（FOFs用）」の投資証券（米ドル建）
運用の基本方針	収入(インカム)と資産価値増加(キャピタル・ゲイン)からなる高水準のトータル・リターンを獲得することを目的とします。
主要な投資対象	欧米の企業により発行された高利回りの債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル 副投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー

## &lt; FW外国債券EM+ &gt;

投資先ファンドの名称	ベアリング外国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	中長期的な観点から、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要な投資対象	B A M外国債券マザーファンドを通じて、信用度の高い世界各国の公社債に投資します。
委託会社の名称	ベアリングス・ジャパン株式会社

投資先ファンドの名称	T・ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用）
------------	---------------------------------------



運用の基本方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	新興国債券マザーファンドを通じて、新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資します。（米ドル建て以外の資産に投資する場合があります。）
委託会社の名称	大和住銀投信投資顧問株式会社

投資先ファンドの名称	LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	当ファンドは、主に「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。
主要な投資対象	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンドの受益証券
委託会社の名称	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ欧州債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	投資成果をFTSE欧州世界国債インデックス（5年超・ヘッジなし・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主要な投資対象	欧州の債券に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ米国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	投資成果をFTSE米国債インデックス（5年超・ヘッジなし・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主要な投資対象	米国の債券
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。

主要な投資対象	1. 欧州の債券 2. 金融商品取引所上場の債券先物取引および債券先物オプション取引
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS 受益証券(円ヘッジ無、分配金有)（ケイマン籍、円建）
運用の基本方針	ファンドは、グローバル債券（日本を除く）への分散投資を通じ、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合債券指数（除く日本）を上回る長期的な総合収益の確保を目指して運用されます。
主要な投資対象	ファンドは、世界の発行体の発行する、市場性の高い債券に主に投資します。
委託会社等の名称	運用会社：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー 管理会社：ウエリントン・マネージメント・ファンズ・エルエルシー カストディアン：ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 監査法人：プライスウォーターハウスクーパース

投資先ファンドの名称	グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）
運用の基本方針	世界の発行体が発行する主として投資適格の公社債に投資し、ベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス（除く日本円））を上回る投資成果を目指します。
主要な投資対象	世界の発行体が発行する公社債
委託会社等の名称	投資運用会社：PGIMジャパン株式会社 カストディアン：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co. 監査法人：プライスウォーターハウスクーパース

投資先ファンドの名称	ブルーベイ欧州総合債券ファンド（ケイマン籍、円建）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要な投資対象	ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ総合債券インデックスをベンチマークに、主に欧州の投資適格債券への投資を行います。

委託会社等の名称	<p>管理会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン &amp; Co          受託会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー (ケイマン) ・リミテッド          運用会社: ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー          資産保管会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン &amp; Co</p>
投資先ファンドの名称	エマージング・マーケット債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）
運用の基本方針	新興国の政府および政府機関等の発行するハードカレンシー建ての債券等を主要投資対象とし、ベンチマーク（JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド）を上回る投資成果を目指します。
主要な投資対象	新興国の政府および政府機関等の発行するハードカレンシー建ての債券等を主要投資対象とします。
委託会社等の名称	<p>投資運用会社: PGIMジャパン株式会社          再委託先: PGIMインク、PGIMリミテッド          トラスティー: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー          アドミニストレーター: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン &amp; Co.          カストディアン: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン &amp; Co.          監査法人: プライスウォーターハウスクーパース</p>
投資先ファンドの名称	ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ - ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）（ケイマン籍、円建）
運用の基本方針	米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、トータルリターンを最大化をめざします。
主要な投資対象	米ドル建ての複数種別の債券等（国債、政府機関債、地方債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、新興国債券、資産担保証券、バンクローン、MBS、優先証券、劣後債、転換社債、債券ETF等）
委託会社等の名称	<p>管理会社: ダイワ・アセット・マネジメント・サービシズ・リミテッド(ケイマン)          受託会社: インタートラスト・トラスティー(ケイマン)リミテッド          投資運用会社: グッゲンハム・パートナーズ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー          管理事務代行会社・資産保管会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー</p>
投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ（FOFs用）」の投資証券（米ドル建）

運用の基本方針	収入(インカム)と資産価値増加(キャピタル・ゲイン)からなる高水準のトータル・リターンを獲得することを目的とします。
主要な投資対象	欧米の企業により発行された高利回りの債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル 副投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー

## &lt;FWコモディティセレクト&gt;

投資先ファンドの名称	Daiwa “ RICI ” Fund (ダイワ “ RICI ” ファンド)
運用の基本方針	投資成果がロジャーズ国際コモディティ指数 (“ RICI ” ) に連動することをめざします。
主要な投資対象	信託財産の純資産総額の50%以上を米ドル建て公社債等に投資するとともに、世界の商品先物取引および商品先渡取引等に投資します。
委託会社等の名称	管理会社：ダイワ・アセット・マネジメント・サービシズ・リミテッド (ケイマン) 運用会社：ダイワ・アセット・マネジメント (シンガポール) リミテッド

## &lt;FWヘッジFセレクト&gt;

投資先ファンドの名称	ダイワ・トピックス・ニュートラル ( FOFs用 ) ( 適格機関投資家専用 )
運用の基本方針	マーケットの状況にかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要な投資対象	ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンドを通じてわが国の金融商品取引所上場株式 ( 上場予定を含みます。 ) に投資するとともに、株価指数先物取引に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル ( 適格機関投資家限定 )
運用の基本方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

主要な投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
委託会社の名称	大和住銀投信投資顧問株式会社

投資先ファンドの名称	T & D米国金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	市場動向にかかわらず安定した収益の獲得をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	短期金利戦略マザーファンドとイールドカーブ戦略マザーファンドを主な投資対象とします。
委託会社の名称	T & Dアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	シンプレクス・イベントドリブン・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主要な投資対象	シンプレクス・イベントドリブン・マザーファンドへの投資を通じて、主に、日本の株式のうち、親子上場の子会社等の株式に投資します。
委託会社の名称	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ マザーファンドの受益証券を通じ、日本および世界の先進国の公社債および国債先物取引等に投資します。なお直接、公社債等に投資を行う場合があります。
委託会社の名称	ニッセイアセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	S M A M・国内株式ロングショートVファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）
運用の基本方針	信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	国内株式ロングショートV・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
委託会社の名称	三井住友アセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要な投資対象	DIAMグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンド受益証券を通じて、国内外の債券先物取引を行ないます。
委託会社の名称	アセットマネジメントOne株式会社

投資先ファンドの名称	ストラテジックCBファンド（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主要な投資対象	ストラテジックCBマザーファンドの受益証券を通じて、転換社債、転換社債型新株予約権付社債に投資を行なうとともに、信用取引による株式の空売りを行ないます。
委託会社の名称	日興アセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ブルーベイ・グローバル・ソブリン・オポチュニティーズ（ケイマン籍、円建）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	エマージング諸国を含むグローバルの国債、金利、通貨に投資を行います。
委託会社等の名称	管理会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&Co 受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）・リミテッド 運用会社：ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー 資産保管会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&Co

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」の円ヘッジクラスI投資証券（円建）
運用の基本方針	本ファンドは、市場動向に係わらずプラスの絶対収益の追求を目指します。

主要な投資対象	英国企業、英国に主要な業務基盤がある企業または英国証券取引所を主要な取引所として上場している企業の株式もしくは株式関連の派生商品等
委託会社等の名称	管理会社：ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー 投資運用会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド 保管会社兼管理事務代行会社：ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エー 名義書換事務代行会社： J.P.モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPモルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド - JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（ クラス）（円ヘッジ）の投資証券（円建）
運用の基本方針	主として世界の有価証券に投資し、またデリバティブ取引も利用して、ベンチマークを上回る資産の成長を目指します。
主要な投資対象	世界各国の株式、債券、デリバティブ取引（通貨に係るものを含む）等
委託会社等の名称	投資顧問会社： JPMorgan Asset Management (UK) Limited 管理会社： JPMorgan Asset Management (Europe) S.à r.l. 保管会社： J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.

投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「イートン・ヴァンス・インターナショナル（アイルランド）ファンズ・ピーエルシー」が発行する「イートン・ヴァンス・インターナショナル（アイルランド）グローバル・マクロ・ファンド」のクラスI 2投資証券（円建）
運用の基本方針	投資収益及びキャピタル・ゲインの実現を目指して運用します。
主要な投資対象	世界各国の通貨、ソブリン債、クレジット・デフォルト・スワップ、金利スワップ及び先物、株式指数スワップ及び先物
委託会社等の名称	投資運用会社：イートン・ヴァンス・アドバイザーズ（アイルランド）リミテッド 副投資顧問会社：イートン・ヴァンス・マネジメント 管理事務代行会社：シティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシー 保管会社：シティバンク・インターナショナル・ピーエルシー・アイルランド支店

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ピクテTR」が発行する「アトラス HJ JPY（円ヘッジ）」の投資証券（円建）
運用の基本方針	投資対象ファンドの投資目的は世界株式へのロング・ショート戦略での投資によって長期的な絶対リターンを追求し投資元本の成長を目指すことです。
主要な投資対象	ファンドは主に株式、株式関連証券（普通株あるいは優先株など）、預金、マネーマーケット商品に投資します。
委託会社等の名称	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド 保管会社・管理事務代行会社：BNP パリバ・セキュリティ・サービス、ルクセンブルグ・ブランチ 名義書換事務代行会社・支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPMorgan・ファンズ」が発行する「US オポチュニスティック・ロング ショート・エクイティ・ファンド - US オポチュニスティック・ロング ショート・エクイティ・ファンド（Iクラス）（円ヘッジ）」の投資証券（円建）
運用の基本方針	米国株やデリバティブを用いて、ロングとショートのポジションのアクティブ運用を行うことで、総合的な超過収益の獲得を目指します。
主要な投資対象	米国籍の企業もしくは経済活動の主体を米国に置いている企業等
委託会社等の名称	投資顧問会社：JPMorgan Investment Management Inc. 管理会社：JPMorgan Asset Management (Europe) S.à r.l. 保管会社：J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.

くわしくは後掲の「参考 指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。

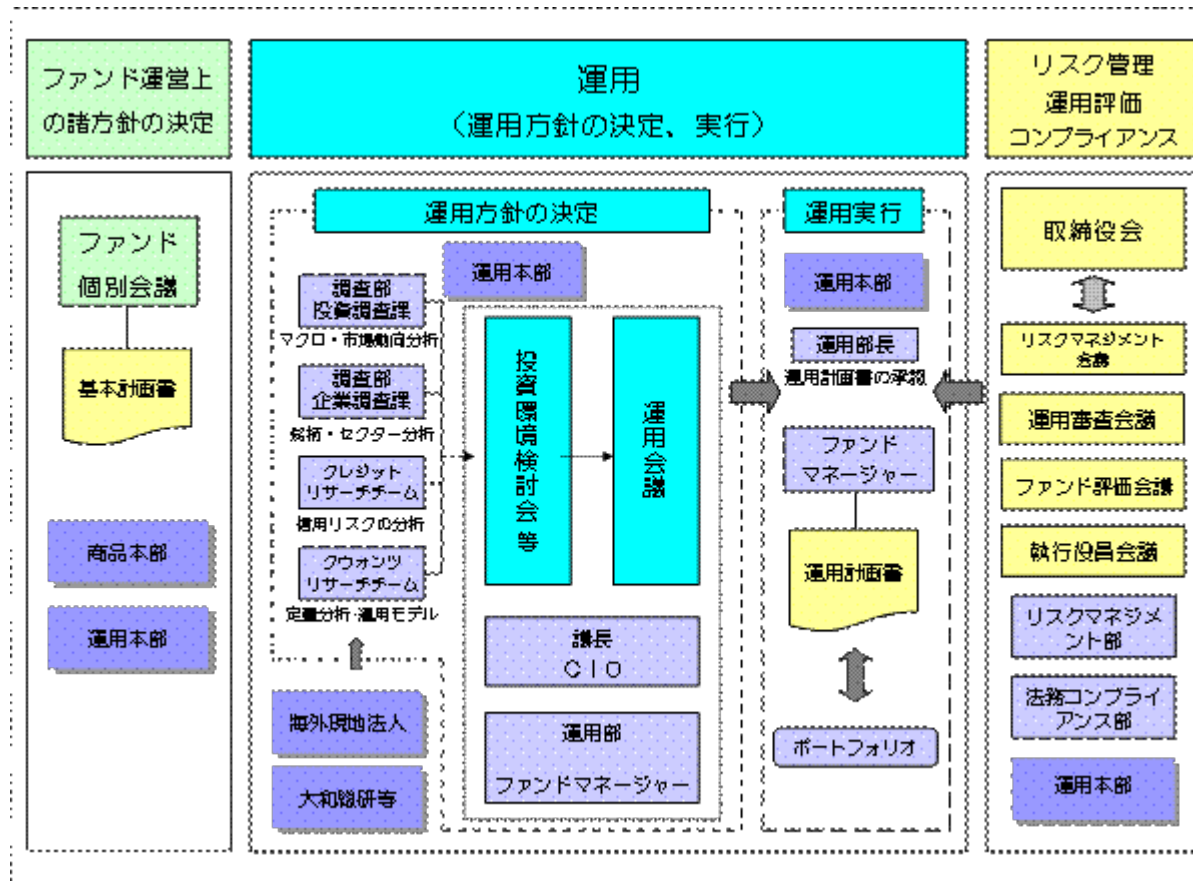
### (3) 【運用体制】

<FW外国REITセレクト以外の各ファンド>

運用体制



ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。なお、委託会社は、運用指図にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの投資助言を受けます（「FW J-REITセレクト」および「FWコモディティセレクト」を除きます。）。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

#### イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

#### ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

#### 八．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

#### 二．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

#### 職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

#### イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時の的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

#### ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

#### 八．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

#### 二．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

#### ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30～40名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ニ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

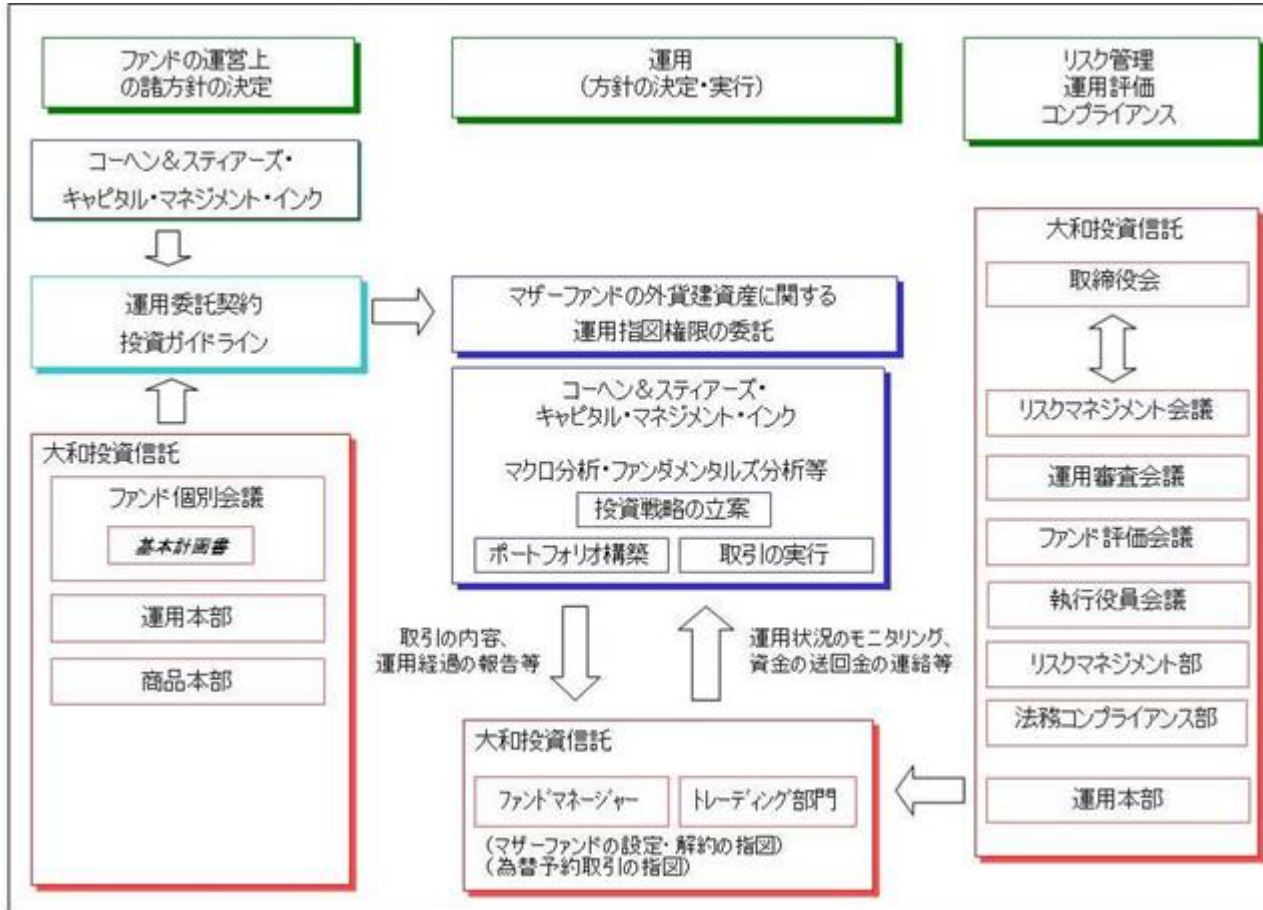
受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2017年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

<FW外国REITセレクト>

運用体制

ファンドの運用体制（マザーファンドにかかるものを含みます。）は、以下のとおりとなっています。



#### イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、マザーファンドでは、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

#### ロ．運用の実行

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

## 八．モニタリング

委託会社は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

## 二．リスク管理、運用評価、コンプライアンス

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30～40名程度です。

### 1．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

### 2．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

### 3．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

### 4．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 職務権限（委託会社）

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

### イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時の的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

#### 受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2017年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

##### <各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

## (5) 【投資制限】

マザーファンドの受益証券（信託約款）

<FW J-REITセレクト>

<FW外国REITセレクト>

<FWコモディティセレクト>

マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

<上記以外の各ファンド>

（規定なし）

株式（信託約款）

<各ファンド共通>

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

<FW J-REITセレクト>

<FW外国REITセレクト>

マザーファンドを通じて行なう投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。

<上記以外の各ファンド>

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資制限（信託約款）

<FW J-REITセレクト>

<FW外国REITセレクト>

イ．委託会社は、マザーファンドの信託財産に属する同一銘柄の不動産投資信託の受益証券または同一銘柄の不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該不動産投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< FWコモディティセレクト >

（規定なし）

< 上記以外の各ファンド >

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．の規定にかかわらず、委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券で、その約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められているものの時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超える投資の指図をすることができるものとします。

外貨建資産（信託約款）

< FW日本株式セレクト >

< FW日本債券セレクト >

< FW J-REITセレクト >

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

< FW外国REITセレクト >

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

< 上記以外の各ファンド >

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

< FW外国株式セレクト >

< FW外国株式EM+ >

< FW外国債券セレクト >

< FW外国債券EM+ >

< FW外国REITセレクト >

< FWコモディティセレクト >



## &lt; FWヘッジFセレクト &gt;

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

## &lt; 上記以外の各ファンド &gt;

（規定なし）

外国為替予約取引（信託約款）

## &lt; FW外国株式セレクト &gt;

## &lt; FW外国株式EM+ &gt;

## &lt; FW外国債券セレクト &gt;

## &lt; FW外国債券EM+ &gt;

## &lt; FWヘッジFセレクト &gt;

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

## &lt; FW外国REITセレクト &gt;

## &lt; FWコモディティセレクト &gt;

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

## &lt; 上記以外の各ファンド &gt;

（規定なし）

資金の借入れ（信託約款）

## &lt; 各ファンド共通 &gt;

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通

じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

#### <参考> 指定投資信託証券等の概要

本項は、「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」が投資を行なう投資信託証券（指定投資信託証券等）の投資態度、信託報酬、関係法人等について、2018年3月8日（提出日）現在で各投資信託証券の運用会社から入手した情報をもとに記載したものであり、記載内容が変更となる場合があります。

今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。

- ・ 指定投資信託証券等の委託会社等については、末尾の「指定投資信託証券等の委託会社等について」をご参照下さい。
- ・ 指定投資信託証券等の一部の受託会社について、信託事務処理の一部を他の信託銀行に再信託する場合があります。

#### 1. ダイワ・バリュー株・オープン（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

主要投資対象	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	<p>マザーファンドの受益証券を通じて、主としてわが国の上場株式を投資対象とし、取得時にPER、PBRなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさない銘柄であっても保有を継続することがあります。</p> <p>銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。</p> <p>イ. 事業の再構築力、新しい事業展開</p> <p>ロ. 本業の技術力、市場展開力</p> <p>ハ. 株主本位の経営姿勢</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>わが国の金融商品取引所( )上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。</p> <p>金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。</p> <p>取得時にPER、PBRなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。</p> <p>銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。</p> <p>イ. 事業の再構築力、新しい事業展開</p> <p>ロ. 本業の技術力、市場展開力</p> <p>ハ. 株主本位の経営姿勢</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>

収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。原則として、配当等収益等を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限(2006年11月29日当初設定)
決算日	毎年3月9日および9月9日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.5724%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数)
ベンチマーク について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベンチマークとは、運用成果を判断する基準となるものです。日本株全体のベンチマークとしては、市場全体の動きや構造を反映し普遍的に使用しうるものであるのが望ましいとされており、TOPIXが一般的に使用されています。</li> <li>・TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。</li> <li>・ベンチマークと当ファンドの基準価額の動きを比較した結果は、運用報告書でお知らせします。</li> <li>・なお、将来、ベンチマークとしてTOPIXに代わる指数を使用することが望ましいと一般的にみなされていると当社が判断した場合には、ベンチマークを当該指数に変更することがあります。</li> <li>・当ファンドは、TOPIXとの連動をめざすものではありません。また、TOPIXを上回る運用成果を保証するものではありません。</li> </ul>

## 2. J Flag 中小型株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資態度	<p>わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。</p> <p>わが国の金融商品取引所上場株式の中から、委託者が管理する「投資除外銘柄」以外の上場株式を主な投資対象とします。「投資除外銘柄」は、一定時点の東京証券取引所市場第一部上場の銘柄中、時価総額上位300銘柄程度とし、委託者が定期的に更新を行ない管理します。なお、「投資除外銘柄」への該当は、取得時に判断されます。</p> <p>運用の効率化をはかるため株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券への投資は行いません。</p> <p>株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p> <p>派生商品の利用はヘッジ目的に限定します。</p>
収益の分配	<p>収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2011年2月10日当初設定)
決算日	毎年3月20日および9月20日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.8856%(税抜0.82%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、運用報告書の作成費用、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社: シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

### 3. スピリタス・ディステーション・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主に、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に投資し、中長期的な値上がり益の追求を目指します。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。 当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
主な投資制限	マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 マザーファンドを除く投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券への投資は行ないません。 株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産の属する部分を含みます。)への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
収益の分配	収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限(2013年9月10日当初設定)
決算日	毎年3月20日および9月20日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.864%(税抜0.80%)の率を乗じて得た額とします。他に組入有価証券や派生商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、随時、信託財産中から支弁します。 信託の計理およびこれに付随する業務や法定書類の作成・交付に要する費用等(これらの業務を外部に委託する場合も含みます。)、また、信託の監査人および法律顧問等に対する報酬や費用等も信託財産中から支弁されます。

ファンドの 関係法人	委託会社: シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

#### 4. T & D / マイルストーン日本株ファンド ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家専用 )

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ボトム・アップ・アプローチにより、株価が企業価値に比べ割安水準にあり、投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。 ボトム・アップ・アプローチとは、個別企業についての調査・分析をもとにした個別銘柄の選択によってポートフォリオを構築する投資手法です。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。 運用にあたっては投資顧問会社(マイルストーンアセットマネジメント株式会社)の助言を受けます。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引はヘッジ目的に限定します。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限(2014年9月9日当初設定)

決算日	毎年4月25日(休業日の場合翌営業日)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
管理報酬等	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年率0.81%（税抜0.75%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が投資信託財産から支払われます。 委託者の受ける報酬には、投資顧問会社に支払う投資顧問料（年率0.4428%（税抜0.41%））を含みます。
ファンドの関係法人	委託会社：T & Dアセットマネジメント株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 5. 大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行いません。
主要投資対象	日本中小型株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 徹底的なリサーチに基づくボトムアップ・アプローチにより、「成長の持続性等を考慮したファンダメンタルズ価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」に投資します。 わが国の株式(マザーファンドの信託財産に属する株式のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 設定日からポートフォリオの構築までの期間、大量の追加設定・解約が発生したとき、資金動向、市況動向、残存元本等によっては、ならびにやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
マザーファンドの投資態度	わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 徹底的なリサーチに基づくボトムアップ・アプローチにより、「成長の持続性等を考慮したファンダメンタルズ価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」に投資します。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券(マザーファンドを除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して収益の分配額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限(2015年3月9日当初設定)
決算日	毎年3月8日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.729%(税抜0.675%)の率を乗じて得た額とします。 他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社: 大和住銀投信投資顧問株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

#### 6. ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。</p> <p>当ファンドにおける独自のモデルとは、ポートフォリオの銘柄選定・ウェイト付けを個別企業のファンダメンタルズ(売上高、キャッシュフロー、利益などの財務指標)を用いて定量的に算出するモデルのことをいいます。</p> <p>株式の組入比率は通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2015年3月10日当初設定)
決算日	毎年6月15日(休業日の場合翌営業日)(第1計算期間は2015年6月15日(休業日の場合翌営業日)まで)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.24948%(税抜0.231%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 7. D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド( F O F s 用 )( 適格機関投資家専用 )

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下、同じ。)
投資態度	<p>わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>運用にあたっては、企業調査に基づく個別銘柄選定(ボトムアップアプローチ)とマクロ環境や相場環境の変化等に注目した機動的な運用(トップダウンアプローチ)を併用します。</p> <p>個別銘柄の選定にあたっては、企業調査に基づくファンダメンタルズ分析に加え、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社独自の定量モデルも活用し、企業の成長力や株価のバリュエーション等の観点から、魅力度の高い銘柄を選定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用が出来ない場合があります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p> <p>有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引の利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託期間	無期限(2015年9月9日当初設定)
決算日	毎年2月12日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.5238%(税抜0.485%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	<p>委託会社:アセットマネジメントOne株式会社</p> <p>受託会社:みずほ信託銀行株式会社</p>

ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

8. SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド(以下「マザーファンド」)の受益証券
投資態度	<p>マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20～30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指します。</p> <p>組入銘柄選定にあたっては、原則として下記のようなポイントに着目します。</p> <p>(1)カタリスト:構造的変化・株主還元計画・収益サプライズ  (2)認識のギャップ:企業価値・競合他社に比べて割安  (3)トレンドライン:長期成長性・特有の利益創出力  (4)経営の質</p> <p>当ファンドはTOPIX(配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークに対して超過収益を目指して運用を行います。</p> <p>マザーファンドの運用に関しては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社より投資助言を受けます。</p> <p>株式の実質組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

マザーファンドの投資態度	<p>わが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20～30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指します。</p> <p>組入銘柄選定にあたっては、原則として下記のようなポイントに着目します。</p> <p>(1)カタリスト: 構造的変化・株主還元計画・収益サプライズ  (2)認識のギャップ: 企業価値・競合他社に比べて割安  (3)トレンドライン: 長期成長性・特有の利益創出力  (4)経営の質</p> <p>本ファンドはTOPIX(配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークに対して超過収益を目指し運用を行います。</p> <p>本ファンドの運用に関しては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社より投資助言を受けます。</p> <p>株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資は、行いません。</p> <p>デリバティブ商品への実質投資は、行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益(マザーファンドにおけるみなし配当等収益を含みます。)と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2015年9月9日当初設定)
決算日	毎年3月28日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.5184%(税抜0.48%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社: SBIアセットマネジメント株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	TOPIX(配当込み)

ベンチマーク について	<p>TOPIXとは東証株価指数(Tokyo Stock Price Index)のことで、東証市場第一部に上場しているすべての日本企業(内国普通株式全銘柄)を対象とした、時価総額加重型の株価指数です。TOPIXは、1968年1月4日を基準日とし、基準日の時価総額を100ポイントとした場合、現在の時価総額がどの程度かを表します。</p> <p>TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
----------------	--

9. 日本小型株フォーカス・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	このファンドは、「日本小型株フォーカス・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます。)への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じ、以下2点を目指します。</p> <p>ファンダメンタル調査を通じて市場の非効率性を見出し、継続的に超過収益を得ることを目指します。</p> <p>ボトムアップによる銘柄選択を主な源泉とした超過収益の獲得を運用目標とします。1銘柄当たりのウェイトの上限は10%とします。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>ファンダメンタル調査を通じて市場の非効率性を見出し、継続的に超過収益を得ることを目指します。</p> <p>ボトムアップによる銘柄選択を主な源泉とした超過収益の獲得を運用目標とします。1銘柄当たりのウェイトの上限は10%とします。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合に制限を設けません。</p> <p>マザーファンドの受益証券を除く投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>為替予約は行いません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、配当収益及び売買益とします。</p> <p>原則として、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日

管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.7290%(税抜0.6750%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	-
ベンチマークについて	-

## 10. ダイワ成長株オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	ダイワ成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券

投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>(a) 大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。</p> <p>(b) 銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>イ. 相対的に利益成長力があると期待される企業</li><li>ロ. 自己変革によって利益成長が期待される企業</li><li>ハ. 将来性が期待される事業の展開をはかる企業</li></ul> <p>(c) ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組入れていくことを基本とします。</p> <p>(d) わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。</p> <p>(e) 株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>(f) TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
------	---



マザーファンドの投資態度	<p>主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。</p> <p>運用にあたっては、大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。</p> <p>銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。</p> <p>イ．相対的に利益成長力があると期待される企業  ロ．自己変革によって利益成長が期待される企業  ハ．将来性が期待される事業の展開をはかる企業</p> <p>ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組入れていくことを基本とします。</p> <p>わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。</p> <p>株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限（2016年9月12日当初設定）
決算日	<p>毎年6月15日（休業日の場合翌営業日）</p> <p>（第1計算期間は2017年6月15日まで）</p>
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年0.67068%（税抜 年0.621%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社：大和証券投資信託委託株式会社</p> <p>受託会社：三井住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。

ベンチマーク について	該当事項はありません。
----------------	-------------

## 11. ニッセイJPX日経400アクティブファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、直接、株式等に投資を行う場合があります。
投資態度	<p>ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドへの投資を通じて、実質的に成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>上記マザーファンドの受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>JPX日経インデックス400(配当込み)をベンチマークとします。</p> <p>株式以外の資産(上記マザーファンドを通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、このファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主として、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>銘柄選定にあたっては、ROEの水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。</p> <p>個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。</p> <p>ポートフォリオ構築に際しては、ポートフォリオマネジャーが成長の実現性、市場環境、流動性、株価指標等を分析・評価し、組入銘柄・組入比率の決定を行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>JPX日経インデックス400(配当込み)をベンチマークとします。</p> <p>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>
信託期間	無期限(2016年9月9日当初設定)
決算日	毎年1月25日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.6804%（税抜0.63%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：ニッセイアセットマネジメント株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ベンチマーク	JPX日経インデックス400(配当込み)

ベンチマーク について	<p>JPX日経インデックス400は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観念など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数です。JPX日経インデックス400は、株式会社日本取引所グループ、株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が算出します。</p> <p>「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。</p> <p>「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。</p> <p>当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。</p> <p>「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。</p> <p>「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。</p>
----------------	---

## 12. リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式に投資する場合があります。
投資態度	<p>わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>株式への投資に当たっては、厳選した業績成長企業群（今期あるいは来期の利益成長が期待できる企業や将来の収益成長が期待できる企業等）に中・長期的な視野から投資します。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>

マザーファンドの 投資態度	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>株式への投資に当っては、厳選した業績成長企業群（今期あるいは来期の利益成長が期待できる企業や将来の収益成長が期待できる企業等）に中・長期的な視野から投資します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</p> <p>なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
------------------	---

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>有価証券先物取引等は約款第27条の範囲で行ないます。</p> <p>スワップ取引は約款第28条の範囲で行ないます。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
収益の分配	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。
信託期間	無期限(2001年8月28日当初設定)
決算日	毎年10月30日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.6966%(税抜0.645%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社:野村アセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社

ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

### 13. 損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュース・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
投資態度	<p>主として、SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス採用銘柄でかつ、当社の日本株式ユニバース構成銘柄より投資銘柄を選定します。</p> <p>独自の調査分析に基づいて算出した理論株価と市場価格を比較し、割安となっている銘柄に投資することを基本にリスク管理を行いつつ最適なポートフォリオを構築し、Russell/Nomura Large Cap Valueインデックス(配当を含むトータルリターンインデックス)を中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)や新株引受権証券および新株予約権証券(外貨建てを含みます。)等に投資する場合があります。</p> <p>株式(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含む。)の組入比率は原則として信託財産総額の50%超(高位に維持)を基本とします。なお、株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向、その他特殊な状況等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。</p>

マザーファンドの投資態度	<p>原則としてRussell/Nomura Large Cap Value インデックス採用銘柄でかつ、当社の日本株式ユニバース構成銘柄より投資銘柄を選定します。</p> <p>独自の調査分析に基づいて算出した理論株価と市場価格を比較し、割安となっている銘柄に投資することを基本にリスク管理を行いつつ最適なポートフォリオを構築し、「Russell/Nomura Large Cap Valueインデックス(配当を含むトータルリターンインデックス)」を中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)や新株引受権証券および新株予約権証券(外貨建てを含みます。)等に投資する場合があります。</p> <p>株式(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含む。)の組入比率は原則として信託財産総額の50%超(高位に維持)を基本とします。なお、株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託期間	無期限(2017年9月8日当初設定)
決算日	毎年3月25日(第1計算期間は、2018年3月26日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.5238%(税抜0.485%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社: 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 受託会社: みずほ信託銀行株式会社
ベンチマーク	Russell/Nomura Large Cap Value インデックス(配当を含むトータルリターンインデックス)



ベンチマーク について	Russell/Nomura Large Cap Value インデックスは、野村証券金融工学研究センターとFTSE Russell Indexes が共同で開発した日本株インデックスです。 Russell/Nomura Large Cap Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
----------------	---

#### 14. ダイワノウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を除く、以下同じ）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
投資態度	<p>主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式等にはDR、REIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。</p> <p>日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。</p> <p>外貨建資産の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>
信託期間	無期限（2014年9月10日当初設定）
決算日	毎年6月15日（第1計算期間は2015年6月15日まで）（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1.0584%（税抜0.98%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。

ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 投資顧問会社:ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

## 15. ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式 マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接株式等に投資を行う場合があります。
投資態度	主として、ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式 マザーファンドへの投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。 MSCI ヨーロッパ・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとし、長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。 上記マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	主として欧州の株式の中から、長期にわたり高い利益成長が期待できる企業に長期投資を行います。 銘柄の選択にあたっては、利益やキャッシュフローの成長力、競争上の優位性や高い参入障壁などのクオリティおよびバリュエーションに着目し、流動性も勘案します。 運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ GmbHに運用指図に関する権限(国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。)を委託します。 MSCI ヨーロッパ・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとし、長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外国為替予約取引およびデリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>
信託期間	無期限(2014年9月9日当初設定)
決算日	毎年3月5日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.89208%(税抜0.826%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社: ニッセイアセットマネジメント株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社: アリオンツ・グローバル・インベスターズGmbH
ベンチマーク	MSCI ヨーロッパ・インデックス(円換算ベース)

ベンチマーク について	MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
----------------	--

## 16. ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)および不動産投資信託証券 先進国の株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券) 先進国の株式を対象とした株価指数先物取引 ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券 国内の債券
投資態度	主として、アジア・オセアニア地域の先進国(日本を除きます。以下同じ。)の株式に投資し、アジア・オセアニア地域の先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 先進国の株式の指数を対象指数としたETFに投資することがあります。 運用の効率化をはかるため、先進国の株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、アジア・オセアニア地域の先進国の株式および先進国の株式の指数を対象指数としたETFの組入総額と先進国の株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
マザーファンドの 投資態度	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位(A-2格相当)以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2016年3月9日当初設定)
決算日	毎年3月15日(第1計算期間は、2017年3月15日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.31428%(税抜0.291%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	<p>委託会社:大和証券投資信託委託株式会社</p> <p>受託会社:三井住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 17. グロ - バル・ディスカバリー・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主として日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式(預託証券を含みます。)に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。</p> <p>銘柄選択にあたっては、ボトムアップの個別企業調査に基づいて、企業の規模や新旧にとられず、持続的な競争優位性のある質の高い企業を厳選します。</p> <p>MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円換算ベース)をベンチマークとします。</p> <p>モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図に係る権限を委託します。</p> <p>株式の組入比率は、通常の状態を高位を維持します。</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。</p>
収益の分配	<p>分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合には委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2017年3月8日当初設定)
決算日	<p>毎年9月10日(休業日の場合翌営業日)</p> <p>第1計算期間は当初設定日～2017年9月11日(月)。</p>
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.7938%(税抜0.735%)を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの 関係法人	<p>委託会社:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社</p> <p>受託会社:三井住友信託銀行株式会社</p> <p>投資顧問会社:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク</p>
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円換算ベース)
ベンチマーク について	<p>MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p>

18. UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、主として日本を除くグローバル株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除くグローバル株式に投資を行います。</p> <p>株式への投資にあたっては、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用を行い、特定のスタイルバイアスを持ちません。</p> <p>ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)*とします。</p> <p>マザーファンドの組入れについては高位を維持することを基本とします。</p> <p>信託財産のリスク軽減のため、デリバティブ取引を行うことがあります。</p> <p>資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>*MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)を委託会社が独自に円換算したものです。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主として日本を除くグローバル株式に投資を行います。</p> <p>株式への投資にあたっては、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用を行い、特定のスタイルバイアスを持ちません。</p> <p>ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)*とします。</p> <p>信託財産のリスク軽減のため、デリバティブ取引を行うことがあります。</p> <p>UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>*MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)を委託会社が独自に円換算したものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の合計額とします。</p> <p>収益分配金額は、の範囲内で、委託者が市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託期間	無期限(2017年3月10日当初設定)
決算日	毎年6月15日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.891%(税抜0.825%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	<p>委託会社:UBSアセット・マネジメント株式会社</p> <p>受託会社:三井住友信託銀行株式会社</p> <p>マザーファンドの投資顧問会社:UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッド</p>
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
ベンチマークについて	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)を委託会社が独自に円換算したものです。

19. ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界(日本を含む、以下同じ)の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR(預託証券)を含みます。)



投資態度	<p>主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>株式等にはDR、REITおよび新株予約権証券を含みます。</p> <p>世界の企業の中から、主として景気サイクルに影響されにくい安定した事業運営を続ける企業の株式等に投資します。</p> <p>株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、運用委託資産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限（2017年3月9日当初設定）
決算日	毎年6月15日（第1計算期間は2017年6月15日まで）（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1.04868%（税抜0.971%）以内の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	<p>委託会社：大和証券投資信託委託株式会社</p> <p>受託会社：三井住友信託銀行株式会社</p> <p>投資顧問会社：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 20. コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
----	-----------

運用の基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	コクサイ計量株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入比率を引き下げる場合もあります。)</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、株式への実質投資割合(有価証券先物取引およびインデックス連動型上場投資信託等を含みます。)は、原則として高位に保ちます。</p> <p>マザーファンドは、計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p> <p>MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当込、円ベース)を運用上のベンチマークとします。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに株式および為替の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。</p> <p>投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を行うこともあります。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>信託財産は、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、株式への投資割合(有価証券先物取引およびインデックス連動型上場投資信託証券等を含みます。)は、原則として高位に保ちます。</p> <p>計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p> <p>MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当込、円ベース)を運用上のベンチマークとします。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに株式および為替の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>

収益の分配	<p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p> <p>収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>
信託期間	無期限(2017年9月8日当初設定)
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日) (第1計算期間は2018年2月15日まで)
管理報酬等	純資産総額に対して年率0.567%(税抜 年率0.525%)を上限とします。 他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当込、円ベース)
ベンチマークについて	MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込、円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されているインデックスを円換算したものです。 また、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。

## 21. ニッセイノインターミード・グローバル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	ニッセイノインターミード・グローバル株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資を行う場合があります。
投資態度	<p>主として、ニッセイノインターミード・グローバル株式マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み・円換算ベース)をベンチマークとし、中長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。</p> <p>上記マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>

マザーファンドの投資態度	<p>主として日本を除く世界の株式の中から、利益成長の長期的な継続が期待できる企業に投資を行います。</p> <p>銘柄の選択にあたっては、競争優位性や経営力などのクオリティ、利益やフリーキャッシュフロー創出力の継続性およびバリュエーションに着目します。</p> <p>運用にあたっては、Intermede Investment Partners Limited に運用指図に関する権限(国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。)を委託します。</p> <p>MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み・円換算ベース)をベンチマークとし、中長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外国為替予約取引およびデリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>
信託期間	無期限(2017年9月8日当初設定)
決算日	<p>毎年3月5日(休業日の場合翌営業日)</p> <p>(第1計算期間は2018年3月5日まで)</p>

管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.88668%（税抜0.821%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社: ニッセイアセットマネジメント株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社: Intermede Investment Partners Limited
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み・円換算ベース)
ベンチマーク について	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

## 22. 米国グロース株式ファンド（F0Fs 用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国グロース株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として、米国グロース株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国株式(ADR を含む)に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。 マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
マザーファンドの 投資態度	主として、米国株式(ADRを含む)に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。 株式の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 当ファンドは、ベビー・ファンドのみを取得させることを目的とするものです。 ルーマス・セイレス・カンパニー・エル・ピーに、運用の指図に関する権限を委託します。

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券(金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。))な投資信託証券をいいます。))を除きます。への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2018年3月8日当初設定)
決算日	毎年3月10日(休業日の場合翌営業日)(第1計算期間は2019年3月10日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に下記の率を乗じて得た額とします。</p> <p>200億円以下の部分 年率0.66528%(税抜0.616%)</p> <p>500億円超の部分 年率0.56268%(税抜0.521%)</p> <p>他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社: ナティクス・インベストメント・マネージャーズ株式会社</p> <p>受託会社: 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>マザーファンドの投資顧問会社: ルーミス・セイレス・カンパニー・エル・ピー</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 23. バリュースーパーパートナーズ高配当株式ファンド(香港籍、米ドル建)

形態	外国投資信託 / 香港籍、米ドル建
----	-------------------

運用の基本方針	主としてアジア市場の好配当の株式や高利回りの債券に投資することにより、安定的な収益の確保を目指しています。
主要投資対象	アジア各国における上場株式を主な投資対象とします。
投資態度	<p>特に高い配当利回りを持つアジア域内の株式への投資に焦点を当てつつ、安定的なリターンを得ることをめざします。ボトムアップの投資方法を通じて、企業の投資価値を見極め、ポテンシャルのある企業の選別が可能となります。</p> <p>ファンドの投資目的を達成するため、バリュー投資戦略とボトムアップのアプローチを取り入れています。</p> <p>ポートフォリオの銘柄を短期の値動きではなく、長期的なリターンを狙うバイ・アンド・ホールド投資手法を採用しています。株式などの投資資産を長期間に渡って持ち続けることで、投資対象が本来持つ成長性を捉えたり、長期的な利益を獲得したりすることにより、投資成果を大きく上げることを目標としています。</p>
主な投資制限	<p>ファンドマネージャーは、低格付(最大30%)の債券や有価証券に投資することができます。</p> <p>ファンドの組み入れ資産は、現預金、短期国債・預金証書・銀行の引受といった短期債券およびその他の固定利付証券を含むことができます。さらに、現金または現金同等物を保有することもできます。</p> <p>当ファンドは、上海・香港ストックコネク(上海・香港の両証取が相互に上場株式の売買注文を取り次ぐ「滬港通」)を通じて中国A株式市場に直接投資することができます。深セン・香港ストックコネク(深セン・香港の両証取が相互に上場株式の売買注文を取り次ぐ「深港通」)を通じて中国A株式市場に直接投資することができます。また、中国A株アクセス商品(「CAAP」)を通じて中国A株市場に間接的に投資することもできます。</p> <p>中国A株式への投資額上限はポートフォリオのNAV20%とします。また単一CAAP発行体によって発行されたCAAPsに投資する上限はポートフォリオのNAVの10%とします。また、中国B株式への投資額はポートフォリオNAVの0～20%の間とします。</p> <p>補助的な投資としては、商品取引、先物取引、オプション、預託証券、ワラント、転換社債にも投資することができます。またリスクをヘッジする目的に、インデックスと通貨スワップおよび為替予約に投資することも認められます。ただし、当ファンドは資産担保証券(資産担保コモダリティ・ペーパーを含む)に投資することができません。</p>
収益の分配	分配金が自動的に再投資されます。(累積投資型)
信託期間	無期限(2002年9月2日当初設定)
決算日	毎年12月31日
管理報酬等	<p>信託財産の純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額</p> <p>運用報酬等:1.25%</p> <p>実績報酬:あらかじめ決められた純資産総額の増加部分に対して15%を実績報酬料金とします。</p>

ファンドの 関係法人	投資運用会社：Value Partners Hong Kong Limited 副投資顧問会社：該当なし 管理事務代行会社：HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited 保管会社：HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited
ベンチマーク	インデックスに追従しない脱市場投資(BMA)手法を採用しているものの、MSCI AC Asia (ex-Japan) Indexを参考にしています。
ベンチマーク について	MSCI AC Asia (ex-Japan) Indexは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 24. ニッセイ/コムジェスト・新興国グロース株式ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	ニッセイ/コムジェスト・新興国グロース株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接株式等に投資を行う場合があります。
投資態度	主として、ニッセイ/コムジェスト・新興国グロース株式マザーファンドへの投資を通じて、実質的に新興国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。 上記マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行います。 徹底したファンダメンタル分析に基づいて、高い利益成長が期待される企業を中心に個別銘柄を選定します。 運用にあたっては、コムジェストS.A.に運用指図に関する権限(国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。)を委託します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2018年3月7日当初設定)
決算日	毎年3月5日(第1計算期間は2019年3月5日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率1.23228%(税抜1.141%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社: ニッセイアセットマネジメント株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社: コムジェストS.A.
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

25. ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー / ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイテッド・ファンド

形態	アイルランド籍の外国証券投資法人/円建
運用の基本方針	主に米国の株式に投資することにより投資元本の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式および株式関連証券(優先株、ワラント、ライツ、預託証券、転換社債等)を主な投資対象とします。
投資態度	株式および株式関連証券への投資を通じて、ファンドの投資元本の成長を目指します。当戦略では、通常、15～35銘柄程度の銘柄を選択し、集中型の投資を行います。銘柄の取得時において、時価総額が3.5億米ドル以上の銘柄を投資対象とします。財務生産性が優れている、あるいは改善している企業に着目した銘柄選択を行います。セクター/業種別保有比率は、ボトムアップによる銘柄選択プロセスの結果として生じるものであり、予めセクター/業種ウェイトに関する意思決定を行うことはありません。セクター及び業種別保有比率は、ポートフォリオのリスク・モニタリングの過程の一環として考慮されます。市場動向や資金動向等によっては、上記の運用が行われない場合があります。
主な投資制限	同一銘柄の株式への投資割合はファンドの純資産総額の10%以下とします。借入はファンドの純資産総額の10%以下とします。
収益の分配	アキュムレーティング・クラスの場合、収益の分配は行いません。
信託期間	無期限(2015年12月23日当初設定)
決算日	毎年3月31日
管理報酬等	ファンドの純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額 運用報酬等:0.75% 事務代行費用等:最大0.30% その他外国投資法人に関する租税、設立費用、登録料、有価証券の売買や先物取引の際に発生する費用等が支払われます。
ファンドの関係法人	管理会社:ラザード・ファンド・マネジャーズ(アイルランド)・リミテッド 運用会社:ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー 管理事務代行会社:BNYメロン・ファンド・サービズ(アイルランド)・デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニー
ベンチマーク	S&P 500指数(税引後配当込み)
ベンチマークについて	S&P500指数は、米国の主要産業を代表する500社により構成されている時価総額加重型の株価指数です。ラザードは同指数を運用しておらず、同指数には売買手数料等は含まれておりません。また、同指数に直接投資することはできません。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属しております。

## 26. ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー/ラザード・エマージング・マーケット・エクィティ・ファンド

形態/表示通貨	アイルランド籍の外国証券投資法人/米ドル建
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長をめざし運用を行います。
主要投資対象	新興諸国における上場および店頭登録株式を主な投資対象とします。
投資態度	<p>主として世界の新興国の株式(預託証券を含みます)に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>MSCI エマージング・マーケット・インデックスをアウトパフォームすることをめざします。</p> <p>ボトムアップの相対バリューの投資哲学に基づく銘柄選択アプローチを採用しています。</p> <p>定量的なスクリーニングを行い、過去のリターンと株価の関係を分析し、長期的な相対バリューに注目します。</p> <p>企業の財務諸表(損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、追記)を分析した後、該当業種内の比較検証や、投資に適さない投資機会の判断を行います。</p> <p>ファンダメンタル分析を行い、今後3年間の企業収益、営業利益率、株主資本利益率(ROE)の予想、株価の再評価につながる要因、リターンの持続可能性を分析します。</p> <p>企業の政治的リスク、マクロ経済面のリスク、コーポレート・ガバナンスに関するリスク、ポートフォリオ全体でのリスクを評価し、国やセクター別の配分をモニターします。</p> <p>市場動向や資金動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費扣除後の配当収益および売買益の範囲内とします。</p> <p>原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし分配対象額が小額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2007年3月23日当初設定)
決算日	毎年3月31日
管理報酬等	<p>信託財産の純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額</p> <p>運用報酬等:1.00%</p> <p>事務代行費用等:最大0.30%</p> <p>その他外国投資法人に関する租税、設立費用・登録料、有価証券の売買や先物取引の際に発生する費用等が支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>管理会社:ラザード・ファンド・マネジャーズ(アイルランド)・リミテッド</p> <p>運用会社:ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー</p> <p>管理事務代行会社:BNYメロン・ファンド・サービス(アイルランド)・デジグネイティド・アクティビティ・カンパニー</p>
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み)
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 27. フィデリティ・ファンズ インスティテューショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド

形態/表示通貨	ルクセンブルグ籍証券投資法人/日本円建
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要投資対象	主として、中南米、東南アジア、アフリカ、東欧(ロシアを含む)および中東を含む急速な経済成長を遂げている国々の企業が発行する株式に投資を行ないます。
投資態度	1) ファンドはその純資産において直接的に中国A株、及びB株にも投資をすることができます。 2) 参照指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックスですが、インデックスに含まれない国・地域、及び企業に投資を行うこともあります。 3) 当ファンドは、運用部長主催の運用部内ミーティングを持ち、ポートフォリオのレビューを定期的に行います。
収益の分配	なし
信託期間	無期限
決算日	毎年4月末
管理報酬等	管理報酬:0.80% ・その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
ファンドの関係法人	投資運用会社: FILファンド・マネジメント・リミテッド(バミューダ) 管理会社: FIL・インベストメント・マネジメント(ルクセンブルグ) エス・エイ 管理事務代行会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン(ルクセンブルグ) エス・シー・エイ
参照指数	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み)
参照指数について	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 28. マン・ファンズ・ピーエルシー/マン・ニューメリック・エマージング・マーケット・エクイティ

形態	アイルランド籍の外国投資法人/円建
運用の基本方針	主として、新興国の株式に投資することにより、MSCI エマージング・マーケット・インデックスを上回る投資成果をあげることを追求します。

主要投資対象	新興国の株式や株式関連の派生商品を主な投資対象とします。
投資態度	主として、新興国の株式に投資することにより、MSCIエマージング・マーケット・インデックスを上回る投資成果をあげることがを追求します。 銘柄選択においてはニューメリックが自社開発した定量運用モデルを用います。 資金動向や市況動向等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	有価証券(現物に限ります)の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 流動性に欠ける資産の組入れは10%以下とします。 他の集团的投資スキームへの投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。
収益の分配	原則として分配は行いません。
信託期間	無期限 (2015年2月10日当初設定 Class I USD)
決算日	毎年12月31日
管理報酬等	信託財産の純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額 運用報酬等:0.85% 事務代行費用等:最大0.30% その他外国投資法人に関する租税、設立費用・登録料、有価証券の売買や先物取引の際に発生する費用等が支払われます。
ファンドの関係法人	管理会社:マン・アセット・マネジメント(アイルランド)リミテッド 運用会社:ニューメリック・インベスターズ・エルエルシー 管理事務代行会社:BNY メロン・ファンド・サービス(アイルランド)ディーエーシー
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み)
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 29. マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	主としてマニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパーなど短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資態度	<p>マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。          NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債(ユーロ円債を含む)のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。          大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債(ユーロ円債を含む)のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。          運用の効率化をはかるため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ等を利用することがあります。</p> <p>公社債の組入れ比率は原則として高位を維持します。          大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>債券への実質投資割合には制限を設けません。          外貨建資産への投資は行いません。          有価証券先物取引等の直接利用は行いません。          信用取引、空売り、有価証券の貸付・借入れは行いません。          投資信託証券(マザーファンド受益証券を除く)への投資は行いません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額の範囲          繰越控除分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配対象額についての分配方針          分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p> <p>留保益の運用方針          収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>
信託期間	無期限(2011年3月8日当初設定)
決算日	毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・純資産総額500億円以内 年0.324%(税抜0.30%)</li> <li>・純資産総額500億円超1,000億円以内部分 年0.270%(税抜0.25%)</li> <li>・純資産総額1,000億円超部分 年0.2106%(税抜0.195%)</li> </ul> <p>ほかに監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>

ファンドの 関係法人	委託会社:マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	NOMURA-BPI総合
ベンチマーク について	NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数(パフォーマンス)で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 30. 明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等
投資態度	<p>「NOMURA-BPI総合」をベンチマークとして信託財産の成長を目指します。</p> <p>投資対象は、国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券ならびに委託会社が別に定める格付会社のいずれかより取得時においてBBB格以上の格付けを有する債券およびそれと同等の信用度を有すると判断した債券とします。</p> <p>マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等を勘案して、ポートフォリオの見直しを随時行います。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われるデリバティブ取引等を行うことができます。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われなことがあります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>
信託期間	無期限(2015年9月9日当初設定)
決算日	毎年2月26日および8月26日(休業日の場合翌営業日)

管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、純資産総額に対して年率0.3024%（税抜0.28%）以内とします。</p> <p>前の信託報酬率は、毎月10日（休業日の場合翌営業日）における新発10年固定利付国債の利回り（日本相互証券株式会社発表の終値、未発表の場合は直近終値）に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。</p> <p>（新発10年固定利付国債の利回りが）</p> <p>イ. 1%未満の場合 … 年率0.1944%（税抜0.18%）</p> <p>ロ. 1%以上の場合 … 次に定める率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・純資産総額500億円未満 … 年0.3024%（税抜0.28%）</li> <li>・純資産総額500億円以上1,000億円未満部分 … 年0.2484%（税抜0.23%）</li> <li>・純資産総額1,000億円以上部分 … 年0.1944%（税抜0.18%）</li> </ul> <p>他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの 関係法人	<p>委託会社：明治安田アセットマネジメント株式会社</p> <p>受託会社：三井住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	NOMURA - BPI(総合)
ベンチマーク について	<p>NOMURA - BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)(総合)とは、野村証券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA - BPIは、野村証券の知的財産です。野村証券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。</p>

## 31．損保ジャパン日本興亜RMBSファンド（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目的とします。
主要投資対象	RMBSおよびMBSを主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてRMBSおよびMBSに分散投資し、ベンチマークであるNOMURA - BPI・MBSインデックスを上回る収益率の獲得およびリスクの分散を図ることを目指します。</p> <p>国債、地方債・政府保証債以外の金融債・事業債・ユーロ円債・円建外債等については、S&amp;P、ムーディーズ社、格付投資情報センター、日本格付研究所のうちいずれかからBBB-相当以上の格付けを取得している銘柄を投資対象とします。</p> <p>各種計量モデルを用いて、複雑で高度な数値分析が必要とされるRMBS分析を行い、割安度が高い銘柄を選定するRMBS戦略によりポートフォリオの組入れ銘柄を決定します。</p> <p>運用期間を通じて、ポートフォリオの見直しを随時行い、個別組入銘柄変更やデュレーション調整等を行います。</p> <p>資金動向、市況動向その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。



収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託期間	無期限(2015年9月8日当初設定)
決算日	毎年9月5日(休業日の場合翌営業日) (第1計算期間は2016年9月5日まで)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、純資産総額に対して年率0.3672%(税抜0.34%)以内とします。</p> <p>の信託報酬率は、毎月10日(休業日の場合翌営業日)(当初設定日から2015年10月13日までの期間については当初設定日の前営業日)における新発10年国債の利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。</p> <p>(新発10年国債の利回りが)</p> <p>イ. 1%未満の場合 ...年率0.1944%(税抜0.18%)</p> <p>ロ. 1%以上2%未満の場合 ...年率0.2376%(税抜0.22%)</p> <p>ハ. 2%以上3%未満の場合 ...年率0.2808%(税抜0.26%)</p> <p>ニ. 3%以上4%未満の場合 ...年率0.3240%(税抜0.30%)</p> <p>ホ. 4%以上の場合 ...年率0.3672%(税抜0.34%)</p> <p>他に監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	委託会社: 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 受託会社: みずほ信託銀行株式会社
ベンチマーク	NOMURA - BPI・MBSインデックス
ベンチマークについて	NOMURA - BPI・MBSインデックスは、野村証券が公表する国内で発行された公募MBSの市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA - BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 32. 国内債券スイッチング戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家私募)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の国債

投資態度	<p>主としてわが国の国債に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>運用にあたっては、残存期間20年程度以下の年限で構成されるラダー型国債ポートフォリオの組み入れを高位とすることを基本としつつ、金利上昇が予測される局面では短期国債や短期金融資産などの低リスク資産の配分比率を高めることにより、金利上昇時の値下がりリスクを抑制することを目指します。</p> <p>ラダー型国債ポートフォリオおよび低リスク資産への配分比率の決定は、原則として、所定の運用モデル等に基づき行います。</p> <p>当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得したものに限り、</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2015年9月8日当初設定)
決算日	毎年3月5日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、純資産総額に対して年率0.3672%(税抜0.34%)以内とします。</p> <p>前の信託報酬率は、毎月10日時点(休業日の場合翌営業日)(当初設定日から2015年10月10日(休業日の場合翌営業日)までの期間については当初設定日の前営業日)における新発10年国債の利回り(日本相互証券株式会社の終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。</p> <p>(新発10年国債の利回りが)</p> <p>イ. 2%未満の場合 ...年率0.1944%(税抜0.18%)</p> <p>ロ. 2%以上3%未満の場合 ...年率0.2376%(税抜0.22%)</p> <p>ハ. 3%以上4%未満の場合 ...年率0.2808%(税抜0.26%)</p> <p>ニ. 4%以上5%未満の場合 ...年率0.3240%(税抜0.30%)</p> <p>ホ. 5%以上の場合 ...年率0.3672%(税抜0.34%)</p> <p>他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>

ファンドの 関係法人	委託会社:アセットマネジメントOne株式会社 受託会社:みずほ信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

## 33. NN国内債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	NN国内債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	<p>マザーファンドの受益証券を通じ、主に日本の公社債に投資します。 ポートフォリオの構成にあたっては少数銘柄に偏ることなく分散投資に留意し、トータルリターンの向上を目指すとともに、リスクの低減に努めます。 債券への実質的な投資割合は高位に保ちます。</p> <p>ポートフォリオに組入れる債券は原則として、投資適格債券とします。 委託会社が別に定める格付会社のいずれかにより取得時においてBBB格相当以上の格付けを有する債券および同等の信用度を有すると判断した債券に投資します。 債券の投資プロセスは、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) イールドカーブの分析とポジショニングの決定</li> <li>(2) 銘柄の選定</li> <li>(3) リスクコントロール</li> </ol> <p>の3つのステップで行ないます。 NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとします。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行なわない場合があります。</p>
マザーファンドの 投資態度	<p>主に日本の公社債に投資します。 ポートフォリオの構成にあたっては少数銘柄に偏ることなく分散投資に留意し、トータルリターンの向上を目指すとともに、リスクの低減に努めます。 債券への投資割合は高位に保ちます。</p> <p>ポートフォリオに組入れる債券は原則として、投資適格債券とします。 委託会社が別に定める格付会社のいずれかにより取得時においてBBB格相当以上の格付けを有する債券および同等の信用度を有すると判断した債券に投資します。 債券の投資プロセスは、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) イールドカーブの分析とポジショニングの決定</li> <li>(2) 銘柄の選定</li> <li>(3) リスクコントロール</li> </ol> <p>の3つのステップで行ないます。 NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとします。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行なわない場合があります。</p>

主な投資制限	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産には投資しません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
収益の分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入(繰越分を含みます。)および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行いません。
信託期間	無期限(2016年3月8日当初設定)
決算日	毎年2月26日(休業日の場合は翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、純資産総額に対して年率0.3024%(税抜き0.28%)以内とします。 前の信託報酬率は、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)における新発10年固定利付国債の利回り(日本相互証券株式会社発表の終値、未発表の場合は直近終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。 (新発10年固定利付国債の利回りが) イ. 1%未満の場合 ...年率0.1944%(税抜き0.18%) ロ. 1%以上の場合 ...次に定める率 ・純資産総額500億円未満部分 年率0.3024%(税抜き0.28%) ・純資産総額500億円以上1,000億円未満部分 年率0.2484%(税抜き0.23%) ・純資産総額1,000億円以上部分 年率0.1944%(税抜き0.18%)
ファンドの関係法人	委託会社: NNインベストメント・パートナーズ株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	NOMURA-BPI(総合)
ベンチマークについて	NOMURA-BPI(野村債券・パフォーマンス・インデックス)(総合)とは、野村証券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村証券の知的財産です。野村証券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

## 34. ダイワ日本国債ファンド - ラダー20 - (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	ダイワ日本国債 - ラダー20 - マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券

投資態度	<p>主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長20年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。</p> <p>ただし、国債の利回り状況によっては各残存期間の全てに投資するとは限りません。このため、各残存期間の投資金額が同程度とならない場合があります。</p> <p>運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、国債およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主として、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長20年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。</p> <p>ただし、国債の利回り状況によっては各残存期間の全てに投資するとは限りません。このため、各残存期間の投資金額が同程度とならない場合があります。</p> <p>運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、国債の組入総額ならびに債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものにかぎります。</p> <p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2016年3月9日当初設定)
決算日	毎年3月15日(第1計算期間は、2017年3月15日まで)(休業日の場合翌営業日)

管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、純資産総額に対して年率0.31428% (税抜0.291%)以内とします。</p> <p>前の信託報酬率は、毎月10日(休業日の場合翌営業日)(当初設定日から2016年3月10日(休業日の場合翌営業日)までの期間については当初設定日の前営業日)における新発10年国債の利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。</p> <p>(新発10年国債の利回りが)</p> <p>イ. 2%未満の場合 ...年率0.14148% (税抜0.131%)</p> <p>ロ. 2%以上3%未満の場合 ...年率0.18468% (税抜0.171%)</p> <p>ハ. 3%以上4%未満の場合 ...年率0.22788% (税抜0.211%)</p> <p>ニ. 4%以上5%未満の場合 ...年率0.27108% (税抜0.251%)</p> <p>ホ. 5%以上の場合 ...年率0.31428% (税抜0.291%)</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社: 大和証券投資信託委託株式会社</p> <p>受託会社: 三井住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 35. ネオ・ジャパン債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ネオ・ジャパン債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>(イ) 組入れる債券(国債を除きます。)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R &amp; I、JCR、S &amp; P、フィッチのいずれかでBBB - 以上またはムーディーズでBaa3以上。これらの格付会社の格付けがない債券のうち委託者が同等の信用力があると判断するものを含みます。)とします。</p> <p>債券への投資に代えて、CDS取引を利用することがあります。</p> <p>(ロ) 債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>(ハ) 運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

マザーファンドの投資態度	<p>主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。</p> <p>組入れる債券(国債を除きます。)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&amp;I、JCR、S&amp;P、フィッチのいずれかでBBB - 以上またはムーディーズでBaa3以上。これらの格付会社の格付けがない債券のうち委託者が同等の信用力があると判断するものを含みます。)とします。</p> <p>債券への投資に代えて、CDS取引を利用することがあります。</p> <p>債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)の行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2014年11月14日当初設定)
決算日	毎年6月15日(第1計算期間は2015年6月15日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、純資産総額に対して年率0.3672%(税抜0.34%)以内とします。</p> <p>前の信託報酬率は、毎月10日(休業日の場合翌営業日)(当初設定日から2014年12月10日(休業日の場合翌営業日)までの期間については当初設定日の前営業日)における新発10年国債の利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。</p> <p>(新発10年国債の利回りが)</p> <p>イ. 2%未満の場合.....年率0.1944%(税抜0.18%)</p> <p>ロ. 2%以上3%未満の場合...年率0.2376%(税抜0.22%)</p> <p>ハ. 3%以上4%未満の場合...年率0.2808%(税抜0.26%)</p> <p>ニ. 4%以上5%未満の場合...年率0.3240%(税抜0.30%)</p> <p>ホ. 5%以上の場合.....年率0.3672%(税抜0.34%)</p>

ファンドの 関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

## 36. 大和住銀日本債券アクティブ・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本債券アクティブ2・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	日本債券アクティブ2・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測およびクレジット判断等に基づきアクティブに運用を行います。 NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測およびクレジット判断等に基づきアクティブに運用を行います。 NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資は、行ないません。 外貨建資産への実質投資は、行ないません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。 毎決算日に分配可能額の範囲内で、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。 分配可能額が少額な場合は分配を行わない場合があります。
信託期間	無期限(2017年9月8日当初設定)
決算日	毎年3月7日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	純資産総額に対して年率0.3672%(税抜0.34%)以内 他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社:大和住銀投信投資顧問株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	NOMURA-BPI(総合)



ベンチマークについて	NOMURA-BPI(野村債券・パフォーマンス・インデックス)(総合)とは、野村証券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村証券の知的財産です。野村証券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。
------------	---

## 37. ベアリング外国債券ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型証券投資信託
運用の基本方針	中長期的な観点から、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	BAM外国債券マザーファンド受益証券
投資態度	主として、BAM外国債券マザーファンド受益証券に投資を行ない、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)を上回る投資成果を挙げることを目指します。 BAM外国債券マザーファンド受益証券の組入率は、高位を保つことを原則とします。 ただし、資金動向等によっては組入率を引き下げることもあります。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 為替変動リスクに関しては、外貨建資産について円に対する為替ヘッジは原則行いません。
マザーファンドの投資態度	信用度の高い世界各国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム(利子等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、信用度の調査、各国の金利動向の見通しに基づき、安定したリターンを獲得とリスクコントロールにつとめます。 為替変動リスクに関しては、外貨建資産について円に対する為替ヘッジは原則行いません。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものの新株予約権に限り、)の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
信託期間	無期限(2006年11月29日当初設定)
決算日	毎月5日(第1計算期間は信託契約締結日より2007年1月5日まで)(休業日の場合翌営業日)

管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.378% (税抜0.35%) の率を乗じて得た額とします。他に信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息が、信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社: ペアリングス・ジャパン株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
ベンチマークについて	「FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)」とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## 38. LM・ブランディワイン外国債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	当ファンドは、主に「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。
主要投資対象	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの投資態度	主に、日本を除く世界の公社債に投資します。 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、通貨見通しに基づいて相対的に魅力があると判断される通貨に、為替予約取引等を通じて資産配分することがあります。 取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格(BBB - / Baa3以上)の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資します。 運用の指図に関する権限をブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーに委託します。

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。          新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。          同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。          投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。          外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。          為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。          一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。)及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。          収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。</p>
信託期間	無期限(2014年3月10日当初設定)
決算日	毎年3月15日(休業日の場合翌営業日)(第1計算期間は2015年3月16日まで)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.4104%(税抜0.38%)の率を乗じて得た額とします。他に組入有価証券売買時の売買委託手数料等、その他諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。純資産総額の年率0.05%を合計上限額とします。)が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社: レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社          受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社          マザーファンドの投資顧問会社: ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 39. ダイワ欧州債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	<p>投資成果をFTSE欧州世界国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p>
主要投資対象	欧州の債券

投資態度	<p>主として、欧州の債券に投資し、投資成果をFTSE欧州世界国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2014年9月10日当初設定)
決算日	毎年6月15日(第1計算期間は、2015年6月15日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.3024%(税抜0.28%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	FTSE欧州世界国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)
ベンチマークについて	FTSE欧州国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE FixedIncome LLCが有しています。

## 40. ダイワ米国債券ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	投資成果をFTSE米国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の債券

投資態度	<p>主として、米国の債券に投資し、投資成果をFTSE米国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2016年3月9日当初設定)
決算日	毎年3月15日(第1計算期間は、2017年3月15日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.29268%(税抜0.271%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	FTSE米国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)
ベンチマークについて	FTSE米国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE FixedIncome LLCが有しています。

## 41. ダイワノデカ欧州債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1.欧州の債券 2.金融商品取引所上場の債券先物取引および債券先物オプション取引

投資態度	<p>主として、欧州の政府、欧州の政府関係機関、欧州の企業、欧州の国際機関が発行する債券に投資するとともに、欧州の債券先物取引、欧州の債券先物オプション取引を活用することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>先物取引等の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額は、信託財産の純資産総額の200%程度を上限とします。なお、オプション取引は先物に換算するものとします。</p> <p>投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格(ムーディーズでBaa3以上またはS &amp; PもしくはフィッチでBBB - 以上)の格付けを有するものとします。</p> <p>デュレーション、イールドカーブ、クレジットスプレッド、国別構成、通貨別構成、債券セクター別構成等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>投資成果の向上を図るため、為替予約取引をヘッジ目的以外で行なうことがあります。</p> <p>外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2016年9月12日当初設定)
決算日	毎年6月15日(休業日の場合翌営業日) (第1計算期間は2017年6月15日まで)
管理報酬等	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年0.47628%(税抜年0.441%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 投資顧問会社:デカ・インベストメントGmbH
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 42. ウェリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラスS 受益証券(円ヘッジ無、分配金有)(ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託(受託会社と管理会社との間の信託証書に基づく)/円建て
運用の基本方針	ファンドは、グローバル債券(日本を除く)への分散投資を通じ、ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合債券指数(除く日本)を上回る長期的な総合収益の確保を目指して運用されます。
主要投資対象	ファンドは、世界の発行体の発行する、市場性の高い債券に主に投資します。ファンドの保有債券は、市場環境や投資機会の変化に応じ、大きく変わることがあります。

投資態度	<p>ファンドは、ベンチマーク指数に含まれる債券に投資します。</p> <p>指数に含まれない政府、政府関連機関、国際機関の発行する債券、モーゲージ担保証券、社債、アセットバック証券、インフレ連動債券、地方債、トラスト優先証券、その他の債券に投資することがあります。</p> <p>投資対象債券は、指数に含まれる国の通貨建て、もしくはスタンダード・アンド・プアーズ社またはムーディーズ社の格付けがBBB-/Baa3 以上の指数に含まれない国の通貨（「対象通貨」）建てとします。</p> <p>現金並びに現金同等物は、投資戦略の遂行の目的で、またはデリバティブ投資の担保として保有することがあります。</p> <p>現金並びに現金同等物を除いては、円建て債券は組み入れません。</p> <p>市場エクスポージャーを得るため、もしくはヘッジを目的として、債券・為替先渡し；債券・為替オプション；金利・債券トータルリターン・クレジットデフォルト・通貨スワップ取引；上場債券・上場為替先物の取引を行うことがあります。ファンドの保有債券・通貨ポジションとは関連しない単独の売建ポジションを取ることもありますが、経済的レバレッジは取りません。</p> <p>管理会社はその流動性について適切であると認めた場合、私募証券、その他の規制証券に投資を行うことがあります。</p> <p>管理会社が適切であると認めた場合、管理会社またはその関連会社が運用する他の投資ファンドの持分に投資を行う場合があります。ただし、運用手数料の重複が無い場合に限りです。</p> <p>ファンドは通常、グローバル債券市場の国、通貨、セクター、発行体に広く分散投資します。</p> <p>ファンドは円建とし、ヘッジ無しクラス受益証券については、通常ヘッジなしとします。ただし、アクティブな通貨戦略に基づき、機を見て選別的に通貨エクスポージャーをヘッジすることがあります。同様に、ヘッジ有りクラス受益証券において、アクティブな通貨ポジションを除いたファンドの通貨ポジションは通常円ヘッジされます。ヘッジ有りクラス受益証券のヘッジに関わる証券ならびに投資商品は、当該受益証券特有のものとし、当該ヘッジ取引から生じる実現/評価損益及び費用は、各々のヘッジ有りクラス受益証券に配分されます。</p> <p>ファンドは、ファンドの債券ポジションに関わりなく、対象通貨の売り・買いポジションをアクティブに取ることがあります。</p> <p>資金の借り入れは、短期的な資金繰り、特殊なかつ緊急の目的以外には行いません。</p> <p>現在の運用方針は、運用基本方針の達成に最善であると投資運用会社が考える場合には変更されることがあります。ファンドの投資が顕著に変化するような運用方針の重要な変更については、受益者への事前通知が行われます。</p>
------	---



<p>主な投資制限</p>	<p>債券デリバティブのエクスポージャーは、ネットではファンドの100%、グロスでは200%を超えないこととします。</p> <p>同一銘柄への投資は、組み入れ時のファンド資産の5%以内とします。ただし、1)OECD 諸国、政府関連機関、それらの下部組織、または国際・地域機関や機構が発行・保証する証券、2)デリバティブ取引のカウンターパーティ、3)投資対象に含まれる投資ファンドについてはこの制限を課しません。</p> <p>ファンド全体のデュレーションは穏やかで、典型的にはベンチマーク指数の75%から125%の範囲内となります。個別銘柄におけるデュレーションの範囲はこれよりも大きくなる場合があります。</p> <p>米ドル、ユーロ、英ポンドの通貨エクスポージャーは、通常、ベンチマーク指数における配分の±20%以内、日本円およびその他の対象通貨はベンチマーク指数における配分の±10%以内となることが想定されます。</p> <p>ファンドの加重平均格付けはA-/A3 以上となることが想定されます。投資適格未滿(スタンダード・アンド・プアーズ社またはムーディーズ社の格付けがBBB-/Baa3 未滿)の債券、または無格付けの場合で管理会社がそれと同等の信用力であると見なす債券の組み入れは、ファンド資産の10%以内とします。</p> <p>個別有価証券の空売りは行いません。ただし、デリバティブ取引およびデリバティブ取引と類似のエクスポージャーを提供するために投資運用会社が企図する特定の取引についてはこの限りではありません(例:証券の売りとりバースレボ取引を組み合わせる行う擬似的な先渡取引など)。</p> <p>資金の借り入れは、証券の決済および受益者の換金に対応するための一時的なものに限って行います。</p> <p>ファンドは、時価の取得が困難な証券に投資を行う場合、評価の透明性を確保する方法を規定しています。</p> <p>未上場で常時換金可能ではない集団投資スキームへの投資は、ファンド純資産総額の5%以下とします。</p>
<p>収益の分配</p>	<p>管理会社の裁量により、各クラス受益証券の持分のファンド資産から得られたネットインカムとネットキャピタルゲイン(実現益および未実現益)の一部または全部を分配金として払い出す予定です。</p>
<p>信託期間</p>	<p>信託証書の日付(2005年1月12日)から150年間。ただし一定の事由の場合、終了することがあります。</p>
<p>決算日</p>	<p>毎年12月31日</p>
<p>管理報酬等</p>	<p>運用報酬0.45%(年率)、その他に管理費用がかかります。</p> <p>管理費用には0.15%(年率)の上限を設けていますが、管理会社の裁量により予告なく変更される場合もあります。</p>
<p>ファンドの 関係法人</p>	<p>(投資運用会社)ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (管理会社)ウエリントン・マネージメント・ファンズ・エルエルシー (カストディアン)ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (監査法人)プライスウォーターハウスクーパース</p>
<p>ベンチマーク</p>	<p>ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合債券指数(除く日本)</p>

ベンチマーク について	<p>ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合債券指数(除く日本)は、ブルームバーグが算出、公表を行う指数であり、日本を除く世界の投資適格債券市場のパフォーマンスを示す代表的な指数です。従前、バークレイズ・グローバル総合債券指数(除く日本)と呼ばれていました。ブルームバーグは2016年8月24日にブルームバーグ・バークレイズ指数をバークレイズから取得しました。ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。</p>
----------------	--

## 43. グローバル・コア債券ファンド(適格機関投資家専用)(ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託/円建て
運用の基本方針	世界の発行体が発行する主として投資適格の公社債に投資し、ベンチマーク(ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円))を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	世界の発行体が発行する公社債
投資態度	<p>世界の発行体が発行する主として投資適格の公社債に投資し、ベンチマーク(ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円))を上回る投資成果を目指します。</p> <p>ファンドは通常、グローバル債券市場の国、通貨、セクター、発行体に広く分散投資します。</p> <p>ファンドの債券ポジションに関わりなく、投資対象通貨の売り・買いポジションをアクティブにとることがあります。</p> <p>現金または現金同等資産を除き、円建ての証券は組入れません。</p> <p>収益確保を目的として各種デリバティブ取引を活用します。</p> <p>対象デリバティブ取引:金利スワップ、金利先渡、インフレーション・スワップ、通貨スワップ、金利先物、債券先物、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、為替フォワード、債券TBA、およびこれらの取引にかかわるオプション</p> <p>運用の指図に関する権限をPGIMインク、およびPGIMリミテッドに委託します。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>国債・ソブリン債セクターの組入比率には上限を設けません。  政府機関債、地方債、および国際機関債セクターの組入比率はファンドの純資産総額の60%を上限とします。  ファンドの純資産総額に占める社債セクターの組入比率はベンチマーク対比+50%を上限とします。  ファンドの純資産総額に占める証券化商品セクターの組入比率はベンチマーク対比+50%を上限とします。  投資適格未満の債券の組入比率はファンドの純資産総額の25%を上限とします。  ファンドの純資産総額に占める新興国市場債券の組入比率はベンチマーク対比+15%を上限とします。  ファンド全体のデュレーションのベンチマーク・デュレーションからの乖離は±2.5年以内とします。  デリバティブ取引によるデュレーション寄与は合計でファンド全体のデュレーションの50%以内とします。  ファンドの各通貨エクスポージャーのベンチマークからのプラス乖離の合計、マイナス乖離の合計はそれぞれファンドの純資産総額の30%を上限とします。  単一の発行体の証券の組入比率はファンドの純資産総額の10%を上限とします。ただし国債・ソブリン債、デリバティブ取引のカウンターパーティについては上限を設けません。</p>
<p>収益の分配</p>	<p>分配対象額は、経費控除後の利子・配当等と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。  分配金額は投資運用会社とトラスティーが協働し、基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>
<p>信託期間</p>	<p>信託証書の日付(2015年8月11日)から149年間。ただし一定の事由の場合、終了することがあります。</p>
<p>決算日</p>	<p>毎年5月最終営業日またはトラスティーが別途定めた日</p>
<p>管理報酬等</p>	<p>ファンドの純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額  運用報酬等:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・純資産総額最初の100億円までの部分 年0.3000%</li> <li>・純資産総額100億円超200億円までの部分 年0.2800%</li> <li>・純資産総額200億円超300億円までの部分 年0.2500%</li> <li>・純資産総額300億円超の部分 年0.1500%</li> </ul> <p>管理費用: 0.15%(年率)を上限とし、4万米ドル(年額)を下限とします。  その他の諸費用、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます)は、ファンドより実費にて支払われます。また、この他有価証券売買時の売買委託手数料等取引に要する費用、ファンドの資産およびその収益に関する租税等もファンドの負担となります。</p>

ファンドの 関係法人	(投資運用会社)PGIMジャパン株式会社 (カストディアン)ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co. (監査法人)プライスウォーターハウスクーパース
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円)
ベンチマーク について	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円)は、ブルームバーグが開発、算出、公表を行う指数であり、日本を除く世界の投資適格債券市場のパフォーマンスを示す代表的な指数です。ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンスサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

## 44. ブルーベイ欧州総合債券ファンド(ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託 / 円建て
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ総合債券インデックスをベンチマークに、主に欧州の投資適格債券への投資を行います。
投資態度	ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ総合債券インデックスに対して超過収益の獲得を目指します。 EU諸国で発行された投資適格債に少なくとも純資産額の2/3以上投資します。 EU以外の国で発行された投資適格債に対して純資産額の1/3まで投資可能とします。 B-/B3以上で投資適格未満の債券に対して純資産額の15%まで投資可能とします。 少なくとも純資産額の2/3以上は、欧州通貨資産とします。 為替変動リスクに関しては、外貨建て資産について円に対する為替ヘッジを原則行いません。
主な投資制限	株式および投資信託への投資は行いません。 日本を国籍とする発行体の発行する債券への投資は行いません。 容易に換金できない私募形式で販売された有価証券や非上場証券など非流動性資産に対する投資は純資産額の15%を超えないものとします。ただし144A証券や上場されることが表明された或いは上場予定にある証券についてはこの限りではありません。 現物債券の売り建ては行いません。
収益の分配	分配無し
信託期間	2160年11月15日 但し一定の事由の場合、終了することがあります。

決算日	毎年6月最終ファンド営業日 (ファンド営業日は、土日、ロンドンあるいはニューヨークの銀行休業日、そして12月24日を除く平日) ただし、第1計算期間は当初設定日～2016年6月30日
管理報酬等	運用報酬および費用は以下の通りとなります。 ・運用報酬 0.34% ・管理手数料(カストディ費用、管理・受託報酬等)0.15% その他の費用として、有価証券の売買や先物取引の際に発生するブローカー手数料等、監査費用、法定費用等は実費で信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	管理会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co 受託会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)・リミテッド 運用会社: ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー 資産保管会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ総合債券インデックス
ベンチマークについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ総合債券インデックスはユーロ建てで発行されるまたは欧州通貨統合(EMU)に参加する16カ国の政府による旧通貨建てで発行されていた債券から構成。</li> <li>・全ての債券は投資適格級格付けであり、残存年数は少なくとも1年以上であることが必要であり、転換社債や変動利付債、永久債やワラント債、ストラクチャード商品は対象外。またドイツの準ローン証券についても売買上の制約や非上場に伴い流動性に欠けることを背景に対象外。</li> <li>・発行国についての定めはなく、ユーロ圏外の発行体であっても同インデックス組入基準を満たすようであれば組入対象。</li> <li>・ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。</li> </ul>

45. ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ - ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)(ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍の外国投資信託/円建
運用の基本方針	米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、トータルリターンを最大化を目指します。
主要投資対象	米ドル建ての複数種別の債券等(国債、政府機関債、地方債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、新興国債券、資産担保証券、バンクローン、MBS、優先証券、劣後債、転換社債、債券ETF等)

投資態度	<p>主として米ドル建ての複数種別の債券等に投資し、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせによりトータルリターンの最大化を目指します。</p> <p>運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(a) マクロ経済分析を活用した投資テーマの発掘および債券等の各種別内の個別銘柄分析による魅力的な銘柄の発掘につとめます。</li><li>(b) 各種別間、銘柄間の相対的な価値の分析を活用し、投資対象の評価を行なうことでポートフォリオを構築します。</li><li>(c) 投資対象の徹底的な分析を重視することで、特定インデックスの債券等の種別や銘柄にとらわれない運用を行ないます。</li></ul> <p>米ドル以外の通貨建資産に投資する場合があります。この場合、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行ないます。</p> <p>為替変動リスクを回避するための対円での為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
------	---

## 主な投資制限

- a. 投資運用会社は、ファンドのために、純資産総額の50%を超える部分を金融商品取引法第2条1項に規定される「有価証券」に投資します。
- b. 管理会社および管理会社を代理する投資運用会社のいずれも、ファンドの勘定において以下を行うことはできません。
- 有価証券の空売りを行うこと。
- 受益者の利益を損なうような取引またはファンドの資産の適正な運用を害するような取引(管理会社または受益者以外の第三者の利益をはかる目的で行う取引を含みますが、これに限りません。)を行うこと。
- 即時に換金することのできない流動性に欠ける資産に対し、純資産総額の15%を超えて投資を行うこと(価格決定の透明性を確保する方法が採られている場合は、この限りではありません。)
- 投資会社ではない同一銘柄の議決権付株式を取得した結果、管理会社が運用するすべての集団投資ファンドにより保有される当該銘柄の議決権付株式総数が当該銘柄の発行済議決権付株式総数の50%を超えることとなる場合に、かかる取得を行うこと。
- 後記「借入方針」の項に記載する借入方針に基づく借入れ以外の一切の借入れを行うこと。借入れは、ファンドの資産により全額担保され、ファンドのためにのみ実施されます。投資信託または投資会社の利害関係者に対し投資を行うこと。
- 単一銘柄の株式または単一の投資信託の受益証券の保有総額(以下「株式エクスポージャー」といいます。)(が純資産総額の10%を超えることとなる場合に(かかる株式エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算されます。))、かかる株式または受益証券を保有すること。
- 単一のカウンターパーティーに対しデリバティブ・ポジションを保有した結果、かかるデリバティブ・ポジションから当該カウンターパーティーに対し発生する純エクスポージャー(以下「デリバティブ・エクスポージャー」といいます。)(が純資産総額の10%を超えることとなる場合に(かかるデリバティブ・エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算されます。))、かかるポジションを保有すること。
- 単一の法主体により発行され、取り決められ、または引き受けられた(A)有価証券(上記に規定する株式または受益証券を除きます。)、(B)金銭請求権(上記に規定するデリバティブを除きます。))および(C)匿名組合出資持分の保有総額(以下、総称して「債券エクスポージャー」といいます。)(が純資産総額の10%を超えることとなる場合に(かかる債券エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算されます。))(注:担保付取引の場合はかかる担保の評価額は、発行体等に対する支払義務が存在する場合はかかる支払義務の額を控除します。))、かかる有価証券、金銭請求権または匿名組合出資持分を保有すること。
- 単一の発行体またはカウンターパーティーへの株式エクスポージャー、債券エクスポージャーおよびデリバティブ・エクスポージャーの総額が純資産総額の20%を超えることとなる場合に、かかる発行体またはカウンターパーティーに対するポジションを保有すること。
- 管理会社または投資運用会社が決定する合理的な方法により事前に計算される額が純資産総額を超えることとなる場合に、デリバティブ取引またはその他の類似取引を行うこと。
- 本において、デリバティブ取引またはその他の類似取引を管理する方法は、

	<p>(A) 標準的手法を参考的に用いたリスク・ウェイトが純資産総額の80%以内となる市場リスク相当額算出方法、</p> <p>(B) 内部格付手法(VaR 手法)を参考的に用いたリスク・ウェイトが純資産総額の80%以内となる市場リスク相当額算出方法、または</p> <p>(C) 欧州連合のUCITに適用される規則に基づく方法</p> <p>につき管理会社もしくは投資運用会社がファンドのために決定する合理的な方法であるとみなされる。</p> <p>ファンドは、投信協会の「デリバティブ取引等に係る投資制限に関するガイドライン」(以下「投信協会規則」といいます。)によると純資産総額の10%超に相当する単一発行体の債券、その他の債務証券またはデリバティブの原証券(投資信託協会により制定された投資信託等の運用に関する規則第17条の2第2項第2号に規定される機関により発行され、または保証される債務を除きます。)にさらされてはなりません。投信協会規則によると、ショート・デリバティブ・エクスポージャーは、本制限では考慮されません。</p> <p>*借入方針:借入残存総額が借入時における純資産総額の10%を超えないことを条件とします。ただし、特別の緊急事態(ファンドと別のシリーズ・トラスト、投資ファンドまたはその他の種類の集団投資スキームの合併を含みますが、これに限りません。)によりかかる制限を一時的に超える場合は、この限りではありません。投資運用会社は、信用枠を設定することにより、かかる資金調達および借入れを行うことができます。リバース・レポ契約およびリバース・レポ取引は、レバレッジまたは借入れを構成しません。ファンドは、レポ契約(有価証券と引き換えに現金を貸し付けるもの)を締結することもでき、これは、借入制限には考慮されません。</p>
収益の分配	<p>管理会社は、通常、債券ポートフォリオの最終利回り、各分配計算期間に対応するその他の報酬、経費および費用を含みますが、これらに限らない要因を考慮した上で、分配金額を決定します。ただし、特定の分配計算期間について分配が行なわれない場合もあります。</p> <p>管理会社は、配当収益ならびに実現および未実現の利益をもとに分配を行うことを目指します。ただし、関連するコースに帰属する元本から分配を行なうこともあります。</p> <p>分配金は再投資されます。</p>
信託期間	<p>ファンドは、2020年8月17日(ただし、管理会社が、かかる日の延長を事前に決定し、受託会社に書面により通知した場合を除く。かかる場合、ファンドは同一の方法で再延長されない限り、かかる延長された日に終了)に強制買戻しされます。</p> <p>また、いずれかの評価日において、(a)ファンドの純資産が30億円(または米ドルでの30億円相当額)を下回り、管理会社が、ファンドの終了を決定する場合、または(b)受託会社および管理会社によってファンドの終了が決定された場合のいずれか最初に発生した時点で終了します。</p>
決算日	毎年9月30日
管理報酬等	<p>純資産総額に対して、年率0.615%程度</p> <p>ただし、この他に「ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ - ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド」全体に対して、固定報酬として年額10,000米ドルがかかります。また、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。</p>



ファンドの 関係法人	管理会社:ダイワ・アセット・マネジメント・サービシズ・リミテッド(ケイマン) 受託会社:インタートラスト・トラスティー(ケイマン)リミテッド 投資運用会社:グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー 管理事務代行会社:資産保管会社:ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合指数
ベンチマーク について	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合指数は、米ドル建て投資適格の固定利付で課税対象となる社債市場全般を対象としたフラグシップ・ベンチマークです。当指数は、米国国債、政府機関債および社債、MBS(固定金利およびハイブリッドARM型エージェンシー・パススルー証券)、ABS、CMBS(エージェンシーおよびノン・エージェンシー)を含んでいます。 ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

46. ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー - グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ（FOFs用）

形態/表示通貨	アイルランド籍外国投資証券/米ドル建て
運用の基本方針	収入(インカム)と資産価値増加(キャピタル・ゲイン)からなる高水準のトータル・リターンを獲得することを目的とします。
主要投資対象	主に、欧米の企業により発行された投資適格格付未滿に格付された高利回りの債券に投資します。また、固定利付債、変動利付債などの債券にも投資を行うことができます。
投資態度	主に、欧米の企業により発行された投資適格格付未滿に格付された高利回りの債券に投資します。 固定利付債、変動利付債などの債券にも投資を行うことができます。 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
主な投資制限	単一の発行体の証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%を超えないものとし、 有価証券の空売りは行わないものとし、 信託財産の純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとし、 一発行会社の発行する株式について、発行済総株数の50%を超えて当該発行会社の株式に 投資は行いません。 私募株式、非上場株式、流動性の乏しい証券化関連商品等流動性に欠ける資産について、純資産総額の10%を超える投資は行いません。
収益の分配	原則として毎月分配を行う方針です。
信託期間	無期限(クラス設定日:2008年2月12日)

決算日	原則として毎年12月31日
管理報酬等	投資顧問会社報酬：年率0.75% 管理事務代行および保管報酬：年0.15%を上限とし、年3万米ドルを下限とします。 その他の諸費用：管理会社報酬、登録・名義書換事務代行報酬及び受益者サービス報酬のほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）は、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、有価証券売買時の売買委託手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。
ファンドの関係法人	管理会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・グローバル・サービス・リミテッド 投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル 副投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズUSコーポレート・ハイ・イールド・インデックス
ベンチマークについて	ブルームバーグ・バークレイズUSコーポレート・ハイ・イールド・インデックスとは、米ドル建てハイ・イールド債市場のパフォーマンスをあらわすものです。 ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注) 上記投資信託証券の純資産価格については、算出日における当該投資信託証券への資金の流出入の動向を反映して、一定の調整が行われます。これは、資金の流出入から受ける取引コスト等が投資信託証券に与えるインパクトを軽減することを意図していますが、算出日における資金の流出入の動向が、純資産価格に影響を与えることとなります。

#### 47. T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	新興国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	新興国債券マザーファンドを通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資します。(米ドル建て以外の資産に投資する場合があります。) JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算)をベンチマークとします。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

マザーファンドの投資態度	<p>主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資します。(米ドル建て以外の資産に投資する場合があります。)</p> <p>JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算)をベンチマークとします。</p> <p>組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに委託します。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間、残存元本等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資には制限を設けません。</p> <p>デリバティブの活用はヘッジ目的に限定しません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2007年8月10日当初設定)
決算日	毎月5日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.6372%(税抜0.59%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社:大和住銀投信投資顧問株式会社</p> <p>受託会社:三井住友信託銀行株式会社</p> <p>(マザーファンドの投資顧問会社:ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド)</p>
ベンチマーク	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算)

ベンチマーク について	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド)とは、J.P. Morgan Securities LLCが公表する債券指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算)とは、米ドルベースのJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドを大和住銀投信投資顧問株式会社が円換算したものです。
----------------	---

## 48. エマージング・マーケット債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託 / 円建て
運用の基本方針	新興国の政府および政府機関等の発行するハードカレンシー建ての債券等を主要投資対象とし、ベンチマーク(JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド)を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	新興国の政府および政府機関等の発行するハードカレンシー建ての債券等を主要投資対象とします。
投資態度	<p>新興国の政府および政府機関等の発行するハードカレンシー建ての債券等を主要投資対象として、利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p>現金または現金同等資産を除き、円建ての証券は組入れません。</p> <p>収益確保を目的として、現地通貨建ての新興国債券等へ投資する場合があります。</p> <p>収益確保を目的として、各種デリバティブ取引を活用する場合があります。</p> <p>運用の指図に関する権限をPGIMインク、およびPGIMリミテッドに委託します。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>ハードカレンシー建て新興国債券の組入比率は、ファンドの純資産総額の75%を下限とします。なお上限は設けません。  新興国国債、新興国準国債の組入比率は、ファンドの純資産総額の85%を下限とします。なお上限は設けません。  現地通貨建て新興国債券の組入比率は、ファンドの純資産総額の25%を上限とします。  ファンドの純資産総額に占める社債セクターの組入比率は、ファンドの純資産総額の15%を上限とします。  ハードカレンシー建て以外の先進国債券の組入比率は、ファンドの純資産総額の5%を上限とします。  ファンドの純資産総額に占める単一の国債(投資適格)の組入比率は、ベンチマーク対比+12%を上限とします。  ファンドの純資産総額に占める単一の国債(非投資適格)の組入比率は、ベンチマーク対比+8%を上限とします。  ファンドの純資産総額に占める単一の発行体(国債を除く)の証券(投資適格)の組入比率は、ベンチマーク対比+1%もしくはファンドの純資産総額10%を上限とします。  ファンドの純資産総額に占める単一の発行体(国債を除く)の証券(非投資適格)の組入比率は、ベンチマーク対比+0.5%もしくはファンドの純資産総額10%を上限とします。  現地通貨のエクスポージャーは純資産総額の20%を上限とします。  単一銘柄の組入比率は、ファンドの純資産総額の5%を上限とします。  レバレッジは使用しません。  発行国が日本、あるいは日本企業への投資は不可とします。</p>								
<p>収益の分配</p>	<p>分配対象額は、経費控除後の利子・配当等と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。  分配金額は投資運用会社とトラスティーが協働し、基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>								
<p>信託期間</p>	<p>信託証書の日付(2015年8月11日)から149年間。ただし一定の事由の場合、終了することがあります。</p>								
<p>決算日</p>	<p>毎年5月最終営業日または、トラスティーが別途定めた日</p>								
<p>管理報酬等</p>	<p><b>運用報酬</b></p> <table border="1" data-bbox="376 1050 1279 1193"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>年率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最初の100億円までの部分</td> <td>0.5200%</td> </tr> <tr> <td>100億円超200億円までの部分</td> <td>0.4700%</td> </tr> <tr> <td>200億円超の部分</td> <td>0.4000%</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>管理費用</b>  上限:純資産総額に対し0.15%(年率)  下限:年額4万米ドル</p> <p>ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用(カストディ費用、監査報酬、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます)は、ファンドより実費にて支払われます。また、この他有価証券売買時の売買委託手数料等取引に要する費用、ファンド資産およびその収益に関する租税等もファンドの負担となります。  管理費用に上限は設けておりますが、投資環境・市場によっては、変更される場合があります。</p>	純資産総額	年率	最初の100億円までの部分	0.5200%	100億円超200億円までの部分	0.4700%	200億円超の部分	0.4000%
純資産総額	年率								
最初の100億円までの部分	0.5200%								
100億円超200億円までの部分	0.4700%								
200億円超の部分	0.4000%								

ファンドの 関係法人	(投資運用会社)PGIMジャパン株式会社 (再委託先)PGIMインク、PGIMリミテッド (トラスティ)ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー (アドミニストレーター)ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co. (カストディアン)ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co. (監査法人)プライスウォーターハウスクーパース
ベンチマーク	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド
ベンチマーク について	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドとは、JPモルガン社が公表する債券指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその一切の権利はJPモルガン社に帰属します。

## 49. ダイワJ - REITアクティブ・マザーファンド

形態	証券投資信託 / 親投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所( )上場(上場予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。) 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。
投資態度	わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ. 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
主な投資制限	株式への直接投資は、行ないません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への直接投資は、行ないません。
収益の分配	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。

信託期間	無期限(2005年11月14日当初設定)
決算日	毎年5月10日および11月10日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬はかかりません。有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 50. ダイワ海外REIT・マザーファンド

形態	証券投資信託 / 親投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<p>海外の金融商品取引所( )上場(上場予定を含みます。以下同じ。)および店頭登録(登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)</p> <p>金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。</p>
投資態度	<p>主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。</p> <p>投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. S &amp; P先進国REIT指数(除く日本、円換算)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。</p> <p>ロ. 個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。</p> <p>外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&amp;ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>

主な投資制限	株式への直接投資は、行ないません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益の分配	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
信託期間	無期限(2006年11月28日当初設定)
決算日	毎年3月15日および9月15日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬はかかりません。有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 投資顧問会社:コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (運用指図権限の委託) 委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次のものに委託します。 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク New York, New York, USA 前の規定にかかわらず、前により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
ベンチマーク	S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)
ベンチマークについて	S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)の所有権及びその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

## 51. ダイワ・マネー・マザーファンド

形態	証券投資信託 / 親投資信託
運用の基本方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
投資態度	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位(A-2格相当)以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。



主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、行ないません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
収益の分配	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
信託期間	無期限(2004年12月10日当初設定)
決算日	毎年12月9日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬はかかりません。有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:大和証券投資信託委託株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 52. Daiwa " RICI " Fund ( ダイワ " RICI " ファンド )

形態 / 表示通貨	ケイマン籍の外国証券投資信託 / 米ドル建て
運用目的	投資成果がロジャーズ国際コモディティ指数( " RICI " )に連動することをめざします。

投資方針	<p>信託財産の純資産総額の50%以上を米ドル建て公社債等に投資するとともに、世界の商品先物取引および商品先渡取引等に投資することで、ロジャーズ国際コモディティ指数（“ RICI ”）に連動する投資成果をめざします。</p> <p>米ドル建て短期公社債等への投資にあたっては、主に1年以内に償還を迎える米ドル建て短期公社債等に投資します。また、投資対象には、銀行引受手形、預託証書、コマーシャル・ペーパー、定期預金証書などへの投資も含まれますが、これに限定いたしません。</p> <p>信託財産の純資産総額の50%未満の部分で商品先物取引および商品先渡取引に投資します。</p> <p>当ファンドの純資産に占める、商品先物取引および商品先渡取引等の証拠金の割合はおおよそ10 - 30パーセントの範囲で行ないます。（また、最大でも、純資産の50%以下とします。）</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行なわれない場合があります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
設定日	2006年11月13日
決算日	毎年4月30日
管理報酬等	<p>信託財産の純資産総額に下記の率（年率）を乗じた額</p> <p>管理報酬等：0.415%（管理会社代行サービス報酬を含みます。）</p> <p>受託報酬等：0.175%（管理事務代行報酬および資産保管会社の報酬を含みます。）</p> <p>運用報酬等：0.41%</p> <p>合計：1.00%</p> <p>その他、外国投資信託に関する租税、設立費用・登録料、監査費用、有価証券の売買や先物取引の際に発生する費用等が支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>管理会社：ダイワ・アセット・マネジメント・サービシズ・リミテッド（ケイマン）</p> <p>受託会社：G.A.S.（ケイマン）リミテッド</p> <p>運用会社：ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド</p> <p>資産保管会社：SMT Trustees (Ireland) Limited</p> <p>管理事務代行会社：SMT Fund Services (Ireland) Limited</p> <p>管理会社代行サービス会社：大和証券投資信託委託株式会社</p>
ロジャーズ国際コモディティ指数（“ RICI ”）とは	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ RICIは、世界中の経済活動に広く利用されているコモディティ（商品）の値動きを表わします。</li> <li>・ RICIは、37種類（2017年12月末現在）の商品先物で構成される指数です。</li> <li>・ RICIは、1998年8月より計算および公表を行なっております。</li> <li>・ RICIを構成する品目とその比率は、ジム・ロジャーズ氏が議長をつとめるRICI委員会において、各品目の需要見通しおよび先物市場の流動性等を勘案して決定されます。</li> <li>・ RICIは、投資可能性を考慮に入れた実用性の高い指数です。</li> </ul>

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	マーケットの状況にかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券および株価指数先物取引
投資態度	<p>「マーケット・ニュートラル戦略」を採用することにより、マーケットの状況にかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>当ファンドにおける「マーケット・ニュートラル戦略」とは次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現物株式のポートフォリオが有するTOPIX(東証株価指数)の動きに依存して変動する要素(以下「マーケット・リスク」といいます。)を株価指数先物取引の売建てを利用して可能な限りヘッジし、TOPIXの動きの影響を受けにくい投資成果の獲得をめざします。</li> </ol> <p>株式と株価指数先物の価格変動の差異その他の事情により、マーケット・リスクが完全にヘッジできないことがあります。その他、値幅制限やサーキットブレーカー制度など株価指数先物取引における取引を規制する制度が適用されたあるいは適用される可能性が高まった場合には、その差異が顕著になることが想定されます。また、そうした場合には、株価指数先物取引の流動性が低下していることがあり、必要な建玉数量の調整ができなくなることがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. マザーファンドの受益証券への投資は、通常の状態では信託財産の純資産総額に対して70%程度から80%程度を基本とします。当該比率は、株価指数先物取引の証拠金にも依存し、当該証拠金の額もしくは率に変更された場合には、当該比率も変更となる場合があります。</li> <li>3. 株価指数先物取引は、TOPIX先物取引を利用することを原則としますが流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。</li> </ol> <p>株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

マザーファンドの投資態度	<p>株式の運用にあたっては、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、ベンチマークの変動性に対する基準価額の変動性の乖離(「トラッキング・エラー」といいます。)が大きくならないよう努めつつ、ベンチマークを上回る投資成果が得られるようポートフォリオ管理を行ない、信託財産の成長をめざします。</p> <p>株式ポートフォリオの構築にあたっては、「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた定量評価を基本とし、これに運用担当者の投資判断を加えて行ないます。</p> <p>1. 当該モデルの概略は次のとおりです。</p> <p>イ. 企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定します。</p> <p>ロ. 理論株価と実際の株価との比較により個別銘柄の相対的な投資魅力度を算出します。</p> <p>ハ. 投資魅力度から個別銘柄の期待収益率を算出します。</p> <p>将来、モデルを改良のため変更することがあります。将来、上記 をめざす手段を、当該モデルの利用以外のものに変更することがあります。</p> <p>2. 運用担当者は、上記 の目的のため、当該モデルの適用結果に対して銘柄の追加、削除を行なうほか、個別銘柄の流動性の欠如、突発的な事象の発生などの存在を精査し、投資判断を行ないます。</p> <p>株式への投資比率は、通常の状態でも可能な限り高位に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、配当等収益等を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2007年11月8日当初設定)
決算日	毎年2月25日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.4428%(税抜0.41%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社:大和証券投資信託委託株式会社</p> <p>受託会社:三井住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 54．大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。

投資態度	<p>マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。</p> <p>運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。現物株式(マザーファンドの信託財産に属する株式のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外への資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。</p> <p>資金動向、市況動向、残存期間等およびやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引及び金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引及び金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。</p>
------	--

マザーファンドの投資態度	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。</p> <p>運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外への資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を目指します。</p> <p>資金動向、市況動向、残存期間等およびやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引及び金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引及び金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資は行いません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、親投資信託への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p>

収益の分配	毎決算時に、原則として次の方針に基づき分配を行います。 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の範囲内とします。 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限
決算日	毎年10月15日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.5508%（税抜0.51%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：大和住銀投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 55. T &amp; D米国金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	市場動向にかかわらず安定した収益の獲得をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	短期金利戦略マザーファンドとイールドカーブ戦略マザーファンドを主な投資対象とします。
投資態度	<p>短期金利戦略マザーファンドを通じて、実質的に米国の短期金利先物による戦略（以下、「短期金利先物戦略インデックス」といいます。）を構築します。</p> <p>イールドカーブ戦略マザーファンドを通じて、実質的に米国金利（1年以上）による戦略（以下、「イールドカーブ戦略インデックス」といいます。）を構築します。</p> <p>短期金利戦略マザーファンド及びイールドカーブ戦略マザーファンドを合計した純資産総額に対する時価構成比率合計は、100%を上限として原則として高位を保つものとします。</p> <p>短期金利戦略マザーファンド及びイールドカーブ戦略マザーファンドの各々の純資産総額に対する時価構成比率は、経済動向などを勘案して、それぞれ委託会社が決定します。</p> <p>各マザーファンドにおいては、原則として有価証券店頭指数等先渡取引を利用して各戦略の投資効果を楽しみます。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>



マザーファンドの投資態度	<p>&lt;短期金利戦略マザーファンド&gt; 店頭デリバティブ取引をヘッジ目的以外に積極的に利用し、原則として有価証券店頭指数等先渡取引の買建を通じて、実質的に短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する投資成果を獲得することで、市場動向にかかわらず安定した収益の獲得をめざして運用を行いません。 わが国の国債の組み入れは純資産総額の50%以上とします。 有価証券店頭指数等先渡取引のネット買建額の信託財産の純資産総額に対する割合は、原則として高位を保ちます。 有価証券店頭指数等先渡取引の相手方との間で、原則として現金による担保の差入若しくは受入を行います。 ファンドの設定解約動向その他の資金動向、市場動向等により、若しくは当初設定時、償還時、決算時等においては、上記のような運用が行われない場合があります。</p> <p>&lt;イールドカーブ戦略マザーファンド&gt; 店頭デリバティブ取引をヘッジ目的以外に積極的に利用し、原則として有価証券店頭指数等先渡取引の買建を通じて、実質的にイールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する投資成果を獲得することで、市場動向にかかわらず安定した収益の獲得をめざして運用を行いません。 わが国の国債の組み入れは純資産総額の50%以上とします。 有価証券店頭指数等先渡取引のネット買建額の信託財産の純資産総額に対する割合は、原則として高位を保ちます。 有価証券店頭指数等先渡取引の相手方との間で、原則として現金による担保の差入若しくは受入を行います。 ファンドの設定解約動向その他の資金動向、市場動向等により、若しくは当初設定時、償還時、決算時等においては、上記のような運用が行われない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式(投資信託証券の性質を有するものを除きます。)への投資は、転換社債の転換または新株予約権の行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2014年3月6日当初設定)
決算日	毎年4月25日(休業日の場合翌営業日)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額

管理報酬等	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年率0.3672%（税抜0.34%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が投資信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：T & Dアセットマネジメント株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 56. シンプレクス・イベントドリブン・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	シンプレクス・イベントドリブン・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主に、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式のうち、主に親子上場<sup>1</sup>の子会社等<sup>2</sup>の株式のなかから、ボトムアップ・アプローチによる企業調査情報などに基づき銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。 信用取引による売建てを行なうことがあります。 先物取引による売建てを行なうことがあります。 株式の組入比率は原則として、信託財産の50%超を基本とします。 非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産の50%以下を基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p> <p>1 親子上場とは、親会社等<sup>3</sup>と子会社等が共に上場していることをいいます。 2 子会社等とは、法人がその総株主数等の議決権の15%以上を保有する会社をいいます。 3 親会社等とは、<sup>2</sup>の子会社等の株式を保有する会社をいいます。</p>

マザーファンドの投資態度	<p>日本の株式のうち、主に親子上場<sup>1</sup>の子会社等<sup>2</sup>の株式のなかから、ボトムアップ・アプローチによる企業調査情報などに基づき銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>信用取引による売建てを行うことがあります。</p> <p>先物取引による売建てを行うことがあります。</p> <p>株式の組入比率は原則として、信託財産の50%超を基本とします。</p> <p>非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産の50%以下を基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。</p> <p>1 親子上場とは、親会社等<sup>3</sup>と子会社等が共に上場していることをいいます。</p> <p>2 子会社等とは、法人がその総株主数等の議決権の15%以上を保有する会社をいいます。</p> <p>3 親会社等とは、2の子会社等の株式を保有する会社をいいます。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行ないません。</p> <p>デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2014年3月10日当初設定)
決算日	毎年3月20日および9月20日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年率1.35%(税抜1.25%)の率を乗じて得た額とします。他に組入有価証券や派生商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、随時、信託財産中から支弁します。</p> <p>信託の計理およびこれに付随する業務や法定書類の作成・交付に要する費用等(これらの業務を外部に委託する場合も含みます。)、また、信託の監査人および法律顧問等に対する報酬や費用等も信託財産中から支弁されます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社: シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社</p> <p>受託会社: 三井住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 57. ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお直接、公社債等に投資を行う場合があります。
投資態度	<p>主として、ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることをめざします。</p> <p>上記マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主として、日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることをめざします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。なお、ここでいう新株予約権とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権をいいます。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引等の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>								
信託期間	無期限(2015年3月6日当初設定)								
決算日	毎年3月5日(休業日の場合翌営業日)								
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に下記の率を乗じて得た額とします。</p> <table border="0"> <tr> <td>100億円以下の部分</td> <td>年率0.53028%(税抜0.491%)</td> </tr> <tr> <td>100億円超200億円以下の部分</td> <td>年率0.50868%(税抜0.471%)</td> </tr> <tr> <td>200億円超500億円以下の部分</td> <td>年率0.48708%(税抜0.451%)</td> </tr> <tr> <td>500億円超の部分</td> <td>年率0.45468%(税抜0.421%)</td> </tr> </table> <p>他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>	100億円以下の部分	年率0.53028%(税抜0.491%)	100億円超200億円以下の部分	年率0.50868%(税抜0.471%)	200億円超500億円以下の部分	年率0.48708%(税抜0.451%)	500億円超の部分	年率0.45468%(税抜0.421%)
100億円以下の部分	年率0.53028%(税抜0.491%)								
100億円超200億円以下の部分	年率0.50868%(税抜0.471%)								
200億円超500億円以下の部分	年率0.48708%(税抜0.451%)								
500億円超の部分	年率0.45468%(税抜0.421%)								
ファンドの関係法人	<p>委託会社:ニッセイアセットマネジメント株式会社</p> <p>受託会社:三井住友信託銀行株式会社</p>								
ベンチマーク	該当事項はありません。								
ベンチマークについて	該当事項はありません。								

## 58. S M A M・国内株式ロングショートVファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内株式ロングショートV・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。</p> <p>主としてわが国の株式への投資と、信用取引等による株式の売建てを活用した運用を行うことにより、市場リスクを限定しつつ、信託財産の安定的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>株式の買付けおよび株価指数先物取引等の買建てによる「ロングポジション」と、信用取引等による株式の売建ておよび株価指数先物取引等の売建てによる「ショートポジション」は、概ね同額程度とし、かつ、それぞれ信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p> <p>運用に当たっては、アナリストによる個別銘柄リサーチを活用し、バリュエーションの変化を投資機会として捉えることを目指します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

マザーファンドの投資態度	<p>主としてわが国の株式への投資と、信用取引等による株式の売建てを活用した運用を行うことにより、市場リスクを限定しつつ、信託財産の安定的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>株式の買付けおよび株価指数先物取引等の買建てによる「ロングポジション」と、信用取引等による株式の売建ておよび株価指数先物取引等の売建てによる「ショートポジション」は、概ね同額程度とし、かつ、それぞれ信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p> <p>運用に当たっては、アナリストによる個別銘柄リサーチを活用し、バリュエーションの変化を投資機会として捉えることを目指します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限
決算日	年1回(原則として2月20日。休業日の場合は翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1.0692%(税抜0.99%)の率を乗じて得た額とします。</p> <p>上記の他、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます)が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社:三井住友アセットマネジメント株式会社</p> <p>受託会社:三井住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 59. グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	DIAMグローバル・ボンドアルファ戦略(積極型)マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主として、DIAMグローバル・ボンドアルファ戦略(積極型)マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券先物取引を用いたロング・ショート戦略により、絶対収益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>実質外貨建て資産については、原則として為替フルヘッジを行います。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用が出来ない場合があります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>この投資信託は、内外の債券先物を用いたロング・ショート戦略を駆使することで絶対収益を追求することをめざします。</p> <p>当社独自の定量モデルを活用した、以下の3つの戦略を組み合わせることを基本に、安定した超過収益の獲得をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期コア戦略( 1 ): 各国のインカム水準とリスクをベースに中長期的にアルファの獲得をめざします。</li> <li>・市場間レラティブバリュー戦略( 2 ): 各国間の相対スプレッドの推移から短期的な歪みを捉えてアルファの獲得をめざします。</li> <li>・市場内(イールドカーブ)レラティブバリュー戦略( 3 ): 各国内のイールドカーブの形状から短期的な歪みを捉えてアルファの獲得をめざします。</li> </ul> <p>各戦略へのリスク配分は、 1: 2: 3 = 4: 2: 1とすることを基本とします。ただし、市場環境や収益獲得機会の有無等によっては上記のような比率にならない場合があります。</p> <p>ファンド全体の金利変動リスクを極力回避するため、各戦略内およびファンド全体のデュレーションは概ねゼロとすることを基本とします。</p> <p>先物の買建金額および売建金額はそれぞれ信託財産の純資産総額の800%以内とします。</p> <p>先物の買建金額および売建金額の差額は、信託財産の純資産総額の-160% ~ 160%とします。</p> <p>債券先物に加え、オンバランス資産として国内外の債券および短期金融資産も主たる投資対象とします。</p> <p>外貨建資産の対円為替リスクについては、原則として為替予約にてヘッジします( * )。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引(以下、「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)を行うことができます。</p> <p>ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>( * ) 対円為替予約比率(外貨建資産に対する為替予約時価の割合)は、80 ~ 120%とします。</p>

主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。</p> <p>マザーファンド受益証券以外の投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>スワップ取引、金利先渡し取引、為替先渡し取引、有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限らず行うことができます。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する実質比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託期間	無期限(2017年1月4日当初設定)
決算日	毎年6月10日(第1計算期間は2017年6月12日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.5238%(税抜0.485%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:アセットマネジメントOne株式会社 受託会社:みずほ信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 60. ストラテジックCBファンド(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	ストラテジックCBマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券



投資態度	<p>主として、ストラテジックCBマザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。</p> <p>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主として、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を中心に投資を行なうとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。</p> <p>信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として2～4年となるように調整します。</p> <p>ポートフォリオの平均格付(格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシーズの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものをを用いるものとします。)は、原則としてBBB相当以上となるように投資を行ないます。</p> <p>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行ないます。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>
信託期間	無期限(2017年2月28日当初設定)
決算日	毎年2月15日および8月15日(休業日の場合翌営業日)

管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.5346%（税抜0.495%）の率を乗じて得た額とします。また、運用報告書などの作成および交付に係る費用、監査費用などについては、信託財産の日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。この他に、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：日興アセットマネジメント株式会社 受託会社：みずほ信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 61. ブルーベイ・グローバル・ソブリン・オポチュニティーズ（ケイマン籍、円建）

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託 / 円建て
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	エマージング諸国を含むグローバルの国債、金利、通貨に投資を行います。
投資態度	エマージング諸国を含むグローバルの国債、金利、通貨に主に投資を行います。 デリバティブを活用しながらロング及びショート・ポジションを通じてアクティブに運用を行い、絶対リターンを確保することを目指します。 純資産の少なくとも50%以上は投資適格債に投資します。 大量の追加設定又は解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。
主な投資制限	社債への投資は純資産額の20%までとします。 転換社債、ワラント債への投資は合算で10%までとします。 投資信託ファンドへの投資は純資産の10%までとします。 MMF、現金、短期金融市場資産への投資は純資産額の50%までとします。 中国本土の資産への投資は、China Interbank Bond Market（CIBM）Direct Accessを通じて行います。CIBM Direct Accessを通じた投資は純資産額の25%までとします。
収益の分配	分配無し
信託期間	2160年11月15日 但し一定の事由の場合、終了することがあります。

決算日	毎年6月最終ファンド営業日 (ファンド営業日は、土日、ロンドンあるいはニューヨークの銀行休業日、そして12月24日を除く平日)
管理報酬等	運用報酬および費用は以下の通りとなります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用報酬(固定料率) 0.75%</li> <li>・成功報酬率(ハードルレート無し) 20%</li> <li>・管理手数料(カストディ費用、管理・受託報酬等) 0.20%</li> </ul> その他の費用として、有価証券の売買や先物取引の際に発生するブローカー手数料等、監査費用、法定費用等は実費で信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	管理会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co 受託会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)・リミテッド 運用会社: ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー 資産保管会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co
ベンチマーク	該当なし
ベンチマークについて	該当なし

62. ブラックロック・ストラテジック・ファンズ - ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド 円ヘッジクラスI投資証券

形態	ルクセンブルグ籍追加型投資信託(会社型投資信託)/円建て円ヘッジ
運用の基本方針	本ファンドは、市場動向に係わらずプラスの絶対収益の追求を目指します。
主要投資対象	英国企業、英国に主要な業務基盤がある企業または英国証券取引所を主要な取引所として上場している企業の株式もしくは株式関連の派生商品等を主要な投資対象とします。
投資態度	ファンドの純資産の少なくとも70%を英国企業、英国に主要な業務基盤がある企業または英国証券取引所を主要な取引所として上場している企業の株式もしくは株式関連の派生商品等(以下、「英国関連株式等」といいます)へ投資を行います。 英国関連株式等に投資を行い、ロング・ショート(買い建ておよび売り建て)ポジションを構築します。 プラスの絶対収益を追求するため、デリバティブ取引を積極的に活用します。

主な投資制限	同一発行体の譲渡性のある証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。 純資産総額の5%を超えて投資しているすべての発行体について、ファンドが保有する譲渡性のある証券の総額は原則として純資産総額の40%を超えないものとします。 純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 有価証券の空売りは行いません。
収益の分配	無し
信託期間	無期限（2016年8月18日設定）
決算日	5月31日
管理報酬等	運用報酬：年率0.75% 運用実績報酬：ハードルレートを上回る部分につき20%  上記の他、信託財産にかかる租税、事務費用（管理事務代行会社費用、名義書換事務代行費用、信託財産の監査にかかる費用、法律顧問費用等含まず）、組入有価証券等の売買および保管にかかる費用、借入金にかかる利息等がファンドの信託財産から負担されます。
ファンドの関係法人	管理会社：ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー 投資運用会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド 保管会社兼管理事務代行会社：ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エー 名義書換事務代行会社：J.P.モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー

63. JPモルガン・インベストメント・ファンズ - グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド  
- JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（1クラス）（円ヘッジ）

形態	ルクセンブルグ籍の外国投資証券 / 円建
運用の基本方針	主として世界の有価証券に投資し、またデリバティブ取引も利用して、ベンチマークを上回る資産の成長を目指します。
主要投資対象	世界各国の株式、債券、デリバティブ取引（通貨に係るものを含む）等

投資態度	<p>主として、世界各国の株式、債券、通貨等にデリバティブ取引も活用しながら投資し、ベンチマーク（ICEユーロLIBOR1カ月指数（円ヘッジ後））を上回る投資成果をめざします。</p> <p>グローバルなマクロ環境に関する複数の投資テーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせた運用を行ないます。また、ロング・ポジション、ショート・ポジションの両方を活用して機動的なポートフォリオの構築を行ないます。</p> <p>デリバティブ取引等を行なうことにより、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額が外国投資法人の純資産総額を上回ることがあります。</p> <p>外国投資法人は様々な通貨建ての資産に投資することがあり、ユーロ以外の通貨建て資産については当該通貨売りユーロ買いの為替取引を行なうことがあります。</p> <p>また、JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（1クラス）（円ヘッジ）においては、原則としてJPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（1クラス）（円ヘッジ）の純資産総額とほぼ同程度のユーロ売り円買い等の為替取引を行ない、円に対するユーロの為替変動リスクの低減を目指します。</p>
主な投資制限	<p>1企業に対する投資比率は、サブファンドの総資産額の10%以下とします。</p> <p>サブファンドの総資産額の5%を超えて投資する企業への投資比率の総計は、サブファンドの総資産額の40%以下とします。</p>
収益の分配	原則として分配を行ないません。
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
管理報酬等	<p>運用報酬：年率0.60%</p> <p>管理手数料：年率上限0.11%</p> <p>ただし、この他に有価証券の売買にかかる費用・税金、臨時で発生する費用、その他の税金等が実費でかかります。</p>
ファンドの関係法人	<p>投資顧問会社： JPMorgan Asset Management (UK) Limited</p> <p>管理会社： JPMorgan Asset Management (Europe) S.à r.l.</p> <p>保管会社： J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.</p>
ベンチマーク	ICEユーロLIBOR1カ月指数(円ヘッジ後)
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 64. イートン・ヴァンス・インターナショナル（アイルランド）グローバル・マクロ・ファンドのクラスI

## 2投資証券

形態	アイルランド籍追加型投資信託/円建て
----	--------------------

運用の基本方針	投資収益及びキャピタル・ゲインの実現を目指して運用します。
主要投資対象	世界各国の通貨、ソブリン債、クレジット・デフォルト・スワップ、金利スワップ及び先物、株式指数スワップ及び先物
投資態度	新興国、フロンティア諸国を含めたグローバル市場の通貨、金利、ソブリン・クレジット、株式に分散投資します。 世界各国に対するファンダメンタルズ分析とリスク要因分析を組み合わせたボトム・アップにより投資決定します。 投資プロセスの各段階においてリスク管理を重視し、投資目標から逸脱する可能性に備えてポートフォリオ全体のリスクを監視します。 ロングおよびショートポジションに分散投資する戦略により伝統資産との相関を抑えながら安定した収益の獲得を目指します。 デリバティブ取引を積極的に活用し投資します。
主な投資制限	通貨のネットエクスポージャーは、原則としてファンドの純資産総額の-100%～+100%を目指します。 金利のネットエクスポージャーは、原則としてファンドの純資産総額の-100%～+100%を目指します。 ソブリン・クレジットのネットエクスポージャーは、原則としてファンドの純資産総額の-100%～+100%を目指します。 株式のネットエクスポージャーは、原則としてファンドの純資産総額の-20%～+20%を目指します。 金融デリバティブ商品の原資産のポジション及びエクスポージャーは直接投資に起因するポジション関連と合わせてUCITS通知に規定される投資制限を超過して投資しません。 借入額がファンドの純資産総額の10%を超える借入は行いません。
収益の分配	無し
信託期間	無制限(2016年6月7日当初設定)
決算日	12月31日
管理報酬等	運用報酬等:年率0.80% 管理報酬等:年率0.35%(上限)。但し年間60,000米ドルを最低報酬額とします。  上記の他、本ファンドの運用につき発生した一定の費用及び経費(登録費用及び各種法域における規制当局・監督当局・財務当局、運用、投資運用、事務管理、資産保管業務に関連するその他の諸費用、顧客業務手数料、目論見書・販売用資料・パンフレットその他の投資家向け書類の作成、組版及び印刷、税金及び手数料、本投資証券の発行・購入・買戻し及び償還、名義書換代理人・配当分配代理人・投資主向け業務代理人・投資証券登録機関、印刷費・輸送費・監査費・会計費・法務費用、投資主及び政府機関向け報告、投資主総会及び委任状勧誘(もしある場合)、保険料、団体及び組合費、並びに経常外及び臨時科目を含むがこれに限定されない。)も、ファンドの信託財産から負担されます。

ファンドの 関係法人	投資運用会社:イートン・ヴァンス・アドバイザーズ(アイルランド)リミテッド 副投資顧問会社:イートン・ヴァンス・マネジメント 管理事務代行会社:シティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシー 保管会社:シティバンク・インターナショナル・ピーエルシー・アイルランド支店
ベンチマーク	該当なし
ベンチマーク について	該当なし

## 65. ピクテTR - アトラス クラスHJ JPY (円ヘッジ) 投資証券 (円建)

形態	ルクセンブルグ籍追加型投資信託(会社型投資信託)/円建て円ヘッジ
運用の基本方針	投資対象ファンドの投資目的は世界株式へのロング・ショート戦略での投資によって長期的な絶対リターンを追求し投資元本の成長を目指すことです。
主要投資対象	ファンドは主に株式、株式関連証券(普通株あるいは優先株など)、預金、マネーマーケット商品に投資します。
投資態度	伝統的なロング・ポジションに加え、金融派生商品の利用による合成(synthetic)ロング並びにショート・ポジションを取ります。 ファンドは主に株式、株式関連証券(普通株あるいは優先株など)、預金、マネーマーケット商品に投資します。 ファンドはあらゆる国(新興国を含む)、セクター、通貨に投資します。ただし、市場の状況によっては、単一国あるいは特定の国、単一セクター、単一通貨、単一資産クラスに限定して投資することがあります。
主な投資制限	ファンドは預託証券(ADR、GDR、EDR)へは無制限に投資できますが、リートへは純資産の20%まで投資することができます。 ファンドは(i)QFII枠やROFII枠(ii)上海・香港ストック・コネクトを通じて中国A株に純資産の10%まで投資することができます。また金融派生商品を使って中国A株に投資することができます。 ファンドは非投資適格証券(ディストレスト並びにデフォルト証券を含む)に純資産の10%まで投資することができます。 転換社債への投資は純資産の10%を超えることはできません。 ルール144A証券への投資は純資産の10%を超えることはできません。
収益の分配	無し
信託期間	無期限 (2016年11月15日設定)
決算日	毎年12月31日

管理報酬等	<p>運用報酬:0.90%(2018年1月末現在、上限1.40%)          管理報酬等:サービス手数料 0.32%(2018年1月末現在、上限0.40%)、受託銀行手数料 0.02%(2018年1月末現在、上限0.22%)          成功報酬:ハードレイトであるLIBOR JPY Spot Next超過分の20%          上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券等の売買・保管にかかる費用、現地登録代行・名義書換事務代行・管理事務代行にかかる費用、海外の代行報酬、目論見書等の作成等費用、当局および取引所への登録等費用、定期の報告書その他法定の書面の作成等費用、純資産価額の計算費用、受益者への報告書の作成等費用、法律顧問費用、信託財産の監査費用、広告費用が含まれます。</p>
ファンドの関係法人	<p>管理会社: ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) エス・エイ          投資顧問会社: ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド          保管会社・管理事務代行会社: BNP パリバ・セキュリティ・サービシズ、ルクセンブルグ・ブランチ          名義書換事務代行会社・支払事務代行会社: ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ) エス・エイ</p>
ベンチマーク	該当なし
ベンチマークについて	該当なし

## 66. J Pモルガン・ファンズ US オポチュニスティック・ロング ショート・エクイティ・ファンド

(Iクラス)(円ヘッジ)の投資証券(円建)

形態	ルクセンブルグ籍の外国投資証券/円建
運用の基本方針	米国株やデリバティブを用いて、ロングとショートのパジションのアクティブ運用を行うことで、総合的な超過収益の獲得を目指します。
主要投資対象	米国籍の企業もしくは経済活動の主体を米国に置いている企業等
投資態度	<p>グロスエクスポージャーのうち最低でも67%を米国籍の企業もしくは経済活動の主体を米国に置いている企業に投資します。          カナダの企業に投資する場合があります。          サブファンドは、通常、純資産額に対しロングポジションを140%、ショートポジションを115%まで保有します。ポートフォリオ・マネジャーは相場環境に応じてネットショート30%からネットロング80%の範囲で変更します。          サブファンドはデリバティブ取引を使用します。</p>
主な投資制限	<p>1企業に対する投資比率は、サブファンドの総資産額の10%以下とします。          サブファンドの総資産額の5%を超えて投資する企業への投資比率の総計は、サブファンドの総資産額の40%以下とします。</p>



収益の分配	原則として分配を行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年6月30日
管理報酬等	運用報酬:年率0.75% 管理手数料:年率上限0.16% ただし、この他に有価証券の売買にかかる費用・税金、臨時で発生する費用、その他の税金等が実費でかかります。
ファンドの 関係法人	投資顧問会社: JPMorgan Investment Management Inc. 管理会社: JPMorgan Asset Management (Europe) S.à r.l. 保管会社: J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.
ベンチマーク	ICE 1 Month USD LIBOR 円ヘッジ
ベンチマーク について	該当事項はありません。

### 【指定投資信託証券の委託会社等について】

指定投資信託証券の委託会社等の沿革は、以下のとおりです。

#### 大和証券投資信託委託株式会社

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年4月1日	営業開始
昭和60年11月8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成7年5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規則等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成7年9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規則等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。

#### ベアリングス・ジャパン株式会社

昭和57年1月:	ベアリング・インターナショナル・インベストメント・マネジメント社東京駐在員事務所を開設
昭和61年1月:	日本法人ベアリング・インターナショナル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社設立

- 昭和62年2月： 投資顧問業者として登録
- 昭和62年6月： 投資一任契約業認可取得
- 平成7年1月： ベアリング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号を変更
- 平成7年9月： ベアリング投信株式会社に商号を変更
- 平成7年11月： 投資信託委託業認可取得
- 平成11年4月： ベアリング投信投資顧問株式会社に商号を変更
- 平成19年9月： 投資助言・代理業、投資運用業登録
- 平成21年6月： 第二種金融商品取引業登録
- 平成28年9月： マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ傘下のバブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ウッド・クリーク・キャピタル・マネジメント・LLCが経営統合し、新ベアリングスが誕生
- 平成29年10月： ベアリングス・ジャパン株式会社に商号を変更

#### 大和住銀投信投資顧問株式会社

- 昭和48年6月 大和投資顧問株式会社設立
- 平成11年2月 証券投資信託委託業の認可取得
- 平成11年4月 住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更

#### ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー

- 1848年 ラザード・フレール・アンド・カンパニー・エルエルシー設立
- 1970年 ラザード・アセット・マネージメントがラザード・フレールの一部門として設立
- 2003年1月 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー設立
- 2005年5月 ニューヨーク証券取引所にラザード・リミテッド（持株会社）の株式を上場

#### シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

- 平成11年11月 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社設立
- 平成11年12月 投資顧問業（助言）登録
- 平成12年 5月 投資一任業務認可取得

平成13年 4月 投資信託委託業認可取得  
 平成19年 9月 金融商品取引法施行にともなう金融商品取引業者の登録

### マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

平成16年 4月 8日 マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社設立  
 平成17年10月 7日 社団法人日本投資顧問業協会 加入  
 平成19年 9月30日 投資運用業、投資助言・代理業登録  
 平成28年 4月28日 第二種金融商品取引業登録  
 平成28年 7月 1日 マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社と合併、一般社団法人投資信託協会加入  
 平成29年10月 2日 一般社団法人第二種金融商品取引業協会加入

平成24年7月2日付けで一般社団法人日本投資顧問業協会に変更になっています。

### ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

1928年 米国最初のバランス型ミューチュアル・ファンドであるウエリントン・ファンドを設立  
 1933年 ウエリントン・マネージメント社が運用会社として有限会社化  
 1967年 独立系投資顧問会社ソーンダイク・ドローラ・ペイン・アンド・ルイス社と合併  
 1979年 主要社員の買収により、パートナーシップによる保有形態へと移行  
 1996年 マサチューセッツ州のパートナーシップ法により有限責任(リミテッド)パートナーシップ形態となる(旧WMC)  
 2015年 1月1日付でウエリントン・マネージメント・グループ・エルエルピーに社名変更し、持株会社事業に特化  
 新たにデラウェア州籍の事業運営会社ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(新WMC)を設立し、旧WMCより投資運用業務を継承

### ニッセイアセットマネジメント株式会社

昭和60年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始  
 平成7年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始  
 平成10年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始

平成12年5月8日

定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社に変更

**レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社**

平成10年4月28日	会社設立
平成10年6月16日	証券投資信託委託会社免許取得
平成10年11月30日	投資顧問業登録
平成11年6月24日	投資一任契約に係る業務の認可取得
平成11年10月1日	スミス バーニー投資顧問株式会社と合併「エスエスピーシティ・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更
平成13年4月1日	「シティグループ・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更
平成18年1月1日	「レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更
平成19年9月30日	金融商品取引業登録

**T & Dアセットマネジメント株式会社**

昭和55年12月19日	第一投信株式会社設立 同年12月26日「証券投資信託法」（当時）に基づく免許取得
平成 9年12月 1日	社名を長期信用投信株式会社に変更
平成11年 2月25日	大同生命保険相互会社（現：大同生命保険株式会社）の傘下に入る
平成11年 4月 1日	社名を大同ライフ投信株式会社に変更
平成14年 1月24日	投資顧問業者の登録
平成14年 6月11日	投資一任契約に係る業務の認可
平成14年 7月 1日	ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社と合併、 ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社に社名を変更
平成18年 8月28日	社名をT & Dアセットマネジメント株式会社に変更
平成19年 3月30日	株式会社T & Dホールディングスの直接子会社となる
平成19年 9月30日	金融商品取引法の施行に伴い、第二種金融商品取引業、

## 投資助言・代理業、投資運用業の登録

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

平成8年2月6日	会社設立
平成14年4月1日	ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・ジャパン・リミテッドの営業の全部を譲受け、商号をゴールドマン・サックス投信株式会社からゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社に変更

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
平成11年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、商号を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
平成20年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
平成28年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

## S B Iアセットマネジメント株式会社

昭和61年 8 月29日	日債銀投資顧問株式会社として設立
昭和62年 2 月20日	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律第4条にかかる登録
昭和62年 9 月9日	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律第24条1項の規定に基づく投資一任契約業務の認可

平成12年11月28日	証券投資信託及び証券投資法人に関する法律第6条の規定に基づく証券投資信託委託業の認可
平成13年1月4日	あおぞらアセットマネジメント株式会社に商号変更
平成14年5月1日	ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社との合併により、エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
平成17年7月1日	SBIアセットマネジメント株式会社に商号変更
平成19年9月30日	金融商品取引法等の施行により同法第29条の規定に基づく金融商品取引業者の登録(関東財務局長(金商)第311号)

#### 明治安田アセットマネジメント株式会社

昭和61年11月	コスモ投信株式会社設立
平成10年10月	ディーアンドシーキャピタルマネージメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更
平成12年 2月	商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更
平成12年 7月	明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更
平成21年 4月	商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更
平成22年10月	安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

#### 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

昭和61年 2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
昭和62年 2月20日	投資顧問業の登録
昭和62年 9月9日	投資一任業務の認可取得
平成3年 6月1日	プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更
平成10年 1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
平成10年 3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
平成10年 3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
平成14年 7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成19年 9月30日	金融商品取引業者として登録
平成22年 10月1日	ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成25年 3月28日 米国The TCW Group, Inc.との資本提携を解消  
平成28年 12月 9日 確定拠出年金運営管理業の登録

### PGIMジャパン株式会社

1988年12月 (PAMJ) プルデンシャル投資顧問株式会社設立  
1998年9月 (PIJ) プルデンシャル三井トラスト投信株式会社設立  
2000年4月 (PAMJ) プルデンシャル・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社へ商号変更  
2000年4月 (PIJ) プルデンシャル投信株式会社へ商号変更  
2001年11月 (PIMJ Inc) 米国デラウェア州にプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン・インク設立  
2002年2月 (PIMJ Inc) 関東財務局に投資顧問業者として登録される  
2002年11月 (PIMJ Inc) 投資一任業務の認可及び、投資信託委託業の認可を受ける  
2002年12月 (PIMJ Inc) プルデンシャル投信株式会社とプルデンシャル・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社よりそれぞれの営業の全部譲渡を受け、投資信託委託業および投資顧問業の営業を開始

上記は当社の前身となる企業の沿革です。各企業はそれぞれ以下の略称にて表記しております。プルデンシャル・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(PAMJ)、プルデンシャル投信株式会社(PIJ)、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン・インク(PIMJ Inc)

当社は2006年9月にPIMJ Incより事業譲渡を受けました。以下、当社の沿革です。

2006年4月 プルデンシャル投信投資顧問準備株式会社設立  
2006年6月 関東財務局に投資顧問業者として登録される  
2006年8月 投資一任業務の認可及び投資信託委託業の認可を受ける  
2006年8月 プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社へ商号変更  
2006年9月 プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン・インクから事業の全部譲渡を受け、投資信託委託業および投資顧問業の営業を開始  
2007年9月 関東財務局に金融商品取引業者として登録される  
2017年10月 PGIMジャパン株式会社へ商号変更

**B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社**

平成10年11月 6日	ドレイファス・メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社設立
平成10年11月30日	投資顧問業者の登録 関東財務局長 第828号
平成11年12月 9日	投資一任契約にかかる業務の認可取得 金融再生委員会第21号
平成12年 1月 1日	会社名をメロン・アセットマネジメント・ジャパン株式会社に変更
平成12年 5月18日	証券投資信託委託業の認可取得 金融再生委員会第28号
平成13年10月 1日	会社名をメロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社に変更
平成19年 9月30日 406号	金融商品取引法の規定に基づく登録 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号
平成19年11月 1日	会社名をB N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に変更

**NNインベストメント・パートナーズ株式会社**

平成11年9月8日	アイエヌジー投信株式会社設立
平成11年9月30日 務局長	証券投資信託委託業の認可取得（金融再生委員会第16号）投資顧問業の登録（関東財務局長 第884号）
平成12年11月30日 業のみ	投資信託及び投資法人に関する法律の平成12年法97附則第9条に基づく投資信託委託業のみ
平成17年8月31日	なし認可
平成19年9月30日	投資一任契約に係る業務の認可取得（内閣総理大臣第56号）
平成21年1月5日	金融商品取引業のみなし登録（関東財務局長（金商）第300号）
平成27年4月7日	第一種金融商品取引業の業務開始 商号を「NNインベストメント・パートナーズ株式会社」に変更

**ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルビー**

2001年 7月 英国にて会社設立



- 2006年11月 ブルーベイ・アセット・マネジメント・ピーエルシー、ロンドン証券取引所上場
- 2010年12月 ブルーベイ・アセット・マネジメント・ピーエルシーがロイヤル・バンク・オブ・カナダの100%子会社となり、上場廃止
- 2011年 1月 ブルーベイ・アセット・マネジメント・ピーエルシーをブルーベイ・アセット・マネジメント・リミテッドに社名変更
- 2012年 4月 ブルーベイ・アセット・マネジメント・リミテッドをブルーベイ・アセット・マネジメント・サービシーズ・リミテッドに社名変更、同時に新たにブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピーを設立し、投資運用事業を含む全てのビジネスを同社に移管

### 三井住友アセットマネジメント株式会社

- 昭和60年 7月15日 三生投資顧問株式会社設立
- 昭和62年 2月20日 証券投資顧問業の登録
- 昭和62年 6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
- 平成11年 1月 1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
- 平成11年 2月 5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 平成12年 1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 平成14年12月 1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 平成25年 4月 1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

### 野村アセットマネジメント株式会社

- 昭和34年(1959年)12月 1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立
- 平成 9年(1997年)10月 1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
- 平成12年(2000年)11月 1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
- 平成15年(2003年) 6月27日 委員会等設置会社へ移行

## バリューパートナーズ

1993年

- バリュー・パートナーズが香港にて設立される
- 旗艦のClassicファンドを設定

1998年

- マニユライフとの提携を開始し、2006年以降で香港最大の積立強制基金(MPF)の運用を支援

2002年

- 高配当株式ファンドを設定

2007年

- バリュー・パートナーズグループ・リミテッドが香港証券取引所のメインボードに上場

2008年

- HSBCが当社の販売パートナーに

2009年

- 中国および海外市場でのプレゼンス確立を開始

2012年

- グループ初の債券リテールファンドを設定

2013年

- 中国最大の銀行である中国工商銀行との提携開始

2014年

- シンガポールオフィスを設定し、東南アジアに進出

2015年

- QDLPライセンス(適格国内有限責任投資組合)を取得し、中国での私募ファンド事業を拡大

2016年

- バリュー・パートナーズ・ロンドンオフィス・オープン

2017年

- グループ初のグローバル・新興市場ファンドを設定ならびにプライベートエクイティ不動産事業を新設

### FILファンド・マネジメント・リミテッド(バミューダ)

(同社を100%保有するFILリミテッドの沿革)

- |       |   |
|-------|---|
| 1969年 | フィデリティ・インターナショナルの前身が設立され、初の海外拠点として東京にオフィスを開設。 |
| 1973年 | ロンドンにオフィスを開設。                                 |
| 1980年 | フィデリティ・インターナショナルが設立される。                       |
| 1981年 | 香港にオフィスを開設。                                   |
| 1990年 | 欧州およびアジア市場向けに17本の外国籍投信(ルクセンブルグ籍)を設定・提供開始。     |
| 1994年 | 英国で確定拠出年金ビジネスの提供を開始。                          |
| 2000年 | アラブ首長国連邦、韓国、イタリアにオフィスを開設。                     |
| 2004年 | 上海にオフィスを開設。                                   |
| 2013年 | マルチ・アセット運用を担当するフィデリティ・マルチ・アセット始動。             |

### ブラックロック

(海外法人に関しては、全てブラックロック全体として記載しております。)

1988	BlackRock設立
1995	PNC傘下の債券運用会社となる
1996	PNCのオープン・エンド型投資の運用を担当
1998	PNC傘下の株式、債券、流動性資産及びミューチュアル・ファンド運用をBlackRockの下に統合
1999	ニューヨーク証券取引所において新鋭株式公開を実現し、PNCが主要株主となる
2000	"BlackRock Solutions"ブランドを立ち上げ、リスク・マネジメント及びテクノロジー・サービスの提供を開始
2005	1月31日 State Street Research and Management及びSSR Realtyを買収
2006	9月29日（日本は10月2日）Merrill Lynch Investment Managersと経営統合
2007	10月1日 Queos Group, LLCよりファンド・オブ・ファンズ・ビジネスを買収
2008	BlackRock Solutions部門にてフィナンシャル・マーケット・アドバイザー・ビジネスを立ち上げ
2009	1月1日 Bank of AmericaによるMerrill Lynch買収完了
	5月 R3 Capital Partnersより29名の運用プロフェッショナルを採用
	12月1日（日本は12月2日）Barclays Global Investors (BGI)と経営統合
2013	10月4日 MOPA(独立系プライベート・エクイティ不動産投資アドバイザー)を買収

### JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド

### JPモルガン・インベストメント・マネージメント・インク

（両社が所属するJ.P.モルガン・アセット・マネジメント\*の沿革を記載致します。）

1799年 ザ・バンク・オブ・マンハッタン・カンパニーを設立（チェース・マンハッタン銀行の前身）

1830年 JPモルガンの基礎が築かれる

1868年 Sessions and Co.を設立（バンク・ワンの前身）

- 2000年 ザ・チェース・マンハッタン・コーポレーションがJPモルガン・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドと合併。持株会社J.P.モルガン・チェース・アンド・カンパニーが誕生。
- 2004年 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーとバンクワン・コーポレーションが合併
- 2005年 その傘下の資産運用部門J.P.モルガン・アセット・マネジメントが誕生

\*J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

### イトン・ヴァンス・マネジメント

- 1979年 イトン&ハワード社とヴァンス、サンダース&カンパニー社との合併により設立
- 1982年 ハイ・イールド債戦略を導入
- 1989年 最初のバンクローン戦略ファンドを設定
- 1990年 新興国債ファンドを設定
- 1996年 ニューヨーク証券取引所上場
- 2015年 国連責任投資原則に署名

### モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

- 昭和62年2月 モルガン・スタンレー投資顧問株式会社設立
- 昭和62年3月 投資顧問業登録
- 昭和62年9月 投資一任業務認可
- 平成7年9月 投資信託委託業務の免許取得
- 平成24年4月 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社に商号を変更

### UBSアセット・マネジメント株式会社

- 平成8年4月 ユー・ビー・エス投資顧問株式会社設立
- 平成10年4月 ユー・ビー・エス投信投資顧問株式会社に商号変更
- 平成12年7月 ユービーエス・プリンソン投資顧問株式会社と合併し、ユービーエス・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
- 平成14年4月 ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

平成27年12月 UBSアセット・マネジメント株式会社に商号変更

### 日興アセットマネジメント株式会社

昭和34年12月 日興証券投資信託委託株式会社として設立  
昭和35年4月 営業開始  
平成11年4月 日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更  
平成21年10月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)が当社株式の98.54%を取得

### ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ

2005年8月 ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイに設立(スイス、ジュネーブ)  
2005年11月 F I N M A (スイス連邦金融市場監督機構、旧スイス銀行監督委員会)登録  
2006年1月 1967年以来、グループ会社であるピクテ・アンド・シー・エス・エイが行なってきたスイス機関投資家向け資産運用ビジネスを移管  
2006年6月 S E C (米国証券取引委員会)登録  
2015年4月 組織再編によりピクテ・ファンド・エス・エイ(1996年設立、スイス投資信託運用会社)とピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイが合併。存続会社であるピクテ・ファンド・エス・エイの社名をピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイに変更。

### ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド

1995年8月 ピクテ・インターナショナル・マネジメント(S E C)リミテッド設立(英国ロンドン)  
1995年9月 I M R O (英国投資顧問規制機構)登録  
1996年12月 ピクテ・インターナショナル・マネジメント・リミテッドに社名変更  
2001年12月 F S A (英国金融サービス機構、現 F C A (英国金融行為規制機構))登録  
2006年1月 ピクテグループ組織再編によりピクテ・アセット・マネジメントUK(オールドP A M) L T D (1980年米国 S E C 登録運用会社)の全ての業務をピクテ・インターナショナル・マネジメント・リミテッドに譲渡。  
同社はピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドに社名変更

**グッゲンハイム パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLC**

（同社を100%保有するグッゲンハイム パートナーズの沿革）

- 1999年 ソロモン・R・グッゲンハイムのひ孫であるピーター・O・ローソンジョンストン二世とのパートナーシップにより、グッゲンハイム・パートナーズを設立。
- 2001年 グッゲンハイムパートナーズがミッドランド・アドバイザーズ・カンパニー（以下「MAC」）を買収。MACは、1998年より保険会社の資産ポートフォリオの運用をしていた。それとは別にハイイールドおよびバンクローンのポートフォリオを運用するためにグッゲンハイム・インベストメント・マネジメントLLCを設立。
- 2003年 U.S. Bank Loans戦略の運用開始。
- 2005年 MACの投資スタイルおよび投資プロセスを踏襲するグッゲンハイム・パートナーズ・アセット・マネジメントLLCを設立。より多様な機関投資家の資産を運用。
- 2011年 グッゲンハイムパートナーズのグローバルな資産運用業務および投資顧問業務を行う部門の組織の名称としてグッゲンハイムインベストメンツを利用開始。
- 2012年 組織の簡素化を図り、SEC登録のグループ内投資運用会社2社を統合。グッゲンハイム・インベストメント・マネジメントLLCとグッゲンハイム・パートナーズ・アセット・マネジメントLLCが統合し、2012年6月30日よりグッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLCとして新組織が発足。
- 2014年 グッゲンハイム東京オフィスの開設を発表。
- 2015年 グッゲンハイムパートナーズの日本における現地法人であるグッゲンハイム パートナーズ株式会社が第一種及び第二種金融商品取引業並びに投資助言・代理業のライセンスを取得。

**ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社**

- 1998年9月 CDC アセット・マネジメント(CDCアセット・マネジメント・ヨーロッパとして1984

年に設立)がピーユーイー投資顧問株式会社の株式を60%取得し、同年10月にシーディーシー・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に社名を変更。

- 1999年2月 投資一任業務の認可を取得し、日本において本格的に投資顧問業務に参入。
- 2001年1月 シーディーシー・イクシス・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に社名を変更。
- 2004年11月 イクシス・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に社名を変更。
- 2007年8月 ナティクシス・アセット・マネジメント株式会社に社名を変更。
- 2007年9月 改正金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録。投資助言・一任業務に加え、投資顧問契約及び投資一任契約の締結の代理及び媒介業務を開始。
- 2014年12月 投資信託委託業(適格機関投資家私募に限定)に参入。
- 2016年6月 第二種金融商品取引業者として登録。同年7月より業務を開始。
- 2017年11月 ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社に社名を変更。

#### ニューメリック・インベスターズ・エルエルシー

- 1989年 米国のマサチューセッツ州ボストン市で創業。米国株式戦略の運用を開始
- 1995年 アルゴリズム・トレーディングを導入
- 1998年 米国以外の株式戦略の運用を開始
- 2004年 プライベート・エクイティ会社のTAアソシエイツがニューメリック株式の50%超の株式を取得
- 2010年 新興国株式戦略の運用を開始
- 2014年 ロンドン上場の運用会社マン・グループがニューメリック株式の82%を取得、グループ傘下に統合

### 3 【投資リスク】

#### (1) 価額変動リスク

<FW日本株式セレクト>



当ファンドは、主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドの基準価額は、株価変動の影響を大きく受けます。

その他

- イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
- ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

<FW外国株式セレクト>

<FW外国株式EM+>

当ファンドは、主として、海外の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券（新興国の株式を組入れる投資信託証券を含みます。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

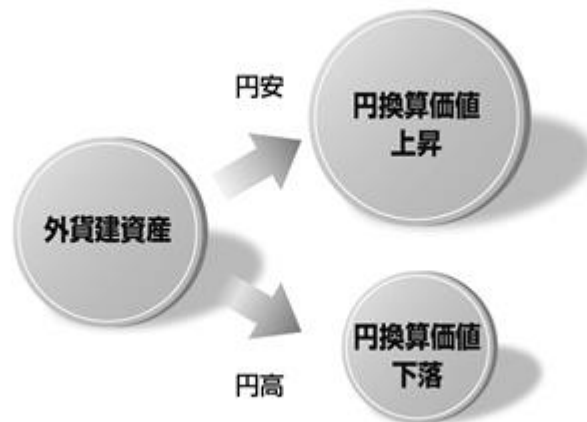
当ファンドの基準価額は、株価変動の影響を大きく受けます。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因によ

り大幅に変動することがあります。組入実質外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

なお、当ファンドにおいて、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

#### ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国においては、欧米等の先進国と比較して、非常事態など（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）の発生や、証券の決済の遅延・不能等の発生の可能性が高く、より大きなカントリー・リスクが伴い、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

その他

（FW日本株式セレクトの と同内容）

#### <FW日本債券セレクト>

当ファンドは、主として、わが国の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

### ＜金利変動による価格変化のイメージ図＞



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他

（FW日本株式セレクトの と同内容）

### ＜FW外国債券セレクト＞

当ファンドは、主として、海外の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。ハイ・イールド債については、格付けの高い公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入実質外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

なお、当ファンドにおいて、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

#### ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

（FW日本株式セレクトの と同内容）

#### <FW外国債券EM+>

当ファンドは、主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券（新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじ

め決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。ハイ・イールド債については、格付けの高い公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

（FW外国株式セレクトの と同内容）

その他

（FW日本株式セレクトの と同内容）

#### <FW J-REITセレクト>

当ファンドは、わが国の不動産投資信託証券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

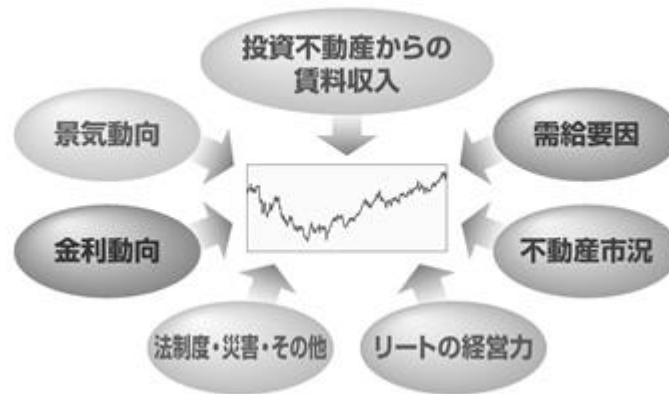
投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

## 〈リートの子な価格変動要因〉



イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リーリの価格や配当は、リーリの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リーリの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リーリの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リーリの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリーリの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リーリの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。



八．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リーートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リーートの価格や配当が影響を受けることが考えられます。

- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

二．組入リーートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他

（FW日本株式セレクトの と同内容）

#### <FW外国REITセレクト>

当ファンドは、海外の不動産投資信託証券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

（FW J-REITセレクトの と同内容）

外国証券への投資に伴うリスク

（FW外国債券セレクトの と同内容）

その他

（FW日本株式セレクトの と同内容）

#### <FWコモディティセレクト>

当ファンドは、主として、内外の公社債等およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されてい

るものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

（FW日本債券セレクトの と同内容）

商品先物取引等による運用に伴うリスク

商品先物等の取引価格は、さまざまな要因（商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります。）。

当ファンドでは、投資するファンドを通じて商品先物取引等による運用を行ないますので、基準価額は、商品先物ポートフォリオの構成品目の値動きの影響を受けて変動します。

当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を下回ることがあります。

その他、基準価額に影響を与える要因として、次のものが考えられます。

- ・商品先物は、米ドル、カナダ・ドル、豪ドルなど各国の通貨建てで取引されるため、為替変動による影響を受けます。
- ・商品市場は、市場の流動性の不足、投機家の参入および政府の規制・介入等のさまざまな要因により、一時的に偏向するかその他の混乱を生じることがあります。
- ・各々の商品先物の上場市場が定める値幅制限（1営業日に発生する先物契約の変動額を制限する規則）などの規制・規則によって、不利な価格での契約の清算を迫られる可能性があります。
- ・ファンドによる建玉が市場の一定割合を超えた場合に、取引所による建玉規制が行なわれ、指数の構成どおりに組入れができなくなる可能性があります。
- ・値段の低い期近の先物を値段の高い期先の先物に買換える場合、マイナスの影響を及ぼす可能性があります。

外国証券への投資に伴うリスク

（FW外国債券セレクトの と同内容）

その他

（FW日本株式セレクトの と同内容）

<FWヘッジFセレクト>（ 指定投資信託証券の変更に伴い内容が追加される場合があります。）

当ファンドは、主として、投資対象に株式、公社債等の有価証券や株価指数先物等を含む複数の投資信託証券（新興国の株式を組入れる投資信託証券を含みます。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

一方、株式を売建てしている場合、当該銘柄の株価が上昇した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

## 〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。ハイ・イールド債については、格付けの高い公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

転換社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。転換社債の市場は、上場株式等の市場と比較して一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格変動が大きくなる場合があります。転換社債の価格は、発行企業の信用状況によっても変動します。特に、発行企業が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、転換社債の価格は下落します。格付けの低い、および格付けの無い転換社債は、格付けが高い転換社債と比較して、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。

#### デリバティブ取引の利用に伴うリスク

当ファンドでは、デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る買建て、売建てを行なう場合があることから、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。

また、デリバティブ取引の相手方の債務不履行により損失が発生することがあり、この場合基準価額が下落する要因となります。

#### 有価証券（指数）先物取引等の利用に伴うリスク

先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します（売建てている場合は逆の結果となります。）。ファンドで行なっている株価指数先物取引について損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

有価証券指数等先渡取引を取引対象とする場合、取引相手方の信用状況が著しく悪化する信用リスク、合理的な条件で取引を行なう相手方が見出せなくなることによる流動性リスク等があります。

#### 外国為替予約取引の利用に伴うリスク

外国為替予約とは、将来あらかじめ定めた条件（時期、金額、為替レート等）で通貨の売買を行なう契約のことをいいます。買建てた通貨が売建てた通貨に対して下落した場合には損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

#### 運用手法にかかるリスク・留意点

イ．マーケット・ニュートラル戦略（現物株式のポートフォリオが有する株式市場全体の動きに依存して変動する要素（マーケット・リスク）を株価指数先物取引の売建てを利用して可能な限りヘッジすることをめざす戦略）に基づく運用を行なう場合

- ・ 株価指数先物取引の売建てを利用しますので、組入れている現物株式の株価が上昇しても、基準価額が下落する場合があります。
- ・ 株式と株価指数先物の価格変動の差異その他の事情により、マーケット・リスクを完全にヘッジできないことがあります。
- ・ 現物株式のポートフォリオのパフォーマンスが市場全体のパフォーマンスに劣後する場合、基準価額が下落する可能性があります。
- ・ 現物株式取引、株価指数先物取引から発生する売買委託手数料等は、基準価額が下落する要因となります。

ロ．株式などのロング・ショート戦略（割安と判断される銘柄を買建て（ロング・ポジション）、割高と判断される銘柄を売建て（ショート・ポジション）するという2つのポジションを組み合わせる投資戦略）に基づく運用または裁定取引を行なう場合

- ・ ロング・ショート戦略では、投資対象市場の動向による影響を受けにくい運用をめざしますが、その影響を全て排除できるわけではありません。
- ・ 投資対象市場やロング（買建て）・ショート（売建て）戦略により保有する株式などの値動きの見通しが予測と異なった場合は、基準価額の下落要因になります。
- ・ ただし、レバレッジを活用して取引を行なう場合には、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。

#### 外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入実質外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

当ファンドにおいて、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

なお、投資する指定投資信託証券において為替ヘッジを行なう場合、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、日本円の金利が組入外貨建資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

#### ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国においては、欧米等の先進国と比較して、非常事態など（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）の発生や、証券の決済の遅延・不能等の発生の可能性が高く、より大きなカントリー・リスクが伴い、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

その他

（FW日本株式セレクトの と同内容）

#### (2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「FW日本株式セレクト」、「FW日本債券セレクト」および「FW J-REITセレクト」を除きます。）その他やむを得ない事情があるときは、お買付けの申込みの受け付けを中止することがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「FW日本株式セレクト」、「FW日本債券セレクト」および「FW J-REITセレクト」を除きます。）その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付を中止することがあります。ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

### (3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

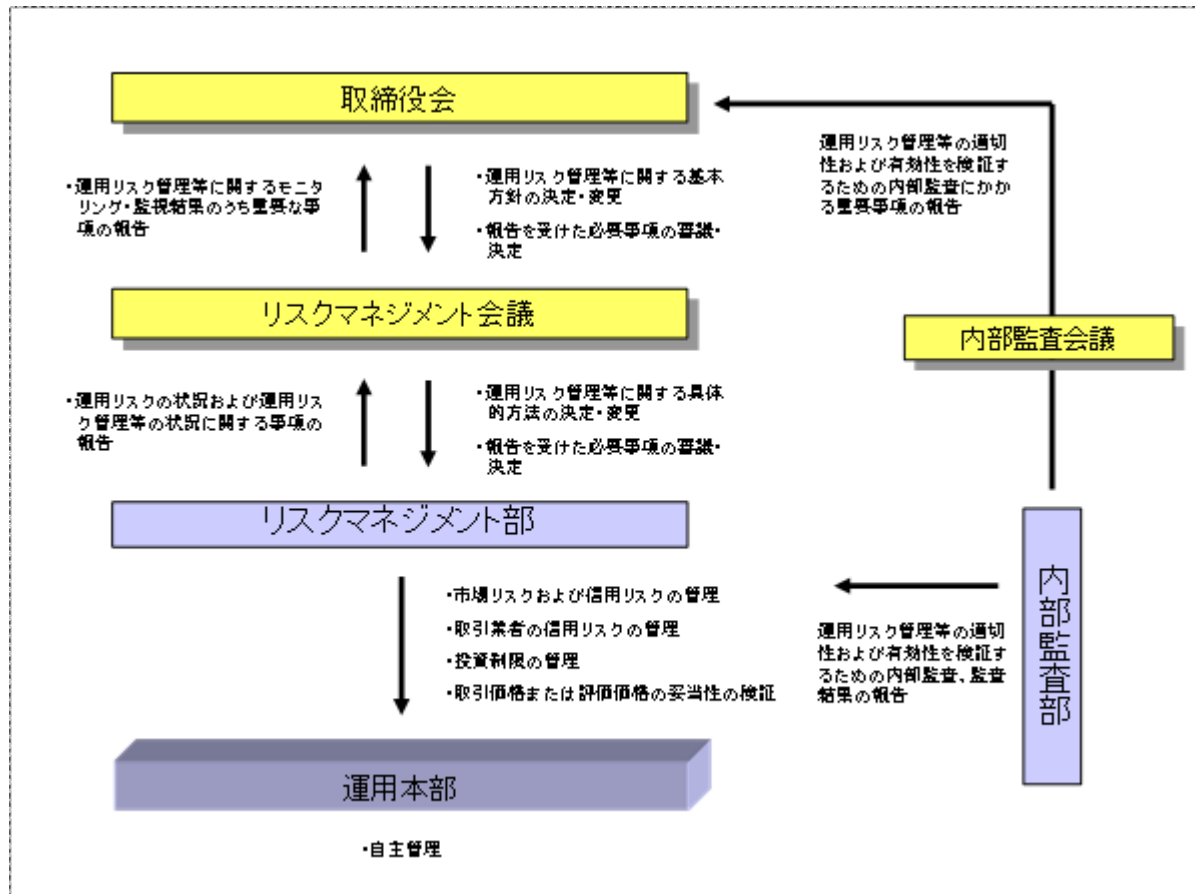
「FWコモディティセレクト」の主要投資対象である「ダイワ“RICI”ファンド」の基準価額の動きは、主として以下の理由からRICIの動きを十分に反映するとは限りません。

- ・「ダイワ“RICI”ファンド」のファンド設立・運営にかかる費用負担
- ・RICIの算出に用いる金利と「ダイワ“RICI”ファンド」で実際に得る証拠金利息および短期金利運用収益に差があること
- ・RICIの構成目およびその構成比率を「ダイワ“RICI”ファンド」が完全に一致させて組入れない場合があること
- ・商品先物取引の売買約定価格と「ダイワ“RICI”ファンド」の基準価額の算出に使用する商品先物価格が必ずしも一致しないこと
- ・RICIの算出に使用する商品先物価格と「ダイワ“RICI”ファンド」の基準価額の算出に使用する商品先物価格が必ずしも一致しないこと
- ・RICIの算出に使用する為替レートと「ダイワ“RICI”ファンド」の基準価額の算出に使用する為替レートが必ずしも一致しないこと
- ・RICIの算出に使用する商品先物の限月と「ダイワ“RICI”ファンド」に組入れる商品先物の限月が必ずしも一致しないこと
- ・商品先物取引の最低取引単位の影響
- ・商品先物の流動性低下時における売買によるマーケットインパクトの影響

- ・ RICIの構成銘柄の入替えおよびRICIの算出方法の変更があったとき、それらが「ダイワ“ RICI ”ファンド」の運用に反映されるまでの影響
- ・ 商品先物運用において現物受渡しが発生した場合、その処理にかかる費用の影響
- ・ 商品先物業者の受渡し不履行が発生した場合の費用の影響
- ・ 出来高制限・証拠金率変更・その他予期せぬ事故等の取引所に起因する影響

#### (4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制



当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

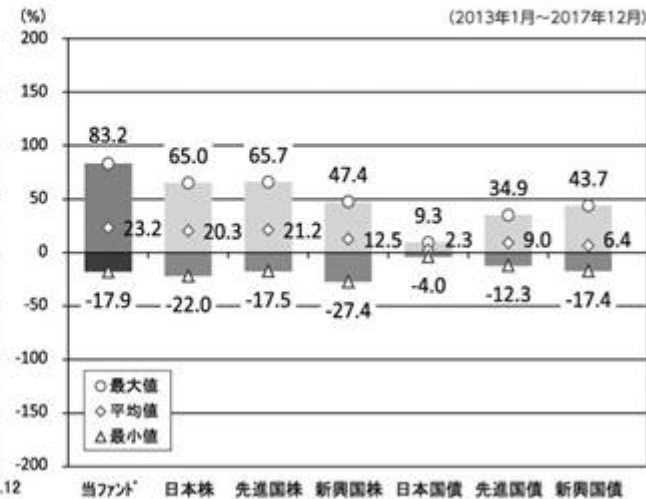
## 参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

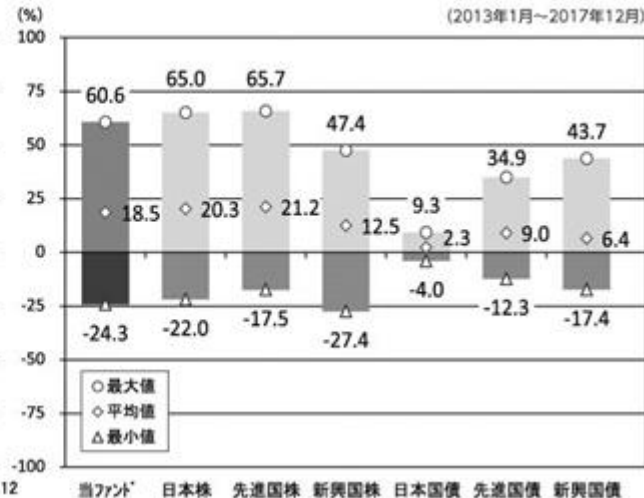
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

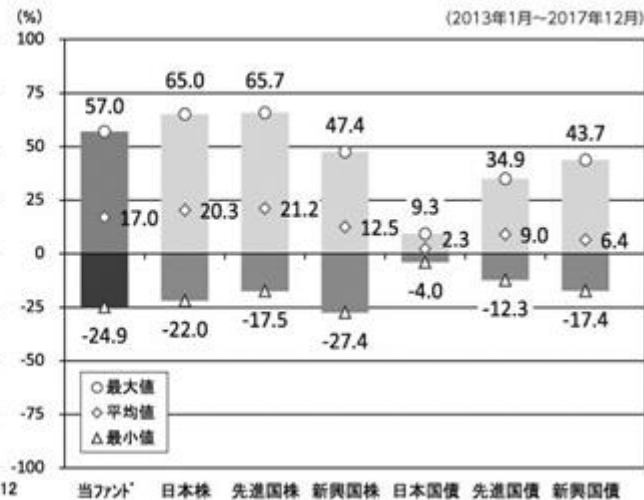
【ダイワファンドラップ 日本株式セレクト】



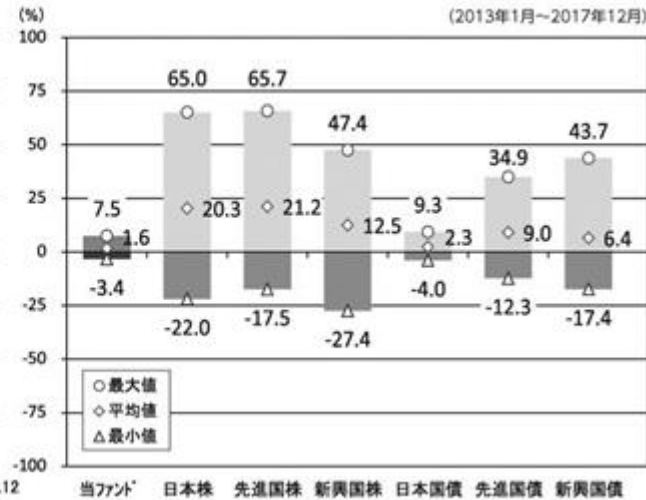
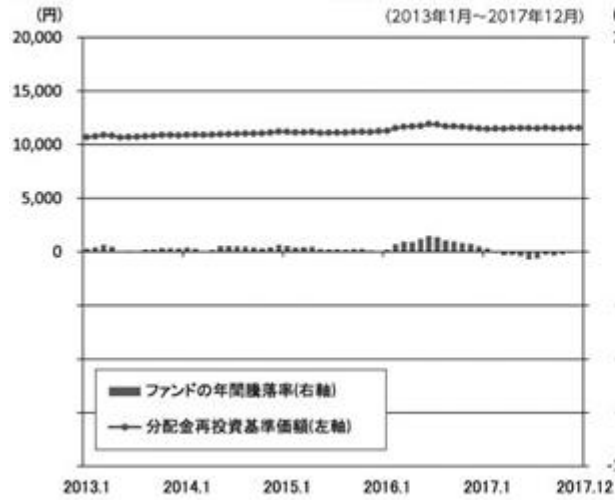
【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト】



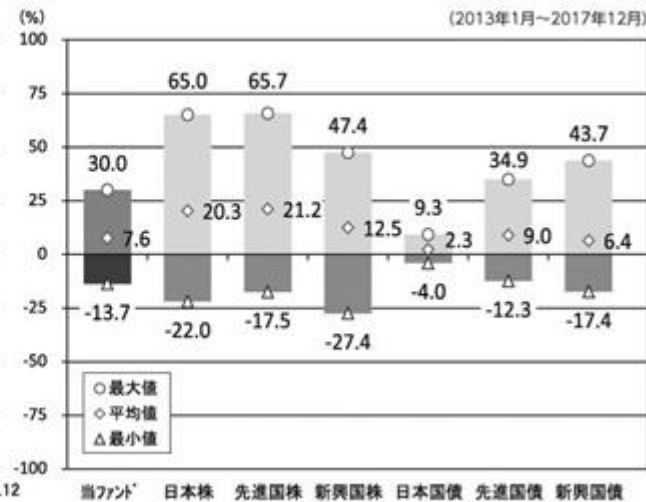
【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス】



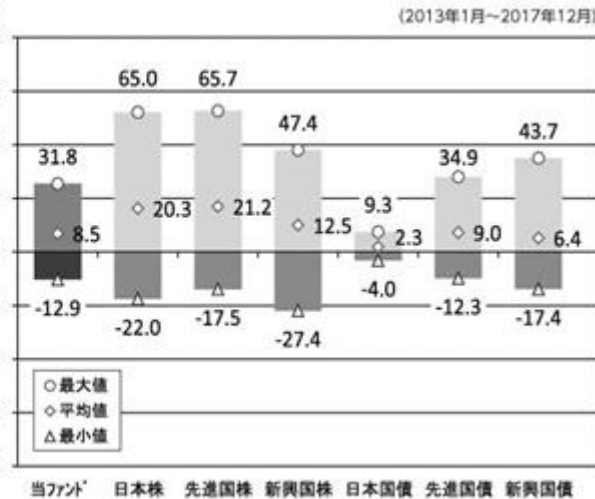
## [ダイワファンドラップ 日本債券セレクト]



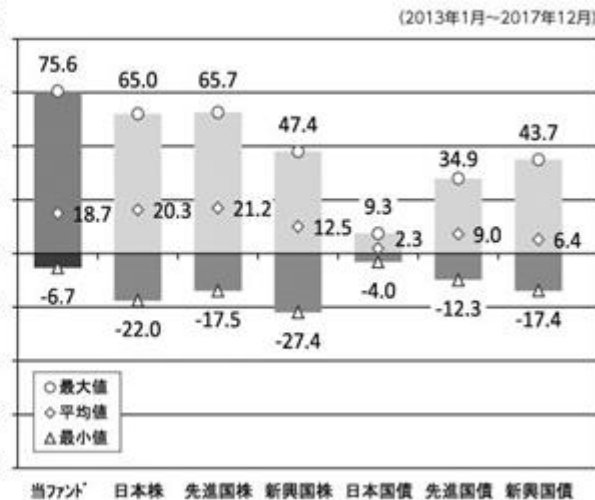
## [ダイワファンドラップ 外国債券セレクト]



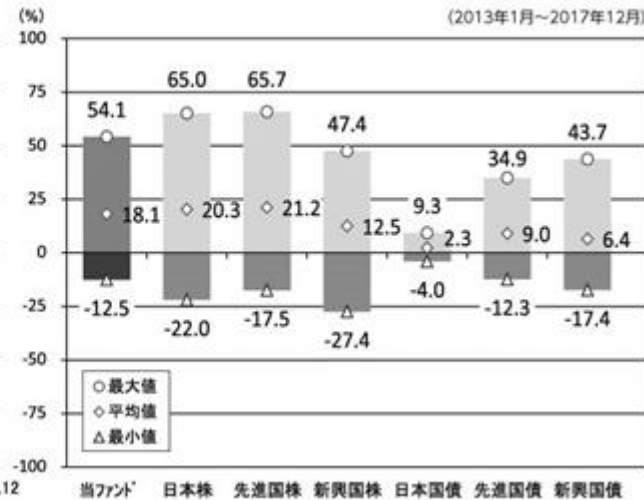
[ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス]



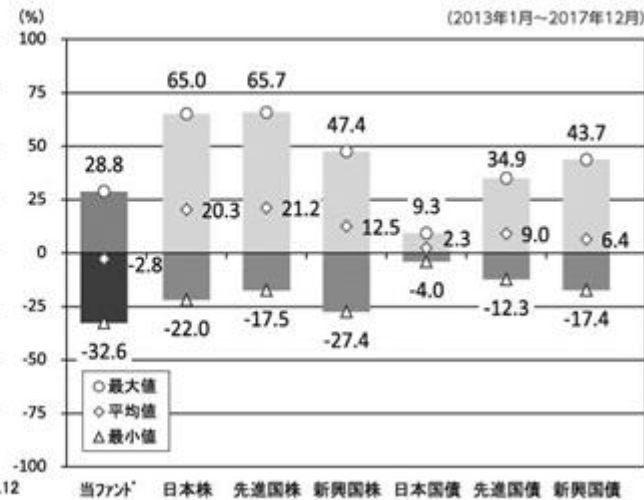
[ダイワファンドラップ J-REITセレクト]



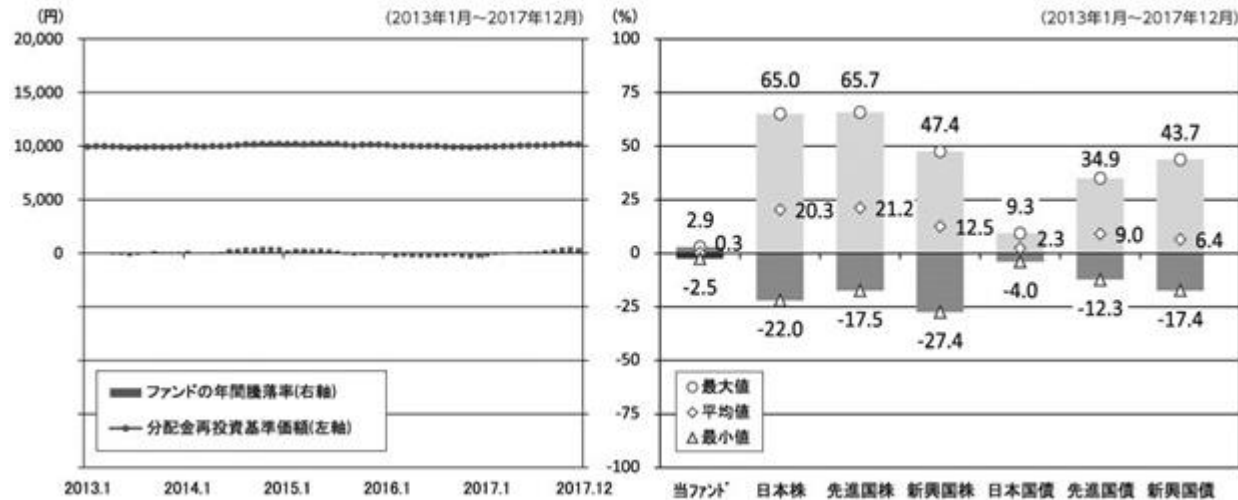
[ダイワファンドラップ 外国REITセレクト]



[ダイワファンドラップ コモディティセレクト]



## 【ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト】



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

## ※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)  
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)  
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
 日本国債：NOMURA-BPI国債  
 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

## ※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。なお、申込手数料を徴収している販売会社はありません。

取得申込時の申込手数料については、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

##### (2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

##### (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

ファンド名	信託報酬率
-------	-------

FW日本株式セレクト	年率0.4752% (税抜0.44%)
FW外国株式セレクト	
FW外国株式EM+	
FW外国債券セレクト	
FW外国債券EM+	
FWヘッジFセレクト	
FW日本債券セレクト	年率0.4752% (税抜0.44%) 以内 ( )
FW J-REITセレクト	年率0.6912% (税抜0.64%)
FW外国REITセレクト	年率0.9612% (税抜0.89%)
FWコモディティセレクト	年率0.3672% (税抜0.34%)

( ) 下記1.2.における新発10年固定利付国債利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。

(新発10年固定利付国債利回りが)

イ. 2%未満の場合 ..... 年率0.2376%(税抜0.22%)

ロ. 2%以上の場合 ..... 年率0.4752%(税抜0.44%)

1. 毎計算期間における最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)までの期間の信託報酬率については、前計算期間末(2015年9月9日から2015年12月15日までの期間の信託報酬率については2015年9月8日)。
2. 毎計算期間における最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)の翌日から毎計算期間末までの期間の信託報酬率については、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)における新発10年固定利付国債利回り。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

<FW日本株式セレクト>

<FW外国株式セレクト>

<FW外国株式EM+>

<FW外国債券セレクト>

<FW外国債券EM+>



## &lt;FWヘッジFセレクト&gt;

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.30% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.04% (税抜)

## &lt;FW日本債券セレクト&gt;

	委託会社	販売会社	受託会社
前 イ.の場合	年率0.15% (税抜)	年率0.05% (税抜)	年率0.02% (税抜)
前 ロ.の場合	年率0.30% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.04% (税抜)

## &lt;FW J-REITセレクト&gt;

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.50% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.04% (税抜)

## &lt;FW外国REITセレクト&gt;

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.75% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.04% (税抜)

## &lt;FWコモディティセレクト&gt;

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.20% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.04% (税抜)

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンド（「FW J-REITセレクト」、「FW外国REITセレクト」および「FWコモディティセレクト」を除きます。）の投資助言を行なう株式会社 大和ファンド・コンサルティングに対して、日々の純資産総額に年率0.108%（税抜0.10%）を乗じた額を、委託会社が受ける報酬から支払うものとします。

委託会社は、「ダイワ海外REIT・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月15日および9月15日または信託終了のときに行なうものとします。

275億円以下の部分	年率0.57%
275億円超 500億円以下の部分	年率0.47%
500億円超 1,000億円以下の部分	年率0.42%
1,000億円超 2,500億円以下の部分	年率0.37%
2,500億円超の部分	年率0.30%

当ファンドの信託報酬等のほかに、当ファンドが投資対象とする投資信託証券についても信託報酬等がかかります。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬（年率）の概算値は、以下のとおりです。

ただし、この値はあくまで目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬（年率）は変動します。

組入ファンドの信託報酬を加えた実質的な信託報酬（税込、年率）の概算値（2018年1月時点）	
FW日本株式セレクト	1.032 ± 0.31%程度
FW外国株式セレクト	1.319 ± 0.40%程度
FW外国株式EM+	1.385 ± 0.33%程度
FW日本債券セレクト	新発10年固定利付国債利回りが 1%未満の場合 0.441 ± 0.06%程度 1%以上2%未満の場合 0.477 ± 0.10%程度
FW外国債券セレクト	0.931 ± 0.16%程度
FW外国債券EM+	0.971 ± 0.13%程度
FWコモディティセレクト	1.3672%程度
FWヘッジFセレクト	1.355 ± 0.47%程度

（注1）国内籍投資信託の場合、信託報酬のほか、監査報酬等の費用が別途かかります。また、外国籍投資信託 / 投資法人の場合、外国籍投資信託 / 投資法人の設立費用、監査費用等の費用が別途かかります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

（注2）各指定投資信託証券の信託報酬等について、くわしくは、前掲の「<参考> 指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。なお、信託報酬等は今後変更となる場合もあります。

（注3）「FW J-REITセレクト」および「FW外国REITセレクト」は、投資対象とする投資信託証券（マザーファンド）に関して信託報酬はかかりません。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

#### (4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

( ) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

#### <投資対象ファンドより支弁する手数料等>

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

#### (5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

#### 個人の投資者に対する課税

##### イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります（「FW日本株式セレクト」のみ。））を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

##### ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

##### ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

#### 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日

まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%) となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該投資者の元本(個別元本)にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

( ) 上記は、2017年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

( ) 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5 【運用状況】

## 【ダイワファンドラップ 日本株式セレクト】

## (1) 【投資状況】（平成29年12月29日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	323,086,976,360	98.82
内 日本	323,086,976,360	98.82
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,862,587,935	1.18
純資産総額	326,949,564,295	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成29年12月29日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	日本	投資信託受益証券	42,359,165,109	1.1460 48,545,844,227	1.3713 58,087,123,113	17.77
2	SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド	日本	投資信託受益証券	42,063,207,019	1.1785 49,575,515,608	1.3707 57,656,037,860	17.63
3	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	日本	投資信託受益証券	40,118,047,278	1.0546 42,310,661,640	1.2009 48,177,762,976	14.74
4	ダイワ・バリュー株・オープン	日本	投資信託受益証券	26,236,113,194	1.0476 27,486,092,081	1.2311 32,299,278,953	9.88
5	損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド	日本	投資信託受益証券	27,943,008,666	1.0133 28,314,985,599	1.1502 32,140,048,567	9.83
6	J Flag 中小型株ファンド	日本	投資信託受益証券	3,117,498,807	4.5027 14,037,447,531	5.3427 16,655,860,876	5.09

7	ダイワ成長株オープン	日本	投資信託受益証券	11,414,772,956	1.2284 14,022,033,491	1.4068 16,058,302,594	4.91
8	大和住銀ニッポン中小型株ファンド	日本	投資信託受益証券	7,061,702,588	1.4665 10,356,202,865	1.8616 13,146,065,537	4.02
9	スピリタス・ディスティレーション・ファンド	日本	投資信託受益証券	5,753,503,910	1.8821 10,828,879,256	2.2492 12,940,780,994	3.96
10	T&D/マイルストーン日本株ファンド	日本	投資信託受益証券	5,747,941,502	1.4352 8,249,651,509	1.7109 9,834,153,115	3.01
11	リサーチ・アクティブ・オープンF	日本	投資信託受益証券	405,000	20,467 8,289,135,000	24,278 9,832,590,000	3.01
12	ニッセイJPX日経400アクティブファンド	日本	投資信託受益証券	6,565,143,228	1.2691 8,331,959,537	1.4670 9,631,065,115	2.95
13	日本小型株フォーカス・ファンド	日本	投資信託受益証券	4,186,134,441	1.2581 5,266,956,514	1.5833 6,627,906,660	2.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### □ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.82%
合計	98.82%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八 . 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

##### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

##### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	9,600,709,041	9,600,709,041	0.8635	0.8635
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	11,860,164,259	11,860,164,259	0.6103	0.6103
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	19,207,909,959	19,207,909,959	0.5829	0.5829
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	20,490,790,512	20,490,790,512	0.5681	0.5681
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	18,780,690,683	18,780,690,683	0.5246	0.5246
第6計算期間末 (平成25年6月17日)	37,648,317,879	37,648,317,879	0.8673	0.8673
第7計算期間末 (平成26年6月16日)	82,881,363,755	82,881,363,755	1.0512	1.0512
第8計算期間末 (平成27年6月15日)	216,782,737,060	216,782,737,060	1.3695	1.3695
第9計算期間末 (平成28年6月15日)	226,681,824,888	226,681,824,888	1.1256	1.1256
平成28年12月末日	266,089,104,192	-	1.3213	-
平成29年1月末日	270,272,338,271	-	1.3567	-
2月末日	267,655,855,751	-	1.3468	-
3月末日	271,143,823,712	-	1.3522	-
4月末日	272,958,352,511	-	1.3570	-
5月末日	278,474,517,919	-	1.3920	-
第10計算期間末 (平成29年6月15日)	280,702,635,860	280,702,635,860	1.4085	1.4085
6月末日	286,794,997,250	-	1.4375	-
7月末日	286,267,615,233	-	1.4426	-
8月末日	288,390,561,671	-	1.4427	-
9月末日	302,956,234,923	-	1.5157	-
10月末日	315,507,037,411	-	1.5982	-
11月末日	317,999,131,377	-	1.6176	-
12月末日	326,949,564,295	-	1.6592	-



## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.7
第2計算期間	29.3
第3計算期間	4.5
第4計算期間	2.5
第5計算期間	7.7
第6計算期間	65.3
第7計算期間	21.2
第8計算期間	30.3
第9計算期間	17.8
第10計算期間	25.1
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	16.0

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	11,350,034,083	231,528,588
第2計算期間	10,762,981,901	2,448,741,385
第3計算期間	16,757,241,178	3,239,102,384
第4計算期間	9,632,605,236	6,516,166,319

第5計算期間	5,275,280,568	5,542,482,907
第6計算期間	23,354,265,266	15,743,634,524
第7計算期間	51,226,468,647	15,794,813,930
第8計算期間	109,304,273,794	29,847,991,034
第9計算期間	80,718,816,346	37,624,796,734
第10計算期間	59,932,979,119	62,040,891,483
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	27,790,434,373	31,197,070,244

(注) 当初設定数量は100,000口です。

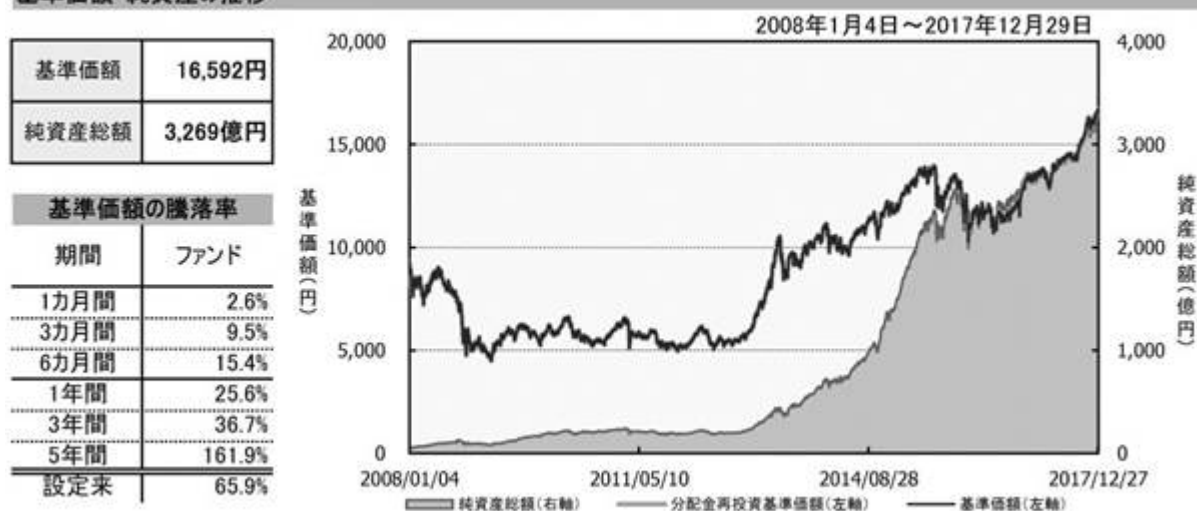
## (参考情報) 運用実績

### ●ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

2017年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

#### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

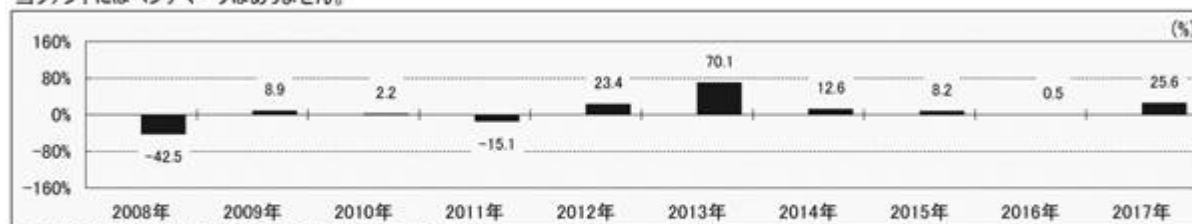
#### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
アセットマネジメントOne	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	17.8%
SBIアセットマネジメント	SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド	17.6%
大和証券投資信託委託	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	14.7%
大和証券投資信託委託	ダイワ・バリュー株・オープン	9.9%
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド	9.8%
シンプレクス・アセット・マネジメント	J Flag 中小型株ファンド	5.1%
大和証券投資信託委託	ダイワ成長株オープン	4.9%
大和住銀投信投資顧問	大和住銀ニッポン中小型株ファンド	4.0%
シンプレクス・アセット・マネジメント	スピリタス・ディスティレーション・ファンド	4.0%
T&Dアセットマネジメント	T&D/マイルストーン日本株ファンド	3.0%
合計		90.8%

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
 ・2017年は12月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト】

## (1) 【投資状況】（平成29年12月29日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	184,226,742,904	95.87
内 日本	180,397,628,445	93.88
内 香港	3,829,114,459	1.99
投資証券	5,817,362,342	3.03
内 アイルランド	5,817,362,342	3.03
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,113,470,748	1.10
純資産総額	192,157,575,994	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成29年12月29日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 コクサイ計量株式ファンド	日本	投資信託受益証券	40,210,560,126	1.0224 41,113,775,132	1.0963 44,082,837,066	22.94
2 ダイワノウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	日本	投資信託受益証券	25,853,059,430	1.2453 32,195,674,031	1.3925 36,000,385,256	18.73

3	UBSグローバル・オポチュニ ティ（除く日本）株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	22,653,522,232	1.0997 24,913,842,587	1.1729 26,570,316,225	13.83
4	グロ - バル・ディスカバリー・ファ ンド	日本	投資信 託受益 証券	19,522,914,197	1.0647 20,787,304,429	1.1794 23,025,325,003	11.98
5	ダイワノウエリントン・デュラ ブル・カンパニーズ戦略ファンド	日本	投資信 託受益 証券	19,954,207,598	1.0319 20,591,632,234	1.1298 22,544,263,744	11.73
6	ニッセイノインターミード・グロ ーバル株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	17,725,182,432	1.0290 18,240,000,000	1.0633 18,847,186,479	9.81
7	LAZARD US EQUITY CONCENTRATED FUND (CONTINUED)(C ACC JPY)	アイルラ ンド	投資証 券	455,099.46	11,485.81 5,227,186,626	12,782.61 5,817,362,342	3.03
8	ニッセイノアリアンツ・欧州グ ローズ株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	4,258,582,869	1.1919 5,075,985,281	1.3205 5,623,458,678	2.93
9	VALUE PARTNERS HIGH DIVIDEND STOCKS FUND CLASS A1 USD	香港	投資信 託受益 証券	356,919.83	9,472.79 3,381,026,597	10,728.22 3,829,114,459	1.99
10	ダイワ・アジア・オセアニア先進 国株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	2,699,210,024	1.2106 3,267,799,079	1.3722 3,703,855,994	1.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	95.87%
投資証券	3.03%
合計	98.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	3,492,712,177	3,492,712,177	0.8628	0.8628
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	3,328,769,047	3,328,769,047	0.5239	0.5239
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	5,246,634,721	5,246,634,721	0.5449	0.5449
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	6,705,559,158	6,705,559,158	0.5813	0.5813
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	6,551,733,560	6,551,733,560	0.5353	0.5353
第6計算期間末 (平成25年6月17日)	16,717,453,342	16,717,453,342	0.8017	0.8017
第7計算期間末 (平成26年6月16日)	44,506,996,705	44,506,996,705	1.0148	1.0148
第8計算期間末 (平成27年6月15日)	135,109,124,077	135,109,124,077	1.2832	1.2832
第9計算期間末 (平成28年6月15日)	148,029,722,000	148,029,722,000	1.0318	1.0318
平成28年12月末日	172,167,777,979	-	1.1581	-
平成29年1月末日	171,040,249,210	-	1.1770	-
2月末日	169,639,344,098	-	1.1723	-
3月末日	171,490,211,303	-	1.1849	-
4月末日	172,494,597,830	-	1.2128	-
5月末日	173,946,390,971	-	1.2406	-
第10計算期間末 (平成29年6月15日)	172,115,818,937	172,115,818,937	1.2355	1.2355
6月末日	176,892,627,657	-	1.2673	-
7月末日	175,731,482,360	-	1.2716	-
8月末日	173,936,732,316	-	1.2433	-
9月末日	182,521,428,735	-	1.3007	-
10月末日	185,782,901,135	-	1.3353	-

11月末日	186,286,101,608	-	1.3363	-
12月末日	192,157,575,994	-	1.3706	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.7
第2計算期間	39.3
第3計算期間	4.0
第4計算期間	6.7
第5計算期間	7.9
第6計算期間	49.8
第7計算期間	26.6
第8計算期間	26.4
第9計算期間	19.6
第10計算期間	19.7
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	9.5

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	4,118,537,390	70,645,272
第2計算期間	4,589,184,871	2,282,944,896
第3計算期間	4,838,200,545	1,564,254,205
第4計算期間	3,601,624,611	1,693,627,830
第5計算期間	2,921,861,435	2,218,411,343
第6計算期間	12,385,335,559	3,771,957,549
第7計算期間	31,398,791,062	8,395,932,893
第8計算期間	76,735,927,224	15,301,877,726
第9計算期間	68,393,821,683	30,209,487,179
第10計算期間	46,296,589,844	50,466,414,902
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	20,791,310,499	20,663,472,606

(注) 当初設定数量は100,000口です。

#### (参考情報) 運用実績

##### ●ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

2017年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 基準価額・純資産の推移

基準価額	13,706円
純資産総額	1,921億円

#### 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	2.6%
3か月間	5.4%
6か月間	8.2%
1年間	18.3%
3年間	13.8%
5年間	106.7%
設定来	37.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 0円 設定来分配金合計額： 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

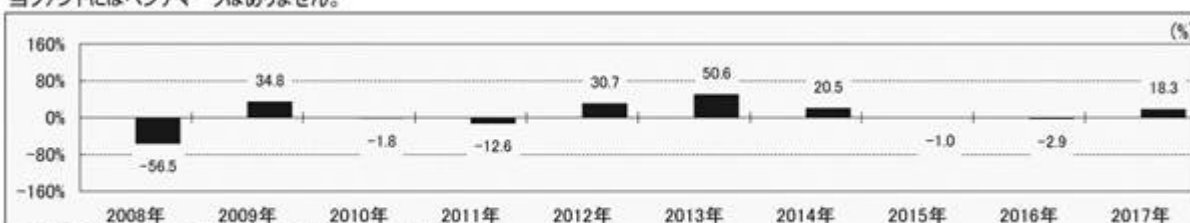
## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	コクサイ計量株式ファンド	22.9%
大和証券投資信託委託	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	18.7%
UBSアセット・マネジメント	UBSグローバル・オポチュニティ（除く日本）株式ファンド	13.8%
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	グローバル・ディスカバリー・ファンド	12.0%
大和証券投資信託委託	ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	11.7%
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ/インターミッド・グローバル株式ファンド	9.8%
ラザード・アセット・マネージメントLLC	ラザード・ユー・エス・エクイティ・コンセントレイテッド・ファンド	3.0%
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	2.9%
バリュートナーズ香港リミテッド	バリュートナーズ高配当株式ファンド	2.0%
大和証券投資信託委託	ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド	1.9%
合計		98.9%

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。

\*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
\*2017年は12月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス】

## (1) 【投資状況】（平成29年12月29日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	99,755,465,441	76.57
内 日本	97,608,058,259	74.92
内 香港	2,147,407,182	1.65
投資証券	29,447,173,687	22.60
内 アイルランド	9,618,983,759	7.38
内 ルクセンブルグ	19,828,189,928	15.22
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,074,008,336	0.82
純資産総額	130,276,647,464	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。



## (2) 【投資資産】 (平成29年12月29日現在)

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	コクサイ計量株式ファンド	日本	投資信託受益証券	21,685,443,317	1.0234 22,194,921,563	1.0963 23,773,751,508	18.25
2	FIDELITY FUNDS - INSTITUTIONAL EMERGING MARKETS EQUITY FUND I- ACC-JPY	ルクセンブルグ	投資証券	13,525,368.3	1,308.98 17,704,557,559	1,466.00 19,828,189,928	15.22
3	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	日本	投資信託受益証券	13,960,450,035	1.2458 17,391,997,757	1.3925 19,439,926,673	14.92
4	UBSグローバル・オポチュニティ(除く日本)株式ファンド	日本	投資信託受益証券	12,257,397,027	1.0993 13,474,875,363	1.1729 14,376,700,972	11.04
5	グロ - バル・ディスカバリー・ファンド	日本	投資信託受益証券	10,522,946,291	1.0648 11,205,871,786	1.1794 12,410,762,855	9.53
6	ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	日本	投資信託受益証券	10,868,512,567	1.0320 11,216,818,839	1.1298 12,279,245,498	9.43
7	ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド	日本	投資信託受益証券	9,607,296,283	1.0291 9,886,882,314	1.0633 10,215,438,137	7.84
8	LAZARD EMERGING MARKETS EQUITY FUND (A DIST USD)	アイルランド	投資証券	430,803.34	13,557.06 5,840,470,402	14,925.85 6,430,107,598	4.94
9	LAZARD US EQUITY CONCENTRATED FUND (CONTINUED)(C ACC JPY)	アイルランド	投資証券	249,469.73	11,485.06 2,865,177,306	12,782.61 3,188,876,161	2.45
10	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	日本	投資信託受益証券	2,307,990,445	1.1908 2,748,443,745	1.3205 3,047,701,382	2.34

11	VALUE PARTNERS HIGH DIVIDEND STOCKS FUND CLASS A1 USD	香港	投資信 託受益 証券	200,164.35	9,472.79 1,896,114,853	10,728.22 2,147,407,182	1.65
12	ダイワ・アジア・オセアニア先進 国株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	1,504,541,054	1.2124 1,824,236,379	1.3722 2,064,531,234	1.58

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	76.57%
投資証券	22.60%
合計	99.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

##### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

##### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	13,837,859,816	13,837,859,816	0.8660	0.8660
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	11,712,486,928	11,712,486,928	0.5360	0.5360
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	17,503,206,117	17,503,206,117	0.5675	0.5675
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	20,499,194,557	20,499,194,557	0.5997	0.5997

第5計算期間末 (平成24年6月15日)	18,556,309,789	18,556,309,789	0.5381	0.5381
第6計算期間末 (平成25年6月17日)	32,616,578,727	32,616,578,727	0.7771	0.7771
第7計算期間末 (平成26年6月16日)	53,314,699,393	53,314,699,393	0.9798	0.9798
第8計算期間末 (平成27年6月15日)	119,867,627,008	119,867,627,008	1.2031	1.2031
第9計算期間末 (平成28年6月15日)	110,381,316,788	110,381,316,788	0.9517	0.9517
平成28年12月末日	119,639,871,150	-	1.0833	-
平成29年1月末日	120,462,628,473	-	1.1072	-
2月末日	119,412,518,304	-	1.1066	-
3月末日	120,932,060,355	-	1.1220	-
4月末日	120,501,297,291	-	1.1440	-
5月末日	122,411,173,203	-	1.1705	-
第10計算期間末 (平成29年6月15日)	120,604,754,940	120,604,754,940	1.1636	1.1636
6月末日	123,227,515,638	-	1.1926	-
7月末日	121,907,520,475	-	1.2052	-
8月末日	121,240,079,523	-	1.1880	-
9月末日	125,428,383,914	-	1.2360	-
10月末日	128,774,428,076	-	1.2722	-
11月末日	129,149,988,970	-	1.2747	-
12月末日	130,276,647,464	-	1.3079	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000

第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.4
第2計算期間	38.1
第3計算期間	5.9
第4計算期間	5.7
第5計算期間	10.3
第6計算期間	44.4
第7計算期間	26.1
第8計算期間	22.8
第9計算期間	20.9
第10計算期間	22.3
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	10.4

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	16,339,973,194	361,506,852
第2計算期間	12,221,972,717	6,348,818,102
第3計算期間	14,945,058,922	5,956,527,432
第4計算期間	8,812,077,305	5,472,458,530
第5計算期間	6,207,140,351	5,902,877,938
第6計算期間	16,743,277,983	9,252,583,053
第7計算期間	24,964,482,363	12,525,223,185
第8計算期間	58,793,675,508	13,576,031,849
第9計算期間	36,498,306,299	20,142,862,575
第10計算期間	23,468,194,626	35,804,706,304
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	14,655,196,269	17,514,069,905

(注) 当初設定数量は100,000口です。

(参考情報) 運用実績

## ●ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

2017年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	13,079円
純資産総額	1,302億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	2.6%
3か月間	5.8%
6か月間	9.7%
1年間	20.7%
3年間	14.8%
5年間	96.1%
設定来	30.8%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

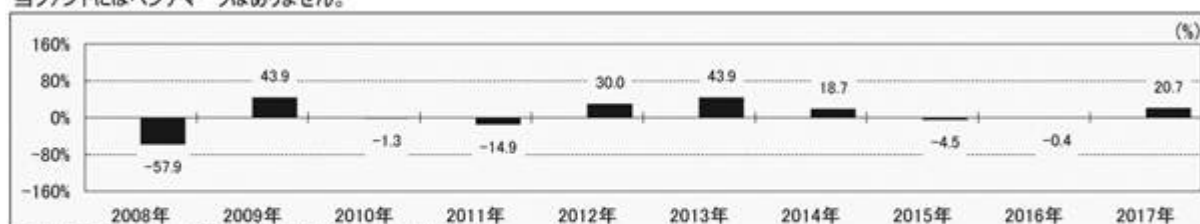
## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	コクサイ計量株式ファンド	18.2%
FILファンド・マネジメント・リミテッド(バミューダ)	フィデリティ・ファンズ・インスティテュショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	15.2%
大和証券投資信託委託	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	14.9%
UBSアセット・マネジメント	UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド	11.0%
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	グローバル・ディスカバリー・ファンド	9.5%
大和証券投資信託委託	ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	9.4%
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ/インターミッド・グローバル株式ファンド	7.8%
ラザード・アセット・マネージメントLLC	ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	4.9%
ラザード・アセット・マネージメントLLC	ラザード・ユー・エス・エクイティ・コンセントレイテッド・ファンド	2.4%
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	2.3%
合計		95.9%

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
・2017年は12月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 【ダイワファンドラップ 日本債券セレクト】

(1) 【投資状況】 (平成29年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	457,739,642,137	99.05
内 日本	457,739,642,137	99.05
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,390,652,674	0.95
純資産総額	462,130,294,811	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (平成29年12月29日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	ネオ・ジャパン債券ファンド	日本	投資信託受益証券	107,455,387,244	1.0646 114,405,032,301	1.0657 114,515,206,185	24.78
2	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	日本	投資信託受益証券	103,340,033,928	1.0562 109,150,234,162	1.0641 109,964,130,102	23.80
3	ダイワ日本国債ファンド - ラダー20 -	日本	投資信託受益証券	91,911,794,919	0.9953 91,487,798,754	0.9974 91,672,824,252	19.84
4	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM	日本	投資信託受益証券	43,255,351,373	1.1541 49,921,353,506	1.1640 50,349,228,998	10.90
5	NN国内債券ファンド	日本	投資信託受益証券	36,567,103,874	0.9998 36,561,585,797	1.0004 36,581,730,715	7.92
6	大和住銀日本債券アクティブファンド	日本	投資信託受益証券	36,056,655,751	1.0143 36,575,000,000	1.0145 36,579,477,259	7.92
7	国内債券スイッチング戦略ファンド	日本	投資信託受益証券	8,762,178,394	1.0358 9,076,578,548	1.0358 9,075,864,380	1.96
8	損保ジャパン日本興亜R MBSファンド	日本	投資信託受益証券	8,859,429,376	1.0130 8,975,400,765	1.0160 9,001,180,246	1.95

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## □．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.05%
合計	99.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	10,794,204,899	10,794,204,899	0.9685	0.9685
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	11,751,905,544	11,751,905,544	0.9949	0.9949
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	20,547,526,202	20,547,526,202	1.0302	1.0302
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	24,737,933,004	24,737,933,004	1.0407	1.0407
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	25,170,960,563	25,170,960,563	1.0631	1.0631
第6計算期間末 (平成25年6月17日)	55,935,771,979	55,935,771,979	1.0704	1.0704
第7計算期間末 (平成26年6月16日)	126,028,972,910	126,028,972,910	1.0935	1.0935

第8計算期間末 (平成27年6月15日)	355,145,136,992	355,145,136,992	1.1039	1.1039
第9計算期間末 (平成28年6月15日)	432,643,794,048	432,643,794,048	1.1820	1.1820
平成28年12月末日	404,080,650,932	-	1.1514	-
平成29年1月末日	409,405,884,956	-	1.1453	-
2月末日	415,225,211,206	-	1.1483	-
3月末日	420,217,873,843	-	1.1479	-
4月末日	422,815,949,649	-	1.1521	-
5月末日	424,037,723,251	-	1.1519	-
第10計算期間末 (平成29年6月15日)	426,761,206,974	426,761,206,974	1.1511	1.1511
6月末日	428,367,929,179	-	1.1520	-
7月末日	433,171,981,386	-	1.1501	-
8月末日	441,620,003,243	-	1.1554	-
9月末日	442,426,934,981	-	1.1505	-
10月末日	445,569,036,095	-	1.1514	-
11月末日	455,254,250,532	-	1.1547	-
12月末日	462,130,294,811	-	1.1546	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	-



## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	3.2
第2計算期間	2.7
第3計算期間	3.5
第4計算期間	1.0
第5計算期間	2.2
第6計算期間	0.7
第7計算期間	2.2
第8計算期間	1.0
第9計算期間	7.1
第10計算期間	2.6
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	0.3

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	11,609,503,965	463,941,613
第2計算期間	6,693,695,923	6,027,772,371
第3計算期間	10,202,147,549	2,068,200,022
第4計算期間	7,355,835,005	3,531,043,282
第5計算期間	3,568,084,361	3,662,470,907
第6計算期間	34,030,885,071	5,449,040,736
第7計算期間	76,085,876,646	13,093,393,891
第8計算期間	235,023,394,951	28,540,815,991
第9計算期間	138,213,194,615	93,918,586,974
第10計算期間	112,751,780,463	108,034,561,003
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	67,128,227,605	41,252,141,458

(注) 当初設定数量は100,000口です。

(参考情報) 運用実績

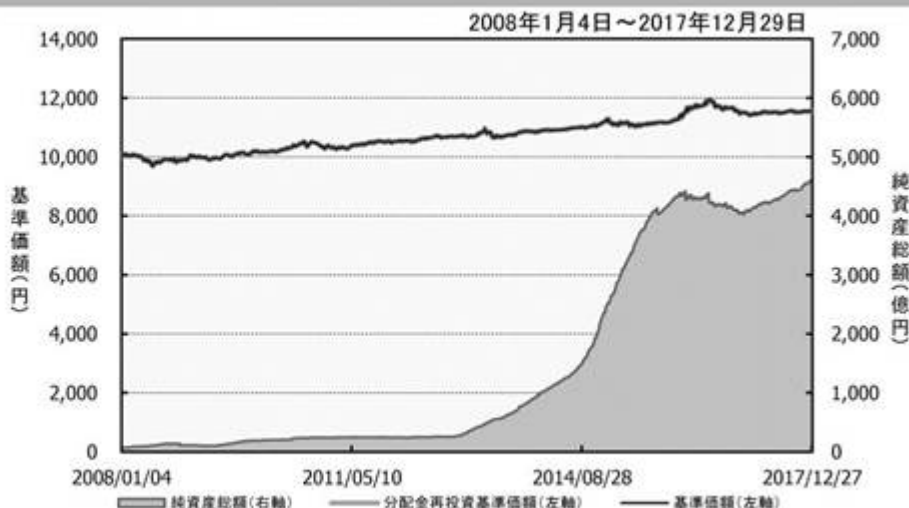
## ●ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

2017年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	11,546円
純資産総額	4,621億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-0.0%
3か月間	0.4%
6か月間	0.2%
1年間	0.3%
3年間	3.1%
5年間	8.2%
設定来	15.5%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

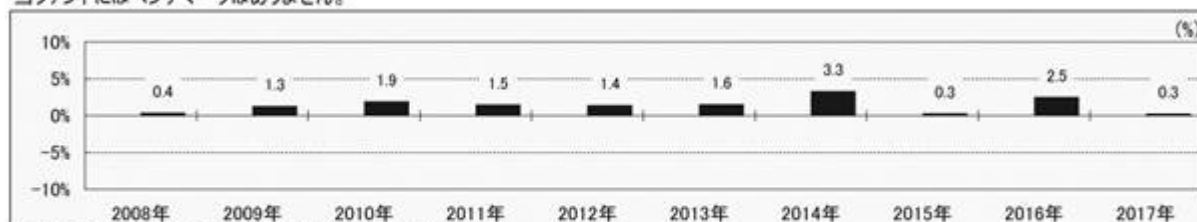
## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和証券投資信託委託	ネオ・ジャパン債券ファンド	24.8%
明治安田アセットマネジメント	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	23.8%
大和証券投資信託委託	ダイワ日本国債ファンド ーラダー20ー	19.8%
マニュアル・アセット・マネジメント	マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM	10.9%
NNインベストメント・パートナーズ	NN国内債券ファンド	7.9%
大和住銀投信投資顧問	大和住銀日本債券アクティブファンド	7.9%
アセットマネジメントOne	国内債券スイッチング戦略ファンド	2.0%
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	損保ジャパン日本興亜RMBSファンド	1.9%
合計		99.0%

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
・2017年は12月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 【ダイワファンドラップ 外国債券セレクト】

(1) 【投資状況】(平成29年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	114,682,788,245	97.06
内 日本	53,842,266,844	45.57
内 ケイマン諸島	60,840,521,401	51.49
投資証券	2,268,401,001	1.92
内 アイルランド	2,268,401,001	1.92
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,205,706,764	1.02
純資産総額	118,156,896,010	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成29年12月29日現在）

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GLOBAL CORE BOND FUND EX-JAPAN	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	1,983,305.04	9,813.63 19,463,437,154	10,619.00 21,060,716,220	17.82
2	INVESTMENT GRADE EURO AGGREGATE BOND SUB- TRUST	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	1,713,123	10,442.30 17,888,950,532	11,663.01 19,980,170,680	16.91
3	ダイワ米国債券ファンド	日本	投資信 託受益 証券	17,341,142,748	0.9869 17,114,840,528	1.0107 17,526,692,975	14.83
4	ダイワノデカ欧州債券アクティ ブ・ファンド	日本	投資信 託受益 証券	12,140,362,689	1.1139 13,523,551,995	1.1629 14,118,027,771	11.95
5	ベアリング外国債券ファンドM	日本	投資信 託受益 証券	13,966,914,424	0.8913 12,449,724,026	0.9180 12,821,627,441	10.85
6	WELLINGTON GLOBAL AGGREGATE NON YEN BOND FUND CLASS S	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	1,069,131.23	9,227.17 9,865,062,797	9,813.00 10,491,384,770	8.88
7	DAIWA CORE BOND STRATEGY FUND - THE JPY NON-HEDGED CLASS UNIT	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	96,377,649.13	93.79 9,040,000,000	96.58 9,308,249,731	7.88

8	ダイワ欧州債券ファンド	日本	投資信託受益証券	5,305,996,870	1.0107 5,362,902,235	1.1044 5,859,942,943	4.96
9	L M・ブランディワイン外国債券ファンド	日本	投資信託受益証券	2,996,399,961	1.1136 3,336,938,607	1.1734 3,515,975,714	2.98
10	GLOBAL HIGH YLD PORT2	アイルランド	投資証券	220,667.52	10,507.98 2,318,770,571	10,279.72 2,268,401,001	1.92

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### □．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	97.06%
投資証券	1.92%
合計	98.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

##### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

##### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	2,192,244,689	2,192,244,689	0.9899	0.9899
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	4,567,202,069	4,567,202,069	0.8838	0.8838
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	7,061,149,675	7,061,149,675	0.8419	0.8419

第4計算期間末 (平成23年6月15日)	7,815,585,200	7,815,585,200	0.8180	0.8180
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	6,753,027,786	6,753,027,786	0.8158	0.8158
第6計算期間末 (平成25年6月17日)	13,089,185,573	13,089,185,573	1.0050	1.0050
第7計算期間末 (平成26年6月16日)	30,866,965,780	31,145,751,529	1.1072	1.1172
第8計算期間末 (平成27年6月15日)	84,902,370,718	84,902,370,718	1.2609	1.2609
第9計算期間末 (平成28年6月15日)	99,992,733,039	99,992,733,039	1.1052	1.1052
平成28年12月末日	105,693,103,212	-	1.1413	-
平成29年1月末日	104,327,702,906	-	1.1265	-
2月末日	104,483,462,441	-	1.1162	-
3月末日	106,057,357,823	-	1.1152	-
4月末日	107,273,783,206	-	1.1274	-
5月末日	108,214,633,068	-	1.1467	-
第10計算期間末 (平成29年6月15日)	107,385,699,796	107,385,699,796	1.1426	1.1426
6月末日	110,997,301,732	-	1.1778	-
7月末日	110,729,157,125	-	1.1766	-
8月末日	112,811,920,451	-	1.1874	-
9月末日	114,485,536,707	-	1.2029	-
10月末日	114,402,103,533	-	1.2047	-
11月末日	115,470,456,243	-	1.2057	-
12月末日	118,156,896,010	-	1.2224	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000

第7計算期間	0.0100
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.0
第2計算期間	10.7
第3計算期間	4.7
第4計算期間	2.8
第5計算期間	0.3
第6計算期間	23.2
第7計算期間	11.2
第8計算期間	13.9
第9計算期間	12.3
第10計算期間	3.4
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	6.4

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	2,321,865,531	107,268,330
第2計算期間	4,046,278,985	1,093,035,911
第3計算期間	4,482,728,127	1,263,593,480
第4計算期間	2,906,642,075	1,738,924,103
第5計算期間	1,053,485,709	2,330,664,495
第6計算期間	7,680,434,430	2,933,524,001
第7計算期間	18,844,583,682	3,990,533,226
第8計算期間	46,776,266,552	7,321,624,581
第9計算期間	37,342,200,145	14,200,272,642
第10計算期間	29,366,440,797	25,861,751,669
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	14,667,147,852	12,525,256,987

(注) 当初設定数量は100,000口です。

## （参考情報）運用実績

## ●ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

2017年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	12,224円
純資産総額	1,181億円

## 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	1.4%
3か月間	1.6%
6か月間	3.8%
1年間	7.1%
3年間	-4.1%
5年間	33.4%
設定来	23.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

## 分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 0円

設定来分配金合計額： 100円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	100円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

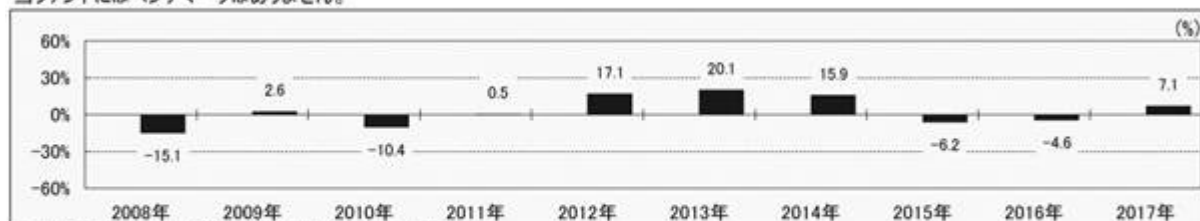
## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
PGIM ジャパン	グローバル・コア債券ファンド	17.8%
ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー	ブルーベイ欧州総合債券ファンド	16.9%
大和証券投資信託委託	ダイワ米国債券ファンド	14.8%
大和証券投資信託委託	ダイワノデカ欧州債券アクティブ・ファンド	11.9%
ヘアリングス・ジャパン	ヘアリング外国債券ファンドM	10.9%
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	ウエリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラスS(円ヘッジ無、分配金有)	8.9%
グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLC	ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)	7.9%
大和証券投資信託委託	ダイワ欧州債券ファンド	5.0%
レグ・メイソン・アセット・マネジメント	LM・ブランディワイン外国債券ファンド	3.0%
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	1.9%
合計		99.0%

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



\*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

\*2017年は12月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス】

## (1) 【投資状況】（平成29年12月29日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	50,729,221,178	97.49
内 日本	23,057,168,115	44.31
内 ケイマン諸島	27,672,053,063	53.18
投資証券	798,177,871	1.53
内 アイルランド	798,177,871	1.53
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	507,724,813	0.98
純資産総額	52,035,123,862	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成29年12月29日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GLOBAL CORE BOND FUND EX-JAPAN	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	703,914.35	9,815.66 6,909,386,901	10,619.00 7,474,866,483	14.37
2	INVESTMENT GRADE EURO AGGREGATE BOND SUB- TRUST	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	603,789	10,442.57 6,305,112,580	11,663.01 7,041,997,145	13.53
3	EMERGING MARKET DEBT FUND	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	511,271.7	11,349.55 5,802,703,816	12,086.00 6,179,229,766	11.88
4	ダイワ米国債券ファンド	日本	投資信 託受益 証券	6,087,990,915	0.9867 6,007,548,095	1.0107 6,153,132,417	11.82
5	ダイワノデカ欧州債券アクティブ ファンド	日本	投資信 託受益 証券	4,274,039,169	1.1138 4,760,720,525	1.1629 4,970,280,149	9.55
6	ベアリング外国債券ファンドM	日本	投資信 託受益 証券	4,915,968,310	0.8912 4,381,202,944	0.9180 4,512,858,908	8.67



7	T・ロウ・プライス新興国債券オープンM	日本	投資信託受益証券	3,981,123,160	0.9959 3,964,935,041	1.0359 4,124,045,481	7.93
8	WELLINGTON GLOBAL AGGREGATE NON YEN BOND FUND CLASS S	ケイマン諸島	投資信託受益証券	375,176.97	9,218.25 3,458,476,606	9,813.00 3,681,611,646	7.08
9	DAIWA CORE BOND STRATEGY FUND - THE JPY NON-HEDGED CLASS UNIT	ケイマン諸島	投資信託受益証券	34,109,690.55	93.81 3,200,000,000	96.58 3,294,348,023	6.33
10	ダイワ欧州債券ファンド	日本	投資信託受益証券	1,869,777,486	1.0098 1,888,182,609	1.1044 2,064,982,255	3.97
11	LM・ブランディワイン外国債券ファンド	日本	投資信託受益証券	1,049,828,622	1.1125 1,167,938,837	1.1734 1,231,868,905	2.37
12	GLOBAL HIGH YLD PORT2	アイルランド	投資証券	77,645.85	10,507.98 815,901,315	10,279.72 798,177,871	1.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	97.49%
投資証券	1.53%
合計	99.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	7,839,632,448	7,839,632,448	0.9851	0.9851
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	7,661,742,696	7,661,742,696	0.8755	0.8755
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	12,001,208,474	12,001,208,474	0.8583	0.8583
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	12,517,859,902	12,517,859,902	0.8354	0.8354
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	10,117,659,291	10,117,659,291	0.8430	0.8430
第6計算期間末 (平成25年6月17日)	14,867,511,007	14,867,511,007	1.0418	1.0418
第7計算期間末 (平成26年6月16日)	22,647,207,331	22,842,956,406	1.1570	1.1670
第8計算期間末 (平成27年6月15日)	48,023,500,577	48,023,500,577	1.3267	1.3267
第9計算期間末 (平成28年6月15日)	47,631,057,753	47,631,057,753	1.1743	1.1743
平成28年12月末日	47,602,947,248	-	1.2331	-
平成29年1月末日	46,792,996,861	-	1.2191	-
2月末日	46,672,534,389	-	1.2114	-
3月末日	47,096,614,742	-	1.2108	-
4月末日	47,221,061,485	-	1.2237	-
5月末日	47,727,160,975	-	1.2425	-
第10計算期間末 (平成29年6月15日)	47,454,903,632	47,454,903,632	1.2372	1.2372
6月末日	48,945,776,244	-	1.2723	-
7月末日	48,937,483,832	-	1.2695	-
8月末日	49,706,694,083	-	1.2810	-
9月末日	50,440,488,856	-	1.3010	-
10月末日	50,493,123,719	-	1.3051	-
11月末日	50,967,065,873	-	1.3035	-
12月末日	52,035,123,862	-	1.3222	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0100
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.5
第2計算期間	11.1
第3計算期間	2.0
第4計算期間	2.7
第5計算期間	0.9
第6計算期間	23.6
第7計算期間	12.0
第8計算期間	14.7
第9計算期間	11.5
第10計算期間	5.4
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	6.3

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	8,204,326,777	246,123,482
第2計算期間	4,629,678,822	3,836,310,832
第3計算期間	6,670,375,103	1,439,940,806
第4計算期間	3,708,491,336	2,706,304,070
第5計算期間	988,431,902	3,970,830,604

第6計算期間	5,784,841,520	3,516,100,489
第7計算期間	9,059,644,250	3,755,371,858
第8計算期間	20,937,659,533	4,313,927,580
第9計算期間	11,028,526,492	6,666,717,748
第10計算期間	8,817,915,690	11,020,315,886
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	5,583,631,894	4,680,079,805

(注) 当初設定数量は100,000口です。

(参考情報) 運用実績

●ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

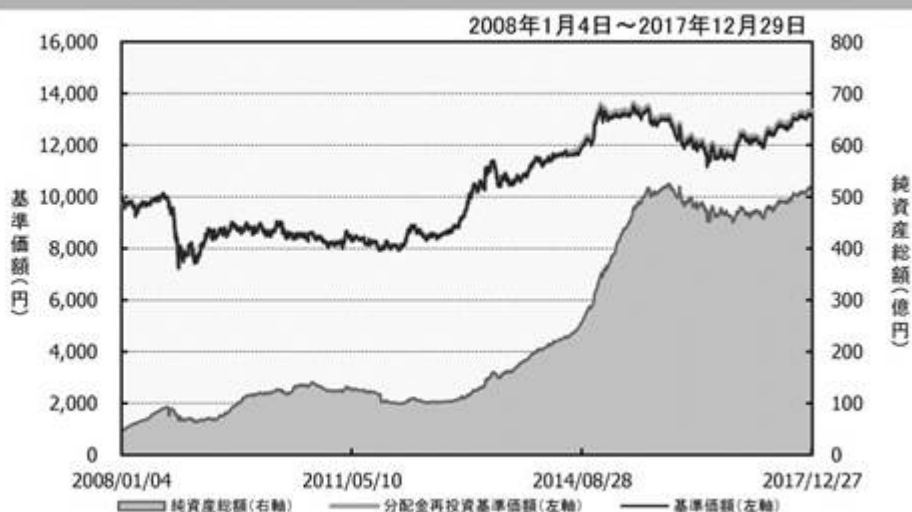
2017年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,222円
純資産総額	520億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	1.4%
3か月間	1.6%
6か月間	3.9%
1年間	7.2%
3年間	-0.8%
5年間	38.3%
設定来	33.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 100円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	100円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

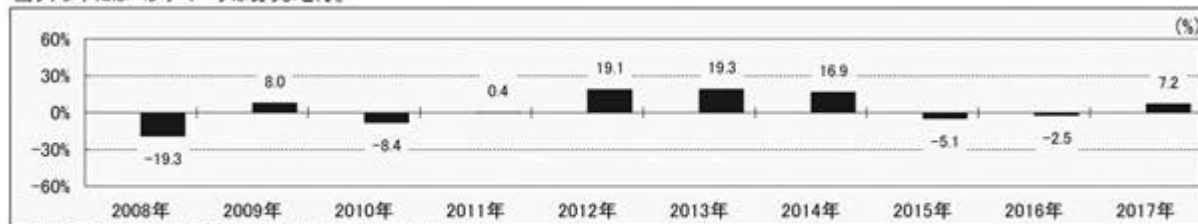
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
PGIM ジャパン	グローバル・コア債券ファンド	14.4%
ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー	ブルーベイ欧州総合債券ファンド	13.5%
PGIM ジャパン	エマージング・マーケット債券ファンド	11.9%
大和証券投資信託委託	ダイワ米国債券ファンド	11.8%
大和証券投資信託委託	ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド	9.6%
ペアリングス・ジャパン	ペアリング外国債券ファンドM	8.7%
大和住銀投信投資顧問	T. ロー・プライス新興国債券オープンM	7.9%
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	ウエリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラスS(円ヘッジ無、分配金有)	7.1%
グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLC	ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)	6.3%
大和証券投資信託委託	ダイワ欧州債券ファンド	4.0%
合計		95.1%

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
 ・2017年は12月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 【ダイワファンドラップ J-REITセレクト】

## (1) 【投資状況】（平成29年12月29日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	84,451,367,243	99.80
内 日本	84,451,367,243	99.80
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	165,729,915	0.20
純資産総額	84,617,097,158	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成29年12月29日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	ダイワJ-REITアクティブ・マ ザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	36,459,598,171	2.3547 85,853,838,551	2.3163 84,451,367,243	99.80

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.80%
合計	99.80%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	2,913,880,444	2,913,880,444	0.8026	0.8026
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	3,123,949,537	3,123,949,537	0.5542	0.5542
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	5,409,902,870	5,409,902,870	0.5936	0.5936
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	6,370,765,528	6,370,765,528	0.7111	0.7111
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	5,563,613,222	5,563,613,222	0.6693	0.6693
第6計算期間末 (平成25年6月17日)	11,676,168,328	11,676,168,328	1.0082	1.0082
第7計算期間末 (平成26年6月16日)	25,372,817,916	25,574,158,566	1.2602	1.2702
第8計算期間末 (平成27年6月15日)	62,680,880,341	62,680,880,341	1.5439	1.5439
第9計算期間末 (平成28年6月15日)	72,161,929,742	72,161,929,742	1.6252	1.6252
平成28年12月末日	71,387,501,297	-	1.6648	-
平成29年1月末日	71,880,270,662	-	1.6595	-
2月末日	72,238,849,843	-	1.6468	-
3月末日	72,166,705,996	-	1.6129	-
4月末日	72,602,901,963	-	1.5773	-

5月末日	74,362,949,029	-	1.5905	-
第10計算期間末 (平成29年6月15日)	75,561,063,322	75,561,063,322	1.5921	1.5921
6月末日	74,326,622,513	-	1.5480	-
7月末日	77,152,981,037	-	1.5663	-
8月末日	78,143,203,124	-	1.5525	-
9月末日	77,727,533,372	-	1.5284	-
10月末日	78,132,724,257	-	1.5101	-
11月末日	83,322,249,896	-	1.5557	-
12月末日	84,617,097,158	-	1.5535	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0100
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	19.7
第2計算期間	30.9
第3計算期間	7.1
第4計算期間	19.8
第5計算期間	5.9
第6計算期間	50.6
第7計算期間	26.0

第8計算期間	22.5
第9計算期間	5.3
第10計算期間	2.0
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	1.9

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	3,697,283,665	66,850,655
第2計算期間	3,187,431,222	1,181,048,857
第3計算期間	4,391,288,015	914,269,140
第4計算期間	2,334,890,880	2,490,371,877
第5計算期間	1,078,476,083	1,724,468,528
第6計算期間	7,167,251,513	3,898,162,690
第7計算期間	12,515,204,872	3,962,689,494
第8計算期間	27,935,534,616	7,470,329,572
第9計算期間	15,995,717,433	12,193,838,641
第10計算期間	15,331,673,761	12,273,976,560
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	11,936,473,429	5,467,536,228

(注) 当初設定数量は100,000口です。

## (参考) マザーファンド

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

## (1) 投資状況（平成29年12月29日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	89,576,830,800	97.65
内 日本	89,576,830,800	97.65
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,155,552,829	2.35
純資産総額	91,732,383,629	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成29年12月29日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄



## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ジャパンリアルエステイト	日本	投資証券	12,772	528,224.56 6,746,484,182	535,000.00 6,833,020,000	7.45
2	野村不動産マスターF	日本	投資証券	39,222	138,127.23 5,417,626,344	139,900.00 5,487,157,800	5.98
3	日本ビルファンド	日本	投資証券	8,943	536,000.00 4,793,448,000	551,000.00 4,927,593,000	5.37
4	日本プロロジスリート	日本	投資証券	15,899	233,070.16 3,705,582,620	238,300.00 3,788,731,700	4.13
5	オリックス不動産投資	日本	投資証券	21,199	153,382.51 3,251,555,992	156,100.00 3,309,163,900	3.61
6	ケネディクス・オフィス投資法人	日本	投資証券	4,963	591,186.01 2,934,056,182	640,000.00 3,176,320,000	3.46
7	日本リテールファンド	日本	投資証券	15,272	199,068.73 3,040,177,781	206,600.00 3,155,195,200	3.44
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本	投資証券	41,328	75,238.54 3,109,458,736	75,600.00 3,124,396,800	3.41
9	API投資法人	日本	投資証券	6,514	445,034.65 2,898,955,764	472,000.00 3,074,608,000	3.35
10	森ヒルズリート	日本	投資証券	21,092	131,312.94 2,769,652,535	136,200.00 2,872,730,400	3.13
11	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	投資証券	16,960	160,090.06 2,715,127,434	162,100.00 2,749,216,000	3.00
12	大和ハウスリート投資法人	日本	投資証券	9,937	258,100.00 2,564,739,700	267,700.00 2,660,134,900	2.90
13	GLP投資法人	日本	投資証券	20,893	111,835.14 2,336,571,766	121,900.00 2,546,856,700	2.78
14	アドバンス・レジデンス	日本	投資証券	8,480	263,342.68 2,233,145,957	277,100.00 2,349,808,000	2.56
15	イオンリート投資	日本	投資証券	18,019	113,618.42 2,047,290,404	118,500.00 2,135,251,500	2.33
16	日本リート投資法人	日本	投資証券	5,594	326,812.65 1,828,190,011	323,500.00 1,809,659,000	1.97
17	ケネディクス商業リート	日本	投資証券	7,264	226,485.53 1,645,190,921	233,000.00 1,692,512,000	1.85

18	積水ハウス・リート投資	日本	投資証券	12,778	125,391.91 1,602,257,847	131,600.00 1,681,584,800	1.83
19	ヒューリックリート投資法	日本	投資証券	10,198	158,031.59 1,611,606,187	164,000.00 1,672,472,000	1.82
20	ジャパンエクセレント投資法人	日本	投資証券	12,720	130,739.98 1,663,012,605	131,100.00 1,667,592,000	1.82
21	ラサールロジポート投資	日本	投資証券	13,499	109,220.75 1,474,371,002	115,300.00 1,556,434,700	1.70
22	コンフォリア・レジデンシャル	日本	投資証券	6,359	230,369.33 1,464,918,624	240,900.00 1,531,883,100	1.67
23	日本プライムリアルティ	日本	投資証券	4,240	359,766.32 1,525,409,199	358,000.00 1,517,920,000	1.65
24	フロンティア不動産投資	日本	投資証券	3,445	439,882.76 1,515,396,128	438,000.00 1,508,910,000	1.64
25	ケネディクスレジデンシャル	日本	投資証券	4,580	289,515.30 1,325,980,077	327,000.00 1,497,660,000	1.63
26	森トラスト総合リート	日本	投資証券	9,539	159,508.39 1,521,550,545	156,800.00 1,495,715,200	1.63
27	インヴィンシブル投資法人	日本	投資証券	31,062	46,665.16 1,449,513,457	47,950.00 1,489,422,900	1.62
28	日本アコモデーションファンド投資法人	日本	投資証券	3,179	437,732.71 1,391,552,316	465,000.00 1,478,235,000	1.61
29	大和証券オフィス投資法人	日本	投資証券	2,480	548,245.56 1,359,649,010	594,000.00 1,473,120,000	1.61
30	日本賃貸住宅投資法人	日本	投資証券	17,337	78,386.38 1,358,984,734	82,200.00 1,425,101,400	1.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	97.65%
合計	97.65%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （参考情報）運用実績

### ●ダイワファンドラップ J-REITセレクト

2017年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 基準価額・純資産の推移

基準価額	15,535円
純資産総額	846億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.1%
3カ月間	1.6%
6カ月間	0.4%
1年間	-6.7%
3年間	-0.5%
5年間	85.0%
設定来	56.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

#### 分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 0円 設定来分配金合計額： 100円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	100円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

#### 主要な資産の状況

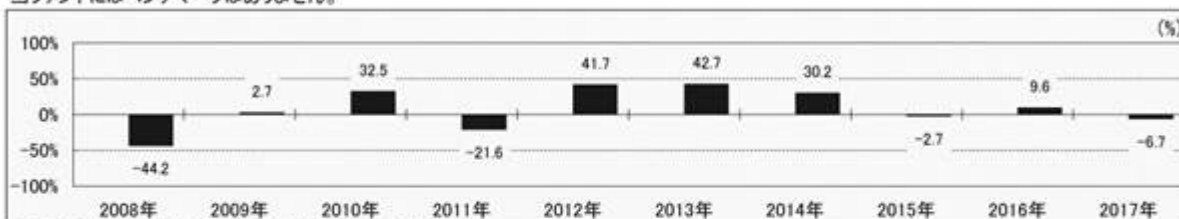
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	比率
国内リート	50	97.5%	オフィス不動産	31.3%	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産	7.4%
			各種不動産	27.9%	野村不動産マスターF	各種不動産	6.0%
			工業用不動産	11.2%	日本ビルファンド	オフィス不動産	5.4%
			店舗用不動産	10.6%	日本プロジスリート	工業用不動産	4.1%
			住宅用不動産	9.4%	オリックス不動産投資	オフィス不動産	3.6%
			ホテル・リゾート不動産	6.7%	ケネディクス・オフィス投資法人	各種不動産	3.5%
			ヘルスケア不動産	0.4%	日本リテールファンド	店舗用不動産	3.4%
					ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル・リゾート不動産	3.4%
					API投資法人	各種不動産	3.3%
コール・ローン、その他		2.5%			森ヒルズリート	オフィス不動産	3.1%
合計	50	100.0%	合計	97.5%	合計		43.2%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

#### 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
・2017年は12月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 【ダイワファンドラップ 外国REITセレクト】

## (1) 【投資状況】（平成29年12月29日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	66,706,328,439	99.18
内 日本	66,706,328,439	99.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	551,696,468	0.82
純資産総額	67,258,024,907	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成29年12月29日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	ダイワ海外REIT・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	39,569,538,759	1.5882 62,847,543,493	1.6858 66,706,328,439	99.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.18%
合計	99.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	3,041,509,520	3,041,509,520	0.8706	0.8706
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	3,634,314,772	3,634,314,772	0.4735	0.4735
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	6,158,535,769	6,158,535,769	0.6182	0.6182
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	6,864,025,137	6,864,025,137	0.6903	0.6903
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	6,137,747,633	6,137,747,633	0.6899	0.6899
第6計算期間末 (平成25年6月17日)	9,984,791,445	9,984,791,445	0.9480	0.9480
第7計算期間末 (平成26年6月16日)	20,076,527,106	20,253,220,440	1.1362	1.1462
第8計算期間末 (平成27年6月15日)	46,712,581,208	46,712,581,208	1.4830	1.4830
第9計算期間末 (平成28年6月15日)	52,498,863,775	52,498,863,775	1.4155	1.4155
平成28年12月末日	55,284,104,785	-	1.5288	-
平成29年1月末日	54,151,225,056	-	1.4955	-
2月末日	56,245,847,549	-	1.5414	-
3月末日	55,604,158,498	-	1.5049	-
4月末日	57,862,702,977	-	1.5309	-
5月末日	58,559,642,147	-	1.5291	-
第10計算期間末 (平成29年6月15日)	60,113,646,086	60,113,646,086	1.5573	1.5573
6月末日	60,955,449,345	-	1.5721	-
7月末日	61,286,444,496	-	1.5659	-
8月末日	62,071,766,263	-	1.5609	-
9月末日	63,329,097,509	-	1.5862	-
10月末日	63,492,746,750	-	1.5888	-

11月末日	65,448,144,352	-	1.6182	-
12月末日	67,258,024,907	-	1.6457	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0100
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	12.9
第2計算期間	45.6
第3計算期間	30.6
第4計算期間	11.7
第5計算期間	0.1
第6計算期間	37.4
第7計算期間	20.9
第8計算期間	30.5
第9計算期間	4.6
第10計算期間	10.0
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	5.0

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	3,573,254,195	79,769,101
第2計算期間	5,123,099,130	941,084,531
第3計算期間	5,080,098,202	2,793,119,475
第4計算期間	2,423,367,128	2,441,732,112
第5計算期間	1,070,973,020	2,118,516,215
第6計算期間	4,625,041,069	2,988,956,395
第7計算期間	9,974,103,152	2,837,524,588
第8計算期間	19,475,242,818	5,646,312,189
第9計算期間	11,796,733,279	6,207,605,510
第10計算期間	11,093,171,385	9,579,206,513
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	6,370,787,891	4,365,527,892

(注) 当初設定数量は100,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ海外REIT・マザーファンド

(1) 投資状況(平成29年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	64,191,501,618	95.87
内 香港	788,572,346	1.18
内 シンガポール	1,524,923,170	2.28
内 イギリス	4,662,787,476	6.96
内 ベルギー	154,400,360	0.23
内 フランス	2,592,881,062	3.87
内 ドイツ	428,449,883	0.64
内 スペイン	1,506,374,077	2.25
内 カナダ	1,140,629,251	1.70
内 アメリカ	44,997,370,383	67.20
内 オーストラリア	6,395,113,610	9.55
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,767,528,759	4.13
純資産総額	66,959,030,377	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産(平成29年12月29日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	139,715	18,503.75 2,585,251,431	19,339.95 2,702,081,114	4.04
2	CROWN CASTLE INTL CORP	アメリカ	投資証券	195,993	11,795.73 2,311,897,504	12,409.66 2,432,206,492	3.63
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	179,750	13,665.09 2,456,299,928	12,885.39 2,316,148,853	3.46
4	UDR INC	アメリカ	投資証券	515,380	4,401.35 2,268,367,763	4,364.06 2,249,149,243	3.36
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	306,074	7,586.82 2,322,157,736	7,260.25 2,222,173,759	3.32
6	PHYSICIANS REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	801,804	2,094.90 1,679,779,092	2,036.26 1,632,681,413	2.44
7	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ	投資証券	149,955	10,077.34 1,511,147,520	10,438.94 1,565,371,248	2.34
8	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	55,078	29,624.08 1,631,635,078	27,222.83 1,499,379,031	2.24
9	KILROY REALTY CORP	アメリカ	投資証券	170,787	8,041.30 1,373,364,318	8,401.55 1,434,875,520	2.14
10	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	スペイン	投資証券	887,544	1,576.63 1,399,366,610	1,524.82 1,353,346,617	2.02
11	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	181,048	7,377.77 1,335,730,503	7,317.88 1,324,887,538	1.98
12	DEXUS	オーストラリア	投資証券	1,499,029	828.79 1,242,392,237	864.94 1,296,581,686	1.94
13	GOODMAN GROUP	オーストラリア	投資証券	1,696,112	730.04 1,238,242,495	754.73 1,280,115,430	1.91
14	MID-AMERICA APARTMENT COMM	アメリカ	投資証券	111,370	12,012.35 1,337,828,119	11,363.28 1,265,528,494	1.89
15	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	85,735	14,496.88 1,242,898,062	14,558.92 1,248,209,006	1.86
16	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	投資証券	117,385	8,875.13 1,041,819,343	9,916.88 1,164,092,959	1.74
17	FEDERAL REALTY INVS TRUST	アメリカ	投資証券	77,072	14,799.61 1,140,635,542	15,097.93 1,163,627,661	1.74



18	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	投資証券	492,139	2,245.31 1,105,014,011	2,273.56 1,118,907,545	1.67
19	APARTMENT INVT & MGMT CO - A	アメリカ	投資証券	214,970	5,170.88 1,111,584,074	4,925.67 1,058,871,280	1.58
20	EDUCATION REALTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	266,625	4,448.81 1,186,163,966	3,941.44 1,050,886,440	1.57
21	EPR PROPERTIES	アメリカ	投資証券	141,032	8,063.11 1,137,158,767	7,395.85 1,043,051,517	1.56
22	CHARTER HALL GROUP	オーストラリア	投資証券	1,939,645	516.05 1,001,125,523	536.07 1,039,792,478	1.55
23	DOUGLAS EMMETT INC	アメリカ	投資証券	212,296	4,425.08 939,426,784	4,643.17 985,726,418	1.47
24	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ	投資証券	124,802	7,398.11 923,298,924	7,844.46 979,004,297	1.46
25	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	アメリカ	投資証券	505,215	1,815.45 917,253,603	1,892.75 956,245,691	1.43
26	COUSINS PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	901,863	1,044.12 941,653,196	1,059.94 955,920,668	1.43
27	EQUINIX INC	アメリカ	投資証券	17,993	52,156.16 938,447,157	51,427.43 925,333,748	1.38
28	EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	アメリカ	投資証券	394,240	2,314.24 912,365,978	2,326.67 917,266,381	1.37
29	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	投資証券	30,889	28,289.49 873,834,771	28,573.54 882,608,232	1.32
30	FONCIERE DES REGIONS	フランス	投資証券	67,451	11,342.92 765,096,445	12,746.43 859,759,612	1.28

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	95.87%
合計	95.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考情報) 運用実績

## ●ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

2017年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	16,457円
純資産総額	672億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.7%
3カ月間	3.8%
6カ月間	4.7%
1年間	7.6%
3年間	11.2%
5年間	99.4%
設定来	66.0%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 100円

決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月	第4期 11年6月	第5期 12年6月	第6期 13年6月	第7期 14年6月	第8期 15年6月	第9期 16年6月	第10期 17年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	100円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート	76	95.1%	米ドル	69.4%	住宅	19.8%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	アメリカ	4.0%
			豪ドル	9.9%	商業施設	13.6%	CROWN CASTLE INTL CORP	その他	アメリカ	3.6%
			英ポンド	7.1%	オフィス	12.1%	DIGITAL REALTY TRUST INC	特殊用途施設	アメリカ	3.4%
コル・ローン、その他	4	4.9%	ユーロ	7.1%	各種不動産	11.8%	UDR INC	住宅	アメリカ	3.3%
合計	76	100.0%	香港ドル	2.2%	特殊用途施設	9.0%	EQUITY RESIDENTIAL	住宅	アメリカ	3.3%
国・地域別構成			カナダ・ドル	1.7%	ヘルスケア	7.2%	PHYSICIANS REALTY TRUST	ヘルスケア	アメリカ	2.4%
アメリカ	66.7%		シンガポール・ドル	1.5%	産業施設	6.6%	SUN COMMUNITIES INC	住宅	アメリカ	2.3%
オーストラリア	9.5%		日本円	1.0%	ホテル/リゾート	5.3%	ESSEX PROPERTY TRUST INC	住宅	アメリカ	2.2%
イギリス	6.9%				貸倉庫	4.7%	KILROY REALTY CORP	オフィス	アメリカ	2.1%
フランス	3.8%				その他	5.0%	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	各種不動産	スペイン	2.0%
その他	8.2%									
合計		95.1%	合計	100.0%	合計	95.1%	合計			28.7%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

## 年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&amp;P先進国REIT指数(除く日本、円換算)です。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年は12月29日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 【ダイワファンドラップ コモディティセレクト】

## (1) 【投資状況】（平成29年12月29日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	50,953,466,978	98.15
内 ケイマン諸島	50,953,466,978	98.15
親投資信託受益証券	323,049,896	0.62
内 日本	323,049,896	0.62
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	637,651,432	1.23
純資産総額	51,914,168,306	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成29年12月29日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				額面金額			
1	DAIWA RICIFUND	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	7,332,796.2	6,278.95 46,042,425,490	6,948.70 50,953,466,978	98.15
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	317,088,630	1.0191 323,145,022	1.0188 323,049,896	0.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.15%
親投資信託受益証券	0.62%
合計	98.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	2,632,062,891	2,746,766,259	1.1473	1.1973
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	2,635,665,773	2,635,665,773	0.5929	0.5929
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	4,764,867,435	4,764,867,435	0.5112	0.5112
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	5,954,173,567	5,954,173,567	0.6168	0.6168
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	4,431,337,013	4,431,337,013	0.4831	0.4831
第6計算期間末 (平成25年6月17日)	9,601,866,066	9,601,866,066	0.6077	0.6077
第7計算期間末 (平成26年6月16日)	18,180,593,065	18,180,593,065	0.6759	0.6759
第8計算期間末 (平成27年6月15日)	40,562,980,303	40,562,980,303	0.5898	0.5898
第9計算期間末 (平成28年6月15日)	42,613,625,618	42,613,625,618	0.4238	0.4238
平成28年12月末日	48,226,359,019	-	0.4681	-
平成29年1月末日	47,136,990,094	-	0.4612	-
2月末日	46,743,809,566	-	0.4551	-
3月末日	45,800,513,474	-	0.4393	-
4月末日	44,586,798,804	-	0.4272	-
5月末日	44,687,144,943	-	0.4253	-

第10計算期間末 (平成29年6月15日)	42,957,751,337	42,957,751,337	0.4061	0.4061
6月末日	43,820,366,972	-	0.4101	-
7月末日	45,704,147,430	-	0.4229	-
8月末日	45,815,870,215	-	0.4178	-
9月末日	48,828,342,894	-	0.4424	-
10月末日	49,463,279,924	-	0.4494	-
11月末日	50,436,578,829	-	0.4530	-
12月末日	51,914,168,306	-	0.4618	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0500
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	19.7
第2計算期間	48.3
第3計算期間	13.8
第4計算期間	20.7
第5計算期間	21.7
第6計算期間	25.8
第7計算期間	11.2
第8計算期間	12.7

第9計算期間	28.1
第10計算期間	4.2
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	8.5

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	2,412,917,551	118,950,184
第2計算期間	2,914,106,719	762,565,188
第3計算期間	5,693,469,456	818,164,420
第4計算期間	2,989,616,378	2,657,620,495
第5計算期間	1,270,823,962	1,750,755,216
第6計算期間	8,814,569,779	2,187,400,920
第7計算期間	15,291,163,591	4,193,808,572
第8計算期間	47,493,924,943	5,622,171,536
第9計算期間	51,933,802,992	20,145,730,747
第10計算期間	33,192,611,427	27,978,454,206
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	18,178,286,962	12,253,584,488

(注) 当初設定数量は100,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

## (1) 投資状況 (平成29年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	72,636,216,692	100.00
純資産総額	72,636,216,692	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産 (平成29年12月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

該当事項はありません。

## □．投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

## 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) 投資信託証券

Daiwa “ RICI ” Fund

## (1) 有価証券(平成29年12月29日現在)

(単位：USドル)

銘柄名	券面総額	評価額	備考
US T-BILL OPCT 16AUG18	51,000,000	50,542,668.05	
US T-BILL OPCT 01FEB18	44,000,000	43,959,575.00	
US T BILL OPCT 01MAR18	43,000,000	42,921,666.69	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 29MAR18	42,000,000	41,882,362.03	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 04JAN18	38,000,000	37,992,905.56	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 25JAN18	35,000,000	34,972,777.54	
TREASURY BILL US GOV OPCT 26APR18	35,000,000	34,869,794.70	
US TREASURY BILL OPCT 13SEP18	35,000,000	34,617,003.75	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 19JUL18	34,000,000	33,760,347.56	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 21JUN18	32,000,000	31,815,025.18	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 24MAY18	24,000,000	23,889,700.56	

## (2) 商品先物(平成29年12月29日現在)

(単位：USドル)

銘柄名	買建/売建	数量	評価損益	備考
MILLING WHEAT (EOP) MAR-18	買建	481	-44,749.04	
RAPESEED EURO FUT (EOP) FEB-18	買建	208	-258,801.14	
BRENT CRUDE OIL (ICE) MAR-18	買建	936	3,097,860.00	
COFFEE ROBUSTA (ICE) MAR-18	買建	523	-193,000.00	
COPPER GRADE A (LME) JAN-18	買建	104	884,543.75	
COPPER GRADE A (LME) JAN-18	売建	104	-1,155,518.75	
COPPER GRADE A (LME) FEB-18	買建	107	1,197,331.25	
GAS OIL (ICE) FEB-18	買建	96	296,800.00	

NO 7 COCOA (ICE) MAR-18	買建	222	-593,769.27	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-18	買建	326	623,868.75	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-18	売建	326	-1,541,993.75	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) FEB-18	買建	345	1,638,543.75	
PRIMARY NICKEL (LME) JAN-18	買建	64	-73,095.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JAN-18	売建	64	-300,921.00	
PRIMARY NICKEL (LME) FEB-18	買建	67	316,413.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-18	買建	111	58,275.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-18	売建	111	-258,075.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) FEB-18	買建	115	260,025.00	
STANDARD LEAD (LME) JAN-18	買建	146	371,650.00	
STANDARD LEAD (LME) JAN-18	売建	146	-188,568.75	
STANDARD LEAD (LME) FEB-18	買建	150	200,681.25	
TIN (LME) JAN-18	買建	44	77,725.00	
TIN (LME) JAN-18	売建	44	-41,725.00	
TIN (LME) FEB-18	買建	46	42,875.00	
WHITE SUGAR (ICE) MAR-18	買建	233	-47,105.00	
RUBBER (TCM) MAY-18	買建	511	329,029.12	
CORN (CBT) MAR-18	買建	1,232	-447,625.00	
COTTON NO 2 (NYB) MAR-18	買建	528	2,798,315.00	
FROZEN CONCENTRATED ORANGE JUICE (NYB) MAR-18	買建	111	-496,552.50	
GASOLINE RBOB FUT (NYM) FEB-18	買建	182	366,920.40	
GOLD (CMX) FEB-18	買建	175	209,020.00	
HEATING OIL (NYM) FEB-18	買建	100	491,236.20	
HENRY HUB NATURAL GAS (NYM) FEB-18	買建	724	-2,599,380.00	
LEAN HOGS (CME) FEB-18	買建	159	-64,010.00	
LIGHT SWEET CRUDE OIL (NYM) FEB-18	買建	1,250	2,387,790.00	
LIVE CATTLE (CME) FEB-18	買建	180	-569,970.00	
LUMBER (CME) MAR-18	買建	99	285,560.00	
MILK FUTURE (CME) JAN-18	買建	16	-18,060.00	
OAT (CBT) MAR-18	買建	174	-241,075.00	
PALLADIUM (NYM) MAR-18	買建	13	106,720.00	
PLATINUM (NYM) APR-18	買建	171	-149,395.00	
ROUGH RICE (CBT) MAR-18	買建	135	-178,200.00	
SILVER (CMX) MAR-18	買建	214	-256,895.00	
SOYBEAN MEAL (CBT) MAR-18	買建	103	-132,200.00	
SOYBEAN OIL (CBT) MAR-18	買建	440	-215,340.00	
SOYBEANS (CBT) MAR-18	買建	316	-555,062.50	
SUGAR NO 11 WORLD (NYB) MAR-18	買建	269	102,603.20	



WHEAT (CBT) MAR-18	買建	212	-108,625.00	
WHEAT (CBT) MAR-18	買建	1,004	-508,762.50	

(注) LME(ロンドン金属取引所)においては、先渡し売買となるため、期日到来まで反対売買により清算されません。当該取引は売建で表示しております。

## (参考情報) 運用実績

### ●ダイワファンドラップ コモディティセレクト

2017年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 基準価額・純資産の推移

基準価額	4,618円
純資産総額	519億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	1.9%
3か月間	4.4%
6か月間	12.6%
1年間	-1.3%
3年間	-23.7%
5年間	-20.8%
設定来	-51.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

#### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 500円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月
分配金	500円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

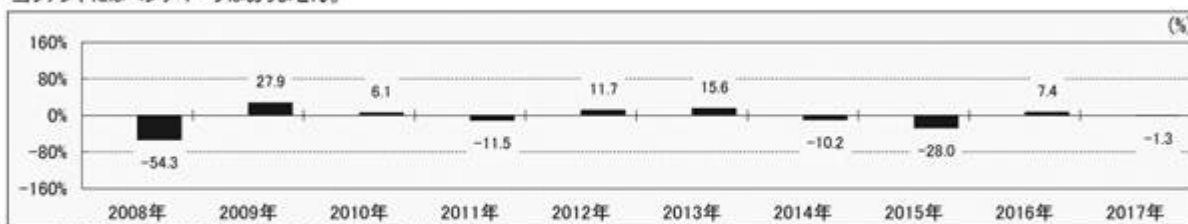
#### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド	ダイワ"RICI"ファンド	98.1%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.6%
合計		98.8%

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



\*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
\*2017年は12月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 【ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト】

## (1) 【投資状況】（平成29年12月29日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	64,395,769,097	43.69
内 日本	64,395,769,097	43.69
投資証券	81,385,412,920	55.22
内 アイルランド	15,960,588,759	10.83
内 ルクセンブルグ	65,424,824,161	44.39
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,615,812,218	1.10
純資産総額	147,396,994,235	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成29年12月29日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 BLACKROCK STRATEGIC FUNDS - BLACKROCK UK EQUITY ABSOLUTE RETURN FUND CLASS I2 JPY (HEDGED)	ルクセンブルグ	投資証券	2,508,359.07	10,401.99 26,091,942,732	10,442.58 26,193,740,257	17.77
2 PICTET TR-ATLAS HJ JPY	ルクセンブルグ	投資証券	2,421,199.06	10,197.67 24,690,590,524	10,217.00 24,737,390,820	16.78

3	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	日本	投資信託受益証券	17,374,799,979	1.0182 17,691,647,255	1.0042 17,447,774,138	11.84
4	ダイワ・トピックス・ニュートラル	日本	投資信託受益証券	15,187,642,741	1.0414 15,817,232,346	1.0654 16,180,914,576	10.98
5	EATON VANCE INTERNATIONAL (IRELAND) GLOBAL MACRO FUND I2YEN CLASS	アイルランド	投資証券	15,400,176.34	1,013.49 15,607,930,311	1,036.39 15,960,588,759	10.83
6	JPM US OPPORTUNISTIC LONG-SHORT EQUITY I (PERF) (ACC) - JPY (HEDGED)	ルクセンブルグ	投資証券	839,896.04	10,001.23 8,400,000,000	10,398.00 8,733,239,045	5.92
7	SMA M・国内株式ロングショートVファンド	日本	投資信託受益証券	7,186,500,312	1.0066 7,234,232,260	1.0279 7,387,003,670	5.01
8	ストラテジックCBファンド	日本	投資信託受益証券	7,070,398,684	1.0064 7,115,715,375	1.0332 7,305,135,920	4.96
9	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド	日本	投資信託受益証券	7,201,153,292	1.0388 7,480,821,508	1.0050 7,237,159,058	4.91
10	JPM GLOBAL MACRO OPPORTUNITIES I (ACC) - JPY (HEDGED) FUND	ルクセンブルグ	投資証券	521,496.84	9,903.80 5,164,801,864	11,046.00 5,760,454,039	3.91
11	シンプレクス・イベントドリブン・ファンド	日本	投資信託受益証券	2,140,416,034	1.2866 2,754,055,194	1.3964 2,988,876,949	2.03
12	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	日本	投資信託受益証券	2,554,707,281	1.1403 2,913,193,555	1.1617 2,967,803,448	2.01
13	T & D米国金利戦略ファンド	日本	投資信託受益証券	3,083,040,491	0.9867 3,042,133,731	0.9345 2,881,101,338	1.95

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### □ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	43.69%
投資証券	55.22%

合計	98.90%
----	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	4,597,186,157	4,597,186,157	0.9824	0.9824
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	4,413,623,564	4,413,623,564	0.9743	0.9743
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	7,755,242,332	7,755,242,332	0.9762	0.9762
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	9,240,459,060	9,240,459,060	0.9881	0.9881
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	9,165,794,017	9,165,794,017	0.9945	0.9945
第6計算期間末 (平成25年6月17日)	19,338,978,553	19,338,978,553	0.9847	0.9847
第7計算期間末 (平成26年6月16日)	37,079,833,258	37,079,833,258	0.9996	0.9996
第8計算期間末 (平成27年6月15日)	96,308,493,928	96,308,493,928	1.0208	1.0208
第9計算期間末 (平成28年6月15日)	118,204,886,822	118,204,886,822	0.9966	0.9966
平成28年12月末日	120,579,405,961	-	0.9899	-
平成29年1月末日	122,016,022,761	-	0.9922	-
2月末日	123,888,989,501	-	0.9928	-

3月末日	126,724,816,094	-	0.9967	-
4月末日	129,182,176,544	-	0.9968	-
5月末日	132,054,598,154	-	1.0023	-
第10計算期間末 (平成29年6月15日)	133,126,139,108	133,126,139,108	1.0029	1.0029
6月末日	134,338,963,546	-	1.0033	-
7月末日	136,794,278,437	-	1.0045	-
8月末日	139,300,277,579	-	1.0054	-
9月末日	140,677,243,758	-	1.0064	-
10月末日	142,511,866,609	-	1.0145	-
11月末日	145,794,215,745	-	1.0150	-
12月末日	147,396,994,235	-	1.0127	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.8
第2計算期間	0.8
第3計算期間	0.2
第4計算期間	1.2
第5計算期間	0.6

第6計算期間	1.0
第7計算期間	1.5
第8計算期間	2.1
第9計算期間	2.4
第10計算期間	0.6
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	1.0

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	4,796,031,209	116,389,801
第2計算期間	2,640,064,910	2,789,641,295
第3計算期間	4,430,585,910	1,016,125,639
第4計算期間	2,696,861,218	1,289,978,628
第5計算期間	1,202,897,883	1,337,482,900
第6計算期間	12,442,404,395	2,018,935,284
第7計算期間	21,941,355,998	4,487,455,644
第8計算期間	65,119,330,062	7,868,002,016
第9計算期間	41,354,411,267	17,088,865,208
第10計算期間	43,708,207,815	29,572,586,184
平成29年6月16日～ 平成29年12月15日	26,319,326,118	14,678,547,061

(注) 当初設定数量は100,000口です。

## (参考情報) 運用実績

## ●ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

2017年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	10,127円
純資産総額	1,473億円

## 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.2%
3カ月間	0.6%
6カ月間	0.9%
1年間	2.3%
3年間	-0.5%
5年間	2.7%
設定来	1.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円					設定来分配金合計額: 0円				
	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月	第4期 11年6月	第5期 12年6月	第6期 13年6月	第7期 14年6月	第8期 15年6月	第9期 16年6月	第10期 17年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

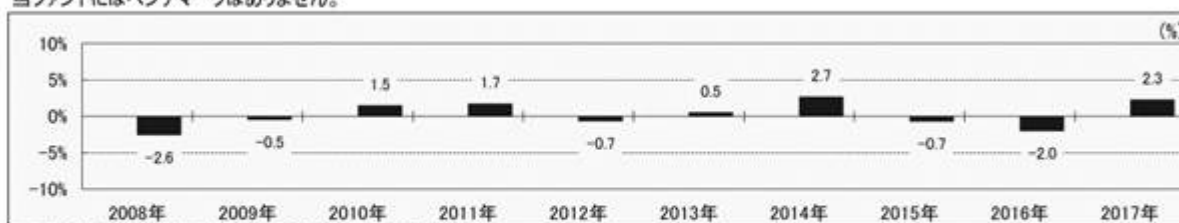
## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド	ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド	17.8%
ビクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ビクテ・アセット・マネジメント・リミテッド*	アトラス HJ JPY (円ヘッジ)	16.8%
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	11.8%
大和証券投資信託委託	ダイワ・トピックス・ニュートラル	11.0%
イートン・ウァンス・アドバイザーズ(アイルランド)リミテッド	イートン・ウァンス・インターナショナル(アイルランド)グローバル・マクロ・ファンド*	10.8%
JPモルガン・インベストメント・マネージメント・インク	USオポチュニスティック・ロング・ショート・エクイティ・ファンド(クロスX円建て、円ヘッジ)	5.9%
三井住友アセットマネジメント	SMAM・国内株式ロングショートVファンド	5.0%
日興アセットマネジメント	ストラテジックCBファンド	5.0%
アセットマネジメントOne	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド	4.9%
JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド	JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ	3.9%
合計		92.9%

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



\*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

\*2017年は12月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 第2 【管理及び運営】

### 1 【申込(販売)手続等】

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがった契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、後掲の別表Aに掲げる各ファンドについて、後掲の別表Aに掲げる該当日のいずれかと同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

お買付価額（1万口当たり）は、各ファンドについて後掲の別表Bに掲げる価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までには受け付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「FW日本株式セレクト」、「FW日本債券セレクト」および「FW J-REITセレクト」を除きます。）その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

### 2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までには受け付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。



ただし、後掲の別表Aに掲げる各ファンドについて、後掲の別表Aに掲げる該当日のいずれかと同じ日付の日を請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、各ファンドについて後掲の別表Bに掲げる価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「FW日本株式セレクト」、「FW日本債券セレクト」および「FW J-REITセレクト」を除きます。）その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じて算出した価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、各ファンドについて原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して次の日から受益者に支払います。

ファンド名	解約代金支払開始日
FW J-REITセレクト	4営業日目
FW日本株式セレクト FW日本債券セレクト FW外国REITセレクト	5営業日目
FW外国株式セレクト FW外国株式EM+ FW外国債券セレクト FW外国債券EM+ FWヘッジFセレクト	6営業日目
FWコモディティセレクト	8営業日目

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数

の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

「1 申込(販売)手続等」「2 換金(解約)手続等」中の別表AおよびBは、次のものとします。

[ 別表A ]

ファンド名	該当日
FW外国株式セレクト FW外国株式EM+ FW外国債券セレクト FW外国債券EM+	ニューヨークの銀行休業日 ロンドンの銀行休業日
FW外国REITセレクト	ニューヨーク証券取引所の休業日 オーストラリア証券取引所の休業日
FWコモディティセレクト	ニューヨークの銀行休業日 ロンドンの銀行休業日 毎年12月24日

[ 別表B ]

ファンド名	価額
FW J-REITセレクト	申込受付日の基準価額
FW日本株式セレクト FW日本債券セレクト FW外国REITセレクト	申込受付日の翌営業日の基準価額
FW外国株式セレクト FW外国株式EM+ FW外国債券セレクト FW外国債券EM+ FWコモディティセレクト FWヘッジFセレクト	申込受付日の翌々営業日の基準価額

### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注1、注2)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注1) 当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・指定投資信託証券：原則として、計算日の前営業日(外国籍投資信託については原則として計算時において知り得る直近の日)の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

- ・ダイワ“RICI”ファンドの受益証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額
- (注2) マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要
- ・わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として当該取引所における計算日の最終相場場で評価します。
  - ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場場で評価します。
  - ・公社債等：原則として、次の1.～3.に掲げるいずれかの価額で評価します。
    1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
    2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
    3. 価格情報会社の提供する価額

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
  - 電話番号（コールセンター） 0120-106212
  - （営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
  - アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## (2) 【保管】

該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## (4) 【計算期間】

毎年6月16日から翌年6月15日までとします。ただし、第1計算期間は、2007年11月1日から2008年6月15日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

## (5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、

当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 前2.から前4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2.から前4.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
6. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
8. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1.の事項(前1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

6. 前2.から前5.までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1.から前6.までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

#### 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

#### 運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
  - ・委託会社のホームページ  
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

#### 公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

株式会社 大和ファンド・コンサルティング（投資顧問会社）と委託会社との投資顧問契約は、原則として当ファンドの信託期間終了まで存続します。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（投資顧問会社）と委託会社との投資顧問契約は、原則としてファンドの信託期間終了まで存続します。

## 4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

#### 収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金(分配金額は、委託会社が決定します。)および償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

#### 換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

### 第3 【ファンドの経理状況】

#### 【ダイワファンドラップ 日本株式セレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### 1 【財務諸表】

## 【財務諸表】

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	2,382,670,134	5,370,083,110
投資信託受益証券	224,998,246,913	276,369,781,434
流動資産合計	227,380,917,047	281,739,864,544
資産合計	227,380,917,047	281,739,864,544
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	144,346,210	394,974,729
未払受託者報酬	50,334,701	58,288,754
未払委託者報酬	503,347,468	582,887,938
その他未払費用	1,063,780	1,077,263
流動負債合計	699,092,159	1,037,228,684
負債合計	699,092,159	1,037,228,684
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 201,392,809,214	1 199,284,896,850
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,289,015,674	81,417,739,010
（分配準備積立金）	36,814,087,616	45,500,786,469
元本等合計	226,681,824,888	280,702,635,860
純資産合計	226,681,824,888	280,702,635,860
負債純資産合計	227,380,917,047	281,739,864,544



## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期		第10期	
	自	平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自	平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		887,297,723		1,026,547,521
受取利息		1,174,552		10
有価証券売買等損益		45,176,662,195		58,470,218,521
<b>営業収益合計</b>		<b>44,288,189,920</b>		<b>59,496,766,052</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		200,568		1,509,810
受託者報酬		99,965,013		111,217,118
委託者報酬		999,651,130		1,112,172,009
その他費用		2,163,234		2,171,846
<b>営業費用合計</b>		<b>1,101,979,945</b>		<b>1,227,070,783</b>
営業利益又は営業損失( )		45,390,169,865		58,269,695,269
経常利益又は経常損失( )		45,390,169,865		58,269,695,269
当期純利益又は当期純損失( )		45,390,169,865		58,269,695,269
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		4,069,234,754		9,450,681,255
期首剰余金又は期首欠損金( )		58,483,947,458		25,289,015,674
剰余金増加額又は欠損金減少額		21,423,098,057		15,821,492,123
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		21,423,098,057		15,821,492,123
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,297,094,730		8,511,782,801
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,297,094,730		8,511,782,801
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金( )		25,289,015,674		81,417,739,010

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期	
	自 平成28年6月16日	至 平成29年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
1. 1 期首元本額	158,298,789,602円	201,392,809,214円
期中追加設定元本額	80,718,816,346円	59,932,979,119円
期中一部解約元本額	37,624,796,734円	62,040,891,483円
2. 計算期間末日における受益権の総数	201,392,809,214口	199,284,896,850口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	自 平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日

<p>1 分配金の計算過程</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(66,061,128,199円)及び分配準備積立金(36,814,087,616円)より分配対象額は102,875,215,815円(1万口当たり5,108.19円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(867,685,159円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(17,528,230,385円)、投資信託約款に規定される収益調整金(74,810,690,156円)及び分配準備積立金(27,104,870,925円)より分配対象額は120,311,476,625円(1万口当たり6,037.16円)であり、分配を行っておりません。</p>
-------------------	---	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 平成29年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	37,034,379,239	48,388,670,596
合計	37,034,379,239	48,388,670,596

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1256円 (11,256円)	1.4085円 (14,085円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	53,253,963,163	56,049,796,229	
	ダイワ・バリュー株・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)	34,673,795,256	36,275,724,596	
	ダイワ好配当日本株投信Q(FOFs用)(適格機関投資家専用)	7,014,725,467	8,261,943,655	
	G I M日本株・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	19,472,953,810	22,292,637,521	
	D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	36,674,049,516	41,713,063,919	
	S B I/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	33,531,942,062	39,044,593,336	
	日本小型株フォーカス・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	4,458,594,952	5,604,453,854	
	ダイワ成長株オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)	9,413,941,862	11,499,129,984	
	リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用)	410,000	8,391,470,000	

ニッセイJPX日経400アクティブ ファンド(FOFs用)(適格機関投資家 専用)	4,493,536,329	5,547,270,598	
大和住銀ニッポン中小型株ファンド (FOFs用)(適格機関投資家専用)	5,950,166,279	8,402,824,819	
J Flag 中小型株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	3,100,293,255	13,914,116,128	
スピリタス・ディスティレーション・ ファンド(FOFs用)(適格機関投 資家専用)	5,884,625,340	11,023,080,186	
T&D/マイルストーン日本株ファンド (FOFs用)(適格機関投資家専 用)	5,842,203,057	8,349,676,609	
投資信託受益証券 合計		276,369,781,434	
合計		276,369,781,434	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

**【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト】**

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

## 【財務諸表】

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,927,055,191	1,888,160,727
投資信託受益証券	146,613,102,324	157,306,891,933
投資証券	-	13,436,684,445
流動資産合計	148,540,157,515	172,631,737,105
資産合計	148,540,157,515	172,631,737,105
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	152,215,369	109,760,419
未払受託者報酬	32,466,345	36,824,429
未払委託者報酬	324,663,814	368,244,757
その他未払費用	1,089,987	1,088,563
流動負債合計	510,435,515	515,918,168
負債合計	510,435,515	515,918,168
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 143,474,245,487	1 139,304,420,429
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,555,476,513	32,811,398,508
（分配準備積立金）	19,666,765,937	18,924,008,141
元本等合計	148,029,722,000	172,115,818,937
純資産合計	148,029,722,000	172,115,818,937
負債純資産合計	148,540,157,515	172,631,737,105



## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期		第10期	
	自	平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自	平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
<b>営業収益</b>				
受取利息		1,000,165		7
有価証券売買等損益		31,399,812,036		30,723,930,054
為替差損益		-		225,480,220
<b>営業収益合計</b>		<b>31,398,811,871</b>		<b>30,949,410,281</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		147,313		1,284,031
受託者報酬		63,841,839		70,329,291
委託者報酬		638,419,193		703,293,739
その他費用		2,886,819		2,832,524
<b>営業費用合計</b>		<b>705,295,164</b>		<b>777,739,585</b>
営業利益又は営業損失（ ）		32,104,107,035		30,171,670,696
経常利益又は経常損失（ ）		32,104,107,035		30,171,670,696
当期純利益又は当期純損失（ ）		32,104,107,035		30,171,670,696
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,390,093,709		4,847,823,936
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		29,819,213,094		4,555,476,513
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,316,359,489		4,806,662,005
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,316,359,489		4,806,662,005
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,866,082,744		1,874,586,770
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,866,082,744		1,874,586,770
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,555,476,513		32,811,398,508

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	第9期	第10期
	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
1. 1 期首元本額	105,289,910,983円	143,474,245,487円
期中追加設定元本額	68,393,821,683円	46,296,589,844円
期中一部解約元本額	30,209,487,179円	50,466,414,902円
2. 計算期間末日における受益 権の総数	143,474,245,487円	139,304,420,429円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第9期	第10期
	自 平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日

<p>1 分配金の計算過程</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(50,861,907,759円)及び分配準備積立金(19,666,765,937円)より分配対象額は70,528,673,696円(1万口当たり4,915.77円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(5,009,781,975円)、投資信託約款に規定される収益調整金(54,564,563,430円)及び分配準備積立金(13,914,226,166円)より分配対象額は73,488,571,571円(1万口当たり5,275.39円)であり、分配を行っておりません。</p>
-------------------	--	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び投資証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 平成29年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	20,886,263,521	18,723,554,306
投資証券	-	1,126,997,854
合計	20,886,263,521	19,850,552,160

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0318円 (10,318円)	1.2355円 (12,355円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	30,274,174,532	37,682,265,039	日本円
		ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	9,234,568,661	10,221,744,050	
		LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	13,276,834,433	13,595,478,459	
		ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	4,259,718,420	5,155,111,231	
		ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	16,843,794,116	17,082,975,992	
		グローバル・ディスカバリー・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	16,274,426,719	17,001,893,593	

		UBSグローバル・オポチュニ ティー（除く日本）株式ファン ド(FOFs用)（適格機関投資家専 用）	8,322,598,735	8,497,373,308	
		T.ロウ・プライス・欧州株式 オープン（FOFs用）（適格 機関投資家専用）	3,180,546,525	3,374,877,917	
		MFS外国株コア・ファンド（適格 機関投資家専用）	10,852,713,733	25,624,342,394	
		ニッセイ米国配当成長株ファン ド（FOFs用）（適格機関投資家 専用）	7,998,536,655	10,317,312,431	
		ニッセイ/アリアンツ・欧州グ ローズ株式ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	4,233,253,585	5,037,995,091	
	日本円	小計		日本円 153,591,369,505	
	アメリカ・ドル	VALUE PARTNERS HIGH DIVIDEND STOCKS FUND CLASS A1 USD	403,956.520	アメリカ・ドル 33,863,675.070	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 33,863,675.070 (3,715,522,428)	
投資信託受益証券 合計				157,306,891,933 [3,715,522,428]	
投資証券	国外・円	LAZARD US EQUITY CONCENTRATED FUND (CONTINUED)(C ACC JPY)	1,170,282.237	国外・円 13,436,684,445.560	
	国外・円	小計		国外・円 13,436,684,445.560 (13,436,684,445)	
投資証券 合計				13,436,684,445 [13,436,684,445]	
合計				170,743,576,378 [17,152,206,873]	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における ( ) 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託 受益証券 1銘柄	100%	100%

4. 同ファンドは、平成28年9月10日付でファンドの名称を「ニッセイ / ボストン・カンパニー・米国株 ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)」から「ニッセイ米国配当成長株ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)」へと変更しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



**【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス】**

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

## 【財務諸表】

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,276,738,894	1,531,525,963
投資信託受益証券	93,098,930,524	94,086,093,299
投資証券	16,350,281,076	25,336,506,108
流動資産合計	110,725,950,494	120,954,125,370
資産合計	110,725,950,494	120,954,125,370
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	70,221,995	64,077,596
未払受託者報酬	24,848,615	25,836,888
未払委託者報酬	248,486,567	258,369,242
その他未払費用	1,076,529	1,086,704
流動負債合計	344,633,706	349,370,430
負債合計	344,633,706	349,370,430
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 115,987,175,126	1 103,650,663,448
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 5,605,858,338	2 16,954,091,492
（分配準備積立金）	21,444,122,968	16,744,968,730
元本等合計	110,381,316,788	120,604,754,940
純資産合計	110,381,316,788	120,604,754,940
負債純資産合計	110,725,950,494	120,954,125,370

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期		第10期	
	自	平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自	平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		181,758,962		172,613,514
受取利息		720,110		5
有価証券売買等損益		25,013,310,759		23,388,687,088
為替差損益		2,458,145,500		537,495,277
営業収益合計		27,288,977,187		24,098,795,884
<b>営業費用</b>				
支払利息		111,881		820,919
受託者報酬		51,178,935		50,188,751
委託者報酬		511,790,299		501,888,237
その他費用		2,888,027		2,831,370
営業費用合計		565,969,142		555,729,277
営業利益又は営業損失（ ）		27,854,946,329		23,543,066,607
経常利益又は経常損失（ ）		27,854,946,329		23,543,066,607
当期純利益又は当期純損失（ ）		27,854,946,329		23,543,066,607
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,470,645,728		3,953,655,240
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		20,235,895,606		5,605,858,338
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,331,653,275		2,970,538,463
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		1,525,269,031
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,331,653,275		1,445,269,432
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,789,106,618		-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,789,106,618		-
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,605,858,338		16,954,091,492

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	第9期	第10期
	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
1. 1 期首元本額	99,631,731,402円	115,987,175,126円
期中追加設定元本額	36,498,306,299円	23,468,194,626円
期中一部解約元本額	20,142,862,575円	35,804,706,304円
2. 計算期間末日における受益権の総数	115,987,175,126口	103,650,663,448口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,605,858,338円であります。	

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第9期	第10期
	自 平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(31,716,342,449円)及び分配準備積立金(21,444,122,968円)より分配対象額は53,160,465,417円(1万口当たり4,583.31円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(136,616,378円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,127,685,386円)、投資信託約款に規定される収益調整金(32,043,531,650円)及び分配準備積立金(15,480,666,966円)より分配対象額は48,788,500,380円(1万口当たり4,707.01円)であり、分配を行っておりません。</p>
------------	--	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び投資証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 平成29年6月15日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	14,664,459,765	11,868,949,103
投資証券	1,702,781,921	3,093,033,017
合計	16,367,241,686	14,961,982,120

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

第10期
自 平成28年6月16日
至 平成29年6月15日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9517円 (9,517円)	1.1636円 (11,636円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	16,893,560,403	21,027,414,633	
		ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	5,177,006,724	5,730,428,742	
		ダイワ新興国株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	5,955,572,525	5,959,741,425	
		LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	7,457,397,215	7,636,374,748	
		ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	2,398,545,885	2,902,720,230	
		ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	9,436,950,560	9,570,955,257	



		グロ - パル・ディスカバリー・ ファンド ( F O F s 用 ) ( 適格機関 投資家専用 )	9,123,543,247	9,531,365,630	
		UBSグローバル・オポチュニ ティー ( 除く日本 ) 株式ファン ド ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家専 用 )	4,645,271,467	4,742,822,167	
		T.ロウ・プライス・欧州株式 オープン ( F O F s 用 ) ( 適格 機関投資家専用 )	1,771,165,419	1,879,383,626	
		MFS外国株コア・ファンド ( 適格 機関投資家専用 )	6,078,467,313	14,351,869,172	
		ニッセイ米国配当成長株ファン ド ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家 専用 )	4,463,501,599	5,757,470,712	
		ニッセイ / アリアンツ・欧州グ ロース株式ファンド ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家専用 )	2,377,945,742	2,829,993,227	
	日本円	小計		日本円 91,920,539,569	
	アメリカ・ドル	VALUE PARTNERS HIGH DIVIDEND STOCKS FUND CLASS A1 USD	235,441.870	アメリカ・ドル 19,737,091.960	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 19,737,091.960 (2,165,553,730)	
投資信託受益証券 合計				94,086,093,299 [2,165,553,730]	
投資証券	アメリカ・ドル	LAZARD EMERGING MARKETS EQUITY FUND ( A DIST USD)	631,245.512	アメリカ・ドル 75,733,427.800	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 75,733,427.800 (8,309,471,698)	
	国外・円	LAZARD US EQUITY CONCENTRATED FUND (CONTINUED)(C ACC JPY)	658,177.462	国外・円 7,556,914,551.440	
		FIDELITY FUNDS - INSTITUTIONAL EMERGING MARKETS EQUITY FUND I-ACC-JPY	7,859,020.630	9,470,119,859.150	
	国外・円	小計		国外・円	

		17,027,034,410.590 (17,027,034,410)
投資証券 合計		25,336,506,108 [25,336,506,108]
合計		119,422,599,407 [27,502,059,838]

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における ( ) 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託 受益証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託 受益証券 1銘柄 投資証券 1銘柄	20.7%	79.3%	100%

4. 同ファンドは、平成28年9月10日付でファンドの名称を「ニッセイノボストン・カンパニー・米国株 ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」から「ニッセイ米国配当成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」へと変更しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

**【ダイワファンドラップ 日本債券セレクト】**

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

## 【財務諸表】

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	3,878,513,116	4,369,154,352
投資信託受益証券	429,572,258,319	423,487,183,620
流動資産合計	433,450,771,435	427,856,337,972
資産合計	433,450,771,435	427,856,337,972
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	293,605,542	601,887,617
未払受託者報酬	46,572,049	44,740,483
未払委託者報酬	465,720,924	447,405,234
その他未払費用	1,078,872	1,097,664
流動負債合計	806,977,387	1,095,130,998
負債合計	806,977,387	1,095,130,998
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 366,027,452,299	1 370,744,671,759
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	66,616,341,749	56,016,535,215
（分配準備積立金）	27,598,240,179	20,417,714,277
元本等合計	432,643,794,048	426,761,206,974
純資産合計	432,643,794,048	426,761,206,974
負債純資産合計	433,450,771,435	427,856,337,972

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期		第10期	
	自	平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自	平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		189,861,204		-
受取利息		2,053,159		14
有価証券売買等損益		30,042,528,317		9,766,074,699
<b>営業収益合計</b>		<b>30,234,442,680</b>		<b>9,766,074,685</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		346,569		2,230,737
受託者報酬		108,584,360		90,020,774
委託者報酬		1,085,844,389		900,208,714
その他費用		2,168,331		2,175,935
<b>営業費用合計</b>		<b>1,196,943,649</b>		<b>994,636,160</b>
営業利益又は営業損失( )		29,037,499,031		10,760,710,845
経常利益又は経常損失( )		29,037,499,031		10,760,710,845
当期純利益又は当期純損失( )		29,037,499,031		10,760,710,845
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		2,816,380,067		1,921,678,467
期首剰余金又は期首欠損金( )		33,412,292,334		66,616,341,749
剰余金増加額又は欠損金減少額		16,976,654,767		17,666,826,604
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		16,976,654,767		17,666,826,604
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,993,724,316		19,427,600,760
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,993,724,316		19,427,600,760
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金( )		66,616,341,749		56,016,535,215

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期	
	自 平成28年6月16日	至 平成29年6月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。  なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
1. 1 期首元本額	321,732,844,658円	366,027,452,299円
期中追加設定元本額	138,213,194,615円	112,751,780,463円
期中一部解約元本額	93,918,586,974円	108,034,561,003円
2. 計算期間末日における受益権の総数	366,027,452,299口	370,744,671,759口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	自 平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(163,233,093円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(25,816,477,765円)、投資信託約款に規定される収益調整金(39,018,101,570円)及び分配準備積立金(1,618,529,321円)より分配対象額は66,616,341,749円(1万口当たり1,819.98円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(35,722,205,091円)及び分配準備積立金(20,417,714,277円)より分配対象額は56,139,919,368円(1万口当たり1,514.25円)であり、分配を行っておりません。</p>
------------	--	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 平成29年6月15日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	20,287,112,844	7,614,123,572
合計	20,287,112,844	7,614,123,572

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
--------------------------------------



市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1820円 (11,820円)	1.1511円 (11,511円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	80,722,984,225	84,710,699,645	
	マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	55,067,176,244	63,536,507,950	
	国内債券スイッチング戦略ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家私募)	12,272,591,054	12,713,177,072	
	損保ジャパン日本興亜RMB Sファンド (適格機関投資家専用)	16,743,314,910	16,960,978,003	
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	96,246,552,127	101,626,734,390	
	NN国内債券ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	59,280,247,830	59,274,319,805	
	ダイワ日本国債ファンド - ラダー20 - (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	85,064,570,236	84,664,766,755	
投資信託受益証券 合計			423,487,183,620	
合計			423,487,183,620	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

**【ダイワファンドラップ 外国債券セレクト】**

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

## 【財務諸表】

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	33,576,973	31,205,824
コール・ローン	1,364,233,324	1,221,837,217
投資信託受益証券	93,840,252,622	101,148,880,643
投資証券	5,092,540,046	5,302,557,973
流動資産合計	100,330,602,965	107,704,481,657
資産合計	100,330,602,965	107,704,481,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	96,112,419	66,942,808
未払受託者報酬	21,880,494	22,794,610
未払委託者報酬	218,805,264	227,946,437
その他未払費用	1,071,749	1,098,006
流動負債合計	337,869,926	318,781,861
負債合計	337,869,926	318,781,861
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 90,475,144,467	1 93,979,833,595
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,517,588,572	13,405,866,201
（分配準備積立金）	7,052,420,951	6,122,955,728
元本等合計	99,992,733,039	107,385,699,796
純資産合計	99,992,733,039	107,385,699,796
負債純資産合計	100,330,602,965	107,704,481,657

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期		第10期	
	自	平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自	平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		1,553,712,274		949,586,723
受取利息		719,650		4
有価証券売買等損益		11,844,696,625		3,196,607,333
為替差損益		2,350,795,207		11,337,085
その他収益		-		28,933
<b>営業収益合計</b>		<b>12,641,059,908</b>		<b>4,134,885,908</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		99,742		682,856
受託者報酬		42,410,491		44,797,150
委託者報酬		424,105,741		447,972,312
その他費用		2,597,724		2,567,617
<b>営業費用合計</b>		<b>469,213,698</b>		<b>496,019,935</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>13,110,273,606</b>		<b>3,638,865,973</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>		<b>13,110,273,606</b>		<b>3,638,865,973</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>		<b>13,110,273,606</b>		<b>3,638,865,973</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		893,002,751		225,075,596
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>17,569,153,754</b>		<b>9,517,588,572</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>		<b>7,753,468,500</b>		<b>3,158,716,921</b>
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,753,468,500		3,158,716,921
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>		<b>3,587,762,827</b>		<b>2,684,229,669</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,587,762,827		2,684,229,669
<b>分配金</b>		<b>1 -</b>		<b>1 -</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>		<b>9,517,588,572</b>		<b>13,405,866,201</b>

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
1. 1 期首元本額	67,333,216,964円	90,475,144,467円
期中追加設定元本額	37,342,200,145円	29,366,440,797円
期中一部解約元本額	14,200,272,642円	25,861,751,669円
2. 計算期間末日における受益権の総数	90,475,144,467口	93,979,833,595口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第9期 自 平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(981,597,390円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(24,795,731,349円)及び分配準備積立金(6,070,823,561円)より分配対象額は31,848,152,300円(1万口当たり3,520.10円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(774,982,082円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(27,798,795,677円)及び分配準備積立金(5,347,973,646円)より分配対象額は33,921,751,405円(1万口当たり3,609.47円)であり、分配を行っておりません。</p>
------------	---	---

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び投資証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>



4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 平成29年6月15日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,786,894,397	3,171,414,007
投資証券	436,894,320	95,281,750
合計	7,223,788,717	3,266,695,757

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1052円 (11,052円)	1.1426円 (11,426円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	ダイワ欧州債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	5,307,335,820	5,341,302,769	
		ペアリング外国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）	21,456,101,959	19,098,076,353	
		ダイワ米国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	10,903,042,703	10,613,021,767	
		ダイワノデカ欧州債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	4,036,869,280	4,268,585,576	
		LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	6,758,428,154	7,497,124,351	
	日本円 小計			日本円 46,818,110,816	
国外・円		WELLINGTON GLOBAL AGGREGATE NON YEN BOND FUND CLASS S	1,611,363.312	14,848,712,920.080	
		GLOBAL CORE BOND FUND EX-JAPAN	2,171,388.330	21,288,291,187.320	

		INVESTMENT GRADE EURO AGGREGATE BOND SUB-TRUST	1,745,351.000	18,193,765,719.630	
	国外・円	小計		国外・円 54,330,769,827.030 (54,330,769,827)	
投資信託受益証券 合計				101,148,880,643 [54,330,769,827]	
投資証券	アメリカ・ドル	GLOBAL HIGH YLD PORT2	519,707.170	アメリカ・ドル 48,328,089.440	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 48,328,089.440 (5,302,557,973)	
投資証券 合計				5,302,557,973 [5,302,557,973]	
合計				106,451,438,616 [59,633,327,800]	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における ( ) 内の金額は、邦貨換算額であります。  
2. 合計欄における [ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	100%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

## 【財務諸表】

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	13,100,627	11,016,788
コール・ローン	606,205,881	538,691,087
投資信託受益証券	45,173,793,964	45,191,408,637
投資証券	1,986,941,148	1,868,746,164
流動資産合計	47,780,041,620	47,609,862,676
資産合計	47,780,041,620	47,609,862,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	30,596,308	42,225,401
未払受託者報酬	10,663,971	10,149,469
未払委託者報酬	106,640,084	101,495,102
その他未払費用	1,083,504	1,089,072
流動負債合計	148,983,867	154,959,044
負債合計	148,983,867	154,959,044
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 40,560,448,266	1 38,358,048,070
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,070,609,487	9,096,855,562
（分配準備積立金）	5,869,543,431	4,892,117,146
元本等合計	47,631,057,753	47,454,903,632
純資産合計	47,631,057,753	47,454,903,632
負債純資産合計	47,780,041,620	47,609,862,676

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期		第10期	
	自	平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自	平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		1,069,465,417		560,767,963
受取利息		330,750		1
有価証券売買等損益		5,979,363,067		2,104,398,973
為替差損益		961,248,783		2,556,252
その他収益		-		241,172
<b>営業収益合計</b>		<b>5,870,815,683</b>		<b>2,662,851,857</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		45,551		294,018
受託者報酬		21,628,094		20,251,758
委託者報酬		216,281,813		202,518,333
その他費用		2,599,860		2,566,706
<b>営業費用合計</b>		<b>240,555,318</b>		<b>225,630,815</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>6,111,371,001</b>		<b>2,437,221,042</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>		<b>6,111,371,001</b>		<b>2,437,221,042</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>		<b>6,111,371,001</b>		<b>2,437,221,042</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		386,229,523		236,611,365
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>11,824,861,055</b>		<b>7,070,609,487</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>		<b>3,123,201,700</b>		<b>1,753,465,226</b>
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,123,201,700		1,753,465,226
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>		<b>2,152,311,790</b>		<b>1,927,828,828</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,152,311,790		1,927,828,828
<b>分配金</b>		<b>1 -</b>		<b>1 -</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>		<b>7,070,609,487</b>		<b>9,096,855,562</b>

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
1. 1 期首元本額	36,198,639,522円	40,560,448,266円
期中追加設定元本額	11,028,526,492円	8,817,915,690円
期中一部解約元本額	6,666,717,748円	11,020,315,886円
2. 計算期間末日における受益権の総数	40,560,448,266口	38,358,048,070口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第9期 自 平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日



1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(759,806,572円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,466,243,495円)及び分配準備積立金(5,109,736,859円)より分配対象額は17,335,786,926円(1万口当たり4,274.06円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(463,317,201円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(12,009,004,493円)及び分配準備積立金(4,428,799,945円)より分配対象額は16,901,121,639円(1万口当たり4,406.15円)であり、分配を行っておりません。</p>
------------	---	---

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び投資証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 平成29年6月15日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,383,011,864	1,853,267,538
投資証券	179,937,073	34,122,766
合計	3,562,948,937	1,887,390,304

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1743円 (11,743円)	1.2372円 (12,372円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円			日本円	
		ダイワ欧州債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	1,885,483,653	1,897,550,748	
		ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）	1,273,913,508	1,393,279,203	
		ベアリング外国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）	7,596,277,396	6,761,446,510	
		ダイワ米国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	3,884,972,118	3,781,631,859	
		ダイワノデカ欧州債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	1,435,756,186	1,518,168,591	
		T・ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用）	3,298,210,673	3,272,484,629	
		LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	2,385,060,356	2,645,747,452	
日本円 小計			日本円 21,270,308,992		

国外・円	WELLINGTON GLOBAL AGGREGATE NON YEN BOND FUND CLASS S	570,976.579	5,261,549,175.480	国外・円
	GLOBAL CORE BOND FUND EX- JAPAN	768,594.440	7,535,299,889.760	
	INVESTMENT GRADE EURO AGGREGATE BOND SUB-TRUST	617,541.000	6,437,327,664.330	
	EMERGING MARKET DEBT FUND	416,097.560	4,686,922,915.840	
国外・円 小計			23,921,099,645.410 (23,921,099,645)	国外・円
投資信託受益証券 合計			45,191,408,637 [23,921,099,645]	
投資証券	アメリカ・ドル GLOBAL HIGH YLD PORT2	183,157.032	17,031,955.560	アメリカ・ドル
	アメリカ・ドル 小計		17,031,955.560 (1,868,746,164)	アメリカ・ドル
投資証券 合計			1,868,746,164 [1,868,746,164]	
合計			47,060,154,801 [25,789,845,809]	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における ( ) 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	100%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



**【ダイワファンドラップ J-REITセレクト】**

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

## 【財務諸表】

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	351,477,082	406,182,345
親投資信託受益証券	72,141,234,565	75,535,046,379
流動資産合計	72,492,711,647	75,941,228,724
資産合計	72,492,711,647	75,941,228,724
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	79,350,893	130,427,170
未払受託者報酬	15,646,357	15,539,586
未払委託者報酬	234,696,101	233,094,644
その他未払費用	1,088,554	1,104,002
流動負債合計	330,781,905	380,165,402
負債合計	330,781,905	380,165,402
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 44,401,148,845	1 47,458,846,046
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	27,760,780,897	28,102,217,276
（分配準備積立金）	11,864,535,664	10,964,065,402
元本等合計	72,161,929,742	75,561,063,322
純資産合計	72,161,929,742	75,561,063,322
負債純資産合計	72,492,711,647	75,941,228,724

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期		第10期	
	自	平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自	平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
<b>営業収益</b>				
受取利息		96,142		1
有価証券売買等損益		4,671,699,056		1,005,688,186
営業収益合計		4,671,795,198		1,005,688,185
<b>営業費用</b>				
支払利息		23,867		133,133
受託者報酬		29,306,228		30,610,353
委託者報酬		439,594,804		459,156,757
その他費用		2,157,440		2,159,692
営業費用合計		471,082,339		492,059,935
営業利益又は営業損失（ ）		4,200,712,859		1,497,748,120
経常利益又は経常損失（ ）		4,200,712,859		1,497,748,120
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,200,712,859		1,497,748,120
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		16,632,734		114,369,894
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		22,081,610,288		27,760,780,897
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,936,058,967		9,379,655,379
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,936,058,967		9,379,655,379
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,474,233,951		7,654,840,774
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,474,233,951		7,654,840,774
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		27,760,780,897		28,102,217,276



## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期	
	自 平成28年6月16日	至 平成29年6月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
1. 1 期首元本額	40,599,270,053円	44,401,148,845円
期中追加設定元本額	15,995,717,433円	15,331,673,761円
期中一部解約元本額	12,193,838,641円	12,273,976,560円
2. 計算期間末日における受益権の総数	44,401,148,845口	47,458,846,046口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	自 平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,013,908,075円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(2,203,437,518円)、投資信託約款に規定される収益調整金(18,203,231,959円)及び分配準備積立金(7,647,190,071円)より分配対象額は30,067,767,623円(1万口当たり6,771.84円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,998,104,729円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(23,213,748,295円)及び分配準備積立金(8,965,960,673円)より分配対象額は34,177,813,697円(1万口当たり7,201.57円)であり、分配を行っておりません。</p>
------------	---	---

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 平成29年6月15日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,491,529,227	999,499,699
合計	4,491,529,227	999,499,699

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6252円 (16,252円)	1.5921円 (15,921円)

#### (4) 【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

###### (1) 株式

該当事項はありません。

###### (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワJ - REITアクティブ・マザーファンド	31,936,008,109	75,535,046,379	
親投資信託受益証券 合計			75,535,046,379	
合計			75,535,046,379	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

##### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

##### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイワJ - REITアクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワJ - REITアクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,237,149,534	1,934,495,800
投資証券	77,931,847,600	81,025,040,000
未収入金	42,582,949	36,729,519
未収配当金	440,730,576	522,990,500
流動資産合計	79,652,310,659	83,519,255,819
資産合計	79,652,310,659	83,519,255,819
負債の部		
流動負債		
未払金	17,584,658	373,822,907
未払解約金	6,165,000	1,550,000
流動負債合計	23,749,658	375,372,907
負債合計	23,749,658	375,372,907
純資産の部		
元本等		
元本	1 33,200,113,799	35,153,272,618
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	46,428,447,202	47,990,610,294
元本等合計	79,628,561,001	83,143,882,912
純資産合計	79,628,561,001	83,143,882,912
負債純資産合計	79,652,310,659	83,519,255,819

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

2. 収益及び費用の計上基準	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
----------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
1. 1 期首	平成27年6月16日	平成28年6月16日
期首元本額	31,433,331,539円	33,200,113,799円
期中追加設定元本額	6,040,282,137円	5,377,006,387円
期中一部解約元本額	4,273,499,877円	3,423,847,568円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	25,322,049円	22,851,019円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	23,137,292円	20,672,094円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	110,911,016円	105,047,782円
6 資産バランスファンド（分配型）	206,648,344円	181,007,537円
6 資産バランスファンド（成長型）	420,285,783円	374,785,397円
世界 6 資産均等分散ファンド（毎月分配型）	67,353,625円	59,431,666円
『しがぎん』S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）	2,587,012円	2,504,007円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	70,925,943円	64,289,232円
成果リレー（ブラジル国債 & J - R E I T）2014-07	81,007,525円	39,131,479円

成果リレー(ブラジル国債 & J-REIT)2014-08	88,872,734円	44,407,102円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	153,082,567円	174,787,953円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	207,134,854円	239,498,440円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	245,828,294円	287,036,987円
DCダイワJ-REITアクティブファンド	462,724,588円	444,820,957円
ダイワファンドラップ J-REITセレクト	30,078,900,336円	31,936,008,109円
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)	156,921,591円	143,279,238円
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)	46,008,611円	43,999,090円
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)	254,611,989円	232,635,185円
ダイワ・アクティブJリート・ファンド(年4回決算型)	497,849,646円	737,079,344円
計	33,200,113,799円	35,153,272,618円
2. 期末日における受益権の総数	33,200,113,799口	35,153,272,618口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	3,949,633,177	1,215,410,109
合計	3,949,633,177	1,215,410,109

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成28年5月11日から平成28年6月15日まで、及び平成29年5月11日から平成29年6月15日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1口当たり情報)



	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,3984円 (23,984円)	2,3652円 (23,652円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	3,000	1,459,500,000	
	M C U B S M i d C i t y 投資法人	2,000	698,000,000	
	森ヒルズリート	18,000	2,559,600,000	
	産業ファンド	3,000	1,584,000,000	
	アドバンス・レジデンス	8,000	2,319,200,000	
	ケネディクスレジデンシャル	4,000	1,138,000,000	
	A P I 投資法人	6,000	3,018,000,000	
	G L P 投資法人	20,000	2,504,000,000	
	コンフォリア・レジデンシャル	6,000	1,453,800,000	
	日本プロロジスリート	13,000	3,149,900,000	
	星野リゾート・リート	1,000	598,000,000	
	O N E リート投資法人	3,000	622,500,000	
	イオンリート投資	15,000	1,870,500,000	
	ヒューリックリート投資法	7,000	1,293,600,000	
	日本リート投資法人	3,000	896,400,000	
	インベスコ・オフィス・Jリート	6,000	619,800,000	
	積水ハウス・リート投資	10,000	1,414,000,000	
	ケネディクス商業リート	5,650	1,384,250,000	
	野村不動産マスターF	27,000	4,425,300,000	
	ラサールロジポート投資	7,000	784,000,000	
	三井不ロジパーク	1,000	334,000,000	
	大江戸温泉リート	9,500	850,250,000	
	投資法人みらい	3,000	517,800,000	
	日本ビルファンド	9,500	5,595,500,000	
	ジャパンリアルエステイト	10,000	5,750,000,000	
	日本リテールファンド	15,000	3,265,500,000	
オリックス不動産投資	20,000	3,478,000,000		

日本プライムリアルティ	4,000	1,658,000,000	
プレミア投資法人	9,000	1,107,900,000	
グローバル・ワン不動産投資法人	3,000	1,188,000,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16,000	2,636,800,000	
森トラスト総合リート	7,640	1,409,580,000	
インヴィンシブル投資法人	15,000	798,000,000	
フロンティア不動産投資	4,000	1,972,000,000	
平和不動産リート	8,000	696,000,000	
日本ロジスティクスファンド投資法人	4,900	1,177,960,000	
福岡リート投資法人	7,000	1,218,000,000	
ケネディクス・オフィス投資法人	4,000	2,476,000,000	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	10,000	1,192,000,000	
いちごオフィスリート投資法人	10,000	690,000,000	
大和証券オフィス投資法人	2,200	1,269,400,000	
阪急リート投資法人	2,000	276,000,000	
大和ハウスリート投資法人	11,000	3,040,400,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	30,000	2,409,000,000	
日本賃貸住宅投資法人	14,000	1,169,000,000	
ジャパンエクセレント投資法人	8,000	1,057,600,000	
投資証券 合計		81,025,040,000	
合計		81,025,040,000	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

該当事項はありません。

### 【ダイワファンドラップ 外国REITセレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### 1 【財務諸表】

## 【財務諸表】

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	622,792,375	659,883,521
親投資信託受益証券	52,164,016,395	59,800,946,631
流動資産合計	52,786,808,770	60,460,830,152
資産合計	52,786,808,770	60,460,830,152
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	29,885,123	76,083,577
未払受託者報酬	11,549,751	12,135,241
未払委託者報酬	245,433,323	257,874,635
その他未払費用	1,076,798	1,090,613
流動負債合計	287,944,995	347,184,066
負債合計	287,944,995	347,184,066
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 37,087,391,877	1 38,601,356,749
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,411,471,898	21,512,289,337
（分配準備積立金）	9,641,595,957	9,203,345,521
元本等合計	52,498,863,775	60,113,646,086
純資産合計	52,498,863,775	60,113,646,086
負債純資産合計	52,786,808,770	60,460,830,152

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期		第10期	
	自	平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自	平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
<b>営業収益</b>				
受取利息		167,906		2
有価証券売買等損益		1,965,140,884		5,763,230,236
営業収益合計		1,964,972,978		5,763,230,238
<b>営業費用</b>				
支払利息		48,840		284,090
受託者報酬		22,772,071		23,551,305
委託者報酬	1	483,908,953	1	500,466,947
その他費用		2,157,109		2,161,000
営業費用合計		508,886,973		526,463,342
営業利益又は営業損失( )		2,473,859,951		5,236,766,896
経常利益又は経常損失( )		2,473,859,951		5,236,766,896
当期純利益又は当期純損失( )		2,473,859,951		5,236,766,896
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		30,773,813		499,354,496
期首剰余金又は期首欠損金( )		15,214,317,100		15,411,471,898
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,638,014,007		5,386,030,981
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,638,014,007		5,386,030,981
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,997,773,071		4,022,625,942
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,997,773,071		4,022,625,942
分配金		2 -		2 -
期末剰余金又は期末欠損金( )		15,411,471,898		21,512,289,337

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期	
	自 平成28年6月16日	至 平成29年6月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
1. 1 期首元本額	31,498,264,108円	37,087,391,877円
期中追加設定元本額	11,796,733,279円	11,093,171,385円
期中一部解約元本額	6,207,605,510円	9,579,206,513円
2. 計算期間末日における受益権の総数	37,087,391,877口	38,601,356,749口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	自 平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	272,978,147円	279,556,942円

2. 2 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,407,923,173円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,251,850,765円）及び分配準備積立金（8,233,672,784円）より分配対象額は24,893,446,722円（1万口当たり6,712.10円）であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,653,918,877円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（113,440,385円）、投資信託約款に規定される収益調整金（18,504,210,750円）及び分配準備積立金（7,435,986,259円）より分配対象額は27,707,556,271円（1万口当たり7,177.87円）であり、分配を行っておりません。</p>
---------------	---	---

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 平成29年6月15日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,966,772,846	5,704,183,051
合計	1,966,772,846	5,704,183,051

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
--------------------------------------



市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4155円 (14,155円)	1.5573円 (15,573円)

#### (4) 【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

###### (1) 株式

該当事項はありません。

###### (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ海外REIT・マザーファンド	37,691,255,913	59,800,946,631	
親投資信託受益証券 合計			59,800,946,631	
合計			59,800,946,631	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

##### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

##### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイワ海外REIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ海外REIT・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,954,628,309	1,538,802,077
コール・ローン	80,049,088	237,028,653
投資証券	50,338,926,735	57,862,872,089
派生商品評価勘定	3,043	38,774
未収入金	302,705,100	748,866,914
未収配当金	57,707,650	82,950,907
流動資産合計	52,734,019,925	60,470,559,414
資産合計	52,734,019,925	60,470,559,414
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,873	736,264
未払金	282,818,455	398,128,532
未払解約金	-	2,000,000
流動負債合計	282,822,328	400,864,796
負債合計	282,822,328	400,864,796
純資産の部		
元本等		
元本	1 36,754,746,266	37,859,842,794
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,696,451,331	22,209,851,824
元本等合計	52,451,197,597	60,069,694,618
純資産合計	52,451,197,597	60,069,694,618
負債純資産合計	52,734,019,925	60,470,559,414

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
1. 1 期首	平成27年6月16日	平成28年6月16日

期首元本額	31,691,905,173円	36,754,746,266円
期中追加設定元本額	5,444,137,289円	3,272,450,129円
期中一部解約元本額	381,296,196円	2,167,353,601円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国 REITセレクト	36,552,460,511円	37,691,255,913円
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）	156,875,943円	128,874,640円
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）	45,409,812円	39,712,241円
計	36,754,746,266円	37,859,842,794円
2. 期末日における受益権の総数	36,754,746,266口	37,859,842,794口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。  デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	1,470,757,373	4,084,310,314
合計	1,470,757,373	4,084,310,314

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成28年3月16日から平成28年6月15日まで、及び平成29年3月16日から平成29年6月15日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

	平成28年6月15日 現在	平成29年6月15日 現在
--	---------------	---------------

種類	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	5,500,243	-	5,499,725	518	267,930,580	-	267,927,538	3,042
アメリカ・ドル	5,500,243	-	5,499,725	518	33,371,105	-	33,368,063	3,042
ユーロ	-	-	-	-	234,559,475	-	234,559,475	0
買 建	5,500,243	-	5,498,895	1,348	355,966,580	-	355,266,048	700,532
アメリカ・ドル	-	-	-	-	322,595,475	-	321,859,211	736,264
イギリス・ポンド	3,262,054	-	3,264,579	2,525	33,371,105	-	33,406,837	35,732
カナダ・ドル	2,238,189	-	2,234,316	3,873	-	-	-	-
合計	11,000,486	-	10,998,620	830	623,897,160	-	623,193,586	697,490

## (注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
--	--------------	--------------

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4271円 (14,271円)	1.5866円 (15,866円)
---------------------------	----------------------	----------------------

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	208,158	6,823,419.240	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	120,561	23,550,385.740	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	163,630	26,121,893.200	
		VORNADO REALTY TRUST	124,278	11,690,831.460	
		EPR PROPERTIES	91,161	6,765,969.420	
		EQUINIX INC	16,007	6,916,624.700	
		FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	220,607	5,643,127.060	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	587,618	10,912,066.260	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	417,280	9,330,380.800	
		GRAMERCY PROPERTY TRUST	184,378	5,638,279.240	
		DUPONT FABROS TECHNOLOGY	62,937	4,016,009.970	
		HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	201,331	7,201,609.870	
		PHYSICIANS REALTY TRUST	566,830	11,897,761.700	
		CYRUSONE INC	79,543	4,628,607.170	
		PARAMOUNT GROUP INC	323	5,297.200	
		EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	374,928	8,012,211.360	
		VENTAS INC	267,597	18,383,913.900	
		GEO GROUP INC/THE	229,851	7,102,395.900	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	381,560	7,341,214.400	
		CROWN CASTLE INTL CORP	83,337	8,492,873.670	
		SUN COMMUNITIES INC	149,955	13,407,476.550	
		PROLOGIS INC	242,428	14,019,611.240	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	42,818	5,094,057.460			
COUSINS PROPERTIES INC	901,863	8,134,804.260			
DUKE REALTY CORP	278,642	8,044,394.540			
ESSEX PROPERTY TRUST INC	69,795	18,321,885.450			
FEDERAL REALTY INVS TRUST	82,087	10,424,228.130			
HCP INC	135,868	4,343,699.960			

	KILROY REALTY CORP	152,935	11,685,763.350	
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	229,073	8,189,359.750	
	PUBLIC STORAGE	18,530	3,889,076.400	
	REGENCY CENTERS CORP	13,462	854,702.380	
	SL GREEN REALTY CORP	129,463	13,754,149.120	
	UDR INC	536,283	21,290,435.100	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	397,196	6,533,874.200	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	100,867	11,846,829.150	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	156,349	11,788,714.600	
	EDUCATION REALTY TRUST INC	270,083	10,633,167.710	
	DOUGLAS EMMETT INC	202,562	7,952,584.120	
アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 380,683,685.730 (41,768,613,999)	
イギリス・ポンド			イギリス・ポンド	
	ASSURA PLC	3,322,583	2,159,678.950	
	CAPITAL & REGIONAL PLC	2,037,717	1,181,875.860	
	SEGRO PLC	1,418,055	7,132,816.650	
	UNITE GROUP PLC	340,766	2,318,912.630	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	39,399	249,001.680	
	DERWENT LONDON PLC	5,066	146,204.760	
	WORKSPACE GROUP PLC	240,308	2,258,895.200	
	BIG YELLOW GROUP PLC	478,508	3,933,335.760	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	1,411,655	2,432,281.560	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	1,710,098	2,571,987.390	
イギリス・ポンド	小計		イギリス・ポンド 24,384,990.440 (3,411,704,012)	
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル	
	NATIONAL STORAGE REIT	4,426,463	6,484,768.290	
	DEXUS	1,499,029	15,859,726.820	
	INVESTA OFFICE FUND	2,057,656	9,856,172.240	
	MIRVAC GROUP	2,881,854	6,599,445.660	
	GOODMAN GROUP	1,503,228	12,927,760.800	
	CHARTER HALL GROUP	1,340,018	7,932,906.560	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	2,938,186	7,991,865.920	
オーストラリア・ドル	小計		オーストラリア・ドル 67,652,646.290	



			(5,634,112,383)
カナダ・ドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	135,585	カナダ・ドル 5,206,464.000
カナダ・ドル	小計		カナダ・ドル 5,206,464.000 (431,563,801)
シンガポール・ドル	KEPPEL DC REIT	4,494,282	シンガポール・ドル 5,685,266.730
	CAPITALAND MALL TRUST	7,900	15,286.500
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	1,387,800	3,649,914.000
シンガポール・ドル	小計		シンガポール・ドル 9,350,467.230 (745,232,238)
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	496,281	ユーロ 6,235,770.760
	EUROCOMMERCIAL PROPERTIE-CV	63,202	2,362,490.760
	GECINA SA	45,204	6,265,274.400
	KLEPIERRE	238,693	9,001,113.030
	AEDIFICA	32,542	2,525,910.040
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	25,531	2,396,339.660
	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	114,952	1,681,747.760
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	741,217	8,516,583.330
ユーロ	小計		ユーロ 38,985,229.740 (4,799,471,634)
香港・ドル	FORTUNE REIT	4,578,679	香港・ドル 43,634,810.870
	LINK REIT	512,076	32,568,033.600
香港・ドル	小計		香港・ドル 76,202,844.470 (1,072,174,022)
投資証券	合計		57,862,872,089 [57,862,872,089]
合計			57,862,872,089 [57,862,872,089]

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における ( ) 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

## 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 39銘柄	100%	72.2%
イギリス・ポンド	投資証券 10銘柄	100%	5.9%
オーストラリア・ドル	投資証券 7銘柄	100%	9.7%
カナダ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	0.7%
シンガポール・ドル	投資証券 3銘柄	100%	1.3%
ユーロ	投資証券 8銘柄	100%	8.3%
香港・ドル	投資証券 2銘柄	100%	1.9%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

**【ダイワファンドラップ コモディティセレクト】**

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

## 【財務諸表】

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	2	73,531
コール・ローン	598,648,853	710,498,039
投資信託受益証券	41,835,689,679	42,072,692,785
親投資信託受益証券	323,335,276	323,145,022
流動資産合計	42,757,673,810	43,106,409,377
資産合計	42,757,673,810	43,106,409,377
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	72,565,483	63,207,656
未払受託者報酬	8,282,717	9,925,821
未払委託者報酬	62,120,555	74,444,007
その他未払費用	1,079,437	1,080,556
流動負債合計	144,048,192	148,658,040
負債合計	144,048,192	148,658,040
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 100,557,328,093	1 105,771,485,314
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 57,943,702,475	2 62,813,733,977
（分配準備積立金）	802,716,644	612,926,313
元本等合計	42,613,625,618	42,957,751,337
純資産合計	42,613,625,618	42,957,751,337
負債純資産合計	42,757,673,810	43,106,409,377

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期		第10期	
	自	平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自	平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
<b>営業収益</b>				
受取利息		391,385		99,010
有価証券売買等損益		5,715,186,104		3,057,677,131
為替差損益		7,103,228,597		1,596,144,075
<b>営業収益合計</b>		<b>12,818,023,316</b>		<b>1,461,434,046</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		37,746		356,416
受託者報酬		17,031,656		19,079,643
委託者報酬		127,737,948		143,098,062
その他費用		2,622,393		2,544,050
<b>営業費用合計</b>		<b>147,429,743</b>		<b>165,078,171</b>
営業損失( )		12,965,453,059		1,626,512,217
経常損失( )		12,965,453,059		1,626,512,217
当期純損失( )		12,965,453,059		1,626,512,217
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		2,273,823,342		229,692,320
期首剰余金又は期首欠損金( )		28,206,275,545		57,943,702,475
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,830,582,254		16,181,459,620
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,830,582,254		16,181,459,620
剰余金減少額又は欠損金増加額		27,876,379,467		19,195,286,585
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		27,876,379,467		19,195,286,585
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金( )		57,943,702,475		62,813,733,977

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	第9期	第10期
	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
1. 1 期首元本額	68,769,255,848円	100,557,328,093円
期中追加設定元本額	51,933,802,992円	33,192,611,427円
期中一部解約元本額	20,145,730,747円	27,978,454,206円
2. 計算期間末日における受益権の総数	100,557,328,093口	105,771,485,314口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は57,943,702,475円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は62,813,733,977円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第9期	第10期
	自 平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,188,706,878円)及び分配準備積立金(802,716,644円)より分配対象額は17,991,423,522円(1万口当たり1,789.17円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(18,311,490,413円)及び分配準備積立金(612,926,313円)より分配対象額は18,924,416,726円(1万口当たり1,789.18円)であり、分配を行っておりません。</p>
------------	---	---

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引(商品先物取引)に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>



4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 平成29年6月15日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5,230,202,124	3,028,391,239
親投資信託受益証券	2	190,254
合計	5,230,202,122	3,028,581,493

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4238円 (4,238円)	0.4061円 (4,061円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	DAIWA RICI FUND	6,912,712.820	アメリカ・ドル 383,455,092.830	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 383,455,092.830 (42,072,692,785)	
投資信託受益証券 合計				42,072,692,785 [42,072,692,785]	
親投資信託受益証券	日本円	ダイワ・マネー・マザーファン ド	317,088,630	日本円 323,145,022	
	日本円	小計		日本円 323,145,022	
親投資信託受益証券 合計				323,145,022	
合計				42,395,837,807 [42,072,692,785]	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における ( ) 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託 受益証券 1銘柄	100%	100%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ “ RICI ” ファンド」受益証券（米ドル建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況及び同ファンドの状況は次のとおりであります。

## 「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,202,650,505	66,702,833,263
国債証券	27,491,300,859	2,540,018,590
現先取引勘定	-	999,999,260
未収利息	223,433	-
前払費用	10,051,775	-
流動資産合計	63,704,226,572	70,242,851,113
資産合計	63,704,226,572	70,242,851,113
負債の部		

流動負債		
未払金	6,660,686,460	460,006,110
未払解約金	7,000,000,000	-
流動負債合計	13,660,686,460	460,006,110
負債合計	13,660,686,460	460,006,110
純資産の部		
元本等		
元本	1 49,076,500,809	68,475,000,037
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	967,039,303	1,307,844,966
元本等合計	50,043,540,112	69,782,845,003
純資産合計	50,043,540,112	69,782,845,003
負債純資産合計	63,704,226,572	70,242,851,113

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日	
	有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券  個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。  なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
1. 1 期首	平成27年6月16日	平成28年6月16日
期首元本額	28,469,546,869円	49,076,500,809円
期中追加設定元本額	225,650,714,838円	203,734,573,505円
期中一部解約元本額	205,043,760,898円	184,336,074,277円

期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - AI新時代 - (為替ヘッジあり)	- 円	9,811,617円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - AI新時代 - (為替ヘッジなし)	- 円	9,811,617円
ダイワFEグローバル・バリュー(為替ヘッジあり)	- 円	98,069円
ダイワFEグローバル・バリュー(為替ヘッジなし)	- 円	98,069円
ダイワ/“RICI®”コモディティ・ファンド	8,952,508円	8,952,508円
US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	740,564円	740,564円
US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,623,350円	1,623,350円
NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース	981円	981円
NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース	981円	981円
NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース	981円	981円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	- 円	164,305,374円
DCダイワ・マネー・ポートフォリオ	82,043,263円	2,862,935,784円
ダイワファンドラップ コモディティセレクト	317,088,630円	317,088,630円
ダイワ米国株ストラテジー(通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)	132,757円	132,757円

ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 豪ドル・コー ス(毎月分配型)	643,132円	643,132円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - ブラジル・レ アル・コース(毎月分配型)	4,401,613円	4,401,613円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 米ドル・コー ス(毎月分配型)	12,784円	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株 式ファンド - パラダイムシ フト -	29,484,934円	29,484,934円
ブルベア・マネー・ポート フォリオ	15,727,019,943円	30,165,456,266円
ブル3倍日本株ポートフォリ オ	29,509,582,979円	27,447,103,208円
ベア2倍日本株ポートフォリ オ	2,687,279,276円	7,101,597,582円
ダイワFEグローバル・バ リュ株ファンド(ダイワS MA専用)	4,090,590円	4,090,590円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)ブラジル・ レアル・コース(毎月分配 型)	98,290,744円	98,290,744円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)日本円・ コース(毎月分配型)	23,590,527円	23,590,527円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)米ドル・ コース(毎月分配型)	2,163,360円	2,163,360円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)豪ドル・ コース(毎月分配型)	13,761,552円	13,761,552円
ダイワ/アムンディ食糧増産 関連ファンド	4,974,315円	4,974,315円
ダイワ日本リート・ファン ド・マネー・ポートフォリオ	163,090,298円	102,769,245円

ダイワ新興国ハイインカム・ プラス - 金積立型 -	501,660円	501,660円
ダイワ新興国ハイインカム債 券ファンド(償還条項付き) 為替ヘッジあり	1,004,378円	1,004,378円
ダイワ新興国ソブリン債券 ファンド(資産成長コース)	49,082,149円	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券 ファンド(通貨 コース)	196,290,094円	96,254円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド(Dガード付/為替ヘッ ジなし)	106,609,300円	- 円
ダイワ・インフラビジネス・ ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり)	988,283円	988,283円
ダイワ・インフラビジネス・ ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし)	4,926,018円	4,926,018円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型)米ドルコース	13,732,222円	13,732,222円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型)日本円コース	3,874,449円	3,874,449円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型)通貨 コース	13,437,960円	13,437,960円
ダイワ英国高配当株ツイン (毎月分配型)	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファン ド・マネー・ポートフォリオ	1,289,560円	57,100,946円
ダイワ・世界コモディティ・ ファンド(ダイワSMA専 用)	490,411円	58,781円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)南アフリ カ・ランド・コース(毎月分 配型)	98,252円	98,252円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)トルコ・リ ラ・コース(毎月分配型)	2,554,212円	2,554,212円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)通貨セレクト ・コース(毎月分配型)	1,178,976円	1,178,976円

ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）通貨コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式&通貨ツインコース	982,029円	982,029円
ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型）-トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース（毎月分配型）	98,174円	98,174円
計	49,076,500,809円	68,475,000,037円
2. 期末日における受益権の総数	49,076,500,809口	68,475,000,037口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項



区 分	平成29年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	317,071	6,240
合計	317,071	6,240

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成27年12月10日から平成28年6月15日まで、及び平成28年12月10日から平成29年6月15日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
1口当たり純資産額	1.0197円	1.0191円
（1万口当たり純資産額）	（10,197円）	（10,191円）

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	6 7 1 国庫短期証券	2,080,000,000	2,080,012,480	
	6 7 2 国庫短期証券	460,000,000	460,006,110	
国債証券 合計			2,540,018,590	
合計			2,540,018,590	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 「Daiwa “ RICI ” Fund」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 財政状態計算書

2016年4月30日現在

	米ドル
<b>資産</b>	
現金	35,835,858
証拠金	31,955,928
受取勘定	1,876
損益通算公正価値金融資産	352,533,239
<b>資産合計</b>	<b>420,326,901</b>
<b>資本</b>	
受益証券元本	509,107,296
剰余金	(119,066,976)
<b>資本合計</b>	<b>390,040,320</b>
<b>負債</b>	
未払証拠金	1,604,202
支払勘定 - 1年以内に支払期限が到来するもの	25,258,732

損益通算公正価値金融負債	3,423,647
<b>負債合計</b>	<b>30,286,581</b>
<b>資本および負債合計</b>	<b>420,326,901</b>

**包括利益計算書**

2016年4月30日に終了した年度

	米ドル
<b>収入</b>	
利息収入	14,974
損益通算公正価値金融資産および負債による純損失	(71,501,777)
純投資損失合計	(71,486,803)
<b>費用</b>	
運用会社報酬	2,712,283
管理報酬	493,143
受託会社報酬	32,884
資産保管報酬	49,325
仲介手数料	625,564
監査費用	24,459
その他の費用	10,777
費用合計	3,948,435
<b>当会計年度の営業損失</b>	<b>(75,435,238)</b>
<b>金融費用</b>	
支払利息	(17,848)
金融費用合計	(17,848)
<b>包括利益合計</b>	<b>(75,453,086)</b>

**組入資産の明細**

2016年4月30日現在

	債券	額面	公正価値 米ドル	純資産に 占める比率 (%)
<b>米国</b>				

US T-Bill 0% YLD 26-May-2016	34,000,000	33,995,535	8.71
US T-Bill 0% YLD 09-Jun-2016	24,000,000	23,986,740	6.15
US T-Bill 0% YLD 07-Jul-2016	34,000,000	33,974,237	8.71
US T-Bill 0% YLD 18-Aug-2016	36,000,000	35,949,533	9.22
US T-Bill 0% YLD 15-Sep-2016	37,000,000	36,934,829	9.47
US T-Bill 0% YLD 13-Oct-2016	35,000,000	34,936,156	8.96
US T-Bill 0% YLD 10-Nov-2016	29,000,000	28,938,588	7.42
US T-Bill 0% YLD 08-Dec-2016	37,000,000	36,922,159	9.47
US T-Bill 0% YLD 05-Jan-2017	38,000,000	37,907,261	9.71
US T-Bill 0% YLD 02-Feb-2017	20,000,000	19,931,960	5.11
<b>債券合計</b>		<b>323,476,998</b>	<b>82.93</b>

先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価(損) 米ドル
<b>フランス</b>				
Milling Wheat (EOP) - Sep-2016	395	3,638,009	43,690	-
Rapeseed (EOP) - Aug-2016	181	3,665,222	105,697	-
		7,303,231	149,387	-
<b>日本</b>				
Rubber (TCM) - Oct-2016	445	4,009,433	-	(16,894)
		4,009,433	-	(16,894)
<b>英国</b>				
Brent Crude Oil (ICE) - Jul-2016	770	30,988,020	5,794,880	-
Brent Crude Oil (ICE) - Aug-2016	357	17,175,270	-	-
Coffee Robusta (ICE) - Jul-2016	478	7,320,130	222,710	-
Copper Grade A (LME) - May-2016	111	13,085,625	670,744	-
Copper Grade A (LME) - May-2016	(111)	(13,492,456)	-	(263,913)
Copper Grade A (LME) - Jun-2016	117	14,190,769	287,981	-
Copper Grade A (LME) - Jun-2016	(39)	(4,826,250)	-	-
Copper Grade A (LME) - Jul-2016	42	5,192,513	-	-
Gas Oil (ICE) - Jun-2016	82	2,912,700	502,600	-
Gas Oil (ICE) - Jul-2016	38	1,592,200	-	-
No. 7 Cocoa (LIF) - Jul-2016	115	3,620,265	199,604	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2016	328	12,859,738	783,013	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2016	(328)	(12,375,106)	-	(1,267,644)

Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2016	387	14,650,813	1,489,506	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2016	(130)	(5,421,813)	-	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2016	126	5,253,413	-	-
Primary Nickel (LME) - May-2016	64	3,286,932	271,980	-
Primary Nickel (LME) - May-2016	(64)	(3,222,855)	-	(336,057)
Primary Nickel (LME) - Jun-2016	71	3,591,644	361,211	-
Primary Nickel (LME) - Jun-2016	(24)	(1,336,176)	-	-
Primary Nickel (LME) - Jul-2016	24	1,338,192	-	-
Special High Grade Zinc (LME) - May-2016	148	6,542,925	512,050	-
Special High Grade Zinc (LME) - May-2016	(148)	(6,747,506)	-	(307,469)
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2016	162	7,399,488	332,975	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2016	(55)	(2,625,219)	-	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2016	55	2,629,688	-	-
Standard Lead (LME) - May-2016	152	6,693,756	-	(49,456)
Standard Lead (LME) - May-2016	(152)	(6,555,263)	-	(89,038)
Standard Lead (LME) - Jun-2016	165	7,126,531	94,281	-
Standard Lead (LME) - Jun-2016	(55)	(2,406,938)	-	-
Standard Lead (LME) - Jul-2016	60	2,626,875	-	-
Tin (LME) - May-2016	40	3,188,555	240,845	-
Tin (LME) - May-2016	(40)	(3,357,550)	-	(71,850)
Tin (LME) - Jun-2016	43	3,607,225	77,230	-
Tin (LME) - Jun-2016	(15)	(1,285,275)	-	-
Tin (LME) - Jul-2016	15	1,283,025	-	-
White Sugar (ICE) - Aug-2016	163	3,587,720	142,535	-
		118,091,605	11,984,145	(2,385,427)

**米国**

Corn (CBT) - Jul-2016	921	16,691,188	1,325,875	-
Cotton No. 2 (NYB) - Jul-2016	520	15,191,100	1,368,300	-
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2016	111	2,392,800	-	(297,398)
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jun-2016	114	6,913,175	798,857	-
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jul-2016	58	3,933,166	-	(244)
Gold (CMX) - Jun-2016	96	11,858,190	299,250	-
Gold (CMX) - Aug-2016	52	6,596,200	-	(1,040)
Heating Oil (NYM) - Jun-2016	86	4,269,002	815,611	-
Heating Oil (NYM) - Jul-2016	40	2,378,544	-	-
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2016	569	11,693,630	130,190	-
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2016	281	6,330,930	-	-
Lean Hogs (CME) - Jun-2016	108	3,489,850	-	(370)
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2016	966	37,939,350	6,525,630	-
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2016	449	21,044,630	-	-

Live Cattle (CME) - Jun-2016	95	4,782,760	-	(420,360)
Live Cattle (CME) - Aug-2016	57	2,547,900	-	-
Lumber (CME) - Jul-2016	108	3,673,956	-	(660)
Milk Future (CME) - May-2016	9	251,680	-	(13,900)
Milk Future (CME) - Jun-2016	5	133,500	-	-
Oat (CBT) - Jul-2016	182	1,781,763	99,663	-
Palladium (NYM) - Jun-2016	12	613,295	135,925	-
Palladium (NYM) - Sep-2016	6	374,910	270	-
Platinum (NYM) - Jul-2016	134	6,260,340	779,350	-
Rough Rice (CBT) - Jul-2016	130	2,627,390	233,910	-
Silver (CMX) - Jul-2016	185	14,174,345	2,094,555	-
Soybean Meal (CBT) - Jul-2016	95	2,612,540	554,760	-
Soybean Oil (CBT) - Jul-2016	360	7,412,724	-	(226,404)
Soybeans (CBT) - Jul-2016	269	12,390,800	1,429,075	-
Sugar No. 11 World (NYB) Jul-2016	207	3,595,469	46,738	-
Wheat (CBT) - Jul-2016	151	3,643,425	-	(60,950)
Wheat (CBT) - Jul-2016	723	17,266,075	284,750	-
		<u>234,864,627</u>	<u>16,922,709</u>	<u>(1,021,326)</u>
<b>先物契約合計</b>		<b><u>364,268,896</u></b>	<b><u>29,056,241</u></b>	<b><u>(3,423,647)</u></b>

## 投資明細

2017年06月15日現在における当ファンドが組入れている「Daiwa “ RICI ” Fund」の投資有価証券の状況を示しております。

## (1) 有価証券

(単位：USドル)

銘柄名	券面総額	評価額	備考
US T-BILL OPCT 01FEB18	44,000,000	43,732,040.00	
US T-BILL OPCT 22JUN17	40,000,000	39,995,419.81	
TREASURY BILL US GOV OPCT 20JUL17	38,000,000	37,978,909.19	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 09NOV17	36,000,000	35,896,992.00	
US T BILL OPCT 01MAR18	36,000,000	35,729,600.00	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 14SEP17	35,000,000	34,940,072.43	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 12OCT17	34,000,000	33,917,832.98	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 04JAN18	30,000,000	29,841,050.25	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 31AUG17	27,000,000	26,955,774.00	
US T-BILL OPCT 07DEC17	25,000,000	24,907,111.36	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 17AUG17	24,000,000	23,977,366.10	

TREASURY BILL US GOVT OPCT 15JUN17	10,000,000	9,999,831.09	
------------------------------------	------------	--------------	--

## (2) 商品先物

(単位: USドル)

銘柄名	買建/売建	数量	評価損益	備考
MILLING WHEAT (EOP) SEP-17	買建	432	40,511.47	
RAPESEED EURO FUT (EOP) AUG-17	買建	203	-50,219.09	
BRENT CRUDE OIL (ICE) SEP-17	買建	997	-1,712,570.00	
COFFEE ROBUSTA (ICE) SEP-17	買建	398	151,190.00	
COPPER GRADE A (LME) JUN-17	買建	111	-445,850.00	
COPPER GRADE A (LME) JUN-17	売建	111	126,725.00	
COPPER GRADE A (LME) JUL-17	買建	113	-125,887.50	
COPPER GRADE A (LME) JUL-17	売建	113	-73,925.00	
COPPER GRADE A (LME) AUG-17	買建	114	82,175.00	
GAS OIL (ICE) AUG-17	買建	105	-205,625.00	
NO 7 COCOA (ICE) SEP-17	買建	196	108,781.45	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JUN-17	買建	335	-735,875.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JUN-17	売建	335	347,687.50	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JUL-17	買建	328	-324,331.25	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JUL-17	売建	328	347,837.50	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) AUG-17	買建	335	-354,581.25	
PRIMARY NICKEL (LME) JUN-17	買建	68	-512,016.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JUN-17	売建	68	271,617.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JUL-17	買建	73	-291,888.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JUL-17	売建	73	53,205.00	
PRIMARY NICKEL (LME) AUG-17	買建	74	-54,432.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JUN-17	買建	115	-940,787.50	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JUN-17	売建	115	477,981.25	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JUL-17	買建	123	-497,381.25	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JUL-17	売建	123	300,068.75	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) AUG-17	買建	123	-299,300.00	
STANDARD LEAD (LME) JUN-17	買建	140	-1,010,556.25	
STANDARD LEAD (LME) JUN-17	売建	140	690,625.00	
STANDARD LEAD (LME) JUL-17	買建	147	-690,900.00	
STANDARD LEAD (LME) JUL-17	売建	147	216,568.75	
STANDARD LEAD (LME) AUG-17	買建	153	-219,937.50	
TIN (LME) JUN-17	買建	41	-130,250.00	
TIN (LME) JUN-17	売建	41	89,475.00	
TIN (LME) JUL-17	買建	40	-88,025.00	
TIN (LME) JUL-17	売建	40	190,100.00	

TIN (LME) AUG-17	買建	39	-188,175.00	
WHITE SUGAR (ICE) AUG-17	買建	184	-602,685.00	
RUBBER (TCM) NOV-17	買建	420	-248,408.37	
CORN (CBT) SEP-17	買建	1,020	446,287.50	
COTTON NO 2 (NYB) DEC-17	買建	465	-306,125.00	
FROZEN CONCENTRATED ORANGE JUICE (NYB) SEP-17	買建	119	129,750.00	
GASOLINE RBOB FUT (NYM) AUG-17	買建	178	-634,216.80	
GOLD (CMX) AUG-17	買建	159	30,120.00	
HEATING OIL (NYM) AUG-17	買建	111	-257,653.20	
HENRY HUB NATURAL GAS (NYM) AUG-17	買建	633	-485,980.00	
LEAN HOGS (CME) AUG-17	買建	124	262,680.00	
LIGHT SWEET CRUDE OIL (NYM) AUG-17	買建	1,291	-2,161,180.00	
LIVE CATTLE (CME) AUG-17	買建	168	99,860.00	
LUMBER (CME) SEP-17	買建	107	157,498.00	
MILK FUTURE (CME) JUL-17	買建	12	-10,720.00	
OAT (CBT) SEP-17	買建	171	16,175.00	
PALLADIUM (NYM) SEP-17	買建	15	59,950.00	
PLATINUM (NYM) OCT-17	買建	154	-150,685.00	
ROUGH RICE (CBT) SEP-17	買建	132	48,410.00	
SILVER (CMX) SEP-17	買建	184	-592,820.00	
SOYBEAN MEAL (CBT) DEC-17	買建	100	24,060.00	
SOYBEAN OIL (CBT) DEC-17	買建	420	185,502.00	
SOYBEANS (CBT) NOV-17	買建	306	283,437.50	
SUGAR NO 11 WORLD (NYB) OCT-17	買建	235	-144,513.60	
WHEAT (CBT) SEP-17	買建	861	668,462.50	
WHEAT (CBT) SEP-17	買建	178	213,612.50	

(注) L M E (ロンドン金属取引所)においては、先渡し売買となるため、期日到来まで反対売買により清算されません。当該取引は売建で表示しております。



**【ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト】**

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

## 【財務諸表】

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,296,782,856	1,476,715,634
投資信託受益証券	111,473,346,096	73,935,844,088
投資証券	5,803,330,289	58,075,483,966
流動資産合計	118,573,459,241	133,488,043,688
<b>資産合計</b>	<b>118,573,459,241</b>	<b>133,488,043,688</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	92,448,192	63,220,089
未払受託者報酬	25,003,736	27,052,141
未払委託者報酬	250,037,904	270,521,816
その他未払費用	1,082,587	1,110,534
流動負債合計	368,572,419	361,904,580
<b>負債合計</b>	<b>368,572,419</b>	<b>361,904,580</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 118,611,166,437	1 132,746,788,068
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 406,279,615	2 379,351,040
（分配準備積立金）	1,144,441,354	1,093,424,403
元本等合計	118,204,886,822	133,126,139,108
<b>純資産合計</b>	<b>118,204,886,822</b>	<b>133,126,139,108</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>118,573,459,241</b>	<b>133,488,043,688</b>

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期		第10期	
	自	平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自	平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		189,084,903		314,002,427
受取利息		604,826		6
有価証券売買等損益		2,315,381,513		1,109,651,669
<b>営業収益合計</b>		<b>2,125,691,784</b>		<b>1,423,654,102</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		109,067		873,617
受託者報酬		48,154,446		53,099,634
委託者報酬		481,545,388		530,997,185
その他費用		2,158,804		2,163,611
<b>営業費用合計</b>		<b>531,967,705</b>		<b>587,134,047</b>
営業利益又は営業損失( )		2,657,659,489		836,520,055
経常利益又は経常損失( )		2,657,659,489		836,520,055
当期純利益又は当期純損失( )		2,657,659,489		836,520,055
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		198,486,104		102,715,171
期首剰余金又は期首欠損金( )		1,962,873,550		406,279,615
剰余金増加額又は欠損金減少額		420,063,905		118,876,153
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		118,876,153
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		420,063,905		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		330,043,685		272,480,724
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		330,043,685		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		272,480,724
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金( )		406,279,615		379,351,040

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期	
	自 平成28年6月16日	至 平成29年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	平成28年6月15日現在	平成29年6月15日現在
1. 1 期首元本額	94,345,620,378円	118,611,166,437円
期中追加設定元本額	41,354,411,267円	43,708,207,815円
期中一部解約元本額	17,088,865,208円	29,572,586,184円

2.	計算期間末日における受益権の総数	118,611,166,437口	132,746,788,068口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は406,279,615円であります。	

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	自 平成27年6月16日 至 平成28年6月15日	自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,015,052,438円)及び分配準備積立金(1,144,441,354円)より分配対象額は4,159,493,792円(1万口当たり350.68円)であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(192,812,974円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,754,535,137円)及び分配準備積立金(900,611,429円)より分配対象額は4,847,959,540円(1万口当たり365.20円)であり、分配を行っておりません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期
	自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び投資証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 平成29年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	638,217,806	269,069,758
投資証券	71,635,509	1,016,753,587
合計	709,853,315	1,285,823,345

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 平成28年6月16日 至 平成29年6月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	第9期 平成28年6月15日現在	第10期 平成29年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9966円 (9,966円)	1.0029円 (10,029円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ダイワ・トピックス・ニュートラル (F0Fs用)(適格機関投資家専用)	20,322,873,741	21,137,820,978	
	S M A M・国内株式ロングショートV ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家 限定)	9,216,013,866	9,270,388,347	
	グローバル・ボンドアルファ戦略ファ ンド(F O F s用)(適格機関投資家 専用)	5,052,037,081	5,273,821,508	
	ストラテジックC Bファンド(適格機 関投資家専用)	6,570,236,101	6,605,715,375	
	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ ニュートラル(適格機関投資家限定)	2,320,626,475	2,643,193,555	
	シンプレクス・イベントドリブン・ ファンド(F O F s用)(適格機関投 資家専用)	2,079,915,035	2,664,787,142	

	T & D米国金利戦略ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)	13,254,082,075	13,133,469,928	
	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ(FOFs用)(適格機関投資家専用)	12,954,043,409	13,206,647,255	
投資信託受益証券 合計			73,935,844,088	
投資証券	NB US LONG SHORT EQUITY FUND JPY CLASS	2,489,936.488	2,605,843,031	
	JPM GLOBAL MACRO OPPORTUNITIES I (ACC) - JPY (HEDGED) FUND	412,160.956	4,039,177,369	
	EATON VANCE INTERNATIONAL (IRELAND) GLOBAL MACRO FUND 12YEN CLASS	14,308,219.079	14,487,930,311	
	BLACKROCK STRATEGIC FUNDS - BLACKROCK UK EQUITY ABSOLUTE RETURN FUND CLASS 12 JPY(HEDGED)	1,775,863.540	18,491,942,731	
	PICTET TOTAL RETURN-ATLAS HJ JPY	1,808,349.556	18,450,590,524	
投資証券 合計			58,075,483,966	
合計			132,011,328,054	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



【ダイワファンドラップ 日本株式セレクト】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間財務諸表】

## ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		3,529,838,139
投資信託受益証券		317,780,331,232
流動資産合計		321,310,169,371
資産合計		321,310,169,371
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		559,093,103
未払受託者報酬		64,431,523
未払委託者報酬		644,315,662
その他未払費用		1,079,958
流動負債合計		1,268,920,246
負債合計		1,268,920,246
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		195,878,260,979
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		124,162,988,146
（分配準備積立金）		38,859,807,818
元本等合計		320,041,249,125
純資産合計		320,041,249,125
負債純資産合計		321,310,169,371

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
<b>営業収益</b>	
受取配当金	341,794,159
有価証券売買等損益	45,120,635,988
その他収益	891
<b>営業収益合計</b>	<b>45,462,431,038</b>
<b>営業費用</b>	
支払利息	997,349
受託者報酬	64,431,523
委託者報酬	644,315,662
その他費用	1,079,958
<b>営業費用合計</b>	<b>710,824,492</b>
<b>営業利益</b>	<b>44,751,606,546</b>
<b>経常利益</b>	<b>44,751,606,546</b>
<b>中間純利益</b>	<b>44,751,606,546</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,180,579,062
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	81,417,739,010
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>14,033,264,792</b>
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,033,264,792
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>12,859,043,140</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,859,043,140
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>124,162,988,146</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 1 期首元本額	199,284,896,850円
期中追加設定元本額	27,790,434,373円
期中一部解約元本額	31,197,070,244円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	195,878,260,979口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.6339円
(1万口当たり純資産額)	(16,339円)

【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間財務諸表】

## ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

当中間計算期間末 平成29年12月15日現在	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	2,334,005,633
投資信託受益証券	181,324,224,247
投資証券	5,709,264,205
流動資産合計	189,367,494,085
<b>資産合計</b>	
189,367,494,085	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	305,478,613
未払受託者報酬	38,909,658
未払委託者報酬	389,096,963
その他未払費用	1,053,479
流動負債合計	734,538,713
<b>負債合計</b>	
734,538,713	
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	1 139,432,258,322
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	49,200,697,050
（分配準備積立金）	16,310,138,426
元本等合計	188,632,955,372
<b>純資産合計</b>	
188,632,955,372	
<b>負債純資産合計</b>	
189,367,494,085	

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間
	自 平成29年6月16日
	至 平成29年12月15日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	16,792,252,201
為替差損益	94,764,073
営業収益合計	16,887,016,274
<b>営業費用</b>	
支払利息	778,062
受託者報酬	38,909,658
委託者報酬	389,096,963
その他費用	1,346,859
営業費用合計	430,131,542
<b>営業利益</b>	16,456,884,732
経常利益	16,456,884,732
<b>中間純利益</b>	16,456,884,732
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	1,196,981,416
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,811,398,508
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,047,952,422
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,047,952,422
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,918,557,196
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,918,557,196
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	49,200,697,050



## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

	<p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
--	--

## （中間貸借対照表に関する注記）

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 1 期首元本額	139,304,420,429円
期中追加設定元本額	20,791,310,499円
期中一部解約元本額	20,663,472,606円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	139,432,258,322口

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
	該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等</p>

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
---

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.3529円
(1万口当たり純資産額)	(13,529円)

【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間財務諸表】

## ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		1,647,406,763
投資信託受益証券		99,920,137,931
投資証券		28,498,843,065
流動資産合計		130,066,387,759
資産合計		130,066,387,759
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		289,837,414
未払受託者報酬		26,969,645
未払委託者報酬		269,696,937
その他未払費用		1,061,548
流動負債合計		587,565,544
負債合計		587,565,544
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		100,791,789,812
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		28,687,032,403
(分配準備積立金)		14,089,430,346
元本等合計		129,478,822,215
純資産合計		129,478,822,215
負債純資産合計		130,066,387,759

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
<b>営業収益</b>	
受取配当金	116,854,226
有価証券売買等損益	12,216,990,967
為替差損益	289,489,577
<b>営業収益合計</b>	<b>12,623,334,770</b>
<b>営業費用</b>	
支払利息	518,844
受託者報酬	26,969,645
委託者報酬	269,696,937
その他費用	1,354,928
<b>営業費用合計</b>	<b>298,540,354</b>
<b>営業利益</b>	<b>12,324,794,416</b>
<b>経常利益</b>	<b>12,324,794,416</b>
<b>中間純利益</b>	<b>12,324,794,416</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	1,057,151,002
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	16,954,091,492
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>3,379,937,821</b>
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,379,937,821
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>2,914,640,324</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,914,640,324
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>28,687,032,403</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
------------------------------	---

## （中間貸借対照表に関する注記）

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	103,650,663,448円 14,655,196,269円 17,514,069,905円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	100,791,789,812口

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
	該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等</p>



これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
---

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.2846円
(1万口当たり純資産額)	(12,846円)

**【ダイワファンドラップ 日本債券セレクト】**

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間財務諸表】

## ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		4,607,298,763
投資信託受益証券		454,738,409,722
流動資産合計		459,345,708,485
資産合計		459,345,708,485
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		669,768,879
未払受託者報酬		47,792,038
未払委託者報酬		477,920,716
その他未払費用		1,079,056
流動負債合計		1,196,560,689
負債合計		1,196,560,689
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		1,396,620,757,906
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		61,528,389,890
（分配準備積立金）		18,330,892,473
元本等合計		458,149,147,796
純資産合計		458,149,147,796
負債純資産合計		459,345,708,485

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	2,095,821,835
<b>営業収益合計</b>	<b>2,095,821,835</b>
<b>営業費用</b>	
支払利息	1,323,450
受託者報酬	47,792,038
委託者報酬	477,920,716
その他費用	1,079,056
<b>営業費用合計</b>	<b>528,115,260</b>
営業利益又は営業損失（ ）	1,567,706,575
経常利益又は経常損失（ ）	1,567,706,575
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,567,706,575
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	50,684,824
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	56,016,535,215
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>10,229,364,971</b>
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,229,364,971
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>6,234,532,047</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,234,532,047
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>61,528,389,890</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 1 期首元本額	370,744,671,759円
期中追加設定元本額	67,128,227,605円
期中一部解約元本額	41,252,141,458円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	396,620,757,906口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在

1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1口当たり純資産額	1,1551円
(1万口当たり純資産額)	(11,551円)

【ダイワファンドラップ 外国債券セレクト】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間財務諸表】

## ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

当中間計算期間末 平成29年12月15日現在	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	26,983,538
コール・ローン	1,388,045,890
投資信託受益証券	113,661,867,908
投資証券	2,256,108,363
流動資産合計	117,333,005,699
資産合計	117,333,005,699
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	192,283,268
未払受託者報酬	24,456,261
未払委託者報酬	244,563,080
その他未払費用	1,064,470
流動負債合計	462,367,079
負債合計	462,367,079
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	1 96,121,724,460
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	20,748,914,160
（分配準備積立金）	5,364,355,727
元本等合計	116,870,638,620
純資産合計	116,870,638,620
負債純資産合計	117,333,005,699



## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
<b>営業収益</b>	
受取配当金	344,500,471
有価証券売買等損益	6,800,018,367
為替差損益	62,373,552
<b>営業収益合計</b>	<b>7,206,892,390</b>
<b>営業費用</b>	
支払利息	419,277
受託者報酬	24,456,261
委託者報酬	244,563,080
その他費用	1,244,818
<b>営業費用合計</b>	<b>270,683,436</b>
<b>営業利益</b>	<b>6,936,208,954</b>
<b>経常利益</b>	<b>6,936,208,954</b>
<b>中間純利益</b>	<b>6,936,208,954</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	593,672,730
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,405,866,201
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>2,821,996,560</b>
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,821,996,560
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>1,821,484,825</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,821,484,825
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>20,748,914,160</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
------------------------------	---

## （中間貸借対照表に関する注記）

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	93,979,833,595円 14,667,147,852円 12,525,256,987円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	96,121,724,460口

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
	該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等</p>

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
---

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.2159円
(1万口当たり純資産額)	(12,159円)

【ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間財務諸表】

## ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金		9,494,644
コール・ローン		626,976,845
投資信託受益証券		50,424,020,751
投資証券		793,852,484
流動資産合計		51,854,344,724
資産合計		51,854,344,724
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		110,513,194
未払受託者報酬		10,794,034
未払委託者報酬		107,940,786
その他未払費用		1,072,017
流動負債合計		230,320,031
負債合計		230,320,031
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		<sup>1</sup> 39,261,600,159
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		12,362,424,534
（分配準備積立金）		4,334,612,898
元本等合計		51,624,024,693
純資産合計		51,624,024,693
負債純資産合計		51,854,344,724

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
<b>営業収益</b>	
受取配当金	217,997,986
有価証券売買等損益	2,884,046,157
為替差損益	22,998,628
<b>営業収益合計</b>	<b>3,125,042,771</b>
<b>営業費用</b>	
支払利息	179,063
受託者報酬	10,794,034
委託者報酬	107,940,786
その他費用	1,252,365
<b>営業費用合計</b>	<b>120,166,248</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,004,876,523</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,004,876,523</b>
<b>中間純利益</b>	<b>3,004,876,523</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	233,961,181
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,096,855,562
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>1,617,056,383</b>
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,617,056,383
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>1,122,402,753</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,122,402,753
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>12,362,424,534</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>



4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
------------------------------	---

## （中間貸借対照表に関する注記）

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	38,358,048,070円 5,583,631,894円 4,680,079,805円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	39,261,600,159口

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
	該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等</p>

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
---

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.3149円
(1万口当たり純資産額)	(13,149円)

【ダイワファンドラップ J-REITセレクト】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間財務諸表】

## ダイワファンドラップ J-REITセレクト

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		560,333,973
親投資信託受益証券		84,029,357,881
流動資産合計		84,589,691,854
資産合計		84,589,691,854
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		125,025,310
未払受託者報酬		16,852,864
未払委託者報酬		252,793,794
その他未払費用		1,066,746
流動負債合計		395,738,714
負債合計		395,738,714
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		1 53,927,783,247
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		30,266,169,893
（分配準備積立金）		9,843,226,744
元本等合計		84,193,953,140
純資産合計		84,193,953,140
負債純資産合計		84,589,691,854

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	1,012,030,498
<b>営業収益合計</b>	<b>1,012,030,498</b>
<b>営業費用</b>	
支払利息	88,183
受託者報酬	16,852,864
委託者報酬	252,793,794
その他費用	1,066,746
<b>営業費用合計</b>	<b>270,801,587</b>
営業損失（ ）	1,282,832,085
経常損失（ ）	1,282,832,085
中間純損失（ ）	1,282,832,085
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	278,182,832
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	28,102,217,276
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,372,539,538
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,372,539,538
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,203,937,668
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,203,937,668
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	30,266,169,893

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 1 期首元本額	47,458,846,046円
期中追加設定元本額	11,936,473,429円
期中一部解約元本額	5,467,536,228円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	53,927,783,247口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい  
ことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5612円 (15,612円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

#### 貸借対照表

	平成29年12月15日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,311,514,286
投資証券	89,749,158,500
未収入金	5,856,328
未収配当金	631,292,840
流動資産合計	92,697,821,954

資産合計		92,697,821,954
負債の部		
流動負債		
未払金		1,303,012,955
未払解約金		1,674,000
流動負債合計		1,304,686,955
負債合計		1,304,686,955
純資産の部		
元本等		
元本	1	39,269,583,373
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		52,123,551,626
元本等合計		91,393,134,999
純資産合計		91,393,134,999
負債純資産合計		92,697,821,954

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）



区 分	平成29年12月15日現在
1. 1 期首 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額  期末元本額の内訳 ファンド名 安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 6資産バランスファンド(分配型) 6資産バランスファンド(成長型) 世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型) ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-07 成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-08 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) DCダイワJ-REITアクティブファンド ダイワファンドラップJ-REITセレクト	平成29年6月16日 35,153,272,618円 4,754,240,365円 637,929,610円  21,568,970円 19,794,359円 105,478,164円 179,303,309円 384,457,030円 56,815,849円 2,504,007円 64,314,155円 26,727,444円 34,544,339円 202,549,654円 272,550,039円 337,800,128円 382,448,286円 36,105,941,598円

ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)	137,050,473円
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)	44,472,274円
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)	222,451,499円
ダイワ・アクティブリート・ファンド(年4回決算型)	668,811,796円
計	39,269,583,373円
2. 期末日における受益権の総数	39,269,583,373口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成29年12月15日現在
該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	平成29年12月15日現在
1口当たり純資産額	2.3273円
(1万口当たり純資産額)	(23,273円)



【ダイワファンドラップ 外国REITセレクト】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間財務諸表】

## ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		822,615,604
親投資信託受益証券		65,976,641,137
流動資産合計		66,799,256,741
資産合計		66,799,256,741
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		122,582,654
未払受託者報酬		13,639,129
未払委託者報酬		289,832,270
その他未払費用		1,076,050
流動負債合計		427,130,103
負債合計		427,130,103
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		1 40,606,616,748
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		25,765,509,890
（分配準備積立金）		8,244,480,661
元本等合計		66,372,126,638
純資産合計		66,372,126,638
負債純資産合計		66,799,256,741

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	3,382,694,506
<b>営業収益合計</b>	3,382,694,506
<b>営業費用</b>	
支払利息	134,501
受託者報酬	13,639,129
委託者報酬	1 289,832,270
その他費用	1,076,050
<b>営業費用合計</b>	304,681,950
<b>営業利益</b>	3,078,012,556
<b>経常利益</b>	3,078,012,556
<b>中間純利益</b>	3,078,012,556
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	145,185,725
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	21,512,289,337
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	3,760,061,315
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,760,061,315
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	2,439,667,593
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,439,667,593
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	25,765,509,890

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自	平成29年6月16日
	至	平成29年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末	
	平成29年12月15日現在	
1. 1 期首元本額	38,601,356,749円	
期中追加設定元本額	6,370,787,891円	
期中一部解約元本額	4,365,527,892円	
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	40,606,616,748口	

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自	平成29年6月16日
	至	平成29年12月15日
1 投資信託財産（親投資信託） の運用の指図に係る権限の全 部または一部を委託するた めに要する費用	158,443,062円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末	
	平成29年12月15日現在	
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	--

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.6345円 (16,345円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ海外REIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ海外REIT・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成29年12月15日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	2,081,286,242
コール・ローン	169,285,864



投資証券		64,463,809,649
未収入金		409,336,150
未収配当金		89,853,449
流動資産合計		67,213,571,354
資産合計		67,213,571,354
負債の部		
流動負債		
未払金		986,193,586
流動負債合計		986,193,586
負債合計		986,193,586
純資産の部		
元本等		
元本	1	39,570,395,896
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		26,656,981,872
元本等合計		66,227,377,768
純資産合計		66,227,377,768
負債純資産合計		67,213,571,354

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成29年12月15日現在
1. 1 期首	平成29年6月16日
期首元本額	37,859,842,794円
期中追加設定元本額	1,821,476,586円
期中一部解約元本額	110,923,484円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
ダイワファンドラップ 外国	39,419,633,828円
REITセレクト	
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）	114,086,565円

ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)	36,675,503円
計	39,570,395,896円
2. 期末日における受益権の総数	39,570,395,896口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成29年12月15日 現在
該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	平成29年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.6737円
(1万口当たり純資産額)	(16,737円)

【ダイワファンドラップ コモディティセレクト】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間財務諸表】

## ダイワファンドラップ コモディティセレクト

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金		75,530
コール・ローン		546,170,642
投資信託受益証券		48,584,488,372
親投資信託受益証券		323,049,896
流動資産合計		49,453,784,440
資産合計		49,453,784,440
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		135,301,852
未払受託者報酬		10,231,075
未払委託者報酬		76,733,316
その他未払費用		1,077,658
流動負債合計		223,343,901
負債合計		223,343,901
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1	111,696,187,788
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	62,465,747,249
（分配準備積立金）		547,966,107
元本等合計		49,230,440,539
純資産合計		49,230,440,539
負債純資産合計		49,453,784,440

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
<b>営業収益</b>	
受取利息	203
有価証券売買等損益	2,786,440,812
為替差損益	1,052,006,145
<b>営業収益合計</b>	<b>3,838,447,160</b>
<b>営業費用</b>	
支払利息	166,985
受託者報酬	10,231,075
委託者報酬	76,733,316
その他費用	1,242,543
<b>営業費用合計</b>	<b>88,373,919</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,750,073,241</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,750,073,241</b>
<b>中間純利益</b>	<b>3,750,073,241</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	334,536,690
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	62,813,733,977
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>7,259,517,430</b>
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,259,517,430
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>10,327,067,253</b>
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,327,067,253
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>62,465,747,249</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 1 期首元本額	105,771,485,314円
期中追加設定元本額	18,178,286,962円
期中一部解約元本額	12,253,584,488円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	111,696,187,788口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は62,465,747,249円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
	該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。



(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4408円 (4,408円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ “ RICI ” ファンド」受益証券（米ドル建）を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況及び同ファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成29年12月15日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	69,812,469,963
現先取引勘定	999,999,136
流動資産合計	70,812,469,099

資産合計		70,812,469,099
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	1	69,505,768,503
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,306,700,596
元本等合計		70,812,469,099
純資産合計		70,812,469,099
負債純資産合計		70,812,469,099

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成29年12月15日現在
1. 1 期首	平成29年6月16日
期首元本額	68,475,000,037円
期中追加設定元本額	58,981,608,361円
期中一部解約元本額	57,950,839,895円

## 期末元本額の内訳

## ファンド名

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - AI新時代 - (為替ヘッジあり)	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - AI新時代 - (為替ヘッジなし)	977,694円
ダイワFEグローバル・バリュー(為替ヘッジあり)	98,069円
ダイワFEグローバル・バリュー(為替ヘッジなし)	98,069円
ダイワ/“RICI®”コモディティ・ファンド	8,952,508円
US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	1,676円
US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,330円
NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース	981円
NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース	981円
NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース	981円
DCダイワ・マネー・ポートフォリオ	2,892,002,647円
ダイワファンドラップ コモディティセレクト	317,088,630円
ダイワ米国株ストラテジー(通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)	132,757円
ダイワ米国株ストラテジー(通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース(毎月分配型)	643,132円

ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - ブラジル・レ アル・コース(毎月分配型)	4,401,613円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 米ドル・コー ス(毎月分配型)	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株 式ファンド - パラダイムシ フト - ブルベア・マネー・ポート フォリオ	9,853,995円
ブル3倍日本株ポートフォリ オ	26,238,049,852円
ベア2倍日本株ポートフォリ オ	33,337,107,231円
ダイワFEグローバル・バ リュ株ファンド(ダイワS MA専用)	6,610,920,419円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)ブラジル・ レアル・コース(毎月分配 型)	4,090,590円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)日本円・ コース(毎月分配型)	155,317円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)米ドル・ コース(毎月分配型)	38,024円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)豪ドル・ コース(毎月分配型)	4,380円
ダイワ/アムンディ食糧増産 関連ファンド	22,592円
ダイワ日本リート・ファン ド・マネー・ポートフォリオ	164,735円
ダイワ新興国ハイインカム・ プラス - 金積立型 -	68,368,780円
ダイワ新興国ハイインカム債 券ファンド(償還条項付き) 為替ヘッジあり	501,660円
	1,004,378円

ダイワ新興国ソブリン債券 ファンド(資産成長コース)	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券 ファンド(通貨 コース)	96,254円
ダイワ・インフラビジネス・ ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり)	988,283円
ダイワ・インフラビジネス・ ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし)	4,926,018円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型)米ドルコース	285,029円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型)日本円コース	144,570円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型)通貨 コース	677,850円
ダイワ英国高配当株ツイン (毎月分配型)	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円
ダイワ英国高配当株ファン ド・マネー・ポートフォリオ	1,229,944円
ダイワ・世界コモディティ・ ファンド(ダイワSMA専 用)	235,407円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)南アフリ カ・ランド・コース(毎月分 配型)	1,097円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)トルコ・リ ラ・コース(毎月分配型)	2,690円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)通貨セレクト ・コース(毎月分配型)	1,350円
ダイワ・オーストラリア高配 当株 (毎月分配型) 株式 コース	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株 (毎月分配型) 通貨 コース	98,203円

ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式&通貨ツインコース	982,029円
ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型）-トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース（毎月分配型）	98,174円
計	69,505,768,503円
2. 期末日における受益権の総数	69,505,768,503口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成29年12月15日現在
該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	平成29年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.0188円
（1万口当たり純資産額）	（10,188円）

## 「Daiwa “ RICI ” Fund」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

2017年4月30日現在

米ドル

<b>資産</b>	
現金	15,278,627
証拠金	16,484,388
借方勘定	5,180
金融資産（損益通算後の評価額）	381,585,592
<b>資産合計</b>	<b>413,353,787</b>
<b>資本</b>	
受益証券元本	521,167,248
剰余金	(119,558,502)
<b>資本合計</b>	<b>401,608,746</b>
<b>負債</b>	
未払証拠金	1,277,363
貸方勘定 - 1年以内に支払期限が到来するもの	374,320
金融負債（損益通算後の評価額）	10,093,358
<b>負債合計</b>	<b>11,745,041</b>
<b>資本および負債合計</b>	<b>413,353,787</b>

包括利益計算書  
2017年4月30日に終了した年度

米ドル

<b>収益</b>	
利息収入	52,047
金融資産および負債（損益通算後の評価額）による純利益	4,273,467
純投資利益合計	4,325,514
<b>費用</b>	
運用会社報酬	3,345,866
管理報酬	608,343
受託会社報酬	40,553
保管報酬	60,829
仲介手数料	707,790
監査費用	27,689
その他の費用	7,239
費用合計	4,798,309
<b>当会計年度の営業損失</b>	<b>(472,795)</b>
<b>金融費用</b>	
支払利息	(18,731)
金融費用合計	(18,731)
<b>包括利益合計</b>	<b>(491,526)</b>

組入資産の明細  
2017年4月30日現在

評価額

純資産に

債券	元本	米ドル	占める比率 (%)
<b>米国</b>			
US T-Bill 0% YLD 25-May-2017	36,000,000	35,989,368	8.96
US T-Bill 0% YLD 15-Jun-2017	10,000,000	9,992,424	2.49
US T-Bill 0% YLD 22-Jun-2017	40,000,000	39,970,230	9.95
US T-Bill 0% YLD 20-Jul-2017	38,000,000	37,953,133	9.45
US T-Bill 0% YLD 17-Aug-2017	24,000,000	23,961,805	5.97
US T-Bill 0% YLD 31-Aug-2017	27,000,000	26,930,826	6.71
US T-Bill 0% YLD 14-Sep-2017	35,000,000	34,911,411	8.69
US T-Bill 0% YLD 12-Oct-2017	34,000,000	33,887,705	8.44
US T-Bill 0% YLD 09-Nov-2017	36,000,000	35,866,368	8.93
US T-Bill 0% YLD 07-Dec-2017	25,000,000	24,883,889	6.20
US T-Bill 0% YLD 04-Jan-2018	30,000,000	29,806,767	7.42
US T-Bill 0% YLD 01-Feb-2018	44,000,000	43,681,220	10.87
<b>債券合計</b>		<b>377,835,146</b>	<b>94.08</b>

先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価(損) 米ドル
<b>フランス</b>				
Milling Wheat (EOP) - Sep-2017	444	4,062,146	41,489	-
Rapeseed (EOP) - Aug-2017	203	4,023,584	49,370	-
		8,085,730	90,859	-
<b>日本</b>				
Rubber (TCM) - Oct-2017	388	3,806,181	-	(24,338)
		3,806,181	-	(24,338)
<b>英国</b>				
Brent Crude Oil (ICE) - Jul-2017	336	17,946,140	-	(457,340)
Brent Crude Oil (ICE) - Aug-2017	662	34,591,270	77,670	-
Coffee Robusta (ICE) - Jul-2017	403	8,699,810	-	(857,430)
Copper Grade A (LME) - May-2017	112	16,728,063	-	(724,663)
Copper Grade A (LME) - May-2017	(112)	(16,358,938)	355,538	-
Copper Grade A (LME) - Jun-2017	111	16,235,600	-	(337,625)
Copper Grade A (LME) - Jun-2017	(74)	(10,559,800)	-	(38,850)
Copper Grade A (LME) - Jul-2017	75	10,716,025	40,850	-
Gas Oil (ICE) - Jun-2017	35	1,656,375	-	(62,125)
Gas Oil (ICE) - Jul-2017	68	3,104,200	8,500	-
No. 7 Cocoa (LIF) - Jul-2017	206	4,477,068	-	(652,630)
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2017	353	16,993,388	-	(190,588)
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2017	(353)	(17,285,413)	482,613	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2017	335	16,447,375	-	(474,156)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2017	(224)	(10,716,619)	36,019	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2017	219	10,498,838	-	(34,744)
Primary Nickel (LME) - May-2017	64	4,229,211	-	(617,307)
Primary Nickel (LME) - May-2017	(64)	(3,829,212)	217,308	-
Primary Nickel (LME) - Jun-2017	68	4,079,160	-	(232,740)
Primary Nickel (LME) - Jun-2017	(45)	(2,529,555)	-	(15,870)
Primary Nickel (LME) - Jul-2017	48	2,704,176	16,560	-
Special High Grade Zinc (LME) - May-2017	118	8,353,019	-	(640,244)
Special High Grade Zinc (LME) - May-2017	(118)	(8,185,725)	472,950	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2017	115	8,000,350	-	(467,131)
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2017	(77)	(5,018,144)	-	(25,838)
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2017	82	5,351,269	26,906	-
Standard Lead (LME) - May-2017	147	8,353,581	-	(82,994)
Standard Lead (LME) - May-2017	(147)	(8,536,913)	266,325	-



Standard Lead (LME) - Jun-2017	140	8,139,181	-	(264,181)
Standard Lead (LME) - Jun-2017	(94)	(5,234,625)	-	(52,875)
Standard Lead (LME) - Jul-2017	98	5,458,600	53,900	-
Tin (LME) - May-2017	43	4,134,125	162,650	-
Tin (LME) - May-2017	(43)	(4,334,375)	37,600	-
Tin (LME) - Jun-2017	41	4,128,775	-	(39,025)
Tin (LME) - Jun-2017	(27)	(2,688,000)	-	(5,250)
Tin (LME) - Jul-2017	27	2,683,650	4,875	-
White Sugar (ICE) - Aug-2017	175	4,142,490	-	(121,865)
		<u>132,574,420</u>	<u>2,260,264</u>	<u>(6,395,471)</u>
<b>米国</b>				
Corn (CBT) - Jul-2017	1,049	19,444,975	-	(222,050)
Cotton No. 2 (NYB) - Jul-2017	431	16,760,780	235,705	-
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2017	101	2,322,038	76,965	-
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jun-2017	58	4,115,622	-	(344,450)
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jul-2017	120	7,839,468	-	(13,860)
Gold (CMX) - Jun-2017	54	6,765,710	83,110	-
Gold (CMX) - Aug-2017	106	13,466,770	13,250	-
Heating Oil (NYM) - Jun-2017	38	2,506,955	-	(101,464)
Heating Oil (NYM) - Jul-2017	74	4,714,836	-	(5,284)
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2017	206	6,600,240	148,320	-
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2017	401	13,379,200	66,330	-
Lean Hogs (CME) - Jun-2017	47	1,454,460	-	(63,260)
Lean Hogs (CME) - Aug-2017	93	2,781,840	23,970	-
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2017	436	22,109,560	-	(601,680)
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2017	860	42,539,900	133,300	-
Live Cattle (CME) - Jun-2017	61	2,630,320	395,890	-
Live Cattle (CME) - Aug-2017	117	5,564,650	53,690	-
Lumber (CME) - Jul-2017	96	4,076,171	1,045	-
Milk Future (CME) - May-2017	4	127,040	-	(4,240)
Milk Future (CME) - Jun-2017	9	279,720	-	(1,260)
Oat (CBT) - Jul-2017	183	2,025,463	60,738	-
Palladium (NYM) - Jun-2017	5	382,275	31,075	-
Palladium (NYM) - Sep-2017	10	819,250	7,200	-
Platinum (NYM) - Jul-2017	153	7,866,965	-	(609,410)
Rough Rice (CBT) - Jul-2017	157	3,195,180	-	(237,300)
Silver (CMX) - Jul-2017	183	16,724,940	-	(930,210)
Soybean Meal (CBT) - Jul-2017	96	3,011,520	20,160	-
Soybean Oil (CBT) - Jul-2017	418	8,031,132	-	(78,264)
Soybeans (CBT) - Jul-2017	294	14,109,900	-	(53,025)
Sugar No. 11 World (NYB) - Jul-2017	225	4,228,627	-	(163,867)
Wheat (CBT) - Jul-2017	189	4,083,438	48,575	-
Wheat (CBT) - Jul-2017	893	19,543,888	-	(243,925)
		<u>263,502,833</u>	<u>1,399,323</u>	<u>(3,673,549)</u>
<b>先物契約合計</b>		<b><u>407,969,164</u></b>	<b><u>3,750,446</u></b>	<b><u>(10,093,358)</u></b>

## 投資明細

2017年12月15日現在における当ファンドが組入れている「Daiwa “ RICI ” Fund」の投資有価証券の状況を示しております。

## (1) 有価証券

(単位：USドル)

銘柄名	券面総額	評価額	備考
US T-BILL OPCT 16AUG18	51,000,000	50,514,950.99	

US T-BILL OPCT 01FEB18	44,000,000	43,943,405.00	
US T BILL OPCT 01MAR18	43,000,000	42,904,259.23	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 29MAR18	42,000,000	41,864,263.95	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 04JAN18	38,000,000	37,978,713.34	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 25JAN18	35,000,000	34,959,166.46	
TREASURY BILL US GOV OPCT 26APR18	35,000,000	34,854,476.32	
US TREASURY BILL OPCT 13SEP18	35,000,000	34,596,301.25	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 19JUL18	34,000,000	33,743,819.72	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 21JUN18	32,000,000	31,800,227.18	
TREASURY BILL US GOVT OPCT 24MAY18	24,000,000	23,879,195.94	

## (2) 商品先物

(単位: USドル)

銘柄名	買建/売建	数量	評価損益	備考
MILLING WHEAT (EOP) MAR-18	買建	481	-15,960.82	
RAPESEED EURO FUT (EOP) FEB-18	買建	208	-154,964.03	
BRENT CRUDE OIL (ICE) MAR-18	買建	936	-814,620.00	
COFFEE ROBUSTA (ICE) MAR-18	買建	523	-182,540.00	
COPPER GRADE A (LME) DEC-17	買建	108	539,325.00	
COPPER GRADE A (LME) DEC-17	売建	108	465,750.00	
COPPER GRADE A (LME) JAN-18	買建	104	-441,456.25	
COPPER GRADE A (LME) JAN-18	売建	104	170,481.25	
COPPER GRADE A (LME) FEB-18	買建	107	-168,925.00	
GAS OIL (ICE) FEB-18	買建	96	-10,400.00	
NO 7 COCOA (ICE) MAR-18	買建	222	-449,707.39	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) DEC-17	買建	328	-968,306.25	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) DEC-17	売建	328	1,404,087.50	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-18	買建	326	-1,383,068.75	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-18	売建	326	464,943.75	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) FEB-18	買建	345	-489,675.00	
PRIMARY NICKEL (LME) DEC-17	買建	71	257,931.00	
PRIMARY NICKEL (LME) DEC-17	売建	71	509,373.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JAN-18	買建	64	-459,399.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JAN-18	売建	64	85,383.00	
PRIMARY NICKEL (LME) FEB-18	買建	67	-87,798.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) DEC-17	買建	112	-95,650.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) DEC-17	売建	112	347,112.50	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-18	買建	111	-301,087.50	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-18	売建	111	101,287.50	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) FEB-18	買建	115	-100,787.50	

STANDARD LEAD (LME) DEC-17	買建	142	133,531.25	
STANDARD LEAD (LME) DEC-17	売建	142	-358,600.00	
STANDARD LEAD (LME) JAN-18	買建	146	330,587.50	
STANDARD LEAD (LME) JAN-18	売建	146	-147,506.25	
STANDARD LEAD (LME) FEB-18	買建	150	151,931.25	
TIN (LME) DEC-17	買建	42	-386,050.00	
TIN (LME) DEC-17	売建	42	127,890.00	
TIN (LME) JAN-18	買建	44	-124,675.00	
TIN (LME) JAN-18	売建	44	160,675.00	
TIN (LME) FEB-18	買建	46	-166,425.00	
WHITE SUGAR (ICE) MAR-18	買建	233	-386,120.00	
RUBBER (TCM) MAY-18	買建	511	133,137.25	
CORN (CBT) MAR-18	買建	1,232	-740,225.00	
COTTON NO 2 (NYB) MAR-18	買建	528	1,525,835.00	
FROZEN CONCENTRATED ORANGE JUICE (NYB) MAR-18	買建	111	-213,502.50	
GASOLINE RBOB FUT (NYM) FEB-18	買建	182	-632,150.40	
GOLD (CMX) FEB-18	買建	175	-539,980.00	
HEATING OIL (NYM) FEB-18	買建	100	-70,723.80	
HENRY HUB NATURAL GAS (NYM) FEB-18	買建	724	-2,599,380.00	
LEAN HOGS (CME) FEB-18	買建	159	-332,720.00	
LIGHT SWEET CRUDE OIL (NYM) FEB-18	買建	1,250	-1,424,710.00	
LIVE CATTLE (CME) FEB-18	買建	180	-758,970.00	
LUMBER (CME) MAR-18	買建	99	-40,051.00	
MILK FUTURE (CME) JAN-18	買建	16	-2,060.00	
OAT (CBT) MAR-18	買建	174	-186,700.00	
PALLADIUM (NYM) MAR-18	買建	13	38,730.00	
PLATINUM (NYM) APR-18	買建	171	-562,360.00	
ROUGH RICE (CBT) MAR-18	買建	135	-182,250.00	
SILVER (CMX) MAR-18	買建	214	-1,205,985.00	
SOYBEAN MEAL (CBT) MAR-18	買建	103	-4,480.00	
SOYBEAN OIL (CBT) MAR-18	買建	440	-181,020.00	
SOYBEANS (CBT) MAR-18	買建	316	-191,662.50	
SUGAR NO 11 WORLD (NYB) MAR-18	買建	269	-222,779.20	
WHEAT (CBT) MAR-18	買建	212	-206,675.00	
WHEAT (CBT) MAR-18	買建	1,004	-1,073,512.50	

(注) L M E (ロンドン金属取引所)においては、先渡し売買となるため、期日到来まで反対売買により清算されません。当該取引は売建で表示しております。



【ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間財務諸表】

## ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		1,758,970,481
投資信託受益証券		63,846,557,225
投資証券		81,253,759,891
流動資産合計		146,859,287,597
資産合計		146,859,287,597
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		236,471,990
未払受託者報酬		30,291,700
未払委託者報酬		302,917,436
その他未払費用		1,059,586
流動負債合計		570,740,712
負債合計		570,740,712
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		144,387,567,125
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,900,979,760
(分配準備積立金)		983,783,669
元本等合計		146,288,546,885
純資産合計		146,288,546,885
負債純資産合計		146,859,287,597

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	1,761,771,693
<b>営業収益合計</b>	<b>1,761,771,693</b>
<b>営業費用</b>	
支払利息	531,151
受託者報酬	30,291,700
委託者報酬	302,917,436
その他費用	1,059,586
<b>営業費用合計</b>	<b>334,799,873</b>
営業利益又は営業損失（ ）	1,426,971,820
経常利益又は経常損失（ ）	1,426,971,820
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,426,971,820
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	80,566,574
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	379,351,040
剰余金増加額又は欠損金減少額	221,318,781
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	221,318,781
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,095,307
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46,095,307
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	<b>1,900,979,760</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 1 期首元本額	132,746,788,068円
期中追加設定元本額	26,319,326,118円
期中一部解約元本額	14,678,547,061円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	144,387,567,125口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)



区 分	当中間計算期間 自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日
	該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成29年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.0132円
（1万口当たり純資産額）	(10,132円)

## 2 【ファンドの現況】

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

## 【純資産額計算書】

平成29年12月29日

資産総額	327,604,234,072円
負債総額	654,669,777円
純資産総額（ - ）	326,949,564,295円
発行済数量	197,049,918,521口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.6592円

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

## 純資産額計算書

平成29年12月29日

資産総額	192,192,281,420円
負債総額	34,705,426円
純資産総額（ - ）	192,157,575,994円
発行済数量	140,203,672,758口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3706円

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

## 純資産額計算書

平成29年12月29日

資産総額	130,300,414,926円
負債総額	23,767,462円
純資産総額（ - ）	130,276,647,464円
発行済数量	99,603,927,726口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3079円

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

## 純資産額計算書

平成29年12月29日

資産総額	463,068,857,751円
負債総額	938,562,940円
純資産総額（ - ）	462,130,294,811円
発行済数量	400,250,195,103口

1 単位当たり純資産額（ / ） 1.1546円

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

純資産額計算書

平成29年12月29日

資産総額	118,178,347,509円
負債総額	21,451,499円
純資産総額（ - ）	118,156,896,010円
発行済数量	96,659,682,321口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2224円

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

純資産額計算書

平成29年12月29日

資産総額	52,044,639,563円
負債総額	9,515,701円
純資産総額（ - ）	52,035,123,862円
発行済数量	39,353,511,786口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3222円

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

純資産額計算書

平成29年12月29日

資産総額	84,787,130,308円
負債総額	170,033,150円
純資産総額（ - ）	84,617,097,158円
発行済数量	54,469,149,350口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.5535円

(参考) ダイワJ - R E I Tアクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

平成29年12月29日

資産総額	91,732,653,629円
------	-----------------

負債総額	270,000円
純資産総額（ - ）	91,732,383,629円
発行済数量	39,603,582,667口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.3163円

### ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

#### 純資産額計算書

平成29年12月29日

資産総額	67,407,372,986円
負債総額	149,348,079円
純資産総額（ - ）	67,258,024,907円
発行済数量	40,869,940,291口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.6457円

(参考) ダイワ海外REIT・マザーファンド

#### 純資産額計算書

平成29年12月29日

資産総額	67,086,713,800円
負債総額	127,683,423円
純資産総額（ - ）	66,959,030,377円
発行済数量	39,719,100,504口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.6858円

### ダイワファンドラップ コモディティセレクト

#### 純資産額計算書

平成29年12月29日

資産総額	51,983,843,972円
負債総額	69,675,666円
純資産総額（ - ）	51,914,168,306円
発行済数量	112,417,543,675口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.4618円

## (参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

## 純資産額計算書

平成29年12月29日

資産総額	72,636,216,692円
負債総額	0円
純資産総額( - )	72,636,216,692円
発行済数量	71,297,228,184口
1単位当たり純資産額( / )	1.0188円

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

## 純資産額計算書

平成29年12月29日

資産総額	147,423,823,346円
負債総額	26,829,111円
純資産総額( - )	147,396,994,235円
発行済数量	145,546,891,031口
1単位当たり純資産額( / )	1.0127円

## 第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等  
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典  
ありません。

(3) 譲渡制限の内容  
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

## 第三部 【委託会社等の情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

2017年12月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

##### ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

##### ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

##### ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議



運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2017年12月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	79	209,661
追加型株式投資信託	708	15,305,990
株式投資信託 合計	787	15,515,652
単位型公社債投資信託	24	125,842
追加型公社債投資信託	14	1,663,877
公社債投資信託 合計	38	1,789,719
総合計	825	17,305,371

## 3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第59期事業年度に係る中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	31,715	31,260
有価証券	1,137	110
前払費用	159	190
未収委託者報酬	9,896	10,453
未収収益	87	72
繰延税金資産	468	439
その他	83	34
流動資産計	43,547	42,560
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1	229
建物	18	15
器具備品	224	214
無形固定資産	2,706	2,650
ソフトウェア	2,385	2,323
ソフトウェア仮勘定	321	327
投資その他の資産	14,223	12,353

投資有価証券	7,872	5,920
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	123	185
長期差入保証金	1,049	1,050
繰延税金資産	-	31
その他	47	37
固定資産計	17,173	15,234
資産合計	60,720	57,795

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	61	79
未払金	8,789	9,466
未払収益分配金	5	7
未払償還金	63	59
未払手数料	4,330	4,453
その他未払金	2 4,390	2 4,946
未払費用	4,215	4,077
未払法人税等	1,155	980
未払消費税等	538	223
賞与引当金	937	945
その他	22	3
流動負債計	15,720	15,776
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,209	2,318
役員退職慰労引当金	93	151
繰延税金負債	1,410	-
その他	-	7
固定負債計	3,714	2,477
負債合計	19,435	18,254
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		

資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,960	12,231
利益剰余金合計	14,334	12,606
株主資本合計	41,004	39,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	264
評価・換算差額等合計	280	264
純資産合計	41,284	39,540
負債・純資産合計	60,720	57,795

## (2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	88,850	79,747
その他営業収益	799	727
営業収益計	89,650	80,474
営業費用		
支払手数料	46,165	40,110
広告宣伝費	646	549
調査費	10,116	9,436
調査費	925	904
委託調査費	9,191	8,531
委託計算費	761	793
営業雑経費	1,346	1,375
通信費	249	251
印刷費	515	501
協会費	53	50
諸会費	14	13
その他営業雑経費	513	557
営業費用計	59,036	52,265
一般管理費		
給料	5,797	5,833

役員報酬	354	416
給料・手当	3,850	3,940
賞与	654	531
賞与引当金繰入額	937	945
福利厚生費	837	807
交際費	70	60
旅費交通費	211	178
租税公課	325	531
不動産賃借料	1,258	1,273
退職給付費用	394	463
役員退職慰労引当金繰入額	37	60
固定資産減価償却費	1,110	1,045
諸経費	1,486	1,400
一般管理費計	11,531	11,655
営業利益	19,082	16,554

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	109	92
受取利息	25	12
投資有価証券売却益	115	224
有価証券償還益	0	94
外国税関連費用引当金戻入益	171	-
その他	72	56
営業外収益計	496	481
営業外費用		
投資有価証券売却損	14	24
その他	94	75
営業外費用計	108	100
経常利益	19,471	16,935
特別損失		
MMF等償還関連費用	-	305
特別損失計	-	305
税引前当期純利益	19,471	16,629
法人税、住民税及び事業税	6,215	6,501
法人税等調整額	6	1,405

法人税等合計	6,209	5,096
当期純利益	13,262	11,533

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
				その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,428	13,428	13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	166	166	166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	422	422	422
当期変動額合計	422	422	589
当期末残高	280	280	41,284

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,261	13,261	13,261
当期純利益	-	-	-	11,533	11,533	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,728	1,728	1,728
当期末残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,261
当期純利益	-	-	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	1,743
当期末残高	264	264	39,540

## 注記事項

（重要な会計方針）

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

## （1）子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

## （2） 其他有価証券

### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2．固定資産の減価償却の方法

### （1） 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

### （2） 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

## 3．引当金の計上基準

### （1） 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### （2） 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### （3） 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## （表示方法の変更）

### （損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「有価証券償還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73百万円は、「有価証券償還益」0百万円、「その他」72百万円として組替えております。



## （追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）」を当期から適用しております。

## （貸借対照表関係）

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	23百万円	26百万円
器具備品	232百万円	264百万円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未払金	4,320百万円	4,877百万円

## 3 保証債務

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成29年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,685百万円に対して保証を行っております。

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,532百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,421円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

（金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 市場リスクの管理

## ( ) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

## ( ) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

## 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,715	31,715	-
(2) 未収委託者報酬	9,896	9,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
(1) 未払手数料	4,330	4,330	-
(2) その他未払金	4,390	4,390	-

(3) 未払費用(*)	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(\*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,260	31,260	-
(2) 未収委託者報酬	10,453	10,453	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,060	5,060	-
資産計	46,774	46,774	-
(1) 未払手数料	4,453	4,453	-
(2) その他未払金	4,946	4,946	-
(3) 未払費用(*)	3,409	3,409	-
負債計	12,809	12,809	-

(\*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

#### 負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,021	970
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	1,049	1,050

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

## （注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,260	-	-	-
未収委託者報酬	10,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	110	2,876	1,139	110
合計	41,824	2,876	1,139	110

## （有価証券関係）

## 1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2．その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （1）株式	141	55	86

(2) その他 証券投資信託	3,875	3,408	466
小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,021百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1) 株式	122	55	67
(2) その他 証券投資信託	3,107	2,697	410
小計	3,230	2,752	478
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 証券投資信託	1,829	1,926	96
小計	1,829	1,926	96
合計	5,060	4,679	381

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 970百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3	-	0
(2) その他 証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	50	-	1
(2) その他			

証券投資信託	4,371	224	23
合計	4,421	224	24

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,072百万円	2,209百万円
勤務費用	222	202
退職給付の支払額	120	122
その他	35	29
退職給付債務の期末残高	2,209	2,318

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,209百万円	2,318百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,209	2,318
退職給付引当金	2,209	2,318
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,209	2,318

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	222百万円	202百万円
その他	-	87
確定給付制度に係る退職給付費用	222	289

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度173百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	676	709
賞与引当金	225	224
未払事業税	224	169
連結法人間取引(譲渡損)	121	5
出資金評価損	98	98
投資有価証券評価損	95	65
その他	173	185
繰延税金資産小計	1,615	1,458
評価性引当額	347	201
繰延税金資産合計	1,268	1,257
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,086	639
その他有価証券評価差額金	124	146
繰延税金負債合計	2,210	786
繰延税金資産の純額	941	470

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)



法定実効税率 (調整)	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	
評価性引当額の増減額	1.29%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.19%	
その他	0.43%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.89%	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,685	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	-------------	-------	---------	-------

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

## 当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,238	未払手数料	3,298
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	768	未払費用	218
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,036	長期差入保証金	1,028

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,826.85円	1株当たり純資産額	15,158.25円
1株当たり当期純利益	5,084.10円	1株当たり当期純利益	4,421.51円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,262	11,533
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	22,206
有価証券	98
未収委託者報酬	11,259
繰延税金資産	391
その他	278
流動資産合計	34,233
固定資産	
有形固定資産	1 231
無形固定資産	
ソフトウェア	2,066
その他	446
無形固定資産合計	2,512
投資その他の資産	
投資有価証券	6,874
関係会社株式	5,129
その他	1,262

投資その他の資産合計	13,266
固定資産合計	16,010
資産合計	50,244

(単位:百万円)

当中間会計期間  
(平成29年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	7,070
未払費用	3,973
未払法人税等	916
賞与引当金	692
その他	2 606
流動負債合計	13,260
固定負債	
退職給付引当金	2,324
役員退職慰労引当金	134
繰延税金負債	21
その他	6
固定負債合計	2,487
負債合計	15,747
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,116
利益剰余金合計	7,490
株主資本合計	34,160
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	336

評価・換算差額等合計	336
純資産合計	34,496
負債・純資産合計	50,244

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

当中間会計期間	
(自 平成29年 4月 1日	
至 平成29年 9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	40,996
その他営業収益	364
営業収益合計	41,360
営業費用	
支払手数料	20,216
その他営業費用	6,325
営業費用合計	26,542
一般管理費	1 5,665
営業利益	9,152
営業外収益	2 222
営業外費用	9
経常利益	9,365
特別利益	-
特別損失	-
税引前中間純利益	9,365
法人税、住民税及び事業税	2,879
法人税等調整額	69
中間純利益	6,416

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
中間純利益	-	-	-	6,416	6,416	6,416
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	5,115	5,115	5,115
当中間期末残高	15,174	11,495	374	7,116	7,490	34,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
中間純利益	-	-	6,416
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	72	72	72
当中間期変動額合計	72	72	5,043
当中間期末残高	336	336	34,496

## 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)



## 1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
有形固定資産	307百万円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 3 保証債務

当中間会計期間（平成29年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,744百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	16百万円
無形固定資産	471百万円

## 2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	49百万円
投資有価証券売却益	134百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

### 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,206	22,206	-
(2) 未収委託者報酬	11,259	11,259	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,002	6,002	-
資産合計	39,467	39,467	-
(1) 未払金(*)	7,002	7,002	-
(2) 未払費用(*)	3,424	3,424	-
負債合計	10,427	10,427	-

(\*) 金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

## (1) 未払金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
非上場株式	970
子会社株式	5,129
差入保証金	1,044

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

## (有価証券関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	124	55	69
(2) その他			
証券投資信託	4,458	3,979	479
小計	4,582	4,034	548
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	1,419	1,482	63
小計	1,419	1,482	63
合計	6,002	5,517	485

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 970百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## （1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## 〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## 〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
--

1株当たり純資産額	13,224.69円
1株当たり中間純利益金額	2,459.79円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
中間純利益(百万円)	6,416
普通株式に係る中間純利益(百万円)	6,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

##### a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

##### b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 第2 【その他の関係法人の概況】

### 1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2017年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（2017年3月末日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

#### (3) 投資顧問会社

名称 株式会社 大和ファンド・コンサルティング

資本金の額 450百万円（2017年3月末日現在）

事業の内容

ファンド評価業務、ファンド・オブ・ファンズに係る運用助言業務、年金運用コンサルティング業務を行なっています。

#### (4) 投資顧問会社

名称 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 504千ドル（約58百万円）（2016年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

### 2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

株式会社 大和ファンド・コンサルティング（投資顧問会社）は、「FWコモディティセレクト」、「FW J-REITセレクト」および「FW外国REITセレクト」を除く各ファンドについて、委託会社に対して、信託財産の運用に関する投資助言を行ないます。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（投資顧問会社）は、委託会社から権限の委託を受けて、「ダイワ・海外REIT・マザーファンド」における外貨建資産の運用の指図を行ないます。

### 3 【資本関係】

該当事項はありません。

#### <再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2017年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

### 第3 【その他】

#### (1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨  
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日  
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載  
委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。



ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。

UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

- (2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

**独立監査人の監査報告書**

平成29年 5月26日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年7月21日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本債券セレクトの平成28年6月16日から平成29年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本債券セレクトの平成29年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年7月21日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本株式セレクトの平成28年6月16日から平成29年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本株式セレクトの平成29年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年7月21日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの平成28年6月16日から平成29年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの平成29年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成29年7月21日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクトの平成28年6月16日から平成29年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクトの平成29年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年7月21日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクトの平成28年6月16日から平成29年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券セレクトの平成29年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年7月21日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの平成28年6月16日から平成29年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの平成29年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年7月21日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ J-REITセレクトの平成28年6月16日から平成29年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ J-REITセレクトの平成29年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成29年7月21日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国REITセレクトの平成28年6月16日から平成29年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国REITセレクトの平成29年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年7月21日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ コモディティセレクトの平成28年6月16日から平成29年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ コモディティセレクトの平成29年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年7月21日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの平成28年6月16日から平成29年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの平成29年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成29年11月22日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



**独立監査人の中間監査報告書**

平成30年1月26日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本株式セレクトの平成29年6月16日から平成29年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本株式セレクトの平成29年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年1月26日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 英之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本債券セレクトの平成29年6月16日から平成29年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本債券セレクトの平成29年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成30年1月26日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクトの平成29年6月16日から平成29年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクトの平成29年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成30年1月26日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの平成29年6月16日から平成29年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの平成29年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



**独立監査人の中間監査報告書**

平成30年1月26日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクトの平成29年6月16日から平成29年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券セレクトの平成29年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年1月26日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 英之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの平成29年6月16日から平成29年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの平成29年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成30年1月26日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国REITセレクトの平成29年6月16日から平成29年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国REITセレクトの平成29年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成30年1月26日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ コモディティセレクトの平成29年6月16日から平成29年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ コモディティセレクトの平成29年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



**独立監査人の中間監査報告書**

平成30年1月26日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの平成29年6月16日から平成29年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの平成29年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年1月26日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ J-REITセレクトの平成29年6月16日から平成29年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ J-REITセレクトの平成29年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。